

合併市町村における公共施設の再編 に関する調査研究

平成 28 年 3 月

滋賀県 高島市
一般財団法人 地方自治研究機構

合併市町村における公共施設の再編 に関する調査研究

平成 28 年 3 月

滋賀県 高島市

一般財団法人 地方自治研究機構

はじめに

少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少社会が現実のものとなる中で、地方では雇用の安定や個人所得の緩やかな改善がみられ、地域経済の好循環に向けた動きが波及しつつある一方、地方公共団体を取り巻く環境の変化は厳しさを増しています。地方公共団体は、安心・安全の確保、地域産業の振興、地域の活性化、公共施設の維持管理等の複雑多様化する課題を地域の特性に即して解決していかななくてはなりません。

また、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ主体的に取り組むとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことが重要となってきています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の地方公共団体が抱える課題を取り上げ、当該地方公共団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は8つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

滋賀県高島市は、平成17年に6町村が合併して誕生したため旧町村ごとに重複した施設が多く存在し、今後、その維持管理や更新に多額の費用が必要となることが見込まれます。「高島市公共施設等総合管理計画」に基づき、市の現状に対応した公共施設の再編を進め、財政の健全化を図ることが喫緊の課題となっていることから、本調査研究では、公共施設再編のあり方に関する市民アンケート調査や公共施設の現況調査などを実施して、公共施設の現状や市民の意向を把握し、本市における公共施設再編を検討する際の評価手法及び方向性について検討を行いました。

本研究の企画及び実施に当たりましては、研究委員会の委員長及び委員をはじめ、関係者の方々から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本研究は、公益財団法人 地域社会振興財団の交付金を受けて、高島市と当機構が共同で行ったものです。ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば幸いです。

平成28年3月

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 山中 昭 栄

目次

序章 調査研究の概要	3
1 調査研究の背景	3
2 調査研究の目的及び視点	4
3 調査研究の方法	5
4 調査研究の項目	6
5 調査研究の体制	7
第1章 高島市の概況	11
1 高島市の位置、地勢	11
2 沿革	12
3 人口・世帯・人口構造の動向	13
4 行財政等の概況	16
5 公共施設等総合管理計画	24
第2章 公共施設再編のあり方に関する市民アンケート調査	31
1 調査の概要	31
2 公共施設の利用状況	34
3 公共施設再編のあり方	66
4 公共施設の再編の方法	70
5 公共施設再編に係る市民理解・協力	76
6 回答者属性	81
7 自由記入	86
第3章 公共施設の現況調査	101
1 調査対象施設について	101
2 調査対象施設の配置状況	103
3 施設分類ごとの分析、評価方法	115
(1) 施設分類ごとの分析の考え方	115

(2) 施設分類ごとの評価の考え方	117
4 施設分類ごとの分析、評価に基づく現状と課題	118
(1) 行政系施設	118
(2) 市民文化系施設	124
(3) 社会教育系施設	130
(4) 学校教育系施設	136
(5) 子育て支援施設	142
(6) 保健・福祉施設	148
(7) スポーツ・レクリエーション系施設	154
(8) 産業系施設	163
(9) 公園	168
(10) 供給処理施設	172
(11) 公営住宅	177
(12) 病院・医療施設	182
(13) その他施設	186
第4章 先進事例調査からみる施設再編と評価の手法	195
1 先進事例における公共施設再編の考え方	196
2 先進事例を踏まえた施設評価手法の検討	205
第5章 公共施設再編を検討する際の評価手法及び方向性	209
1 公共施設再編の基本的考え方	209
2 公共施設の評価手法	213
3 施設類型ごとの再編に当たっての基本的考え方と施設評価の留意点	218
委員会・事務局名簿	225
参考資料	229

序 章 調査研究の概要

序章 調査研究の概要

1 調査研究の背景

滋賀県高島市（以下、「本市」という。）は、平成17年1月1日に、旧6町村（マキノ町、今津町、朽木村、安曇川町、高島町、新旭町）が合併して誕生した。市の人口は約5万1千人であるが、面積は693平方キロメートル（滋賀県内第一位）であり、東京23区の面積（621平方キロメートル）を上回る広大な面積を有している。

「高島市公共施設等総合管理計画」（平成27年3月策定）によると、平成26年度末現在、本市は325施設、総床面積36万3,900㎡の公共施設（「公共施設」とは、本調査研究においては「公共建築物（ハコモノ施設）」をいう。）を保有している。市民一人当たりの公共施設の延床面積は、7.29㎡となっており、滋賀県の他市の平均3.69㎡を大きく上回っている状況にある。これは本市が6町村の合併により誕生したことから、庁舎や文化ホール、観光レクリエーション施設等、旧町村ごとに重複した施設が多く存在することが背景となっている。

他方、本市では、人口減少と少子高齢化が進行している。人口は、現在（平成27年）の5万1千人から、25年後（平成52年）には3.9万人にまで減少することが予測されている。また、少子高齢化もより一層深刻化し、14歳以下の人口の割合は12%から9%へ減少し、逆に65歳以上の人口の割合は31%から41%へ増加するなど、人口構成も大きく変化することが予想されている。このような人口減少や少子高齢化の進行により公共施設の利用形態が大きく変化することが見込まれる。

本市の公共施設は昭和40年代から50年代にかけて整備された施設の割合が高くなっており、今後築30年以上の施設は、安心・安全の確保の観点から、設備の更新や大規模修繕、更には建て替えを実施していかなければならないが、本市の財政状況をみると、必要な公共施設を見定めて、重点的に老朽化対策を実施する必要がある。

公共施設の整備や維持管理には多額の費用が必要となるが、現状のままでは、公共施設の老朽化に伴う大規模修繕・建て替えに要する費用として年間約35.6億円が必要となると見込まれ、現在と比較すると1年当たり26億円以上の財源不足が見込まれる。本市の予算規模や厳しい財政状況を踏まえると、現在ある公共施設をすべて維持していくためには、他の行政サービスへの影響が避けられない状況にあり、公共施設の廃止や集約化などの見直しが必要となる。

このような状況を踏まえ、本市では、「高島市公共施設等総合管理計画」において、公共施設マネジメントのための基本的な方針を明らかにしたところである。同計画においては、基本方針として、①次世代に継承可能な施設保有（施設保有量の縮減）、②将来にわたり必要な施設の計画的な維持更新（長寿命化の推進）を定め、公共建築物については、①新規整備は原則として行わない、②施設の更新（建て替え）は複合施設とする、③施設総量（総床面積）を縮減する、とした上で、具体的な数値目標として、今後30年間（平成56年度まで）で公共施設保有量を50%削減（総床面積ベースで約182,000㎡（対平成26年度比）を削減）することを定めている。今後、同計画に基づき、本市の現状に対応した公共施設の再編を進めていくことにより、財政の健全化を図ることが喫緊の課題となっている。

2 調査研究の目的及び視点

(1) 調査研究の目的

本市における公共施設の再編のあり方を検討する上での基礎資料とするため、本調査研究では、下記の2項目を明らかにすることを目的とした。

目的1 公共施設の再編に向けた市民ニーズの把握

目的2 公共施設の再編に向けた公共施設評価手法の検討

目的1 公共施設の再編に向けた市民ニーズの把握

市民の公共施設の利用状況、今後の整備、維持・管理、再編等に対する意識・意向等を把握することを目的に、市民を対象とするアンケート調査を行った。

目的2 公共施設の再編に向けた公共施設評価手法の検討

公共施設の縮減（統廃合、減築等）を行うため、公共施設のストック、コスト、利用状況に係る調査を実施し、公共施設の再編を行うための一定の施設評価手法を検討した。

(2) 調査研究の視点

本調査研究を進める視点として、以下の3つを掲げた。

視点① 公共ガバナンスの視点

視点② 公共マネジメントの視点

視点③ 行財政改革の視点

視点① 公共ガバナンスの視点

- 公共施設マネジメントの推進、公共施設の再編は、行政中心・行政主導ではなく、市民が中心・主体となった「公共ガバナンス」の視点を確保することが重要。
- 公共施設の再編に向けた、市民と行政との情報共有、合意形成、協働の取組等が必要。

視点② 公共マネジメントの視点

- 効率的・効果的な行財政運営において、新たな公共マネジメントの導入が重要であり、公共施設の再編においてもFM（ファシリティ・マネジメント）、AM（アセット・マネジメント）等の公共施設マネジメントの導入が必要。
- 公共施設の再編における客観的な施設評価を行うための個別施設評価手法の確立が不可欠。

視点③ 行財政改革の視点

- 公共施設の再編を通じ、本市の行財政改革の推進及び達成を図ることが重要。
- 公共施設の再編においては、市民生活の影響を最小化するために、公民連携のあり方（民間施設との役割分担）、市民・地域社会との協働のあり方（地域施設の再編）、広域連携のあり方（県、周辺市町村との連携強化）等の視点が必要。

3 調査研究の方法

調査研究では、以下の3つの調査を行い、情報の収集・分析を行った。

調査1	市民アンケート調査
調査2	市内公共施設調査
調査3	公共施設評価手法に係る先進事例調査

図表0-1 調査の概要

区 分	概 要
調査1 市民アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ○調査対象者は、平成27年7月31日現在の住民基本台帳から18歳以上の市民3,000人を層化抽出（地区別人口の構成比に合わせて、旧6町村別にサンプルを設定） ○調査期間は、平成27年8月21日～9月4日 ○調査項目は、①公共施設の利用状況（4問）、②公共施設の再編のあり方（4問）、③公共施設の再編の方法（2問）、④公共施設の再編に係る市民理解・協力（1問）、⑤回答者属性（5問）、等
調査2 市内公共施設調査	<ul style="list-style-type: none"> ○調査対象は、高島市の公共施設（301施設、延床面積約36.2万㎡） ○調査期間は、平成27年9月2日～10月13日 ○調査項目は、①基本情報（14項目）、②施設の状況（25項目）、③施設を取り巻く状況（7項目）、④施設の管理及び利用状況（11項目）、⑤施設管理運営経費の状況（17項目）、⑥代表建物の設備、機能等の状況（7項目）、⑦貸室等の状況（市民利用施設）（5項目）
調査3 公共施設評価手法に係る先進事例調査	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設の再編に取り組む先進自治体の施設評価手法等について文献調査を実施 ○対象は、三重県伊賀市、福井県福井市、香川県三豊市

4 調査研究の項目

調査の目的を踏まえ、調査項目として以下の項目を掲げた。報告書の各章は本項目に従い、取りまとめている。

- (1) 高島市の概況（第1章）
- (2) 公共施設再編のあり方に関する市民アンケート調査（第2章）
- (3) 公共施設の現況調査（第3章）
- (4) 先進事例調査からみる施設再編と評価の手法（第4章）
- (5) 公共施設再編を検討する際の評価手法及び方向性（第5章）

(1) 高島市の概況（第1章）

本市の地理的条件や多様な地域特性などを明らかにするために、本市の①位置、地勢、②沿革、③人口・世帯・人口構造の動向、④行財政等の概況、について整理するとともに、⑤高島市公共施設等総合管理計画、の内容について取りまとめている。

(2) 公共施設再編のあり方に関する市民アンケート調査（第2章）

公共施設の再編のあり方についての市民の意向を把握することを目的に、18歳以上の市民3,000人を対象とした、アンケートによる市民意識調査を実施し、その結果を取りまとめた。アンケートでは、本市の公共施設の現状及び今後の取組の考え方を示した上で、①現在の公共施設の利用状況、②公共施設のスリム化に向けた考え方、③公共施設の再編を進めるための具体的な手法、④公共施設の再編を進めていくための市民の理解や協力、⑤回答者属性、の各項目について調査を行った。

(3) 公共施設の現況調査（第3章）

本市の「公共施設等総合管理計画」における数値目標（施設延床面積50%縮減）の達成に向けた対象施設の整理を行うことを目的に、施設調査を行い、第一次評価として公共施設の「建物性能（品質）」、「利用状況（供給）」、「管理運営費（財務）」から定量的に整理した。また、第一次評価結果に基づき、現状と課題について検討した。

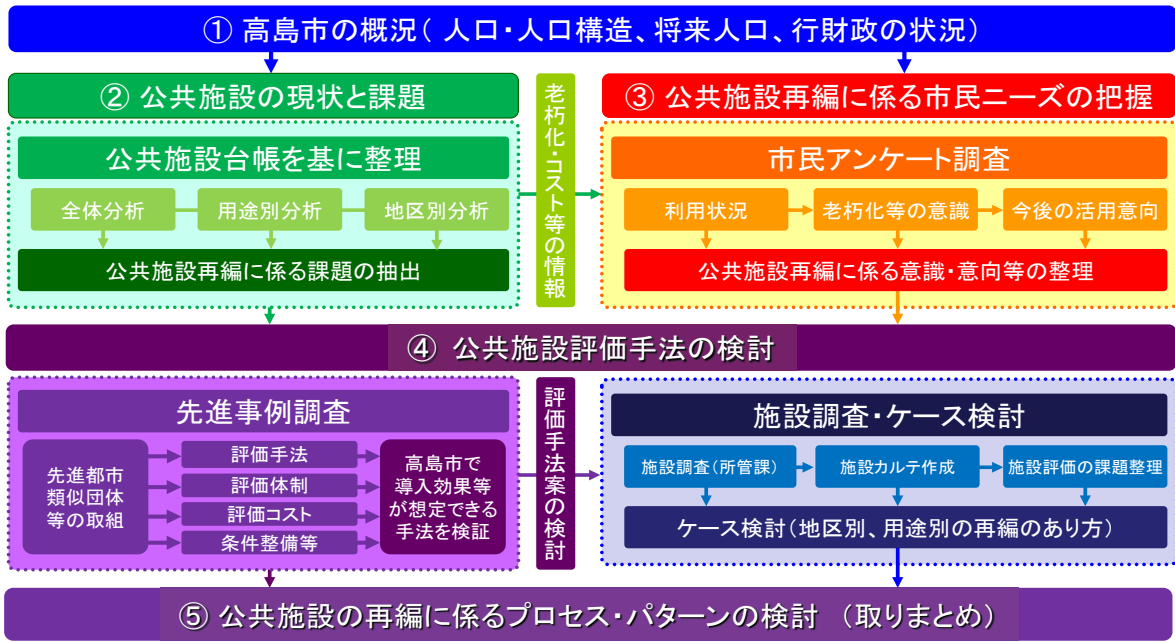
(4) 先進事例調査からみる施設再編と評価の手法（第4章）

公共施設の再編を検討する際の施設の評価について、先進的に取り組んでいる都市等の具体的な事例を調査した。

(5) 公共施設再編を検討する際の評価手法及び方向性（第5章）

第2章から第4章までの結果を基に、本章では、今後、本市において公共施設の再編を検討していく際の各施設の評価の考え方及び公共施設再編の方向性について、検討を行った。

図表 0-2 調査研究のフロー



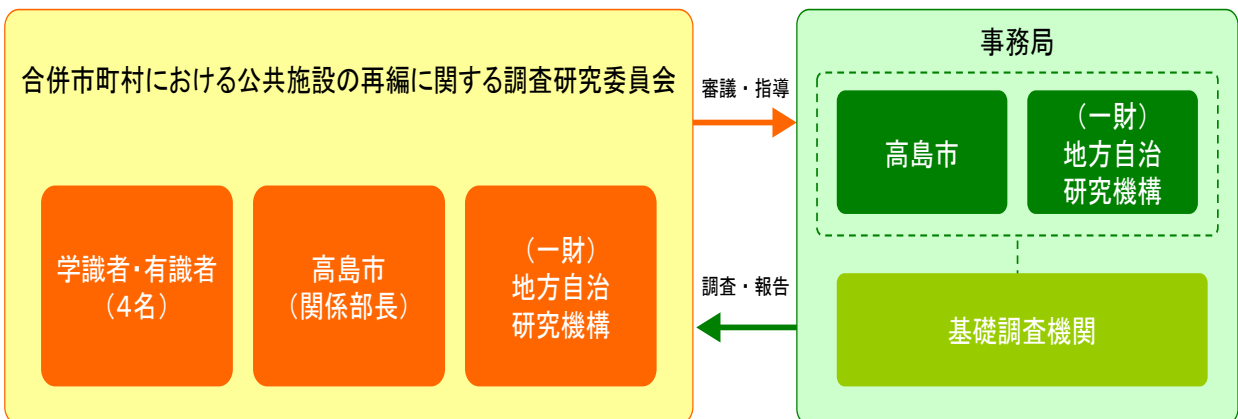
5 調査研究の体制

学識者、行政関係者などで組織する「合併市町村における公共施設の再編に関する調査研究委員会」(委員長 新川達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)を設置し、調査結果の分析及び調査研究結果の取りまとめを行った。委員会は3回開催(7月、11月、1月)した。

また、調査研究委員会の指導・指示を受け、調査研究の具体的な作業を行うため、高島市(総務部 行財政改革課)及び一般財団法人 地方自治研究機構(調査研究部)で構成する事務局を設置するとともに、調査の一部を基礎調査機関(朝日航洋株式会社)に委託して実施した。

委員会、事務局の構成については報告書巻末に掲載している。

図表 0-3 調査研究の体制



第1章 高島市の概況

第1章 高島市の概況

1 高島市の位置、地勢

滋賀県高島市は、琵琶湖の北西部に位置し、湖西道路（国道161号の一部）の整備に伴い、大津市中心部から約50分、京都市中心部から約1時間、敦賀市中心部から約50分、小浜市中心部から約1時間、また、鉄道利用では大阪駅から約1時間20分、京都駅から約50分の距離にある。

本市域の東部は琵琶湖と、南西部は、比良山地を境に大津市、京都府と、北西部は、野坂山地を境に福井県とそれぞれ接し、古来、京都・奈良の都と北陸を結ぶ交通の要衝として栄え、中でも陸上交通は比叡・比良山麓を湖畔に沿って走る西近江路や、日本海で水揚げされた鯖を運搬したことから「鯖街道」と呼ばれた若狭街道での往来が盛んであった。なお、この地は大津方面への湖上交通の拠点でもあったことから、港町や宿場町としても賑わったところである。

気候的には、日本海側に近いことから冬季の寒さは厳しく、積雪量の多い日本海側気候となっており、晩秋には「高島しぐれ」と呼ばれる降雨がしばしばある。

歴史の面では、近江聖人と称えられた日本陽明学の始祖、中江藤樹生誕の地として知られているとともに、数多くの高島商人（近江商人）を送り出した土地柄でもある。

行政区域は693k㎡（うち陸地は511k㎡、東西31.1km、南北31.3km）と県下で最も広い面積（陸地は長浜市に次いで2番目）となっているが、琵琶湖周辺地域を除くと急峻な地形が多く、林野や河川・湖沼面積等を除く可住地面積は、全面積の23.1%と県内市部では最も低い割合となっている。

図表1-1 高島市位置図

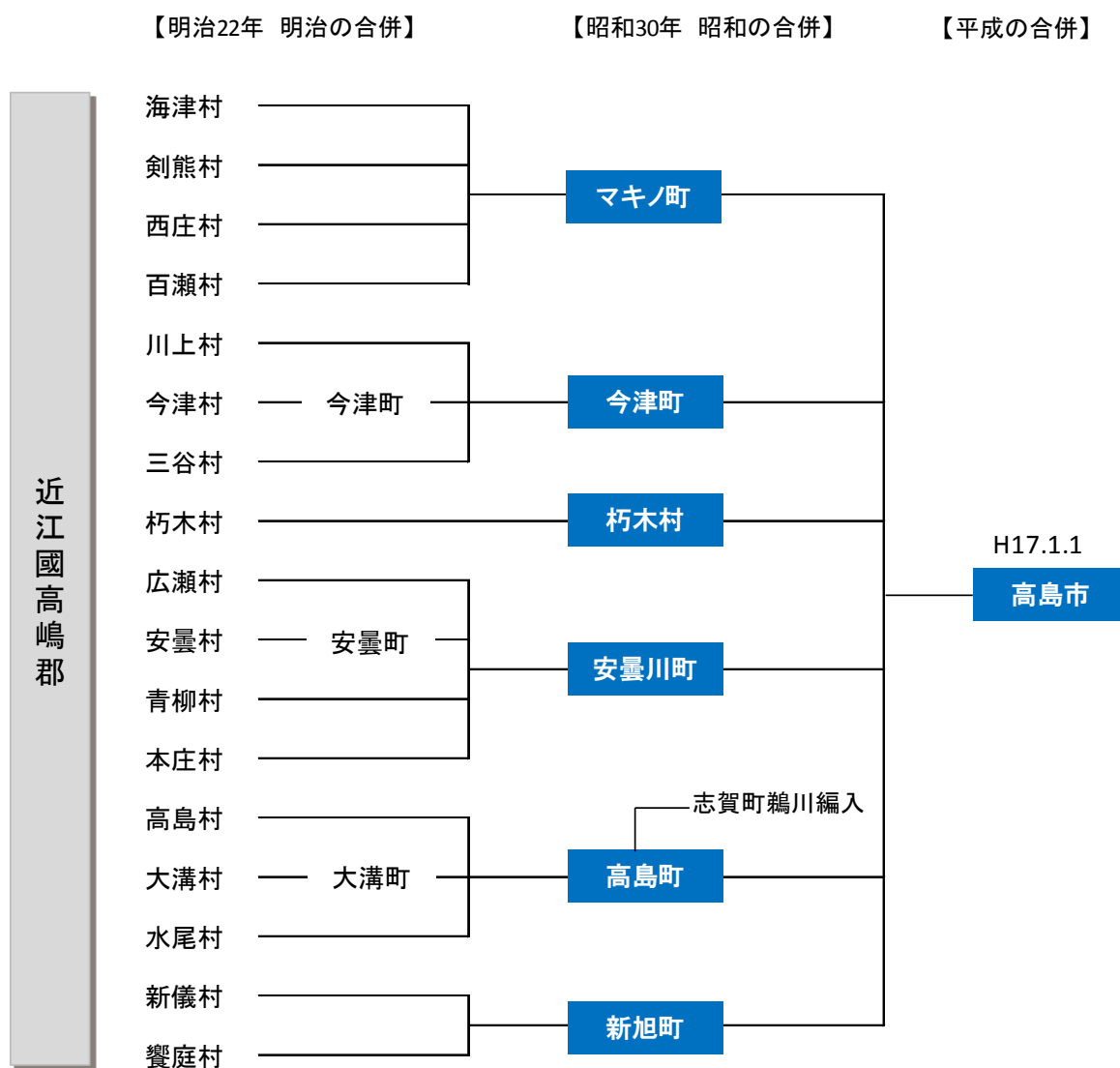


面積：693k㎡（うち琵琶湖の面積181.64k㎡）

2 沿革

本市は、万葉の時代から「近江國高島郡(おおみのくにのたかしまごおり)」と書物に記され、地形的にも琵琶湖と山地に囲まれており、歴史的、地理的に、ほぼ現在の市域で一体的なエリアを形成してきた。明治 22 年町村制の施行に伴う、いわゆる明治の合併により、高島郡は 17 の村に統合され、以後昭和の合併を経て、昭和 30 年にはマキノ町、今津町、朽木村、安曇川町、高島町、新旭町の 5 町 1 村となった。そして、平成 17 年 1 月 1 日、6 町村の合併により、滋賀県下で 13 番目の市として「高島市」が発足した。

図表 1-2 沿革図



3 人口・世帯・人口構造の動向

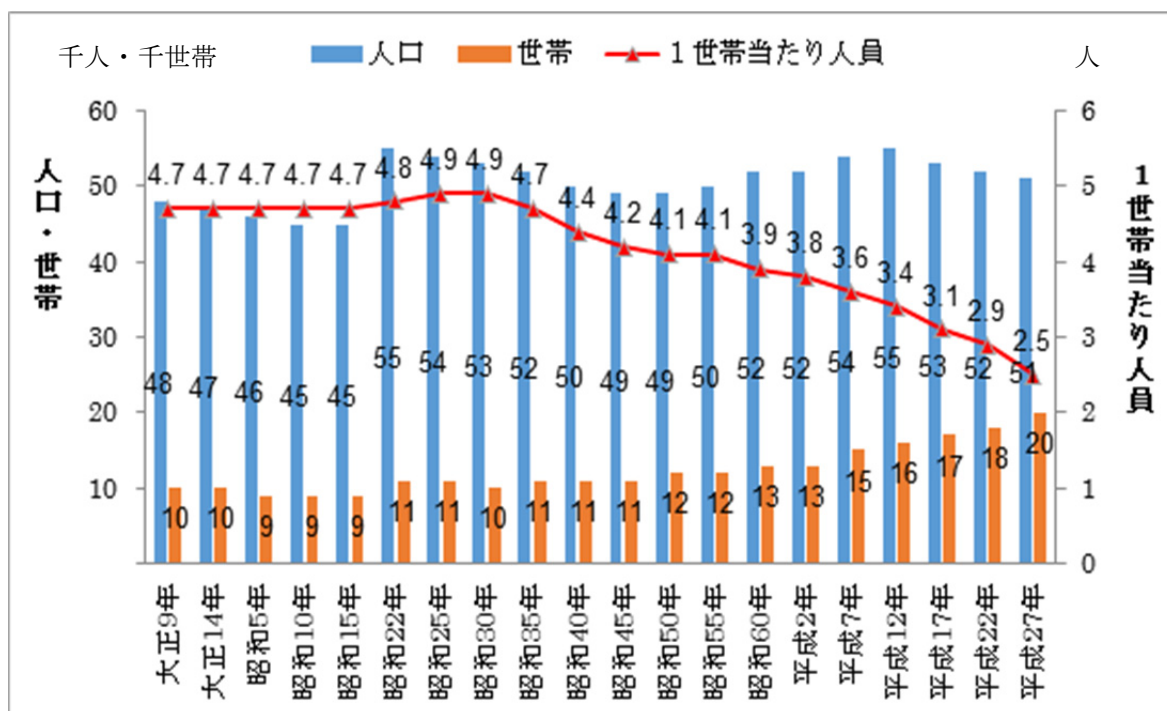
(1) 人口・世帯の推移

平成 27 年 10 月 1 日現在、本市の人口は、51,217 人、世帯数は、20,256 世帯、1 世帯当たり人員 2.5 人となっている。

人口の推移をみると、戦後人口が急増したが、高度経済成長期（1950～1970）に緩やかに減少し昭和 45 年には 5 万人を割り込み、その後、平成 12（2000）年にかけて緩やかに増加したものの、同年の 5 万 5 千人をピークに、以降人口減少が続いている。

世帯数の推移をみると、現在まで増加傾向にあるものの、少子化や核家族化の影響により、1 世帯当たり人員は減少してきており、昭和 25 年には 4.9 人であったものが、平成 27 年には 2.5 人まで減少している。

図表 1-3 高島市の人口の推移



単位 人口：人

区分	大正 9年	大正14年	昭和 5年	昭和10年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年
人口	47,897	47,149	46,247	45,814	45,812	55,613	54,259	53,543	52,320	50,349
世帯数	10,383	10,020	9,909	9,782	9,713	11,694	11,175	10,975	11,233	11,355

区分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成 2年	平成 7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
人口	49,818	49,519	50,926	52,020	52,032	54,369	55,451	53,950	52,486	51,217
世帯数	11,773	12,188	12,558	13,322	13,694	15,175	16,540	17,302	18,090	20,256

資料：平成 22 年までは総務省統計局「国勢調査」（各年 10 月 1 日現在）、平成 27 年は高島市住民基本台帳人口（10 月 1 日現在）

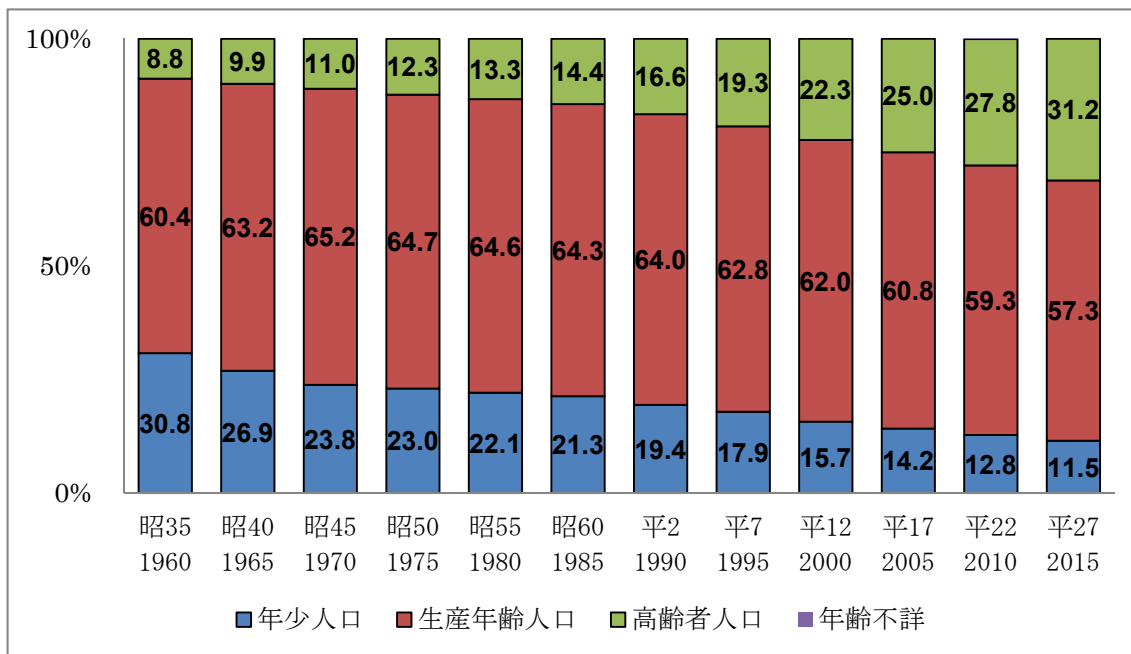
(2) 人口構造の状況

平成 27 年 10 月 1 日現在の人口構造は、年少人口（0～14 歳未満）11.5%、生産年齢人口（15～64 歳）57.3%、老年人口（65 歳以上）31.2%となっている。

人口構造の推移をみると、本市の人口は減少傾向にあり、少子高齢化も着実に進行している。

平成 7 年には老年人口と年少人口の割合が逆転するとともに、平成 22 年には生産年齢人口が 6 割未満になっている。

図表 1-4 高島市の人口構造の推移



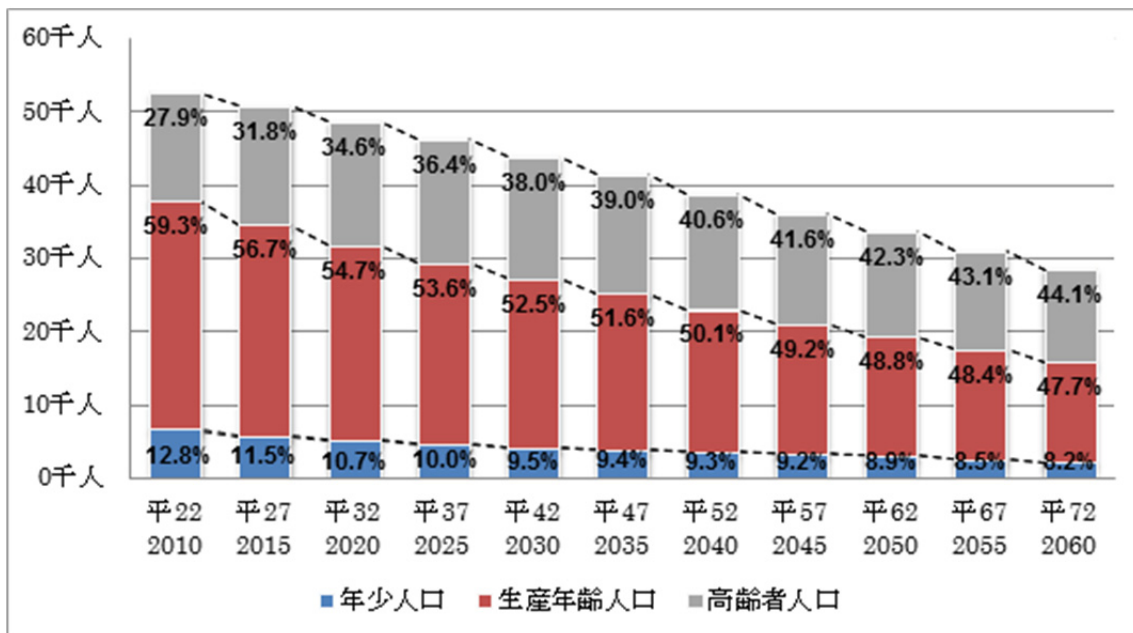
(注) 年齢不詳を含むため、割合の合計は 100%にならない。

資料：平成 22 年までは「国勢調査」。平成 27 年は高島市住民基本台帳人口（10 月 1 日現在）

(3) 将来人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所が公表した高島市人口推計データから、本市の将来人口をみると、今後、急速に人口減少が進み、平成 32 (2020) 年には、5 万人を割り込み、平成 72 (2060) 年には 3 万人を割り込むとされている。

図表 1-5 将来人口の推移 (2010 年～2060 年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所が公表した高島市人口推計データ

4 行財政等の概況

(1) 主要計画等

①高島市総合計画

本市では、平成 19 年 3 月に「高島市総合計画」（計画期間 10 年間：平成 19～28 年度）を策定し、「水と緑 人のいきかう 高島市」を将来目標像としたまちづくりを進めている。基本構想の理念を「環の郷たかしま」と定め、豊かな自然環境や地域の歴史・文化、資源を活用し循環させるとともに、人々が努力し、協力し合って環となり、地域の自立と安心感を実感できる地域社会を目指しており、現在は、後期基本計画期間（平成 24～28 年度）として基本構想の実現に必要な取組を進めている。

後期基本計画第 2 章では、「まちづくりの基本的な取組姿勢」を、①満足度の高い行政サービスの実現、②健全な財政運営、③多様な担い手による住民サービスの展開、④効率的な行政運営や連携の強化としており、公共施設については、「既存施設の利用頻度や設置目的等を考慮しながら機能移転や統合・整理、有効活用を進めていく。」ことを位置付けている。

○取組の内容

項目	備考
満足度の高い行政サービスの実現	事務事業の見直し、日常業務の改善 公共施設の統合、整理、有効活用 庁舎の整備、人材育成・能力開発
健全な財政運営	長期財政計画に基づく財政運営 経常経費の縮減、投資的経費の見直し 市債の繰上げ償還・新規発行の制限 受益者負担の見直し、市税等徴収体制の強化 市有財産の処分、貸付など有効活用
多様な担い手による住民サービスの展開	市民との協働の推進 指定管理者制度の活用、民間委託の推進
効率的な行政運営や連携の強化	近隣自治体・友好都市等との連携強化 国県等の動向に関する情報収集・分析

②都市計画マスタープラン

健全な都市基盤整備と、長期的・広域的な視点に立った土地利用を進めるため、平成 24 年 3 月に「高島市都市計画マスタープラン」（計画期間：平成 24 年度から 20 年間）を策定した。都市計画マスタープランは、都市計画法第 18 条の 2 に規定する「市町村の都市計画に関する基本的な方針」になるものであり、目指すべき都市づくりの将来ビジョンを確立し、地域のあるべき姿、地域の課題に応じた整備方針、地域の生活、経済活動等を支える各施設整備計画などを明らかにするものである。

当プラン第 3 章「都市づくり構想」において、将来の都市構造形成の考え方を次のように示している。

○高島市都市計画マスタープラン【第3章 都市づくり構想】～抜粋

3 将来の都市構造形成の考え方

本市の地形的背景から、中心となる中心市街地を核として周囲に複数の市街地が取り囲む一極集中型の市街地が形成しにくいものとなっています。このため、本市においては、特定の市街地に様々な都市機能を集積させるのではなく、旧町村で形成されてきた地域の顔ともいえる市街地をもとに、これらの個性を活かし、有機的に連携させていく、いわば、「多核連携型の都市（5つの用途地域を結ぶ）」を創り上げていくことが望ましいと考えます。そうした観点から、その骨格となる将来の都市構造を次のような軸と拠点により示します。

(1) 都市軸

① 道路軸

この軸線は、国道 161 号及び国道 303 号とその沿道より構成します。これらの軸線は、大津市と京阪神及び長浜市や敦賀、福井、北陸地域等を結び、産業活動や市民生活を支える幹線道路として、また、災害時の緊急輸送路として重要な使命を担っています。このため、文化、産業、観光等の広域的な人・モノの交流の活発化に向けて、関係道路網の整備促進に努めます。

② 鉄道軸

この軸線は、JR 湖西線と各駅周辺施設により構成します。JR 湖西線は、通勤・通学の利便性や観光客等の一層の交流促進を図るため、ダイヤの充実や安定運行等輸送力の強化に向けて、関係機関への働きかけを強めます。また、駅前駐車場の充実や駅周辺施設のバリアフリー化などにより安全で、誰もが使いやすい施設整備を進めます。

(2) 都市拠点

以下の拠点の内、JR の各駅周辺では、開通後土地区画整理事業が実施されてきましたが、各事業地においては、今日なお、空き地等が多く見られることから、各種施策や事業との連携を図りながら、住宅・商業店舗・事業所等の立地誘導を進めます。

① 自然活動と文化的景観保全の拠点（JR マキノ駅周辺）

JR マキノ駅周辺は、日本の様々な百選に選ばれたスポットが数多く点在しています。また、マキノ高原や高島トレイルなどでの高原レクリエーション活動や山歩きをはじめ、海津、西浜、高木浜、知内地区での自然観察や歴史散策などマキノ地域ならではの景勝地や野外スポーツなど、地域文化活動の拠点があります。こうした地域固有の資源をもとに、人が行き交う賑わいを創出するため、駅前景観の保全と公共交通の結節機能の向上を進めます。

② 都市集積と交流拠点（JR 近江今津駅周辺及び今津港周辺）

JR 近江今津駅周辺及び今津港周辺は、鉄軌道、路線バス及び湖上輸送の結節点として、また、災害時の輸送基地として重要な役割を担っています。本地域は、もともと、国・県の公的施設の集積や高等学校の立地など人の動きが多いこともあって、浜通りや駅周辺を中心に商店街等が形成されてきましたが、近年は県道安曇川今津線沿いに、ホテルや大型量販店、ドラッグストア等が出店しています。これからの交流拠点の形成に当たっては、既存商店街との回遊性の高い、やや広がりのある拠点形成を目指して、店舗経営者の誘導

や新規起業者育成対策、さらには、ヴォーリズ建築を始めとするその他歴史文化資源を活かしたイベントなどのソフト施策のほか、公園等のリニューアル、歩行者の安全性の向上などに努めます。

③産業・生活拠点（ＪＲ新旭駅周辺）

ＪＲ新旭駅周辺は、大型量販店や銀行、市役所などが立地するほか、土地区画整理事業地を中心とした民間の住宅建築が進み、街並み整備と人口の集積が図られてきました。また、繊維関係や扇骨などの地場産業をはじめ、近年、電気や工作機械などの組み立て加工企業の立地が進み、産業基盤の充実が図られつつあります。こうした地域特性をさらに発展させるため、地場産業を活かした新規起業者の育成と新たな企業進出を誘導するための環境整備のほか、生活拠点としての質の向上や充実を図ります。

④商業・文化拠点（ＪＲ安曇川駅周辺）

ＪＲ安曇川駅周辺は、大型量販店を核とした商業機能の集積と土地区画整理事業地を中心としたマンション等の住宅開発、中江藤樹の生誕地としての歴史的存在感、高等学校の立地等により賑わいのある都市づくりが進められてきました。近年、こうした駅周辺での賑わいは、大型量販店の移転や道の駅「藤樹の里あどがわ」といった新たな商業施設の立地により、国道 161 号沿いに軸線が移り、人・モノの流れが大きく変化してきました。また、この周辺には藤樹記念館、文化芸術会館、図書館といった文化施設等が集積していることから、交通の利便性の向上や歩行者動線の安全性の確保が求められています。住民生活の利便性において、市街地のコンパクト化が望まれることから、駅前周辺での店舗経営者の誘導や新規起業者育成による空き店舗対策などにより、人の流れの回復、再生を図ります。

⑤医療・福祉拠点（ＪＲ近江高島駅周辺）

ＪＲ近江高島駅周辺は、大溝城の城下町としての風格ある街並みを大事にしながら、高島市民病院を核に市内の医療拠点としての都市づくりが進められてきました。また、近年は、京阪神へ交通利便性から駅前の土地区画整理事業地には住宅建築が徐々に進み、人口の流入が見られるようになりました。これからは、新装市民病院や陽光の里など医療・福祉としての都市づくりに向けて、乙女ヶ池周辺の自然環境やまちなみ景観等との調和を重視しながら医療・福祉拠点としての市街地の形成を進めます。また、土地区画整理事業地への民間の住宅建築の誘導と併せて、駅前や旧国道沿いのびれっじ等商店街の活性化（空き店舗対策など）を図ります。この他、萩の浜やガリバー旅行村等のレジャー施設誘客を拡大するとともに、高い評価を得ているガリバーホールの活用を通して地域の活性化を目指します。

(2) 市財政の状況

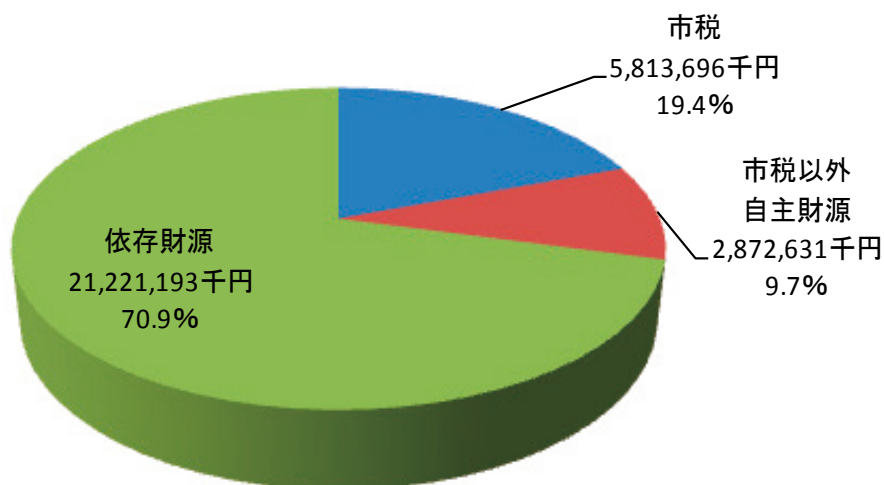
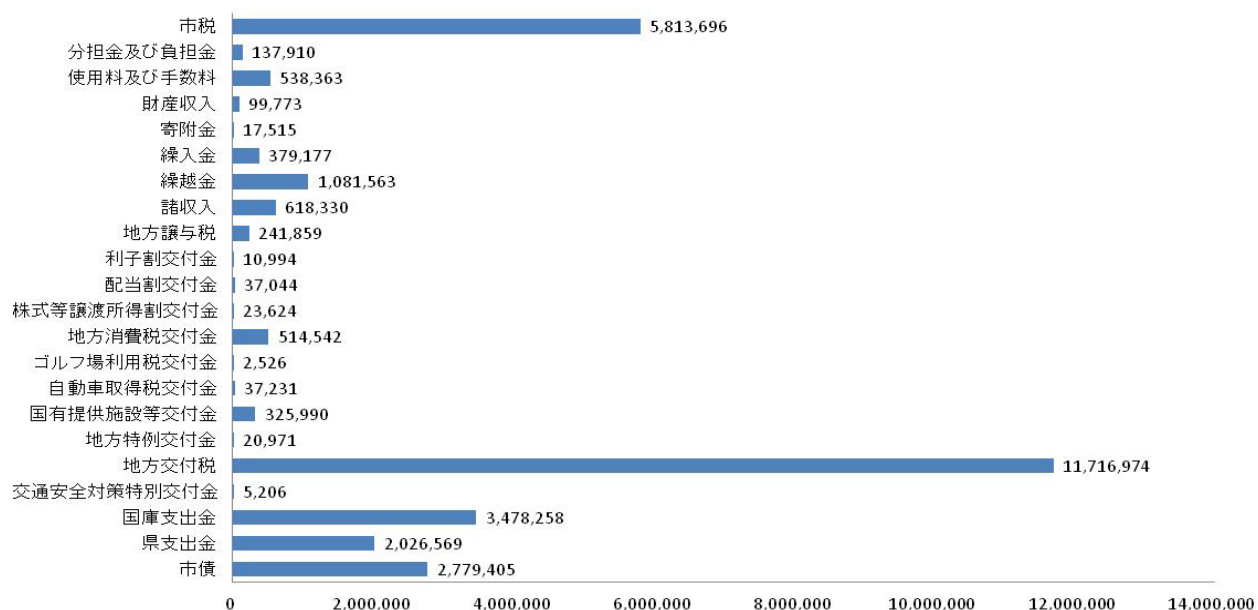
①歳入・歳出の動向

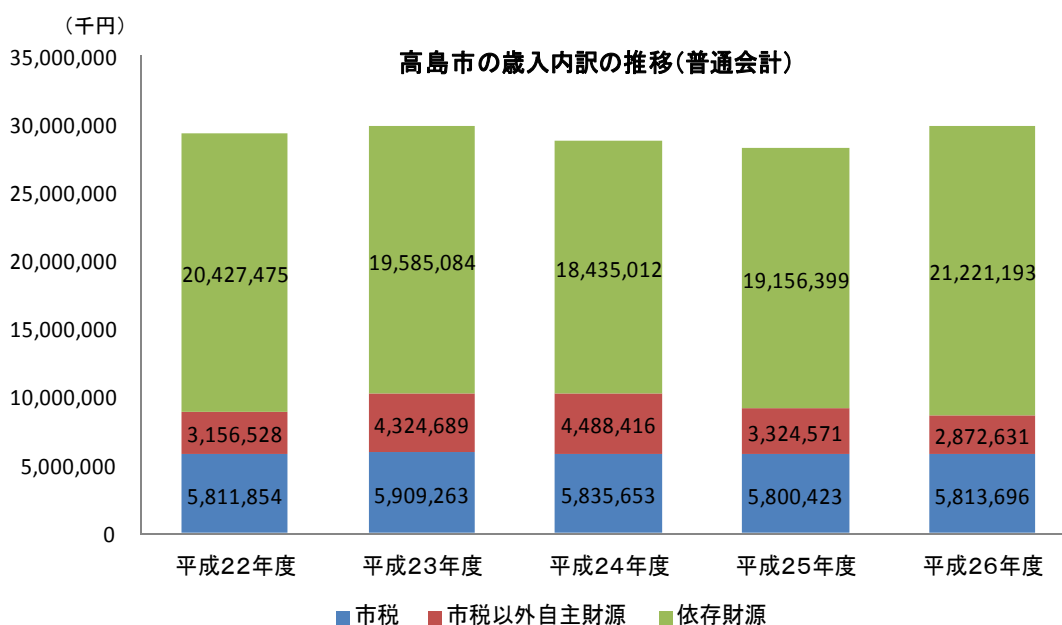
平成 26 年度普通会計決算額から本市の財政状況をみると、歳入が 299 億 752 万円、歳出が 289 億 3,464 万円となっている。

歳入の内訳をみると、市税が 58 億 1,369 万円 (19.4%)、市税以外の自主財源 (使用料・手数料、繰越金等) 28 億 7,263 万円 (9.7%) で、依存財源 (地方交付税、国庫支出金等) が 212 億 2,119 万円 (70.9%) と、依存財源が約 7 割を占めている。なかでも地方交付税が 117 億 1,697 万円 (39.2%) となっている。

図表 1-6 平成 26 年度普通会計決算額 歳入の内訳

(単位：千円)

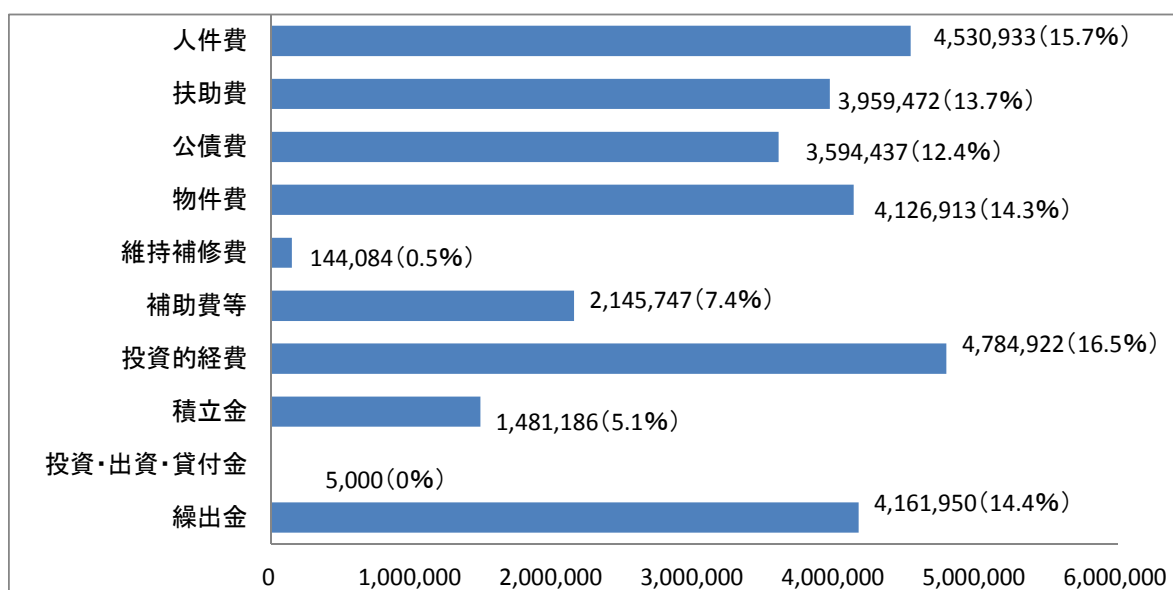




次に、歳出の内訳を性質別で見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が120億8,484万円（41.8%）、投資的経費（普通建設事業費）47億8,492万円（16.5%）、その他（物件費、維持補修費、積立金等）120億6,488万円（41.7%）となっている。義務的経費の内訳をみると、人件費の45億3,093万円（15.7%）が最も多く、以下、扶助費が39億5,947万円（13.7%）、公債費35億9,444万円（12.4%）となっている。

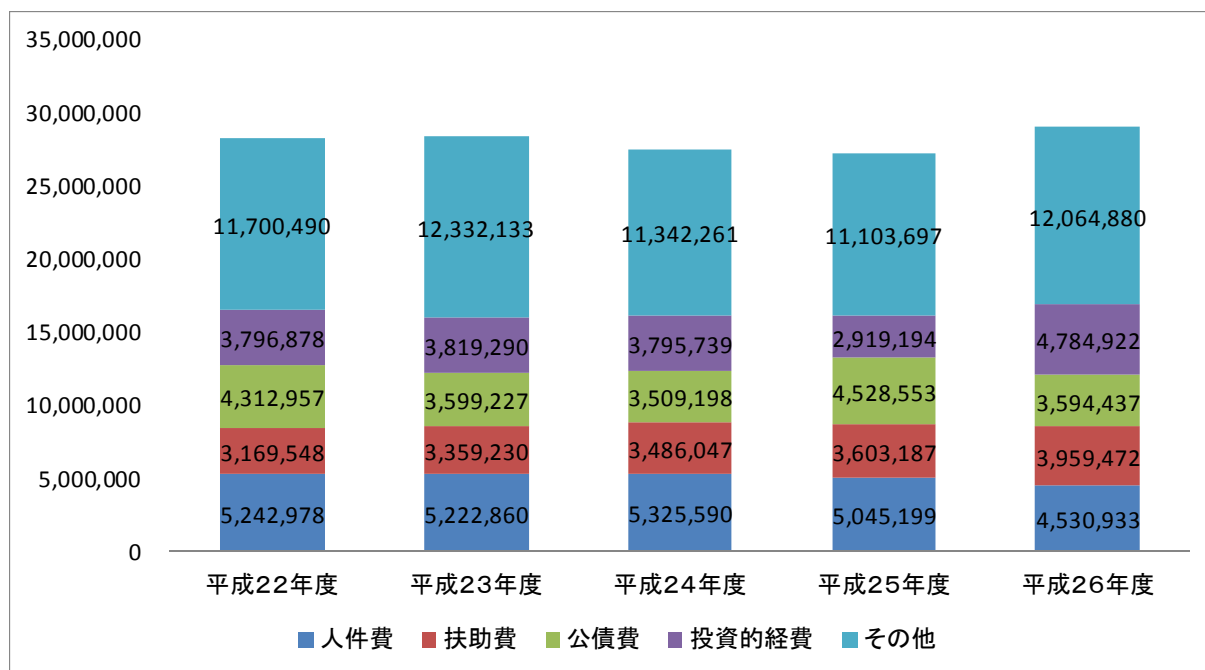
図表 1-7 平成26年度普通会計決算額 歳出の内訳（性質別）

(単位：千円)



(千円)

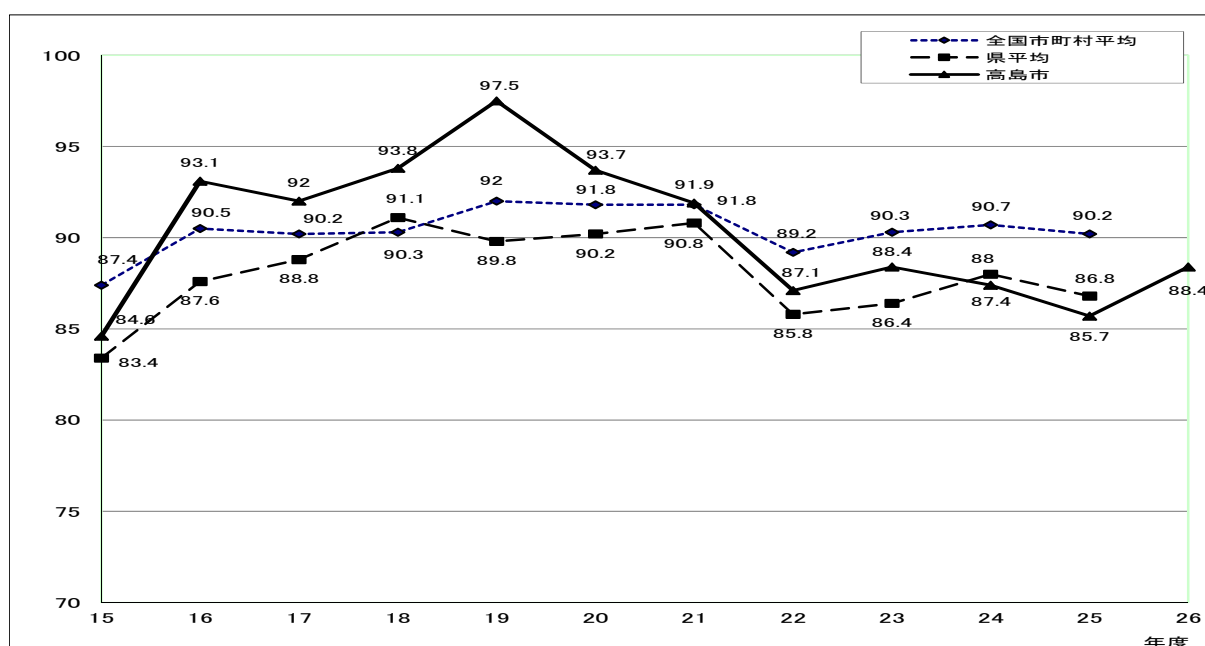
高島市の歳出内訳の推移（普通会計）



②経常収支比率

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する経常的経費に、市税、地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額がどの程度充てられているかを示す割合であり、社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いている。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされているが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いている。

図表 1-8 高島市経常収支比率（平成15年～平成26年）



③財政健全化判断比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費の標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模）に対する比率の直近3年間の平均値で、資金繰りの程度を表す指標である。公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計（水道事業、病院事業など）の公債費に充当した繰出金などを含めて算出している。数値は、前年に比べ1.3ポイント改善したが、未だ県内平均を上回っており、引き続き市債の新規発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努める必要がある。

図表 1-9 高島市財政健全化判断比率

(%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	県内平均 (H25)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	15.9	14.4	13.4	12.1	9.6
将来負担比率	151.8	147.0	113.6	90.7	41.2

(%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.58	20.00
連結実質赤字比率	17.58	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	

(3) 行財政改革の取組

①これまでの行財政改革の取組経過

市制施行後の平成 17 年 3 月、国の指針に基づき「高島市集中改革プラン」を策定するとともに、平成 18 年度以降は市独自の「経営改革プラン」を策定し、行財政改革の取組を進めてきた。近年、人口減少や少子高齢化が一層進展し、加えて地方交付税の特例措置（合併算定替）の終了などを背景に財政状況が一層厳しくなることが予想されるため、平成 26 年 3 月に「高島市行財政改革計画」を策定し、併せて平成 26 年度以降は、直近 3 カ年を計画期間とする行財政改革推進計画を策定し、具体的な取組を推進している。

○策定状況

計画の名称	計画期間
高島市集中改革プラン	平成 17～21 年度
第 1 期高島市経営改革プラン	平成 18～20 年度
第 2 期高島市経営改革プラン	平成 21～23 年度
第 3 期高島市経営改革プラン	平成 24～26 年度
高島市行財政改革計画	平成 26～32 年度

○現行の行財政改革計画の取組項目

取組の柱	取組項目
市民ニーズに応える的確な行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる業務改善の推進 ・外部委託等の推進、指定管理者制度の運用 ・地域資源の活用と人材育成 ・市民参画、市民協働の推進 等
より実効的な組織体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・より機動的な組織づくり ・業務量に応じた職員の適正配置 ・人材マネジメントの実施 ・高い倫理観と使命感を備えた職員の育成 等
新たな行政需要に対応する財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の選択と集中、公の施設の適正管理 ・給与費等の適正化の推進、市債残高の圧縮等 ・財産処分等の促進、ふるさと納税の推進 ・市税等の収納率向上対策、使用料、手数料の見直し ・特別会計、地方公営企業会計の経営健全化 等

②公共施設に係る改革の取組

○公共施設見直し指針の策定（平成 19 年度）

319 施設の今後のあり方を見直すための指針を策定した。

○指定管理者制度運用指針の策定（平成 22 年度）

指定管理者制度の導入と効率的な管理運営を図るための指針を策定した。

指定管理施設：75 施設（平成 26 年度末現在）

○高島市公共施設等総合管理計画の策定（平成 26 年度）

将来にわたって市の財政規模に見合った施設保有量とするための方針を策定
公共施設保有量を今後 30 年間で 50%削減する。（平成 26 年度比）

5 公共施設等総合管理計画

(1) 計画の趣旨と計画期間

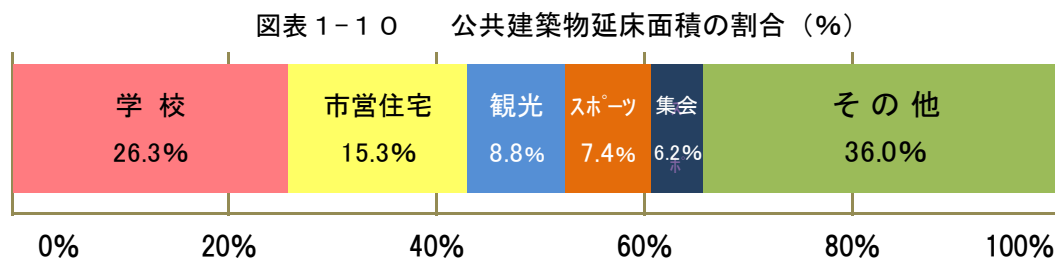
本市では、市制施行時に旧6町村それぞれがフルセットで整備してきた各施設を引き継いだことから多くの行政財産を有しており、公共建築物の保有水準を表す指標である「市民一人当たりの公共建築物延床面積」では、全国の人口規模類似団体や県内他市の平均と比較して大変多い状況となっている。今後は、地方交付税の減少、人口減少等による市税収入の伸び悩み、少子高齢化の進行に伴う扶助費等の義務的経費の増大など財政状況が一層厳しくなる中で、これまでと同じ考え方で公共施設等への投資を続けていくことは難しく、施設の更新費用をいかにして適正な水準に抑えていくかが喫緊の課題であり、平成27年3月に「高島市公共施設等総合管理計画」を策定した。

計画期間は平成27年度から平成56年度までの30年間とし、見直しは10年を単位に行い、市の財政状況や制度変更など計画を見直す必要が生じた場合は適宜見直しを行う。

(2) 公共建築物の状況

平成26年度末時点で、公共建築物は325施設あり、延床面積の合計は363,900㎡である。

学校施設が26.3%と最も多く、次に市営住宅が15.3%、観光レクリエーション施設が8.8%、スポーツ施設7.4%、集会施設6.2%で、この5分類で全体の約3分の2を占めている。



公共建築物の建築年度の状況は、昭和40年代と50年代前半に集中して学校教育系施設を整備しており、合併後は学校施設の屋内運動場などの建て替えを順次進めてきた。また、昭和59年度から平成6年度の間には、スポーツ・レクリエーション系施設を集中して整備しており、平成8年度からは、公営住宅、保健・福祉施設、子育て支援施設を中心とした施設を整備している。さらに、合併前の数年間にも多くの施設を整備している。

維持管理経費について、平成25年度決算における公共建築物の維持管理費の合計は約16.8億円であり、施設分類別には供給処理施設が約5.9億円と最も多く、次いで、病院施設(2.4億円)、高齢福祉施設、スポーツ施設、小中学校の順となっている。

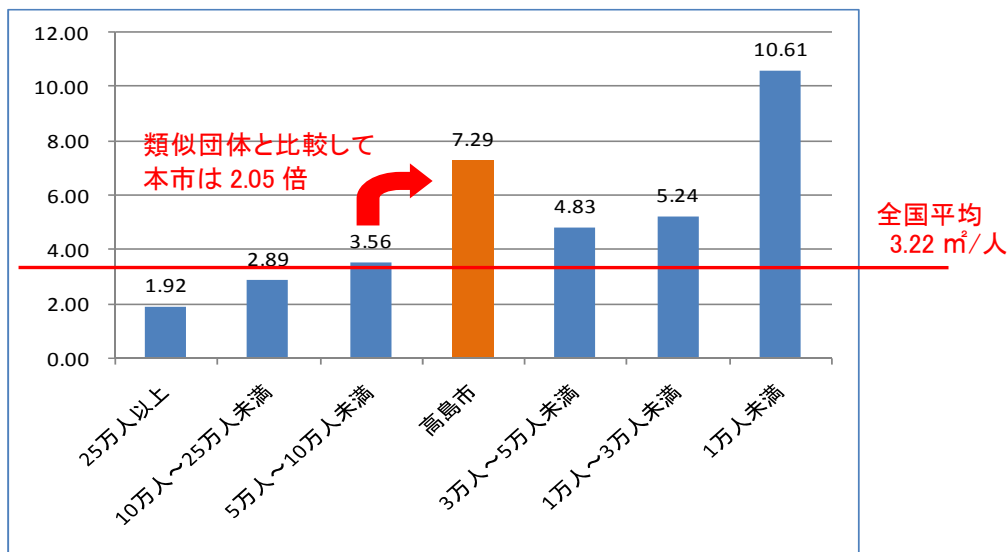
性質別による維持管理経費の内訳は下表のとおりである。

性質別による 維持管理経費 の内訳	指定管理料	202,866千円	修繕費	296,099千円
	光熱水費・燃料費等	601,742千円	賃借料	23,548千円
	業務委託料	176,522千円	その他経費	183,972千円
	保守点検手数料	191,604千円	合計	1,676,353千円

(3) 人口一人当たりの公共建築物延床面積

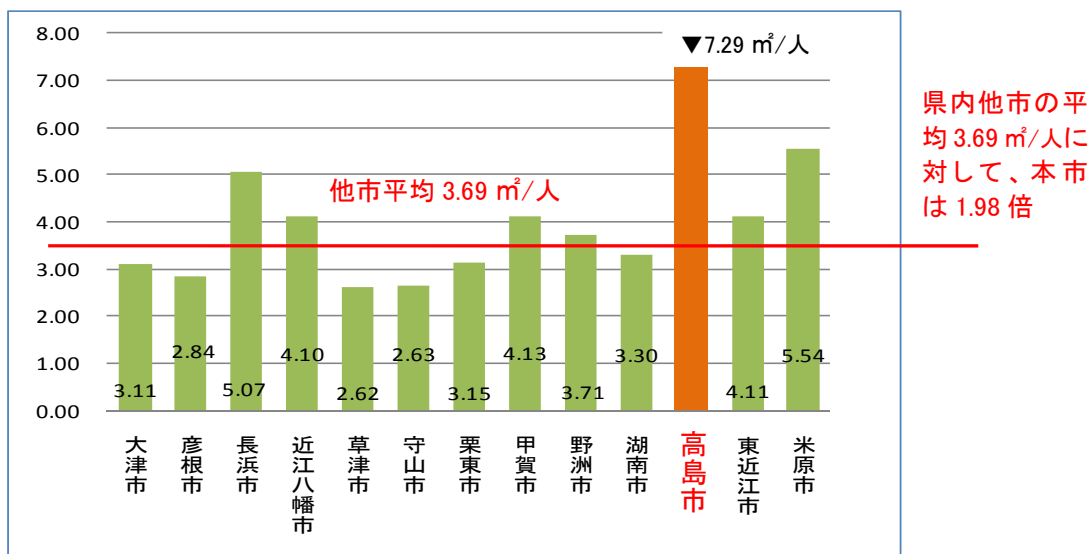
本市が所有する公共建築物の延床面積を人口で除した「市民一人当たりの延床面積」は7.29㎡となっている。総務省の調査による全国自治体の人口一人当たりの延床面積の平均値は3.22㎡であり、人口規模別による5～10万人の自治体では3.56㎡、3～5万人の自治体では4.83㎡となっており、類似団体と比較して極めて高い状況にある。今後は投資財源が不足し公共建築物の老朽化が進む中で、必要不可欠な施設を適正に管理していくために、総量抑制や再編が避けて通れない課題である。

図表 1-1 1 全国自治体の人口一人当たりの公共建築物延床面積 (㎡)



資料：総務省「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査 (H24.3)」

図表 1-1 2 県内各市の人口一人当たりの公共建築物延床面積 (㎡)



資料：総務省「平成24年度公共施設状況調」より集計

(4) 公共建築物の更新に伴う将来負担

総務省の更新費用試算ソフトを用いた試算によると、現在の公共建築物の保有量をそのまま維持し、老朽化したら更新を行うと仮定した場合、今後40年間で1,423.2億円（年平均で35.6億円）の更新費用が必要となる。これに対し、直近5年間（平成21～25年度）で公共建築物の更新や整備に支出した投資的経費は、年平均で9.5億円であり、試算した更新費用との比較では、年平均で約26億円が不足することになる。

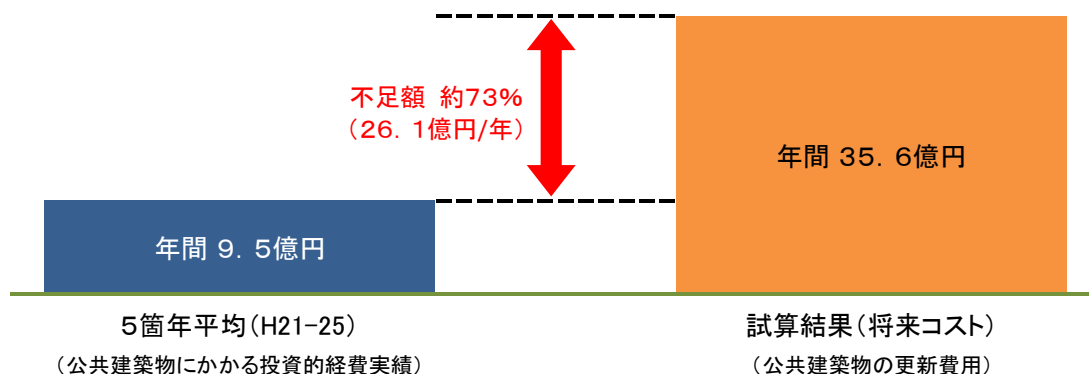
つまり、将来コストの3割弱（27%）しかカバーできず、7割を超える財源不足が生じることになり、更に少子高齢化や人口減少の進展に伴って、将来的に税収減や扶助費等の支出増が見込まれること、地方交付税の特例措置の終了に伴い、現状に比べて大幅な減額が生じることを勘案すると、公共建築物の改修・更新のための財源を確保することは極めて困難であるため、保有量の縮減等により将来コストを削減し、将来にわたって必要となる施設を適正に維持更新していくことが必要となる。

そのため、公共建築物（ハコモノ施設）については、施設の機能を維持することを前提に施設保有量の縮減に取り組む必要があり、また、インフラ資産についても、ライフサイクルコストの削減を図るための計画的・効率的な改修、更新に取り組む必要がある。

図表 1-1-3 投資的経費の実績と将来コスト推計との比較（公共建築物及びインフラ資産）

	H21-H25 実績	将来コスト推計		倍率 B/A
	単年平均A	40年累計	単年平均B	
公共建築物	9.5億円	1,423.2億円	35.6億円	3.7
インフラ資産(道路・橋りょう)	5.5億円	732.8億円	18.3億円	3.3
インフラ資産(上下水道)	8.1億円	676.6億円	16.9億円	2.1
合計	23.1億円	2,832.6億円	70.8億円	3.1

図表 1-1-4 公共建築物の大規模改修、建て替えにかかる将来コストの不足額



(5) マネジメントの推進方向（ハコモノ施設）

公共施設等は数十年にわたって利用するものであり、更新（建て替え）は長期的な視点での政策判断が必要で、将来世代に過度な負担を強いることがないように、財政構造の変化、公共施設等への市民ニーズの量や質の変化を捉え、必要となる施設を将来にわたり維持するため、公共施設等のマネジメントの推進方向を次のとおり定める。

- 基本方針
- ・次世代に継承可能な施設保有（保有量の縮減）
 - ・将来にわたり必要な施設の計画的な維持更新（長寿命化の推進）

①新規整備は原則として行わない。

- ・将来にわたり必要な施設の有効活用や適正な維持修繕により長寿命化を図る。

②更新（建て替え）を行う場合は複合施設とする。

- ・施設を更新するに当たっては、遊休施設の活用等を図るとともに、複合化により機能を維持することを前提として総量の縮減に努める。

③施設総量（総床面積）を縮減する。

- ・将来コスト削減のための数値目標を定める。
- ・建物性能、維持管理コスト、利用状況等を検証して再編計画を策定する。

(6) 公共建築物保有量の縮減目標

①将来コスト削減にかかる数値目標

本市の人口区分における全国自治体の「人口一人当たりの公共建築物延床面積」は3.56㎡であり、また、県内他市における同面積は3.69㎡となっている。これに対し、本市における同面積は7.29㎡であることから、全国の類似団体の平均値を「人口基準で見た目標とする公共建築物保有量」とする場合、本市における公共建築物の総床面積を50%削減する必要がある、これにより保有量の適正化と将来負担コストの50%削減を目指す。

■ 将来コスト削減に係る数値目標 ■

施設保有量を今後30年間（平成56年度まで）で50%削減
（総床面積ベースで約182,000㎡（平成26年度比）を削減）

②公共建築物保有量削減のための基本的な考え方

ア 既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則として行わない。新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行う。

イ 施設の更新（建て替え）に当たっては、統合・整理による「複合化」や遊休施設の活用等により、機能を維持しつつ総量を縮減する。

ウ 総人口が将来的に減少することを踏まえ、施設を更新する際には、床面積を縮小することを基本とする。

エ 市域の施設バランスを考慮し、機能が重複している施設は統合・整理を検討する。

オ 稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低く、老朽化している施設は統合・整理を検討する。

(7) 公共建築物等の類型ごとのマネジメントの方針

以下の考え方に基づき再編計画を策定し、数値目標の達成に取り組めます。

①行政系施設

行政サービスの向上や業務の効率性を高めることに配慮しつつ、規模の適正化や適正配置を検討。支所は耐震対策に加え、老朽化した場合は安全性の観点から周辺公共施設のあり方と併せて検討。

②社会教育施設・文化系施設・産業系施設

公民館や資料館、図書館等は、利用状況や建物性能、全市的な配置バランス、代替機能の可能性を考慮した上で、複合化等による総量抑制を検討。文化ホールは有効活用に努めつつ、類似団体と同程度の施設数となるよう検討。集会施設や産業系施設で地元自治会等の集会所や作業所としての機能が強い施設は、地元への譲渡を検討。

③学校教育施設・子育て支援施設

よりよい学校教育環境を維持するため、児童・生徒数が過少な場合は、地域の状況を勘案して最適な教育環境について検討。給食センターは統合を基本とし、運営管理は民間委託の拡大を検討。

子育て支援施設については、対象児数の見込みや子育て家庭のニーズ等を考慮して適正配置を検討。

④保健・福祉施設

保健センターは施設の特徴、地域性を考慮し、複合施設化を基本に機能を維持。高齢者・障がい者福祉施設は、民間で同種のサービスが提供されていることに配慮し、サービス事業者への譲渡等を検討。

⑤観光・レクリエーション施設、スポーツ施設

存続する施設の管理運営については指定管理を基本とする。老朽化が著しい場合は利用状況や市域全体のバランス、代替機能の可能性など勘案して総量抑制方策を検討するほか、市有財産として保有する必然性が低い施設は、払下げや譲渡を検討。

⑥市営住宅

セーフティネットとしての必要戸数を把握し、規模の集約に努め、年次的な計画修繕により効率的な管理運営を進める。

⑦その他施設

建物性能（老朽化、耐震性等）や利用状況、収支面、代替施設の有無等の総合的な「施設評価」に基づき、「廃止・見直し・維持・更新」等の中長期的な方向性を検討。

第2章 公共施設再編のあり方に関する市民アンケート調査

第2章 公共施設再編のあり方に関する市民アンケート調査

1 調査の概要

(1) 目的

高島市における公共施設の再編のあり方を検討する上での基礎資料とするため、市民の公共施設の利用状況、今後の整備、維持・管理、再編等に対する意識・意向等を把握することを目的に、市民を対象としたアンケート調査を実施した。

(2) 調査名

公共施設の再編のあり方に関する市民アンケート調査
－高島市の健全な公共施設の整備や管理・運営に向けて－

(3) 調査対象

平成27年7月31日現在の住民基本台帳から18歳以上の市民3,000人を層化抽出(地区別人口の構成比に合わせて、旧6町村別にサンプルを設定)。

図表2-1 平成27年7月31日現在データによるサンプル割当

地区	全体人口	地区別人口(18歳以上)	地区別人口構成比	サンプル割当
マキノ	5,992	5,250	11.97	359
今津	12,151	10,322	23.54	706
朽木	1,976	1,725	3.93	118
安曇川	13,415	11,585	26.42	792
高島	6,439	5,504	12.55	377
新旭	11,306	9,471	21.60	648
合計	51,279	43,857	100.0	3,000

(4) 調査項目

- ①公共施設の利用状況(4問)
- ②公共施設の再編のあり方(4問)
- ③公共施設の再編の方法(2問)
- ④公共施設の再編に係る市民理解・協力(1問)
- ⑤回答者属性(5問)

(5) 調査方法

①配布・回収方法

配布方法：市の封筒による郵送

回収方法：返信用封筒による郵送(返送先は高島市総務部行財政改革課)

配布物：アンケート調査票・返信用封筒

(6) 調査の体制

学識経験者、高島市、(一財) 地方自治研究機構で組織する「合併市町村における公共施設の再編に関する調査研究」(第1回委員会)において、アンケート調査の設問項目、調査方法などの検討を行った。委員会に提出する調査票案の作成については、調査事務局である高島市、地方自治研究機構、基礎調査機関(朝日航洋株式会社)が担当した。また、委員会の意見に基づく修正案については事務局が作成し、第1回委員会後に委員長の意見等を反映しながら、最終調査票案を作成した。配布用調査票については、メール(PDF版調査票を添付)にて、委員長の承認を得た。

(7) 調査に係る作業及び日程

調査の作業及び日程は下記のとおりとなっている。

図表 2-2 調査に係る作業及び日程の状況

作業	日程	担当
(1) 調査票案の作成	6月	市・機構・基礎調査機関
(2) 調査票案の審議	7月23日	第1回委員会
(3) 調査票案の修正	7月24日～8月11日	市・機構・基礎調査機関
(4) 最終調査票の確定	8月12日	委員長協議・確認
(5) 調査の実施	8月21日～9月4日	市
(6) 調査の分析	9月～10月	機構・基礎調査機関
(7) アンケート調査報告書作成	10月	市・機構・基礎調査機関
(8) アンケート調査結果報告	11月6日	第2回委員会

(8) 回収状況

配布票数 3,000 票(うち、未達 30 票)、回収票数 1,330 票、有効回収票数 1,330 票、回収率 43.33%
(有効回収票ベース)。

(9) 利用上の注意

- ①図表の n とは回答者の総数、%は全体に占める割合を示す。
- ②クロス集計においては、表側の項目は不明を除いてあるため、累計値は「合計」と一致しないものがある。
- ③図表のタイトルにある「SA」はシングルアンサーの略で、選択肢の中から1つだけ回答する設問、「MA」はマルチアンサーの略で、選択肢の中から複数回答する設問(例: MA 3は選択肢の中から3つ選択する設問)、となっている。
- ④各設問の回答結果は不明(無回答・無効回答等)を含む調査数(回答総数)を基数として、全体(票数)、%(割合)を示している。
- ⑤対象者を特定した設問(例: 前問で「はい」と回答した人だけお答えください、50歳以上の方だけお答え下さい等)の回答結果は非該当を除く調査数(回答総数)を基数として、全体(票数)、%(割合)を示している。なお、非該当者数は図表中に「非該当」として示している。
- ⑥回答結果の%(割合)表示は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、全体の合計値は必ずしも 100.0%とならない。
- ⑦複数回答(MA)の中で回答個数が指定されている設問(「主なもの3つを選択」等)のうち、

回答数が指定数に満たない回答（1つのみ、2つのみが回答される場合）であっても有効回答として集計した。

- ⑧複数回答（MA）の矛盾回答（「わからない」や「特にない」と他の選択肢が回答されている場合）は、「わからない」、「特にない」の回答を無効とし、他の選択肢の回答を有効として集計した。

2 公共施設の利用状況

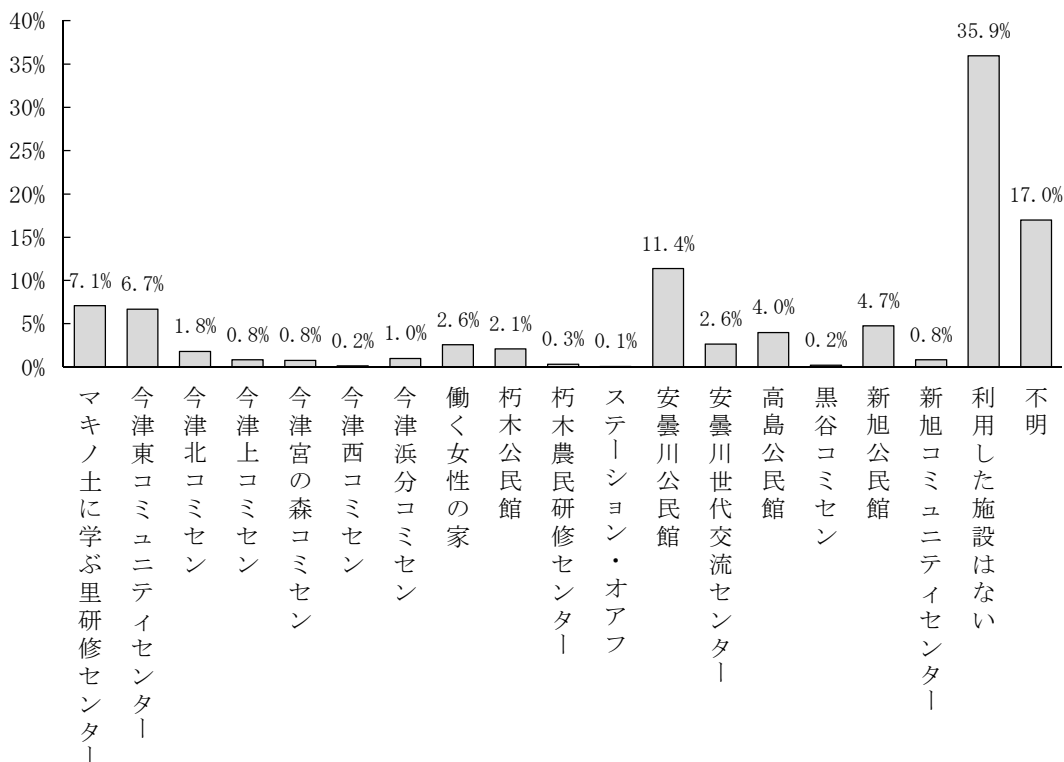
(1) 過去1年間の利用状況

問1 市内に複数整備されている公共施設のうち、過去1年間にあなたが最もよく利用した公共施設はどれですか？（公共施設の種類別にそれぞれ1つずつ〇印）

①公民館・コミュニティセンター

過去1年間の公民館・コミュニティセンターの利用状況は、「利用した施設はない」(35.9%)が最も高く、以下、「安曇川公民館」(11.4%)、「マキノ土に学ぶ里研修センター(マキノ公民館)」(7.1%)、「今津東コミュニティセンター」(6.7%)、「今津北コミセン」(1.8%)、「今津上コミセン」(0.8%)、「今津宮の森コミセン」(0.8%)、「今津西コミセン」(0.2%)、「今津浜分コミセン」(1.0%)、「働く女性の家」(2.6%)、「朽木公民館」(2.1%)、「朽木農民研修センター」(0.3%)、「ステーション・オアフ」(0.1%)、「安曇川公民館」(11.4%)、「安曇川世代交流センター」(2.6%)、「高島公民館」(4.0%)、「黒谷コミセン」(0.2%)、「新旭公民館」(4.7%)、「新旭コミュニティセンター」(0.8%)、「利用した施設はない」(35.9%)、「不明」(17.0%)となっている。累計すると、市内の公民館・コミュニティセンターのいずれかを「利用した人」は47.1%、「利用していない人」は35.9%となっている。

図表2-3 公民館・コミュニティセンターの利用状況（SA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	マキノ土に学ぶ里研修センター（マキノ公民館）	94	7.1
2	今津東コミュニティセンター	89	6.7
3	今津北コミセン（今津公民館）	24	1.8
4	今津上コミセン	11	0.8
5	今津宮の森コミセン	10	0.8
6	今津西コミセン	2	0.2
7	今津浜分コミセン	13	1.0
8	働く女性の家	34	2.6
9	朽木公民館（やまびこ館）	28	2.1
10	朽木農民研修センター	4	0.3
11	ステーションオアフ	1	0.1
12	安曇川公民館	151	11.4
13	安曇川世代交流センター	35	2.6
14	高島公民館	53	4.0
15	黒谷コミセン	3	0.2
16	新旭公民館	63	4.7
17	新旭コミュニティセンター「ほおじろ荘」	11	0.8
18	利用した施設はない	478	35.9
	不明	226	17.0
	全体（回答者数）	1,330	100.0

図表 2-4 公民館・コミュニティセンターの利用状況（SA）

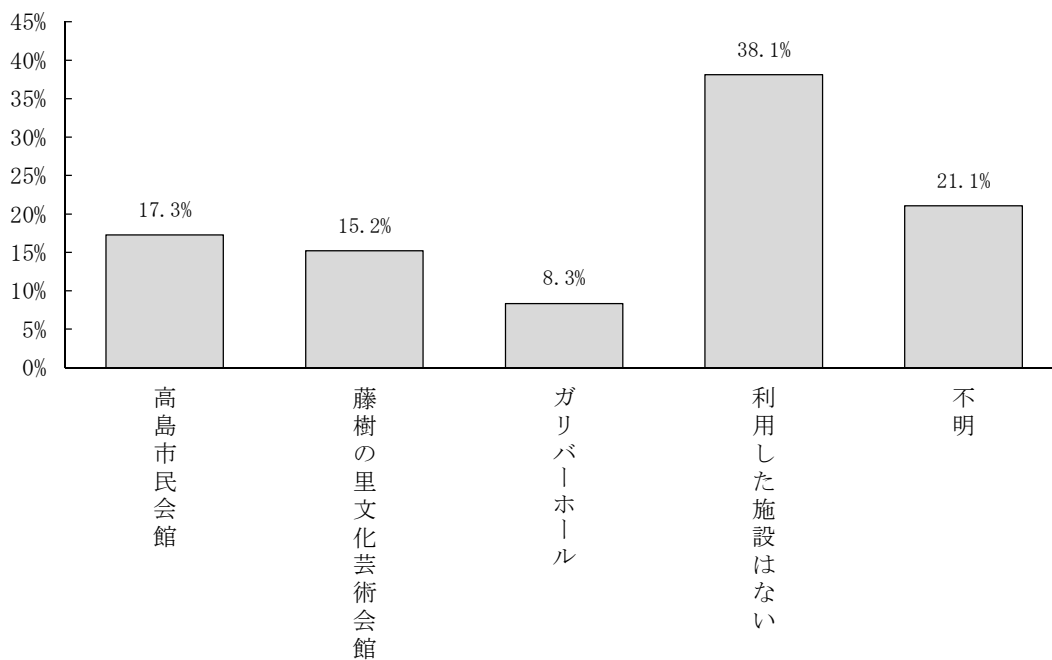
区分	調査数	マキノ土に学が里研修センター	今津東コミュニティセンター	今津北コミセン	今津上コミセン	今津宮の森コミセン	今津西コミセン	今津浜分コミセン	働く女性の家	朽木公民館（やまびこ館）	朽木農民研修センター	ステーション・オアフ	安曇川公民館	安曇川世代交流センター	高島公民館	
合計	1,330 100.0	94 7.1	89 6.7	24 1.8	11 0.8	10 0.8	2 0.2	13 1.0	34 2.6	28 2.1	4 0.3	1 0.1	151 11.4	35 2.6	53 4.0	
性別	男性	559 100.0	44 7.9	38 6.8	14 2.5	4 0.7	4 0.7	2 0.4	5 0.9	7 1.3	7 1.3	3 0.5	1 0.2	60 10.7	13 2.3	20 3.6
	女性	726 100.0	47 6.5	50 6.9	9 1.2	6 0.8	6 0.8	0 0.0	8 1.1	27 3.7	19 2.6	1 0.1	0 0.0	86 11.8	21 2.9	31 4.3
年齢	10代	20 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	97 100.0	5 5.2	5 5.2	5 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	5 5.2	4 4.1	4 4.1
	30代	102 100.0	5 4.9	6 5.9	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	6 5.9	2 2.0	0 0.0	0 0.0	21 20.6	0 0.0	1 1.0
	40代	159 100.0	13 8.2	10 6.3	1 0.6	1 0.6	1 0.6	0 0.0	2 1.3	7 4.4	3 1.9	0 0.0	1 0.6	23 14.5	3 1.9	6 3.8
	50代	198 100.0	10 5.1	18 9.1	5 2.5	1 0.5	1 0.5	0 0.0	1 0.5	6 3.0	3 1.5	0 0.0	0 0.0	16 8.1	5 2.5	3 1.5
	60代	353 100.0	35 9.9	25 7.1	6 1.7	4 1.1	5 1.4	0 0.0	3 0.8	6 1.7	9 2.5	1 0.3	0 0.0	40 11.3	10 2.8	14 4.0
	70代	251 100.0	21 8.4	16 6.4	4 1.6	4 1.6	1 0.4	1 0.4	4 1.6	5 2.0	7 2.8	2 0.8	0 0.0	34 13.5	9 3.6	17 6.8
	80代以上	141 100.0	5 3.5	8 5.7	1 0.7	1 0.7	2 1.4	1 0.7	2 1.4	1 0.7	2 1.4	1 0.7	0 0.0	11 7.8	4 2.8	8 5.7
職業等	農林漁業	63 100.0	10 15.9	3 4.8	2 3.2	3 4.8	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	1 1.6	0 0.0	6 9.5	1 1.6	4 6.3
	商・工・サービス業等の自営	88 100.0	9 10.2	7 8.0	2 2.3	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	13 14.8	1 1.1	2 2.3
	会社員・会社役員	246 100.0	18 7.3	16 6.5	6 2.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4	9 3.7	2 0.8	0 0.0	1 0.4	17 6.9	3 1.2	10 4.1
	公務員・団体職員	94 100.0	6 6.4	7 7.4	1 1.1	1 1.1	1 1.1	0 0.0	1 1.1	3 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 14.9	3 3.2	2 2.1
	専業主婦（夫）	181 100.0	17 9.4	12 6.6	1 0.6	1 0.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	3 1.7	4 2.2	1 0.6	0 0.0	36 19.9	5 2.8	6 3.3
	アルバイト・パート	175 100.0	8 4.6	15 8.6	5 2.9	3 1.7	1 0.6	0 0.0	1 0.6	9 5.1	6 3.4	0 0.0	0 0.0	15 8.6	4 2.3	2 1.1
	学生（高校・専門学校・大学等）	39 100.0	0 0.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	2 5.1	2 5.1
	無職	402 100.0	26 6.5	25 6.2	5 1.2	2 0.5	5 1.2	1 0.2	7 1.7	9 2.2	13 3.2	2 0.5	0 0.0	44 10.9	15 3.7	23 5.7
	その他	28 100.0	0 0.0	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.3	1 3.6	2 7.1
居住年数	5年未満	45 100.0	1 2.2	2 4.4	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.1	0 0.0	1 2.2
	5年以上10年未満	48 100.0	3 6.3	3 6.3	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 10.4	5 0.0	0 2.1	
	10年以上20年未満	148 100.0	13 8.8	9 6.1	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	8 5.4	4 2.7	0 0.0	0 12.8	19 1.4	2 4.1	
	20年以上30年未満	195 100.0	10 5.1	16 8.2	6 3.1	2 1.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	5 2.6	1 0.5	0 0.0	0 8.2	16 3.1	6 5.1	
	30年以上	886 100.0	67 7.6	58 6.5	14 1.6	8 0.9	10 1.1	2 0.2	9 1.0	19 2.1	23 2.6	4 0.5	1 0.1	105 11.9	27 3.0	35 4.0
居住地区	マキノ地域	166 100.0	74 44.6	6 3.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 2.4	0 0.0	0 0.0	0 4.2	7 0.0	0 0.0	
	今津地域	313 100.0	14 4.5	61 19.5	22 7.0	10 3.2	10 3.2	2 0.6	11 3.5	15 4.8	0 0.0	0 0.0	4 1.3	3 1.0	0 0.0	
	朽木地域	63 100.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 42.9	4 6.3	1 1.6	7 11.1	0 0.0	
	安曇川地域	336 100.0	0 0.0	6 1.8	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.2	1 0.3	0 0.0	0 0.0	110 32.7	29 8.6	2 0.6
	高島地域	167 100.0	0 0.0	4 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	2 1.2	0 0.0	0 0.0	0 4.2	7 0.0	0 28.1	
	新旭地域	274 100.0	6 2.2	10 3.6	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	9 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 5.5	3 1.1	4 1.5

区分		調査数	黒谷コミセン	新旭公民館	新旭コミュニティセンター 「ほおじろ荘」	利用した施設はない	不明
合計		1,330 100.0	3 0.2	63 4.7	11 0.8	478 35.9	226 17.0
性別	男性	559 100.0	1 0.2	28 5.0	5 0.9	215 38.5	88 15.7
	女性	726 100.0	2 0.3	32 4.4	6 0.8	252 34.7	123 16.9
年齢	10代	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 65.0	4 20.0
	20代	97 100.0	1 1.0	4 4.1	1 1.0	44 45.4	16 16.5
	30代	102 100.0	1 1.0	2 2.0	2 2.0	47 46.1	7 6.9
	40代	159 100.0	0 0.0	7 4.4	0 0.0	59 37.1	22 13.8
	50代	198 100.0	0 0.0	11 5.6	0 0.0	84 42.4	34 17.2
	60代	353 100.0	0 0.0	18 5.1	2 0.6	125 35.4	50 14.2
	70代	251 100.0	1 0.4	17 6.8	5 2.0	61 24.3	42 16.7
	80代以上	141 100.0	0 0.0	4 2.8	1 0.7	42 29.8	47 33.3
職業等	農林漁業	63 100.0	0 0.0	7 11.1	0 0.0	12 19.0	10 15.9
	商・工・サービス業等の 自営	88 100.0	0 0.0	6 6.8	1 1.1	35 39.8	9 10.2
	会社員・会社役員	246 100.0	0 0.0	8 3.3	2 0.8	115 46.7	37 15.0
	公務員・団体職員	94 100.0	0 0.0	6 6.4	1 1.1	35 37.2	13 13.8
	専業主婦（夫）	181 100.0	1 0.6	9 5.0	1 0.6	60 33.1	23 12.7
	アルバイト・パート	175 100.0	0 0.0	7 4.0	1 0.6	74 42.3	24 13.7
	学生（高校・専門学校・ 大学等）	39 100.0	1 2.6	2 5.1	0 0.0	21 53.8	7 17.9
	無職	402 100.0	1 0.2	17 4.2	5 1.2	110 27.4	92 22.9
	その他	28 100.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	10 35.7	6 21.4
	居住 年数	5年未満	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 48.9
5年以上10年未満		48 100.0	0 0.0	2 4.2	1 2.1	19 39.6	10 20.8
10年以上20年未満		148 100.0	0 0.0	2 1.4	2 1.4	56 37.8	23 15.5
20年以上30年未満		195 100.0	1 0.5	3 1.5	2 1.0	73 37.4	43 22.1
30年以上		886 100.0	2 0.2	56 6.3	6 0.7	305 34.4	135 15.2
居住 地区		マキノ地域	166 100.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	56 33.7
	今津地域	313 100.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	106 33.9	53 16.9
	朽木地域	63 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 22.2	9 14.3
	安曇川地域	336 100.0	0 0.0	3 0.9	0 0.0	119 35.4	61 18.2
	高島地域	167 100.0	1 0.6	1 0.6	2 1.2	69 41.3	33 19.8
	新旭地域	274 100.0	1 0.4	57 20.8	9 3.3	111 40.5	47 17.2

②文化ホール

過去1年間の文化ホールの利用状況は、「利用した施設はない」(38.1%)が最も高く、以下、「高島市民会館」(17.3%)、「藤樹の里文化芸術会館」(15.2%)、「ガリバーホール」(8.3%)となっている。累計すると、市内の文化ホールのいずれかを「利用した人」は40.8%、「利用していない人」は38.1%となっている。

図表2-5 文化ホールの利用状況 (SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	高島市民会館	230	17.3
2	藤樹の里文化芸術会館	202	15.2
3	ガリバーホール	111	8.3
4	利用した施設はない	507	38.1
	不明	280	21.1
	全体 (回答者数)	1,330	100.0

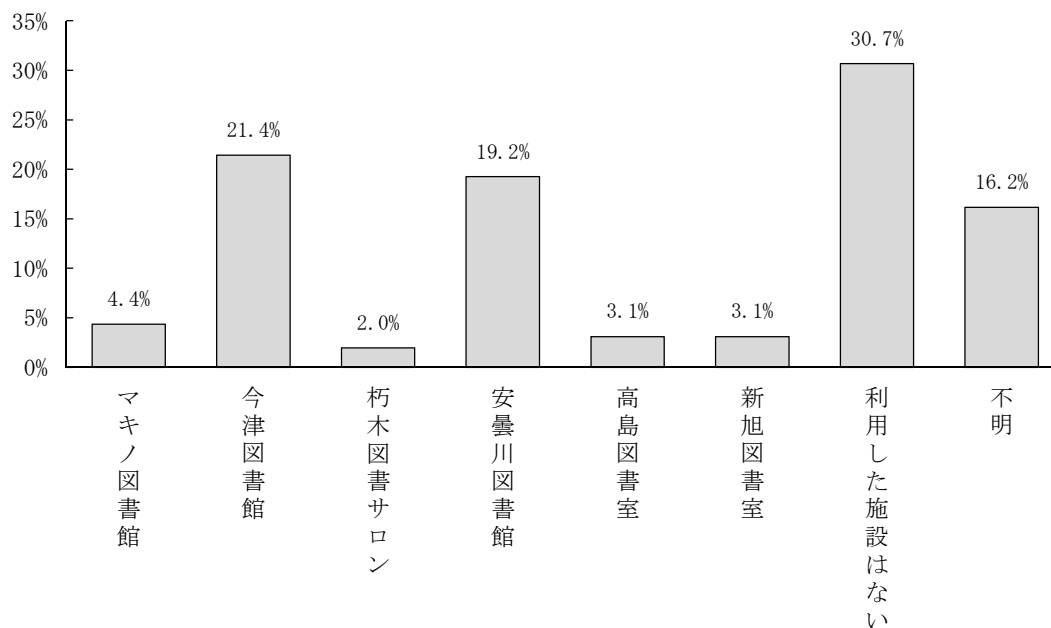
図表 2-6 文化ホールの利用状況 (S A)

区分		調査数	高島市市民会館	藤樹の里文化芸術会館	ガリバーホール	利用した施設はない	不明
合計		1,330 100.0	230 17.3	202 15.2	111 8.3	507 38.1	280 21.1
性別	男性	559 100.0	99 17.7	89 15.9	35 6.3	226 40.4	110 19.7
	女性	726 100.0	125 17.2	109 15.0	76 10.5	265 36.5	151 20.8
年齢	10代	20 100.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	12 60.0	2 10.0
	20代	97 100.0	15 15.5	7 7.2	8 8.2	47 48.5	20 20.6
	30代	102 100.0	12 11.8	20 19.6	12 11.8	49 48.0	9 8.8
	40代	159 100.0	15 9.4	30 18.9	23 14.5	68 42.8	23 14.5
	50代	198 100.0	36 18.2	29 14.6	12 6.1	85 42.9	36 18.2
	60代	353 100.0	67 19.0	57 16.1	26 7.4	142 40.2	61 17.3
	70代	251 100.0	60 23.9	40 15.9	20 8.0	65 25.9	66 26.3
	80代以上	141 100.0	23 16.3	14 9.9	9 6.4	37 26.2	58 41.1
職業等	農林漁業	63 100.0	12 19.0	13 20.6	1 1.6	19 30.2	18 28.6
	商・工・サービス業等の の自営	88 100.0	19 21.6	12 13.6	4 4.5	38 43.2	15 17.0
	会社員・会社役員	246 100.0	34 13.8	35 14.2	24 9.8	112 45.5	41 16.7
	公務員・団体職員	94 100.0	20 21.3	17 18.1	11 11.7	35 37.2	11 11.7
	専業主婦(夫)	181 100.0	31 17.1	36 19.9	15 8.3	68 37.6	31 17.1
	アルバイト・パート	175 100.0	31 17.7	20 11.4	17 9.7	80 45.7	27 15.4
	学生(高校・専門学校・ 大学等)	39 100.0	4 10.3	4 10.3	4 10.3	20 51.3	7 17.9
	無職	402 100.0	70 17.4	58 14.4	34 8.5	124 30.8	116 28.9
	その他	28 100.0	7 25.0	5 17.9	1 3.6	6 21.4	9 32.1
居住年数	5年未満	45 100.0	3 6.7	4 8.9	1 2.2	24 53.3	13 28.9
	5年以上10年未満	48 100.0	7 14.6	5 10.4	7 14.6	19 39.6	10 20.8
	10年以上20年未満	148 100.0	22 14.9	23 15.5	15 10.1	63 42.6	25 16.9
	20年以上30年未満	195 100.0	32 16.4	25 12.8	19 9.7	72 36.9	47 24.1
	30年以上	886 100.0	166 18.7	143 16.1	68 7.7	328 37.0	181 20.4
居住地区	マキノ地域	166 100.0	44 26.5	21 12.7	8 4.8	64 38.6	29 17.5
	今津地域	313 100.0	113 36.1	22 7.0	7 2.2	109 34.8	62 19.8
	朽木地域	63 100.0	11 17.5	11 17.5	2 3.2	26 41.3	13 20.6
	安曇川地域	336 100.0	20 6.0	81 24.1	27 8.0	135 40.2	73 21.7
	高島地域	167 100.0	10 6.0	21 12.6	44 26.3	57 34.1	35 21.0
	新旭地域	274 100.0	32 11.7	44 16.1	23 8.4	114 41.6	61 22.3

③図書館・図書室

過去1年間の図書館・図書室の利用状況は、「利用した施設はない」(30.7%)が最も高く、以下、「今津図書館」(21.4%)、「安曇川図書館」(19.2%)、「マキノ図書館」(4.4%)、「高島図書室(高島公民館内)」(3.1%)、「新旭図書室(新旭公民館内)」(3.1%)、「朽木図書サロン(朽木公民館内)」(2.0%)となっている。累計すると、市内の図書館・図書室のいずれかを「利用した人」は53.2%、「利用していない人」は30.7%となっている。

図表2-7 図書館・図書室の利用状況(SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	マキノ図書館	58	4.4
2	今津図書館	285	21.4
3	朽木図書サロン(朽木公民館内)	26	2.0
4	安曇川図書館	256	19.2
5	高島図書室(高島公民館内)	41	3.1
6	新旭図書室(新旭公民館内)	41	3.1
7	利用した施設はない	408	30.7
	不明	215	16.2
	全体(回答者数)	1,330	100.0

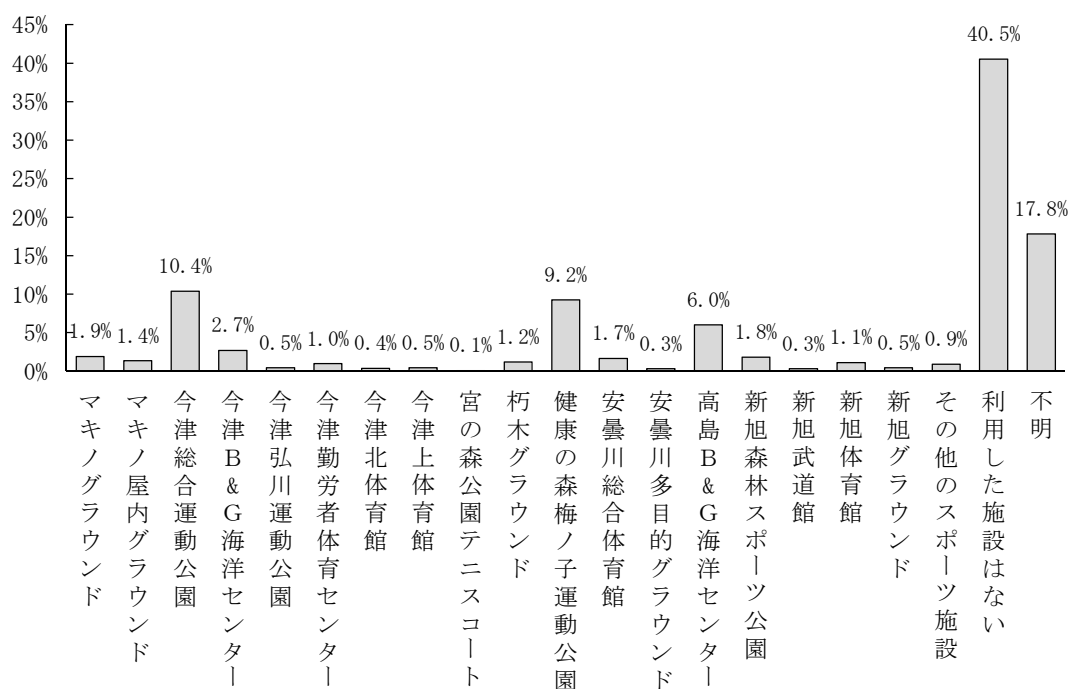
図表 2-8 図書館・図書室の利用状況 (SA)

区分		調査数	マキノ図書館	今津図書館	朽木図書サロン (朽木公民館内)	安曇川図書館	高島図書室 (高島公民館内)	新旭図書室 (新旭公民館内)	利用した施設はない	不明
合計		1,330 100.0	58 4.4	285 21.4	26 2.0	256 19.2	41 3.1	41 3.1	408 30.7	215 16.2
性別	男性	559 100.0	23 4.1	114 20.4	9 1.6	102 18.2	16 2.9	14 2.5	196 35.1	85 15.2
	女性	726 100.0	33 4.5	163 22.5	15 2.1	149 20.5	23 3.2	26 3.6	202 27.8	115 15.8
年齢	10代	20 100.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	6 30.0	2 10.0
	20代	97 100.0	2 2.1	27 27.8	0 0.0	20 20.6	7 7.2	0 0.0	30 30.9	11 11.3
	30代	102 100.0	5 4.9	25 24.5	2 2.0	33 32.4	2 2.0	5 4.9	25 24.5	5 4.9
	40代	159 100.0	11 6.9	35 22.0	3 1.9	38 23.9	5 3.1	11 6.9	37 23.3	19 11.9
	50代	198 100.0	7 3.5	49 24.7	3 1.5	35 17.7	7 3.5	5 2.5	60 30.3	32 16.2
	60代	353 100.0	17 4.8	83 23.5	7 2.0	67 19.0	6 1.7	9 2.5	122 34.6	42 11.9
	70代	251 100.0	13 5.2	46 18.3	8 3.2	40 15.9	8 3.2	10 4.0	81 32.3	45 17.9
	80代以上	141 100.0	3 2.1	15 10.6	1 0.7	14 9.9	6 4.3	1 0.7	46 32.6	55 39.0
職業等	農林漁業	63 100.0	8 12.7	10 15.9	0 0.0	6 9.5	0 0.0	2 3.2	28 44.4	9 14.3
	商・工・サービス業等の自営	88 100.0	5 5.7	12 13.6	2 2.3	21 23.9	2 2.3	2 2.3	35 39.8	9 10.2
	会社員・会社役員	246 100.0	9 3.7	53 21.5	3 1.2	45 18.3	10 4.1	6 2.4	86 35.0	34 13.8
	公務員・団体職員	94 100.0	4 4.3	24 25.5	0 0.0	25 26.6	3 3.2	6 6.4	22 23.4	10 10.6
	専業主婦(夫)	181 100.0	7 3.9	49 27.1	2 1.1	37 20.4	6 3.3	5 2.8	56 30.9	19 10.5
	アルバイト・パート	175 100.0	10 5.7	56 32.0	4 2.3	35 20.0	6 3.4	9 5.1	40 22.9	15 8.6
	学生(高校・専門学校・大学等)	39 100.0	0 0.0	9 23.1	1 2.6	12 30.8	3 7.7	0 0.0	9 23.1	5 12.8
	無職	402 100.0	15 3.7	66 16.4	13 3.2	66 16.4	11 2.7	9 2.2	122 30.3	100 24.9
	その他	28 100.0	0 0.0	4 14.3	0 0.0	5 17.9	0 0.0	1 3.6	9 32.1	9 32.1
居住年数	5年未満	45 100.0	1 2.2	10 22.2	0 0.0	5 11.1	2 4.4	0 0.0	16 35.6	11 24.4
	5年以上10年未満	48 100.0	3 6.3	12 25.0	1 2.1	10 20.8	3 6.3	4 8.3	8 16.7	7 14.6
	10年以上20年未満	148 100.0	9 6.1	33 22.3	5 3.4	40 27.0	4 2.7	7 4.7	34 23.0	16 10.8
	20年以上30年未満	195 100.0	6 3.1	51 26.2	1 0.5	39 20.0	10 5.1	1 0.5	51 26.2	36 18.5
	30年以上	886 100.0	39 4.4	178 20.1	18 2.0	160 18.1	22 2.5	29 3.3	298 33.6	142 16.0
居住地区	マキノ地域	166 100.0	55 33.1	29 17.5	0 0.0	2 1.2	0 0.0	0 0.0	61 36.7	19 11.4
	今津地域	313 100.0	2 0.6	190 60.7	0 0.0	1 0.3	0 0.0	2 0.6	71 22.7	47 15.0
	朽木地域	63 100.0	0 0.0	4 6.3	24 38.1	5 7.9	0 0.0	1 1.6	20 31.7	9 14.3
	安曇川地域	336 100.0	0 0.0	13 3.9	1 0.3	168 50.0	2 0.6	1 0.3	93 27.7	58 17.3
	高島地域	167 100.0	0 0.0	4 2.4	0 0.0	29 17.4	37 22.2	0 0.0	64 38.3	33 19.8
	新旭地域	274 100.0	1 0.4	43 15.7	0 0.0	49 17.9	2 0.7	37 13.5	98 35.8	44 16.1

④スポーツ施設

過去1年間のスポーツ施設の利用状況は、「利用した施設はない」(40.5%)が最も高く、以下、「今津総合運動公園」(10.4%)、「健康の森梅ノ子運動公園」(9.2%)、「高島B&G海洋センター」(6.0%)、「今津B&G海洋センター」(2.7%)となっている。累計すると、市内のスポーツ施設のいずれかを「利用した人」は41.7%、「利用していない人」は40.5%となっている。

図表 2-9 スポーツ施設の利用状況 (SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	マキノグラウンド	25	1.9
2	マキノ屋内グラウンド	18	1.4
3	今津総合運動公園	138	10.4
4	今津B&G海洋センター	36	2.7
5	今津弘川運動公園 (プール含む)	6	0.5
6	今津勤労者体育センター	13	1.0
7	今津北体育館	5	0.4
8	今津上体育館	6	0.5
9	宮の森公園テニスコート	1	0.1
10	朽木グラウンド	16	1.2
11	健康の森梅ノ子運動公園	123	9.2
12	安曇川総合体育館	22	1.7
13	安曇川多目的グラウンド	4	0.3
14	高島B&G海洋センター	80	6.0
15	新旭森林スポーツ公園	24	1.8
16	新旭武道館	4	0.3
17	新旭体育館	15	1.1
18	新旭グラウンド	6	0.5
19	その他のスポーツ施設	12	0.9
20	利用した施設はない	539	40.5
	不明	237	17.8
	全体 (回答者数)	1,330	100.0

図表 2-10 スポーツ施設の利用状況 (SA)

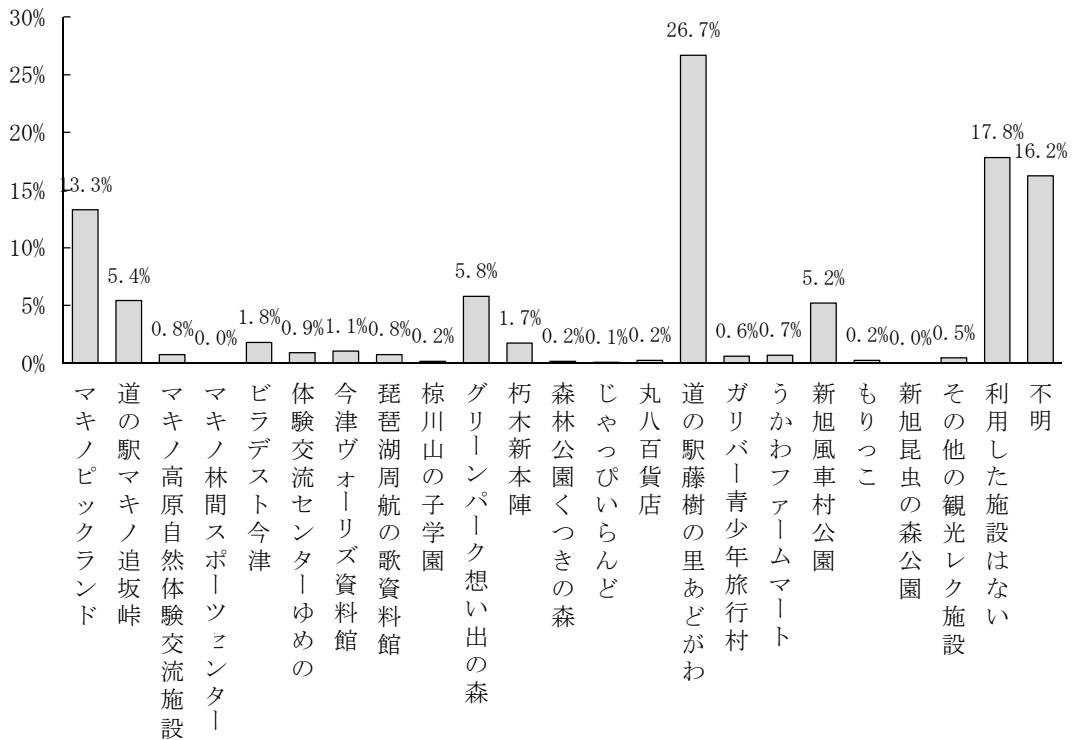
区分	調査数	マキノグラウンド	マキノ屋内グラウンド	今津総合運動公園	今津B&G海洋センター	今津弘川運動公園 (プール含む)	今津勤労者体育センター	今津北体育館	今津上体育館	宮の森公園テニスコート	朽木グラウンド	健康の森梅ノ子運動公園	安曇川総合体育館	
合計	1,330 100.0	25 1.9	18 1.4	138 10.4	36 2.7	6 0.5	13 1.0	5 0.4	6 0.5	1 0.1	16 1.2	123 9.2	22 1.7	
性別	男性	559 100.0	13 2.3	9 1.6	71 12.7	10 1.8	1 0.2	9 1.6	4 0.7	3 0.5	0 0.0	8 1.4	52 9.3	8 1.4
	女性	726 100.0	11 1.5	9 1.2	65 9.0	26 3.6	5 0.7	4 0.6	1 0.1	3 0.4	1 0.1	7 1.0	65 9.0	14 1.9
年齢	10代	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0
	20代	97 100.0	2 2.1	0 0.0	16 16.5	3 3.1	0 0.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	6 6.2	1 1.0
	30代	102 100.0	1 1.0	0 0.0	11 10.8	3 2.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	24 23.5	5 4.9
	40代	159 100.0	4 2.5	0 0.0	19 11.9	9 5.7	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 11.9	5 3.1
	50代	198 100.0	1 0.5	1 0.5	18 9.1	7 3.5	1 0.5	3 1.5	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.5	13 6.6	4 2.0
	60代	353 100.0	7 2.0	5 1.4	39 11.0	10 2.8	1 0.3	5 1.4	2 0.6	2 0.6	0 0.0	0 1.7	6 7.4	26 0.8
	70代	251 100.0	9 3.6	10 4.0	24 9.6	3 1.2	3 1.2	2 0.8	1 0.4	2 0.8	0 0.0	0 2.4	6 8.4	21 1.2
	80代以上	141 100.0	1 0.7	2 1.4	11 7.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.4	0 5.7	8 0.7
職業等	農林漁業	63 100.0	2 3.2	4 6.3	8 12.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 7.9	0 0.0
	商・工・サービス業等の自営	88 100.0	0 0.0	2 2.3	9 10.2	2 2.3	0 0.0	2 2.3	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 9.1	3 3.4
	会社員・会社役員	246 100.0	5 2.0	0 0.0	29 11.8	4 1.6	1 0.4	3 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	21 8.5	7 2.8
	公務員・団体職員	94 100.0	3 3.2	0 0.0	15 16.0	4 4.3	0 0.0	2 2.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	0 0.0	14 14.9	3 3.2
	専業主婦 (夫)	181 100.0	7 3.9	1 0.6	20 11.0	8 4.4	2 1.1	0 0.0	0 0.0	2 1.1	0 0.0	0 0.6	1 12.7	23 0.6
	アルバイト・パート	175 100.0	2 1.1	1 0.6	18 10.3	8 4.6	0 0.0	3 1.7	1 0.6	2 1.1	0 0.0	1 0.6	18 10.3	3 1.7
	学生 (高校・専門学校・大学等)	39 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	3 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 5.1	2 2.6
	無職	402 100.0	5 1.2	9 2.2	33 8.2	7 1.7	3 0.7	3 0.7	0 0.0	1 0.2	0 0.0	13 3.2	27 6.7	4 1.0
	その他	28 100.0	1 3.6	0 0.0	4 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 7.1	2 0.0
居住年数	5年未満	45 100.0	0 0.0	0 0.0	4 8.9	4 8.9	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.1	0 0.0
	5年以上10年未満	48 100.0	2 4.2	1 2.1	6 12.5	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 10.4	5 0.0	
	10年以上20年未満	148 100.0	5 3.4	2 1.4	14 9.5	10 6.8	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.7	1 9.5	14 2.7	
	20年以上30年未満	195 100.0	3 1.5	2 1.0	25 12.8	7 3.6	0 0.0	2 1.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 5.1	10 1.0	
	30年以上	886 100.0	15 1.7	13 1.5	89 10.0	15 1.7	4 0.5	10 1.1	3 0.3	5 0.6	0 0.0	15 1.7	86 9.7	16 1.8
居住地区	マキノ地域	166 100.0	18 10.8	15 9.0	13 7.8	7 4.2	1 0.6	1 0.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 1.2	2 0.6	
	今津地域	313 100.0	3 1.0	0 0.0	85 27.2	21 6.7	5 1.6	12 3.8	2 0.6	6 1.9	0 0.0	0 1.0	3 1.0	
	朽木地域	63 100.0	0 0.0	0 0.0	5 7.9	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 20.6	5 7.9	1 1.6	
	安曇川地域	336 100.0	2 0.6	1 0.3	6 1.8	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.3	1 25.6	86 4.2	
	高島地域	167 100.0	0 0.0	0 0.0	7 4.2	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 6.0	2 1.2	
	新旭地域	274 100.0	2 0.7	2 0.7	21 7.7	5 1.8	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4	2 0.7	14 5.1	1 0.4

区分		調査数	安曇川多目的グラウンド	高島B&G海洋センター	新旭森林スポーツ公園	新旭武道館	新旭体育館	新旭グラウンド	その他のスポーツ施設	利用した施設はない	不明
合計		1,330 100.0	4 0.3	80 6.0	24 1.8	4 0.3	15 1.1	6 0.5	12 0.9	539 40.5	237 17.8
性別	男性	559 100.0	4 0.7	35 6.3	12 2.1	1 0.2	8 1.4	3 0.5	3 0.5	211 37.7	94 16.8
	女性	726 100.0	0 0.0	42 5.8	12 1.7	3 0.4	6 0.8	3 0.4	8 1.1	314 43.3	127 17.5
年齢	10代	20 100.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	10 50.0	3 15.0
	20代	97 100.0	0 0.0	8 8.2	1 1.0	1 1.0	3 3.1	0 0.0	1 1.0	38 39.2	14 14.4
	30代	102 100.0	0 0.0	5 4.9	2 2.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	39 38.2	6 5.9
	40代	159 100.0	1 0.6	17 10.7	7 4.4	0 0.0	2 1.3	1 0.6	1 0.6	54 34.0	19 11.9
	50代	198 100.0	1 0.5	11 5.6	4 2.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	93 47.0	36 18.2
	60代	353 100.0	1 0.3	19 5.4	2 0.6	2 0.6	4 1.1	1 0.3	3 0.8	168 47.6	47 13.3
	70代	251 100.0	1 0.4	14 5.6	5 2.0	0 0.0	2 0.8	2 0.8	5 2.0	86 34.3	52 20.7
	80代以上	141 100.0	0 0.0	5 3.5	1 0.7	0 0.0	1 0.7	1 0.7	2 1.4	50 35.5	56 39.7
職業等	農林漁業	63 100.0	0 0.0	2 3.2	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 42.9	12 19.0
	商・工・サービス業等の自営	88 100.0	0 0.0	6 6.8	1 1.1	0 0.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	39 44.3	12 13.6
	会社員・会社役員	246 100.0	1 0.4	24 9.8	9 3.7	0 0.0	3 1.2	0 0.0	0 0.0	106 43.1	32 13.0
	公務員・団体職員	94 100.0	1 1.1	7 7.4	1 1.1	1 1.1	2 2.1	1 1.1	0 0.0	27 28.7	10 10.6
	専業主婦（夫）	181 100.0	0 0.0	13 7.2	3 1.7	1 0.6	0 0.0	0 0.0	3 1.7	71 39.2	25 13.8
	アルバイト・パート	175 100.0	0 0.0	7 4.0	5 2.9	1 0.6	3 1.7	1 0.6	2 1.1	77 44.0	22 12.6
	学生（高校・専門学校・大学等）	39 100.0	0 0.0	4 10.3	1 2.6	0 0.0	2 5.1	1 2.6	0 0.0	17 43.6	7 17.9
	無職	402 100.0	2 0.5	16 4.0	1 0.2	1 0.2	3 0.7	2 0.5	7 1.7	159 39.6	106 26.4
	その他	28 100.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	12 42.9	7 25.0
居住年数	5年未満	45 100.0	0 0.0	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 35.6	11 24.4
	5年以上10年未満	48 100.0	0 0.0	2 4.2	2 4.2	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	18 37.5	9 18.8
	10年以上20年未満	148 100.0	0 0.0	15 10.1	1 0.7	1 0.7	1 0.7	1 0.7	5 3.4	50 33.8	22 14.9
	20年以上30年未満	195 100.0	0 0.0	15 7.7	2 1.0	0 0.0	3 1.5	0 0.0	0 0.0	82 42.1	41 21.0
	30年以上	886 100.0	4 0.5	45 5.1	18 2.0	3 0.3	10 1.1	5 0.6	7 0.8	372 42.0	151 17.0
居住地区	マキノ地域	166 100.0	0 0.0	2 1.2	2 1.2	0 0.0	0 0.0	1 0.6	2 1.2	77 46.4	23 13.9
	今津地域	313 100.0	0 0.0	3 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	115 36.7	53 16.9
	朽木地域	63 100.0	0 0.0	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.2	25 39.7	9 14.3
	安曇川地域	336 100.0	3 0.9	22 6.5	0 0.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	134 39.9	63 18.8
	高島地域	167 100.0	0 0.0	46 27.5	1 0.6	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	67 40.1	32 19.2
	新旭地域	274 100.0	1 0.4	5 1.8	20 7.3	4 1.5	12 4.4	4 1.5	7 2.6	121 44.2	51 18.6

⑤観光レクリエーション施設

過去1年間の観光レクリエーション施設の利用状況は、「道の駅藤樹の里あどがわ」(26.7%)が最も高く、以下、「利用した施設はない」(17.8%)、「マキノピックランド」(13.3%)、「グリーンパーク想いの森」(5.8%)、「道の駅マキノ追坂峠」(5.4%)、「新旭風車村公園」(5.2%)となっている。累計すると、市内の観光レクリエーション施設のいずれかを「利用した人」は65.9%、「利用していない人」は17.8%となっている。

図表2-11 観光レクリエーション施設の利用状況(SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	マキノピックランド	177	13.3
2	道の駅マキノ追坂峠	72	5.4
3	マキノ高原自然体験交流施設	10	0.8
4	マキノ林間スポーツセンター	0	0.0
5	ビラデスト今津	24	1.8
6	体験交流センターゆめの・センパイ	12	0.9
7	今津ヴォーリズ資料館	14	1.1
8	琵琶湖周航の歌資料館	10	0.8
9	椋川山の子学園	2	0.2
10	グリーンパーク想いの森	77	5.8
11	朽木新本陣	23	1.7
12	森林公園くつきの森	2	0.2
13	じゃっぴいらんど	1	0.1
14	丸八百貨店	3	0.2
15	道の駅藤樹の里あどがわ	355	26.7
16	ガリバー青少年旅行村	8	0.6
17	うかわファームマート	9	0.7
18	新旭風車村公園	69	5.2
19	もりっこ	3	0.2
20	新旭昆虫の森公園	0	0.0
21	その他の観光レクリエーション施設	6	0.5
22	利用した施設はない	237	17.8
	不明	216	16.2
	全体(回答者数)	1,330	100.0

図表 2-1 2 観光レクリエーション施設の利用状況 (S A)

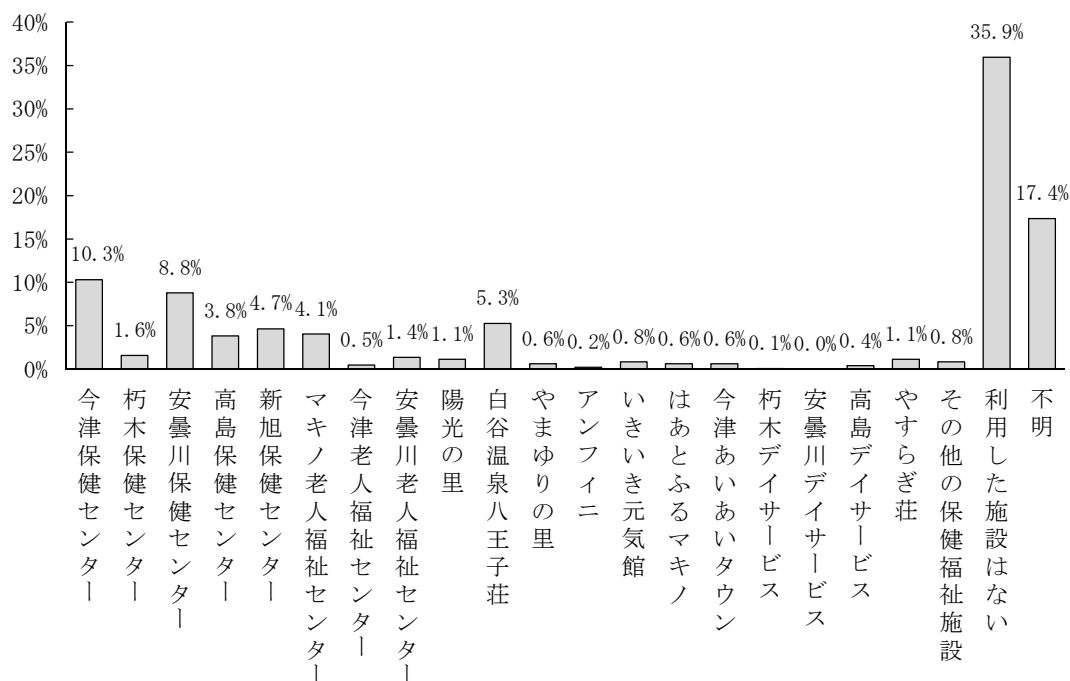
区分	調査数	マキノビックランド	道の駅マキノ追坂峠	マキノ高原自然体験交流施設	マキノ林間スポーツセンター	ピラデスト合津	体験交流センターゆめの森バイ	今津ヴォーリズ資料館	琵琶湖周航の歌資料館	椋川山の子学園	グリーンパーク想い出の森	朽木新本陣	森林公園くつきの森	じゃっぴいらんど	
合計	1,330 100.0	177 13.3	72 5.4	10 0.8	0 0.0	24 1.8	12 0.9	14 1.1	10 0.8	2 0.2	77 5.8	23 1.7	2 0.2	1 0.1	
性別	男性	559 100.0	67 12.0	34 6.1	6 1.1	0 0.0	13 2.3	8 1.4	8 1.4	3 0.5	2 0.4	40 7.2	8 1.4	1 0.2	0 0.0
	女性	726 100.0	107 14.7	38 5.2	3 0.4	0 0.0	9 1.2	4 0.6	6 0.8	7 1.0	0 0.0	31 4.3	15 2.1	1 0.1	1 0.1
年齢	10代	20 100.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	97 100.0	14 14.4	4 4.1	0 0.0	0 0.0	3 3.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.1	2 2.1	0 0.0	0 0.0
	30代	102 100.0	14 13.7	5 4.9	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 3.9	1 1.0	0 0.0	1 1.0
	40代	159 100.0	25 15.7	11 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.3	0 0.0	1 0.6	12 7.5	2 1.3	1 0.6	0 0.0
	50代	198 100.0	20 10.1	12 6.1	2 1.0	0 0.0	4 2.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	10 5.1	2 1.0	0 0.0	0 0.0
	60代	353 100.0	49 13.9	25 7.1	6 1.7	0 0.0	6 1.7	7 2.0	9 2.5	2 0.6	0 0.0	23 6.5	9 2.5	1 0.3	0 0.0
	70代	251 100.0	45 17.9	11 4.4	1 0.4	0 0.0	5 2.0	3 1.2	1 0.4	5 2.0	1 0.4	16 6.4	7 2.8	0 0.0	0 0.0
	80代以上	141 100.0	8 5.7	4 2.8	0 0.0	0 0.0	4 2.8	1 0.7	0 0.0	3 2.1	0 0.0	8 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職業等	農林漁業	63 100.0	9 14.3	7 11.1	0 0.0	0 0.0	2 3.2	4 6.3	0 0.0	0 0.0	1 1.6	5 7.9	1 1.6	1 1.6	0 0.0
	商・工・サービス業等の自営	88 100.0	6 6.8	4 4.5	3 3.4	0 0.0	5 5.7	0 0.0	1 1.1	2 2.3	0 0.0	7 8.0	2 2.3	0 0.0	0 0.0
	会社員・会社役員	246 100.0	35 14.2	14 5.7	3 1.2	0 0.0	4 1.6	0 0.0	2 0.8	0 0.0	0 0.0	11 4.5	3 1.2	0 0.0	1 0.4
	公務員・団体職員	94 100.0	10 10.6	4 4.3	1 1.1	0 0.0	1 1.1	2 2.1	1 1.1	0 0.0	1 1.1	8 8.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0
	専業主婦(夫)	181 100.0	32 17.7	9 5.0	2 1.1	0 0.0	1 0.6	1 0.0	2 1.1	0 0.0	0 0.0	7 3.9	5 2.8	1 0.6	0 0.0
	アルバイト・パート	175 100.0	30 17.1	12 6.9	0 0.0	0 0.0	2 1.1	2 1.1	3 1.7	0 0.0	0 0.0	11 6.3	3 1.7	0 0.0	0 0.0
	学生(高校・専門学校・大学等)	39 100.0	3 7.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無職	402 100.0	49 12.2	20 5.0	1 0.2	0 0.0	6 1.5	4 1.0	3 0.7	8 2.0	0 0.0	25 6.2	8 2.0	0 0.0	0 0.0
	その他	28 100.0	3 10.7	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	居住年数	5年未満	45 100.0	5 11.1	4 8.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.2	1 0.0	0 0.0	0 0.0
5年以上10年未満		48 100.0	8 16.7	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.1	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10年以上20年未満		148 100.0	30 20.3	7 4.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	2 1.4	0 0.0	0 0.0	6 4.1	1 0.7	1 0.7	0 0.0
20年以上30年未満		195 100.0	27 13.8	11 5.6	0 0.0	0 0.0	5 2.6	1 0.5	0 0.0	1 0.5	0 0.0	6 3.1	2 1.0	1 0.5	0 0.0
30年以上		886 100.0	107 12.1	48 5.4	10 1.1	0 0.0	18 2.0	11 1.2	12 1.4	9 1.0	1 0.1	60 6.8	20 2.3	0 0.0	1 0.1
居住地区	マキノ地域	166 100.0	81 48.8	21 12.7	5 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.6	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	今津地域	313 100.0	53 16.9	27 8.6	0 0.0	0 0.0	22 7.0	10 3.2	10 3.2	5 1.6	1 0.3	8 2.6	2 0.6	0 0.0	0 0.0
	朽木地域	63 100.0	2 3.2	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	17 27.0	16 25.4	1 1.6	1 1.6
	安曇川地域	336 100.0	9 2.7	6 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6	1 0.3	19 5.7	5 1.5	1 0.3	0 0.0
	高島地域	167 100.0	7 4.2	2 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	新旭地域	274 100.0	25 9.1	14 5.1	5 1.8	0 0.0	2 0.7	0 0.0	0 0.0	3 1.1	0 0.0	24 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0

区分		調査数	丸八百貨店	道の駅藤樹の里あどがわ	ガリバー青少年旅行村	うかわファームマーケット	新旭風車村公園	もりっこ	新旭昆虫の森公園	その他の観光レクリエーション施設	利用した施設はない	不明
合計		1,330 100.0	3 0.2	355 26.7	8 0.6	9 0.7	69 5.2	3 0.2	0 0.0	6 0.5	237 17.8	216 16.2
性別	男性	559 100.0	0 0.0	139 24.9	3 0.5	5 0.9	30 5.4	1 0.2	0 0.0	2 0.4	105 18.8	84 15.0
	女性	726 100.0	3 0.3	210 28.9	5 0.7	3 0.4	35 4.8	2 0.3	0 0.0	4 0.6	128 17.6	115 15.8
年齢	10代	20 100.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 30.0	2 10.0
	20代	97 100.0	0 0.0	14 14.4	3 3.1	1 1.0	13 13.4	1 1.0	0 0.0	0 0.0	25 25.8	14 14.4
	30代	102 100.0	0 0.0	39 38.2	0 0.0	1 1.0	11 10.8	1 1.0	0 0.0	0 0.0	17 16.7	6 5.9
	40代	159 100.0	0 0.0	45 28.3	1 0.6	0 0.0	12 7.5	0 0.0	0 0.0	1 0.6	26 16.4	20 12.6
	50代	198 100.0	0 0.0	68 34.3	1 0.5	1 0.5	8 4.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	37 18.7	31 15.7
	60代	353 100.0	1 0.3	103 29.2	3 0.8	2 0.6	13 3.7	0 0.0	0 0.0	2 0.6	49 13.9	43 12.2
	70代	251 100.0	1 0.4	60 23.9	0 0.0	3 1.2	8 3.2	1 0.4	0 0.0	0 0.0	41 16.3	42 16.7
	80代以上	141 100.0	1 0.7	19 13.5	0 0.0	0 0.0	3 2.1	0 0.0	0 0.0	2 1.4	34 24.1	54 38.3
職業等	農林漁業	63 100.0	1 1.6	12 19.0	0 0.0	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 11.1	11 17.5
	商・工・サービス業等の自営	88 100.0	0 0.0	27 30.7	0 0.0	1 1.1	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 20.5	10 11.4
	会社員・会社役員	246 100.0	0 0.0	61 24.8	2 0.8	2 0.8	17 6.9	0 0.0	0 0.0	2 0.8	55 22.4	34 13.8
	公務員・団体職員	94 100.0	0 0.0	28 29.8	3 3.2	0 0.0	8 8.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0	15 16.0	10 10.6
	専業主婦（夫）	181 100.0	2 1.1	53 29.3	0 0.0	1 0.6	16 8.8	1 0.6	0 0.0	0 0.0	25 13.8	24 13.3
	アルバイト・パート	175 100.0	0 0.0	59 33.7	0 0.0	1 0.6	11 6.3	0 0.0	0 0.0	1 0.6	23 13.1	17 9.7
	学生（高校・専門学校・大学等）	39 100.0	0 0.0	9 23.1	2 5.1	0 0.0	2 5.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0	11 28.2	6 15.4
	無職	402 100.0	0 0.0	92 22.9	0 0.0	2 0.5	10 2.5	0 0.0	0 0.0	3 0.7	78 19.4	93 23.1
	その他	28 100.0	0 0.0	10 35.7	1 3.6	0 0.0	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	7 25.0
	居住年数	5年未満	45 100.0	0 0.0	12 26.7	1 2.2	0 0.0	3 6.7	0 0.0	0 0.0	1 2.2	6 13.3
5年以上10年未満		48 100.0	0 0.0	14 29.2	1 2.1	1 2.1	8 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.2	8 16.7
10年以上20年未満		148 100.0	0 0.0	42 28.4	1 0.7	1 0.7	10 6.8	0 0.0	0 0.0	1 0.7	27 18.2	18 12.2
20年以上30年未満		195 100.0	0 0.0	45 23.1	3 1.5	1 0.5	12 6.2	1 0.5	0 0.0	1 0.5	37 19.0	41 21.0
30年以上		886 100.0	3 0.3	240 27.1	2 0.2	6 0.7	36 4.1	2 0.2	0 0.0	3 0.3	163 18.4	134 15.1
居住地区	マキノ地域	166 100.0	0 0.0	11 6.6	0 0.0	1 0.6	4 2.4	0 0.0	0 0.0	2 1.2	21 12.7	18 10.8
	今津地域	313 100.0	0 0.0	50 16.0	0 0.0	1 0.3	11 3.5	1 0.3	0 0.0	1 0.3	58 18.5	53 16.9
	朽木地域	63 100.0	1 1.6	7 11.1	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	4 6.3	8 12.7
	安曇川地域	336 100.0	0 0.0	171 50.9	1 0.3	0 0.0	11 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50 14.9	58 17.3
	高島地域	167 100.0	1 0.6	61 36.5	5 3.0	7 4.2	6 3.6	0 0.0	0 0.0	1 0.6	36 21.6	33 19.8
	新旭地域	274 100.0	1 0.4	53 19.3	1 0.4	0 0.0	37 13.5	2 0.7	0 0.0	1 0.4	66 24.1	40 14.6

⑥保健福祉施設

過去1年間の保健福祉施設の利用状況は、「利用した施設はない」(35.9%)が最も高く、以下、「今津保健センター」(10.3%)、「安曇川保健センター」(8.8%)、「白谷温泉八王子荘」(5.3%)、「新旭保健センター」(4.7%)、「マキノ老人福祉センター」(4.1%)、「高島保健センター」(3.8%)となっている。累計すると、市内の保健福祉施設のいずれかを「利用した人」は46.7%、「利用していない人」は35.9%となっている。

図表 2-13 保健福祉施設の利用状況 (SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	今津保健センター	137	10.3
2	朽木保健センター	21	1.6
3	安曇川保健センター	117	8.8
4	高島保健センター	51	3.8
5	新旭保健センター	62	4.7
6	マキノ老人福祉センター	54	4.1
7	今津老人福祉センター	6	0.5
8	安曇川老人福祉センター	18	1.4
9	陽光の里	15	1.1
10	白谷温泉八王子荘	70	5.3
11	やまゆりの里	8	0.6
12	アンフィニ	3	0.2
13	いきいき元気館	11	0.8
14	はあとふるマキノ	8	0.6
15	今津あいあいタウン	8	0.6
16	朽木デイサービスセンター	1	0.1
17	安曇川デイサービスセンター	0	0.0
18	高島デイサービスセンター	5	0.4
19	やすらぎ荘	15	1.1
20	その他の保健福祉施設	11	0.8
21	利用した施設はない	478	35.9
	不明	231	17.4
	全体 (回答者数)	1,330	100.0

図表 2-14 保健福祉施設の利用状況 (SA)

区分	調査数	今津保健センター	朽木保健センター	安曇川保健センター	高島保健センター	新旭保健センター	マキノ老人福祉センター	今津老人福祉センター	安曇川老人福祉センター	陽光の里	白谷温泉八王子荘	やまゆりの里	アンフィニ	いきいき元気館	はあとふるマキノ	
合計	1,330 100.0	137 10.3	21 1.6	117 8.8	51 3.8	62 4.7	54 4.1	6 0.5	18 1.4	15 1.1	70 5.3	8 0.6	3 0.2	11 0.8	8 0.6	
性別	男性	559 100.0	49 8.8	8 1.4	41 7.3	21 3.8	25 4.5	24 4.3	5 0.9	9 1.6	6 1.1	35 6.3	4 0.7	0 0.0	1 0.2	3 0.5
	女性	726 100.0	83 11.4	13 1.8	74 10.2	28 3.9	35 4.8	29 4.0	1 0.1	9 1.2	9 1.2	31 4.3	4 0.6	3 0.4	9 1.2	5 0.7
年齢	10代	20 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	97 100.0	11 11.3	0 0.0	5 5.2	1 1.0	0 0.0	2 2.1	1 1.0	0 0.0	2 2.1	5 5.2	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0
	30代	102 100.0	14 13.7	1 1.0	16 15.7	1 1.0	3 2.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	5 4.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0
	40代	159 100.0	18 11.3	1 0.6	14 8.8	2 1.3	7 4.4	4 2.5	0 0.0	2 1.3	1 0.6	11 6.9	3 1.9	0 0.0	0 0.0	3 1.9
	50代	198 100.0	22 11.1	3 1.5	16 8.1	9 4.5	6 3.0	4 2.0	0 0.0	1 0.5	2 1.0	8 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.0
	60代	353 100.0	38 10.8	8 2.3	33 9.3	15 4.2	17 4.8	18 5.1	1 0.3	0 0.0	5 1.4	25 7.1	1 0.3	1 0.3	5 1.4	2 0.6
	70代	251 100.0	22 8.8	6 2.4	23 9.2	15 6.0	25 10.0	19 7.6	2 0.8	8 3.2	2 0.8	11 4.4	3 1.2	0 0.0	4 1.6	0 0.0
	80代以上	141 100.0	12 8.5	2 1.4	9 6.4	8 5.7	4 2.8	6 4.3	1 0.7	6 4.3	2 1.4	5 3.5	0 0.0	0 0.0	2 1.4	1 0.7
職業等	農林漁業	63 100.0	5 7.9	1 1.6	5 7.9	5 7.9	4 6.3	7 11.1	1 1.6	1 1.6	1 1.6	5 7.9	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	商・工・サービス業等の自営	88 100.0	13 14.8	2 2.3	12 13.6	2 2.3	3 3.4	4 4.5	1 1.1	2 2.3	1 1.1	8 9.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0
	会社員・会社役員	246 100.0	18 7.3	2 0.8	13 5.3	9 3.7	7 2.8	5 2.0	1 0.4	1 0.4	3 1.2	14 5.7	3 1.2	0 0.0	0 0.0	3 1.2
	公務員・団体職員	94 100.0	8 8.5	0 0.0	11 11.7	0 0.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	2 2.1	8 8.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	専業主婦(夫)	181 100.0	24 13.3	3 1.7	27 14.9	7 3.9	9 5.0	11 6.1	0 0.0	1 0.6	0 0.0	7 3.9	1 0.6	1 0.6	3 1.7	2 1.1
	アルバイト・パート	175 100.0	26 14.9	4 2.3	16 9.1	4 2.3	11 6.3	5 2.9	1 0.6	2 1.1	2 1.1	6 3.4	1 0.6	0 0.0	0 0.0	2 1.1
	学生(高校・専門学校・大学等)	39 100.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無職	402 100.0	39 9.7	9 2.2	31 7.7	21 5.2	26 6.5	21 5.2	1 0.2	9 2.2	5 1.2	18 4.5	2 0.5	2 0.5	7 1.7	1 0.2
	その他	28 100.0	3 10.7	0 0.0	2 7.1	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	居住年数	5年未満	45 100.0	7 15.6	0 0.0	5 11.1	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0
5年以上10年未満		48 100.0	6 12.5	0 0.0	3 6.3	1 2.1	3 6.3	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	3 6.3	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0
10年以上20年未満		148 100.0	11 7.4	2 1.4	12 8.1	5 3.4	7 4.7	2 1.4	0 0.0	3 2.0	0 0.0	12 8.1	0 0.0	0 0.0	2 1.4	1 0.7
20年以上30年未満		195 100.0	21 10.8	1 0.5	11 5.6	9 4.6	4 2.1	6 3.1	1 0.5	0 0.0	2 1.0	9 4.6	0 0.0	1 0.5	2 1.0	2 1.0
30年以上		886 100.0	92 10.4	18 2.0	86 9.7	35 4.0	48 5.4	45 5.1	3 0.3	14 1.6	13 1.5	44 5.0	8 0.9	1 0.1	6 0.7	5 0.6
居住地区	マキノ地域	166 100.0	6 3.6	1 0.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	53 31.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 13.3	1 0.6	0 0.0	2 1.2	4 2.4
	今津地域	313 100.0	120 38.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 1.9	1 0.3	4 1.3	20 6.4	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 1.0
	朽木地域	63 100.0	1 1.6	20 31.7	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	安曇川地域	336 100.0	3 0.9	0 0.0	102 30.4	1 0.3	2 0.6	0 0.0	0 0.0	16 4.8	4 1.2	7 2.1	1 0.3	0 0.0	4 1.2	0 0.0
	高島地域	167 100.0	0 0.0	0 0.0	6 3.6	49 29.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 3.6	6 3.6	0 0.0	2 1.2	1 0.6	0 0.0
	新旭地域	274 100.0	7 2.6	0 0.0	7 2.6	1 0.4	60 21.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	15 5.5	0 0.0	1 0.4	4 1.5	1 0.4

区分		調査数	今津あいあいタウン	朽木デイサービスセンター	安曇川デイサービスセンター	高島デイサービスセンター	やすらぎ荘	その他の保健福祉施設	利用した施設はない	不明
合計		1,330 100.0	8 0.6	1 0.1	0 0.0	5 0.4	15 1.1	11 0.8	478 35.9	231 17.4
性別	男性	559 100.0	2 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.2	4 0.7	5 0.9	223 39.9	93 16.6
	女性	726 100.0	6 0.8	1 0.1	0 0.0	3 0.4	9 1.2	6 0.8	246 33.9	122 16.8
年齢	10代	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 80.0	3 15.0
	20代	97 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	51 52.6	16 16.5
	30代	102 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.9	0 0.0	48 47.1	6 5.9
	40代	159 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.3	2 1.3	1 0.6	66 41.5	22 13.8
	50代	198 100.0	2 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	3 1.5	83 41.9	36 18.2
	60代	353 100.0	2 0.6	1 0.3	0 0.0	1 0.3	6 1.7	3 0.8	118 33.4	53 15.0
	70代	251 100.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4	65 25.9	43 17.1
	80代以上	141 100.0	3 2.1	0 0.0	0 0.0	1 0.7	2 1.4	2 1.4	28 19.9	47 33.3
職業等	農林漁業	63 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.2	0 0.0	16 25.4	9 14.3
	商・工・サービス業等の自営	88 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.3	1 1.1	24 27.3	12 13.6
	会社員・会社役員	246 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.2	125 50.8	39 15.9
	公務員・団体職員	94 100.0	3 3.2	0 0.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1	1 1.1	46 48.9	11 11.7
	専業主婦（夫）	181 100.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6	4 2.2	1 0.6	50 27.6	28 15.5
	アルバイト・パート	175 100.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.6	2 1.1	2 1.1	67 38.3	22 12.6
	学生（高校・専門学校・大学等）	39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 71.8	8 20.5
	無職	402 100.0	4 1.0	0 0.0	0 0.0	2 0.5	3 0.7	3 0.7	108 26.9	90 22.4
	その他	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 32.1	9 25.0
居住年数	5年未満	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 35.6	11 24.4
	5年以上10年未満	48 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	16 33.3	12 25.0
	10年以上20年未満	148 100.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	65 43.9	24 16.2
	20年以上30年未満	195 100.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	3 1.5	77 39.5	44 22.6
	30年以上	886 100.0	6 0.7	1 0.1	0 0.0	4 0.5	13 1.5	7 0.8	301 34.0	136 15.3
居住地区	マキノ地域	166 100.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	54 32.5	20 12.0
	今津地域	313 100.0	7 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6	92 29.4	55 17.6
	朽木地域	63 100.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	24 38.1	10 15.9
	安曇川地域	336 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	131 39.0	63 18.8
	高島地域	167 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 2.4	1 0.6	3 1.8	57 34.1	32 19.2
	新旭地域	274 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 4.4	3 1.1	117 42.7	45 16.4

(2) 公共施設の利用頻度

【問2～4は、問1でご回答いただいた施設についてお尋ねします。】

問2 あなたは、公共施設をどのぐらいの頻度で利用していますか？（①～⑥の項目について、それぞれ1つだけに○印）

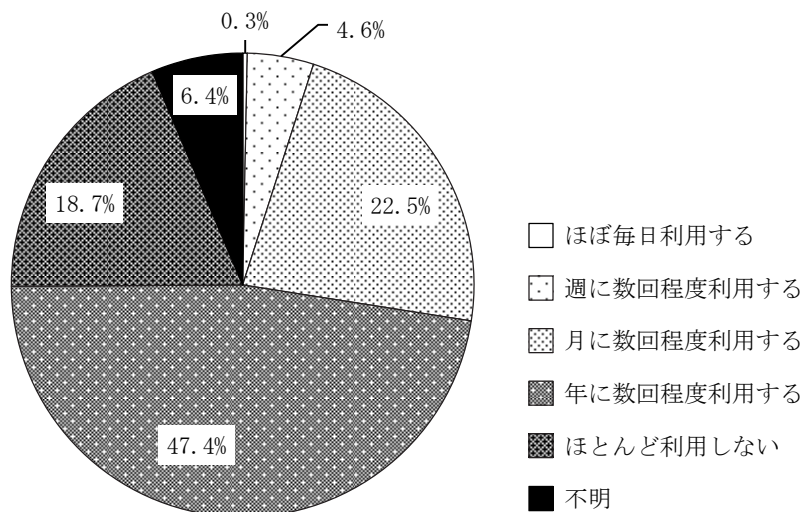
※ ①公民館・コミュニティセンター、②文化ホール、③図書館・図書室、④スポーツ施設、⑤観光レクリエーション施設、⑥ 保健福祉施設

①公民館・コミュニティセンター

過去1年間に市内の公民館・コミュニティセンターのいずれかを利用した人は626人（回答者全体1,330人の47.1%）となっている。

利用者の利用頻度については、「年に数回程度利用する」（47.4%）が最も高く、以下、「月に数回程度利用する」（22.5%）、「ほとんど利用しない」（18.7%）、「週に数回程度利用する」（4.6%）、「ほぼ毎日利用する」（0.3%）となっている。

図表2-15 公民館・コミュニティセンターの利用頻度（SA）



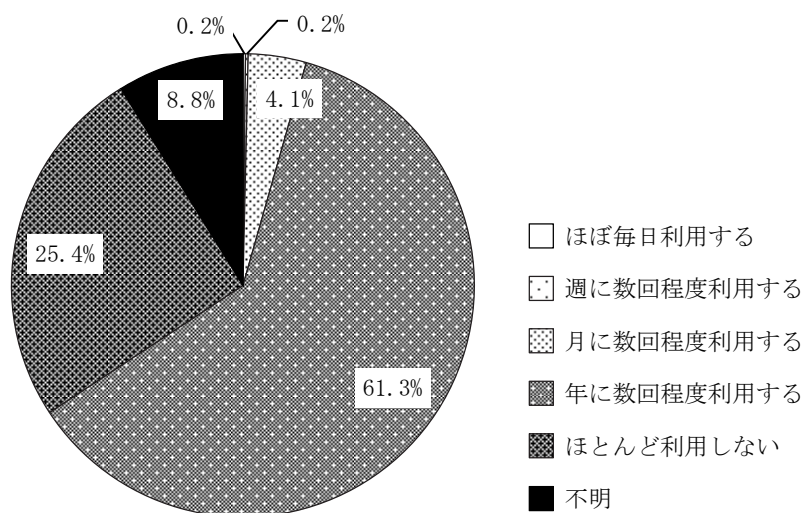
No.	カテゴリー名	n	%
1	ほぼ毎日利用する	2	0.3
2	週に数回程度利用する	29	4.6
3	月に数回程度利用する	141	22.5
4	年に数回程度利用する	297	47.4
5	ほとんど利用しない	117	18.7
	不明	40	6.4
	非該当	704	
	全体（回答者数）	626	100.0

②文化ホール

過去1年間に市内の文化ホールのいずれかを利用した人は543人(回答者全体1,330人の40.9%)となっている。

利用者の利用頻度については、「年に数回程度利用する」(61.3%)が最も高く、以下、「ほとんど利用しない」(25.4%)、「月に数回程度利用する」(4.1%)、「ほぼ毎日利用する」(0.2%)、「週に数回程度利用する」(0.2%)となっている。

図表2-16 文化ホールの利用頻度(SA)



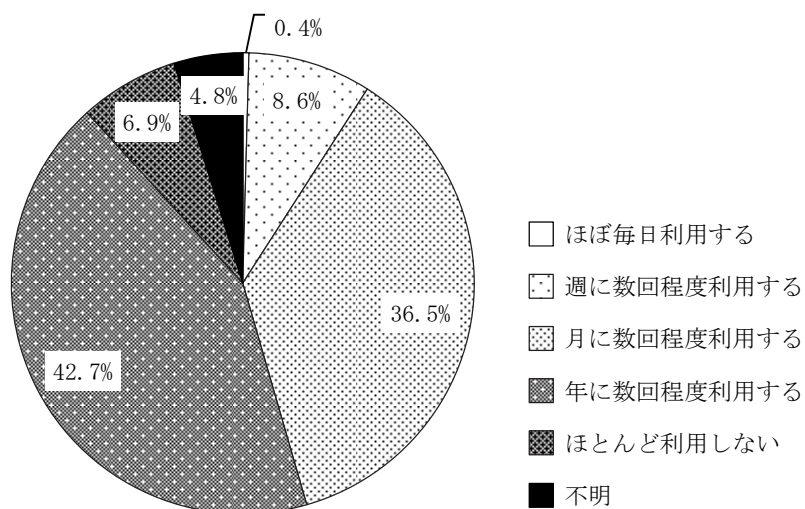
No.	カテゴリー名	n	%
1	ほぼ毎日利用する	1	0.2
2	週に数回程度利用する	1	0.2
3	月に数回程度利用する	22	4.1
4	年に数回程度利用する	333	61.3
5	ほとんど利用しない	138	25.4
	不明	48	8.8
	非該当	787	
	全体(回答者数)	543	100.0

③図書室・図書館

過去1年間に市内の図書館・図書室のいずれかを利用した人は707人（回答者全体1,330人の53.2%）となっている。

利用者の利用頻度については、「年に数回程度利用する」（42.7%）が最も高く、以下、「月に数回程度利用する」（36.5%）、「週に数回程度利用する」（8.6%）、「ほとんど利用しない」（6.9%）、「ほぼ毎日利用する」（0.4%）となっている。

図表2-17 図書館・図書室の利用頻度（SA）



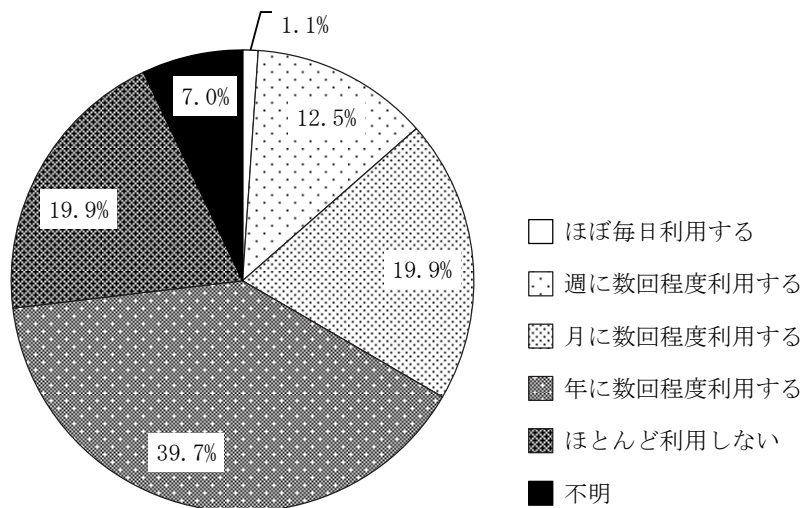
No.	カテゴリー名	n	%
1	ほぼ毎日利用する	3	0.4
2	週に数回程度利用する	61	8.6
3	月に数回程度利用する	258	36.5
4	年に数回程度利用する	302	42.7
5	ほとんど利用しない	49	6.9
	不明	34	4.8
	非該当	623	
	全体（回答者数）	707	100.0

④スポーツ施設

過去1年間に市内のスポーツ施設のいずれかを利用した人は554人（回答者全体1,330人の41.7%）となっている。

利用者の利用頻度については、「年に数回程度利用する」（39.7%）が最も高く、以下、「月に数回程度利用する」（19.9%）、「ほとんど利用しない」（19.9%）、「週に数回程度利用する」（12.5%）、「ほぼ毎日利用する」（1.1%）となっている。

図表 2-18 スポーツ施設の利用頻度（SA）



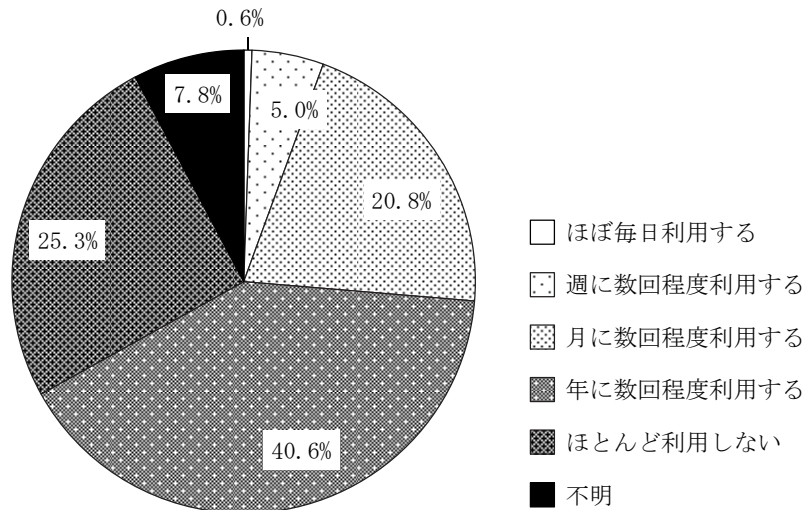
No.	カテゴリー名	n	%
1	ほぼ毎日利用する	6	1.1
2	週に数回程度利用する	69	12.5
3	月に数回程度利用する	110	19.9
4	年に数回程度利用する	220	39.7
5	ほとんど利用しない	110	19.9
	不明	39	7.0
	非該当	776	
	全体（回答者数）	554	100.0

⑤観光レクリエーション施設

過去1年間に市内の観光レクリエーション施設のいずれかを利用した人は877人（回答者全体1,330人の65.9%）となっている。

利用者の利用頻度については、「年に数回程度利用する」（40.6%）が最も高く、以下、「ほとんど利用しない」（25.3%）、「月に数回程度利用する」（20.8%）、「週に数回程度利用する」（5.0%）、「ほぼ毎日利用する」（0.6%）となっている。

図表2-19 観光レクリエーション施設の利用頻度（SA）



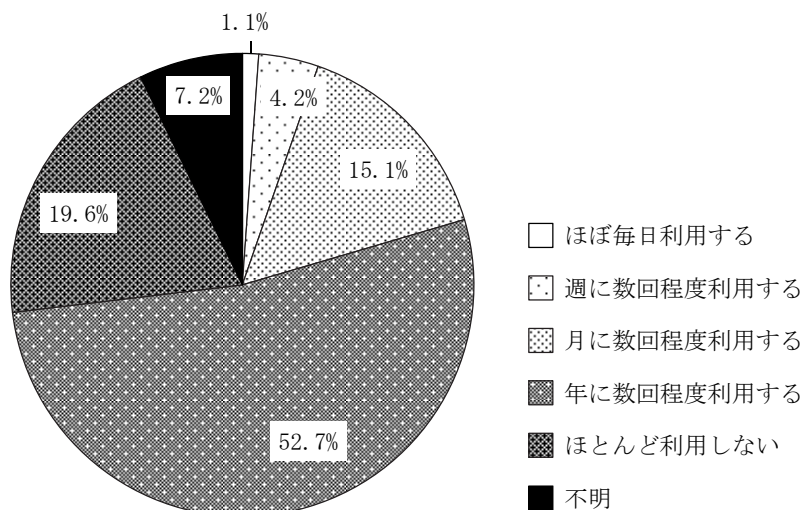
No.	カテゴリー名	n	%
1	ほぼ毎日利用する	5	0.6
2	週に数回程度利用する	44	5.0
3	月に数回程度利用する	182	20.8
4	年に数回程度利用する	356	40.6
5	ほとんど利用しない	222	25.3
	不明	68	7.8
	非該当	453	
	全体（回答者数）	877	100.0

⑥保健福祉施設

過去1年間に市内の保健福祉施設のいずれかを利用した人は621人（回答者全体1,330人の46.7%）となっている。

利用者の利用頻度については、「年に数回程度利用する」（52.7%）が最も高く、以下、「ほとんど利用しない」（19.6%）、「月に数回程度利用する」（15.1%）、「週に数回程度利用する」（4.2%）、「ほぼ毎日利用する」（1.1%）となっている。

図表 2-20 保健福祉施設の利用頻度（SA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	ほぼ毎日利用する	7	1.1
2	週に数回程度利用する	26	4.2
3	月に数回程度利用する	94	15.1
4	年に数回程度利用する	327	52.7
5	ほとんど利用しない	122	19.6
	不明	45	7.2
	非該当	709	
	全体（回答者数）	621	100.0

(3) 公共施設までの移動手段

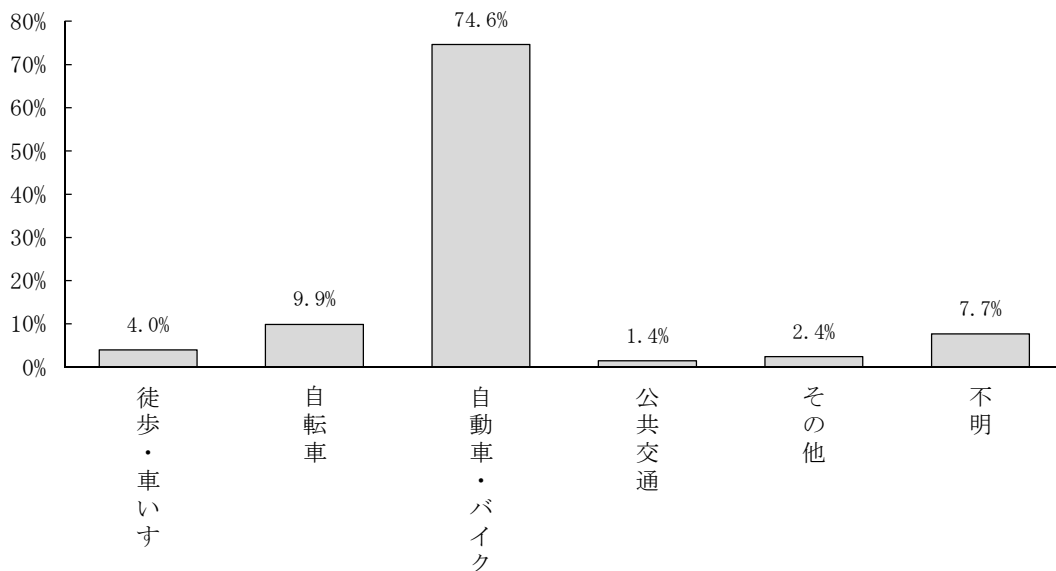
問3 あなたは、どのような移動手段で、公共施設を利用していますか？(①～⑥の項目について、それぞれ1つだけに○印)

※ ①公民館・コミュニティセンター、②文化ホール、③図書館・図書室、④スポーツ施設、⑤観光レクリエーション施設、⑥ 保健福祉施設

①公民館・コミュニティセンター

利用している公民館・コミュニティセンターまでの移動手段については、「自動車・バイク」(74.6%)が最も高く、以下、「自転車」(9.9%)、「徒歩・車いす」(4.0%)、「その他」(2.4%)、「公共交通(バス・タクシー)」(1.4%)となっている。

図表2-21 公民館・コミュニティセンターまでの移動手段度(SA)

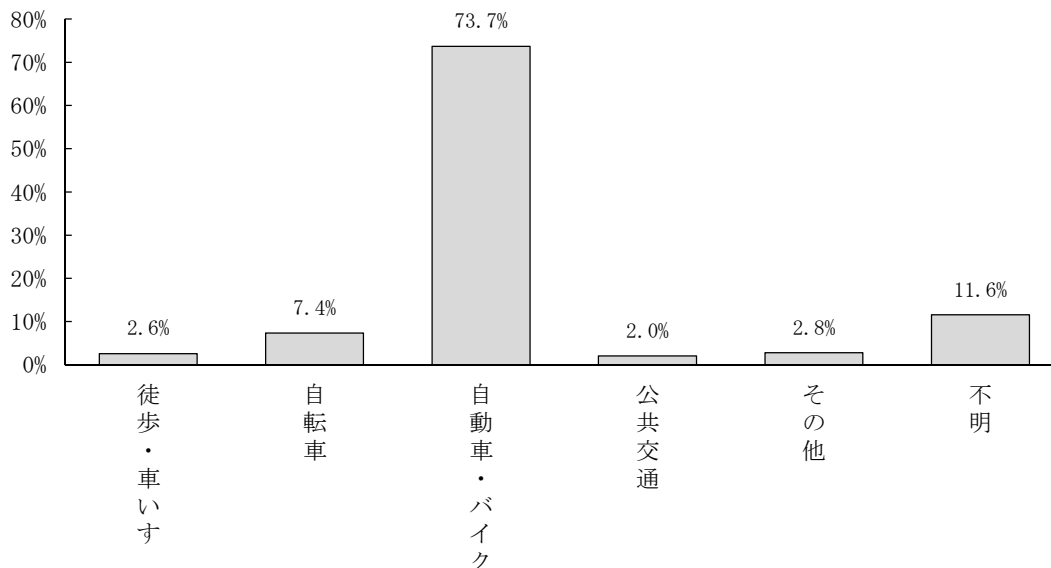


No.	カテゴリー名	n	%
1	徒歩・車いす	25	4.0
2	自転車	62	9.9
3	自動車・バイク	467	74.6
4	公共交通(バス・タクシー)	9	1.4
5	その他	15	2.4
	不明	48	7.7
	非該当	704	
	全体(回答者数)	626	100.0

②文化ホール

利用している文化ホールまでの移動手段については、「自動車・バイク」(73.7%)が最も高く、以下、「自転車」(7.4%)、「その他」(2.8%)、「徒歩・車いす」(2.6%)、「公共交通(バス・タクシー)」(2.0%)となっている。

図表2-22 文化ホールまでの移動手段度(SA)

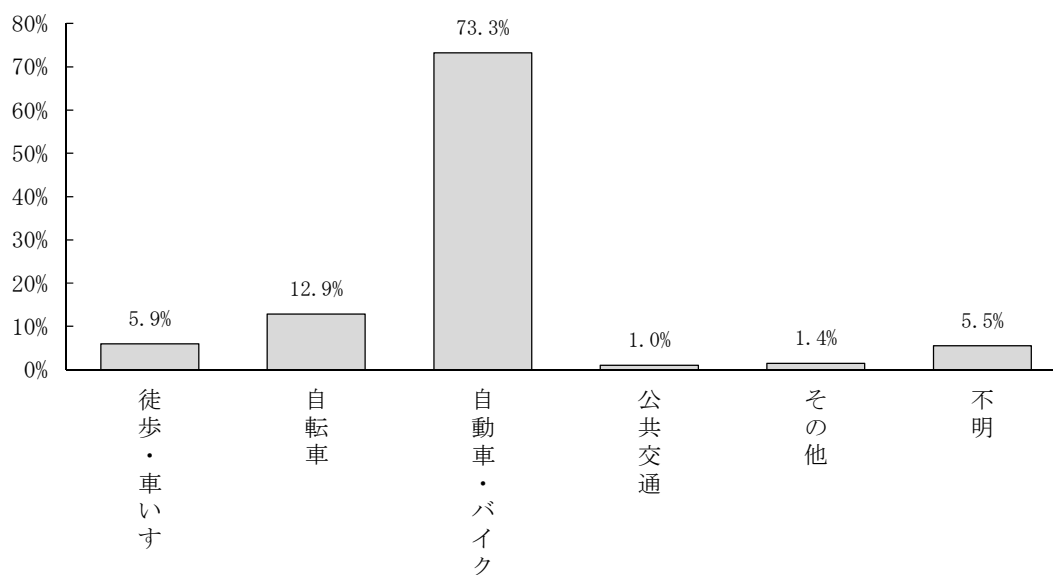


No.	カテゴリー名	n	%
1	徒歩・車いす	14	2.6
2	自転車	40	7.4
3	自動車・バイク	400	73.7
4	公共交通(バス・タクシー)	11	2.0
5	その他	15	2.8
	不明	63	11.6
	非該当	787	
	全体(回答者数)	543	100.0

③図書館・図書室

利用している図書館・図書室までの移動手段については、「自動車・バイク」(73.3%)が最も高く、以下、「自転車」(12.9%)、「徒歩・車いす」(5.9%)、「その他」(1.4%)、「公共交通(バス・タクシー)」(1.0%)となっている。

図表 2-23 図書館・図書室までの移動手段度 (SA)

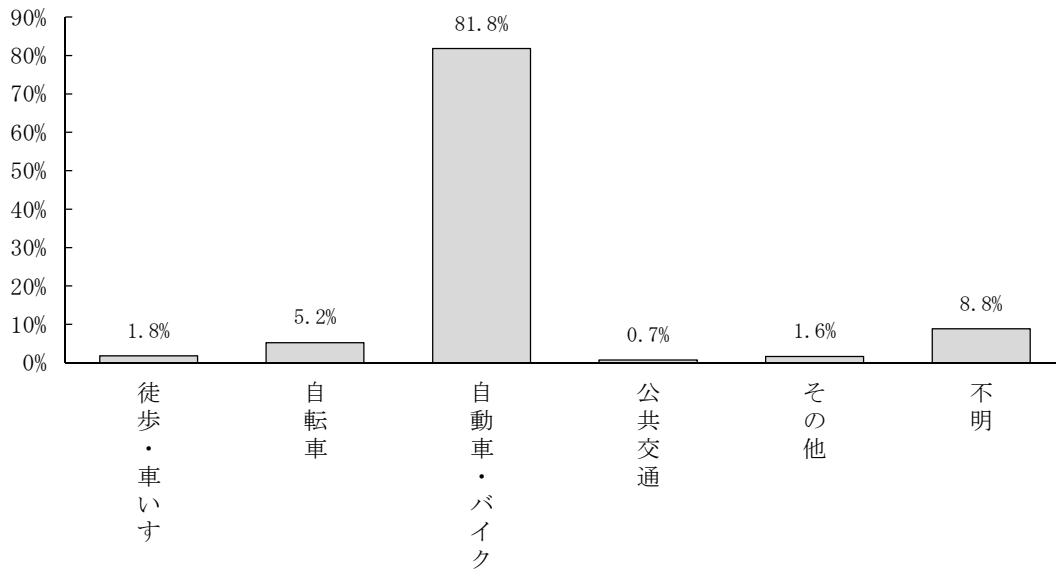


No.	カテゴリー名	n	%
1	徒歩・車いす	42	5.9
2	自転車	91	12.9
3	自動車・バイク	518	73.3
4	公共交通(バス・タクシー)	7	1.0
5	その他	10	1.4
	不明	39	5.5
	非該当	623	
	全体(回答者数)	707	100.0

④スポーツ施設

利用しているスポーツ施設までの移動手段については、「自動車・バイク」(81.8%)が最も高く、以下、「自転車」(5.2%)、「徒歩・車いす」(1.8%)、「その他」(1.6%)、「公共交通(バス・タクシー)」(0.7%)となっている。

図表 2-2 4 スポーツ施設までの移動手段度 (S A)

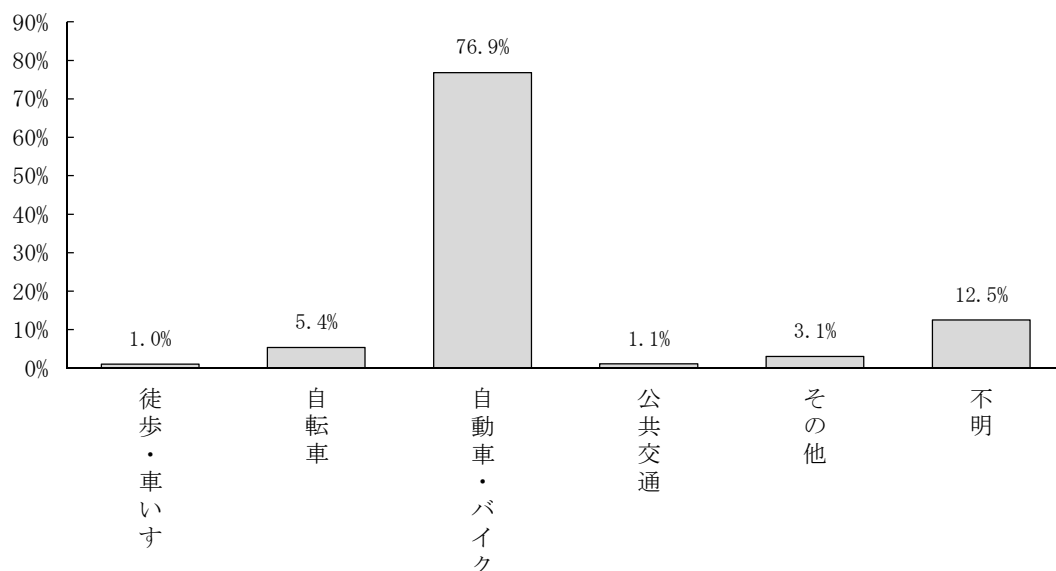


No.	カテゴリー名	n	%
1	徒歩・車いす	10	1.8
2	自転車	29	5.2
3	自動車・バイク	453	81.8
4	公共交通(バス・タクシー)	4	0.7
5	その他	9	1.6
	不明	49	8.8
	非該当	776	
	全体(回答者数)	554	100.0

⑤観光レクリエーション施設

利用している観光レクリエーション施設までの移動手段については、「自動車・バイク」(76.9%)が最も高く、以下、「自転車」(5.4%)、「その他」(3.1%)、「公共交通(バス・タクシー)」(1.1%)、「徒歩・車いす」(1.0%)となっている。

図表2-25 観光レクリエーション施設までの移動手段度(SA)

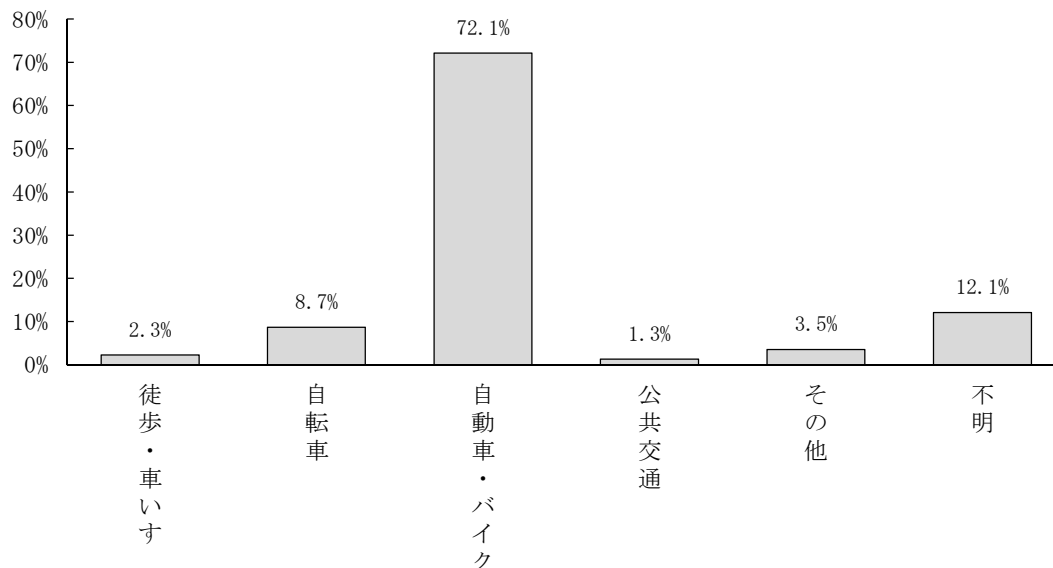


No.	カテゴリー名	n	%
1	徒歩・車いす	9	1.0
2	自転車	47	5.4
3	自動車・バイク	674	76.9
4	公共交通(バス・タクシー)	10	1.1
5	その他	27	3.1
	不明	110	12.5
	非該当	453	
	全体(回答者数)	877	100.0

⑥保健福祉施設

利用している保健福祉施設までの移動手段については、「自動車・バイク」(72.1%)が最も高く、以下、「自転車」(8.7%)、「その他」(3.5%)、「徒歩・車いす」(2.3%)、「公共交通(バス・タクシー)」(1.3%)となっている。

図表 2-26 保健福祉施設までの移動手段度 (S A)



No.	カテゴリー名	n	%
1	徒歩・車いす	14	2.3
2	自転車	54	8.7
3	自動車・バイク	448	72.1
4	公共交通(バス・タクシー)	8	1.3
5	その他	22	3.5
	不明	75	12.1
	非該当	709	
	全体(回答者数)	621	100.0

(4) 公共施設の満足度

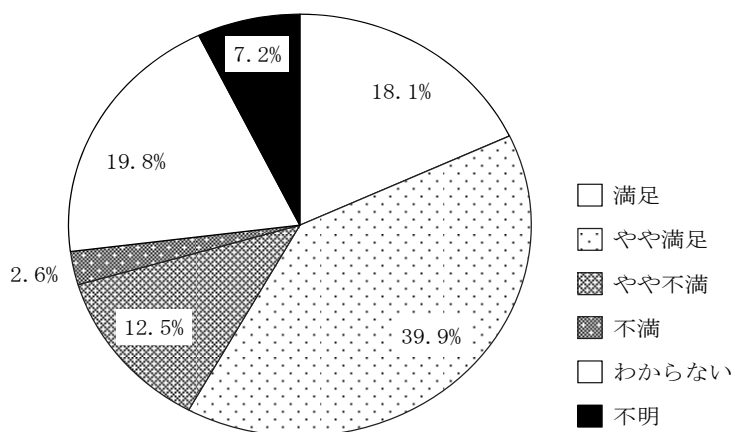
問 4 あなたは公共施設のサービスや設備をどのように評価していますか？（①～⑥の項目について、それぞれ1つだけに○印）

※ ①公民館・コミュニティセンター、②文化ホール、③図書館・図書室、④スポーツ施設、⑤観光レクリエーション施設、⑥ 保健福祉施設

①公民館・コミュニティセンター

利用者の公民館・コミュニティセンターに対する満足度については、「やや満足」(39.9%)が最も高く、以下、「わからない」(19.8%)、「満足」(18.1%)、「やや不満」(12.5%)、「不満」(2.6%)となっている。累計すると、「満足している」人は58.0%、「満足してない」人は15.0%となっている。

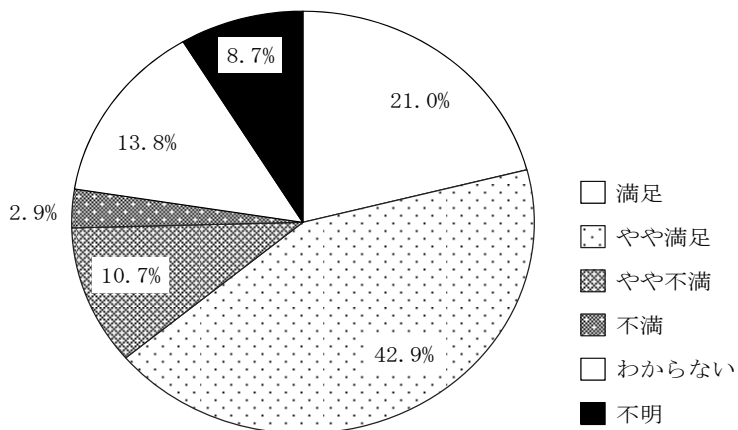
図表 2-27 公民館・コミュニティセンターの満足度 (SA)



②文化ホール

利用者の文化ホールに対する満足度については、「やや満足」(42.9%)が最も高く、以下、「満足」(21.0%)、「わからない」(13.8%)、「やや不満」(10.7%)、「不満」(2.9%)となっている。累計すると、「満足している」は63.9%、「満足してない」人は13.6%となっている。

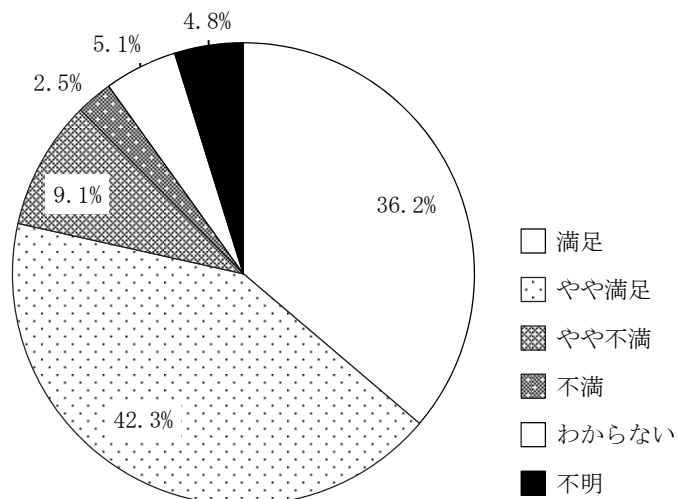
図表 2-28 文化ホールの満足度



③図書館・図書室

利用者の図書館・図書室に対する満足度については、「やや満足」(42.3%)が最も高く、以下、「満足」(36.2%)、「やや不満」(9.1%)、「わからない」(5.1%)、「不満」(2.5%)となっている。累計すると、「満足している」人は78.5%、「満足していない」人は11.6%となっている。

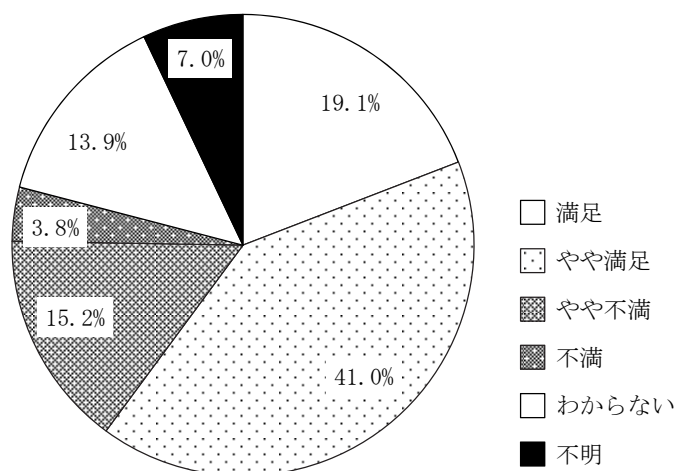
図表 2-29 図書館・図書室の満足度 (SA)



④スポーツ施設

利用者のスポーツ施設に対する満足度については、「やや満足」(41.0%)が最も高く、以下、「満足」(19.1%)、「やや不満」(15.2%)、「わからない」(13.9%)、「不満」(3.8%)となっている。累計すると、「満足している」人は60.1%、「満足していない」人は19.0%となっている。

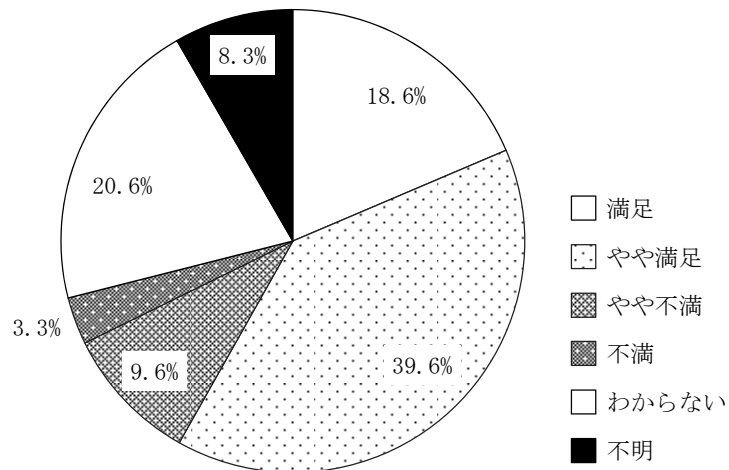
図表 2-30 スポーツ施設の満足度 (SA)



⑤観光レクリエーション施設

利用者の観光レクリエーション施設に対する満足度については、「やや満足」(39.6%)が最も高く、以下、「わからない」(20.6%)、「満足」(18.6%)、「やや不満」(9.6%)、「不満」(3.3%)となっている。累計すると、「満足している」人は58.2%、「満足してない」人は12.9%となっている。

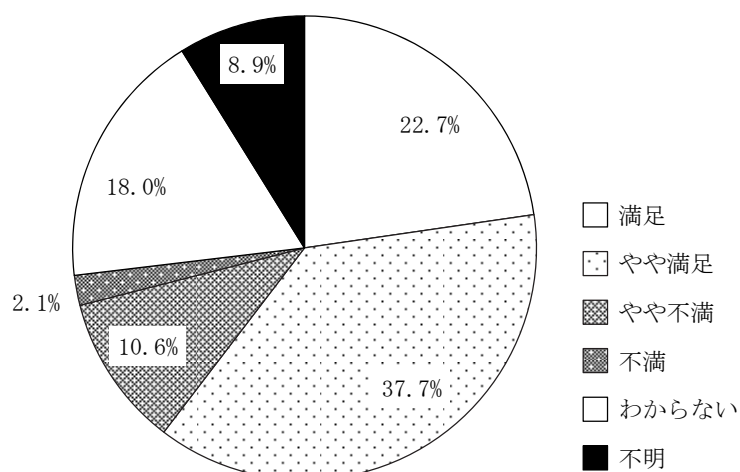
図表 2-3 1 観光レクリエーション施設の満足度 (SA)



⑥保健福祉施設

利用者の保健福祉施設に対する満足度については、「やや満足」(37.7%)が最も高く、以下、「満足」(22.7%)、「わからない」(18.0%)、「やや不満」(10.6%)、「不満」(2.1%)となっている。累計すると、「満足している」人は60.4%、「満足してない」人は12.7%となっている。

図表 2-3 2 保健福祉施設の満足度 (SA)



3 公共施設再編のあり方

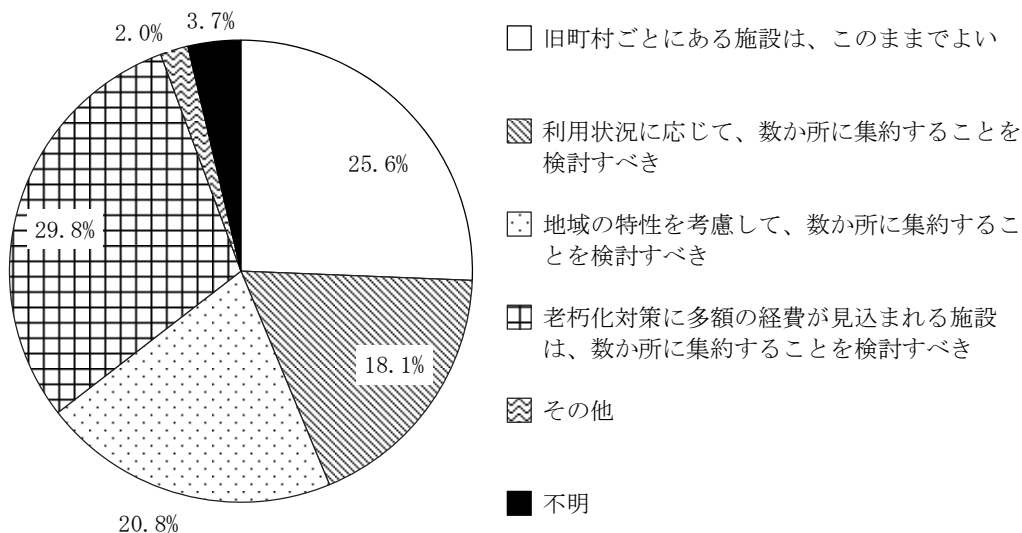
(1) 重複施設への対応

問5 本市は6町村の合併により誕生したことから、市内に6か所ある公共施設が多数存在しています。これらの施設は、今後どのようにするべきとお考えですか？（1つだけに○印）

本市は平成17年に6町村の合併により市制施行した。このため旧町村時代に整備した施設のなかには重複した機能を有する施設が多くみられる。

こうした重複施設の対応については、「老朽化対策に多額の経費が見込まれる施設は、数か所に集約することを検討すべき」（29.8%）が最も高く、以下、「旧町村ごとにある施設は、このままでよい」（25.6%）、「地域の特性を考慮して、数か所に集約することを検討すべき」（20.8%）、「利用状況に応じて、数か所に集約することを検討すべき」（18.1%）となっている。

図表 2-33 重複施設への対応（SA）



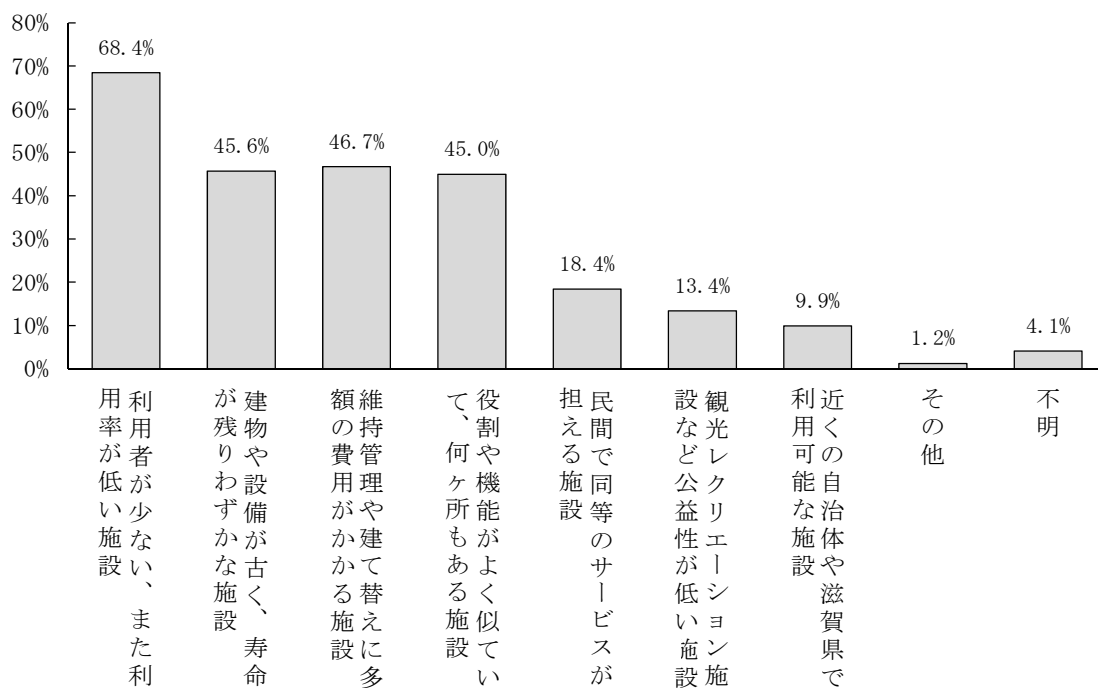
No.	カテゴリー名	n	%
1	旧町村ごとにある施設は、このままでよい	341	25.6
2	利用状況に応じて、数か所に集約することを検討すべき	241	18.1
3	地域の特性を考慮して、数か所に集約することを検討すべき	276	20.8
4	老朽化対策に多額の経費が見込まれる施設は、数か所に集約することを検討すべき	397	29.8
5	その他	26	2.0
	不明	49	3.7
	全体（回答者数）	1,330	100.0

(2) 削減の対象となる施設の考え方

問6 公共施設の数や面積を減らす場合、どのような施設を対象とすべきだとお考えですか？（主なもの3つまでに○印）

本市は類似都市、県内他市と比較すると、市民一人当たりの公共施設の延床面積が大きくなっている。このため、公共施設の量の改革（公共施設の数や面積の削減）が必要な状況にある。今後の削減の対象となる施設の考え方については、「利用者が少ない、また利用率が低い施設」（68.4%）が最も高く、以下、「維持管理や建て替えに多額の費用がかかる施設」（46.7%）、「建物や設備が古く、施設の寿命が残りわずかな施設」（45.6%）、「役割や機能がよく似ていて、市内に何ヶ所もある施設」（45.0%）となっている。

図表 2-3 4 削減の対象となる施設の考え方（MA3）



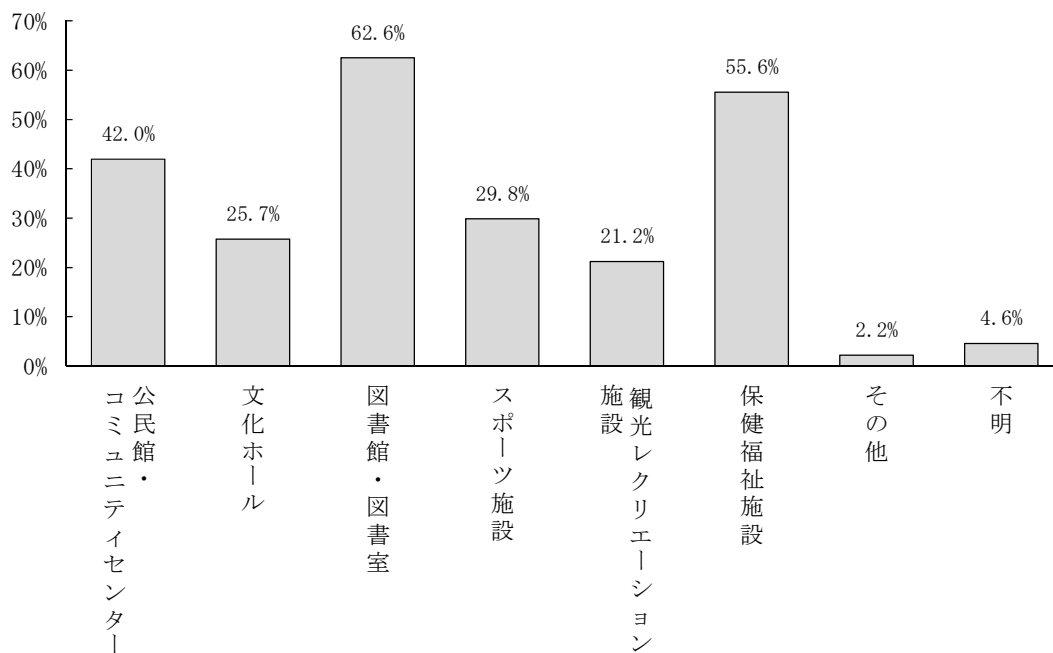
No.	カテゴリー名	n	%
1	利用者が少ない、また利用率が低い施設	910	68.4
2	建物や設備が古く、施設の寿命が残りわずかな施設	607	45.6
3	維持管理や建て替えに多額の費用がかかる施設	621	46.7
4	役割や機能がよく似ていて、市内に何ヶ所もある施設	598	45.0
5	民間で同等のサービスが担える施設や、既に同等のものがある施設	245	18.4
6	観光レクリエーション施設など公益性・公共性が低い施設	178	13.4
7	近くの自治体や滋賀県の施設に利用可能な同等のものがある施設	132	9.9
8	その他	16	1.2
	不明	54	4.1
	全体（回答者数）	1,330	100.0

(3) 今後も維持すべき施設

問7 施設の数減らすことなく、現在の施設数を維持すべき公共施設はありますか？
(主なもの3つまでに○印)

公共施設の量の改革の対象とせず、今後も維持すべき施設については、「図書館・図書室」(62.6%)が最も高く、以下、「保健福祉施設」(55.6%)、「公民館・コミュニティセンター」(42.0%)となっている。

図表 2-35 今後も維持すべき施設 (MA3)



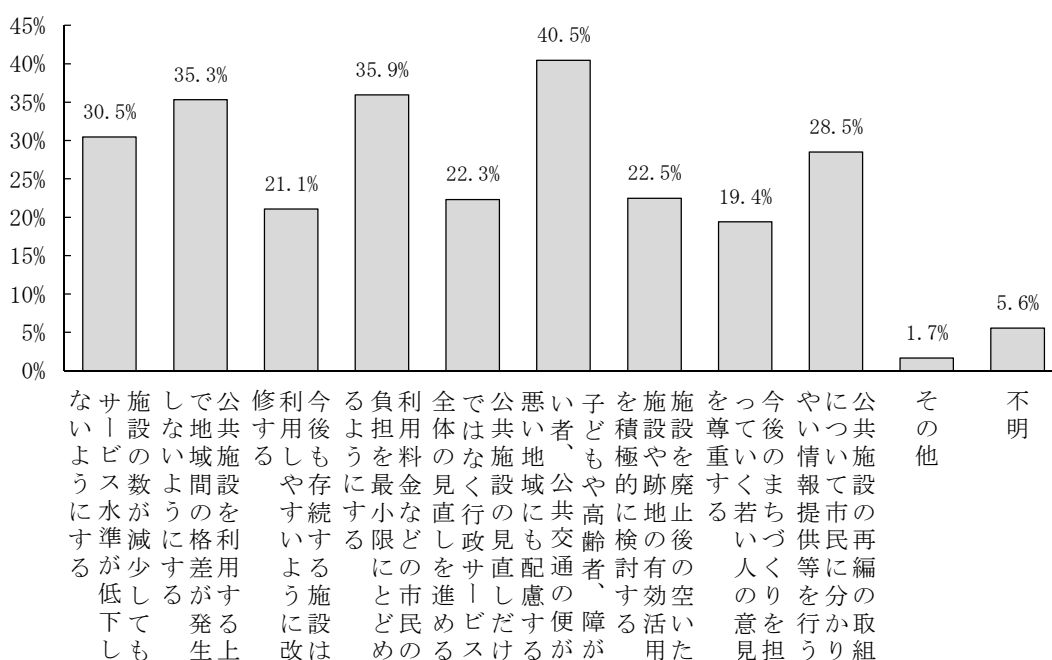
No.	カテゴリー名	n	%
1	公民館・コミュニティセンター	558	42.0
2	文化ホール	342	25.7
3	図書館・図書室	832	62.6
4	スポーツ施設	397	29.8
5	観光レクリエーション施設	282	21.2
6	保健福祉施設	739	55.6
7	その他	29	2.2
	不明	61	4.6
	全体 (回答者数)	1,330	100.0

(4) 再編に向けた留意点

問8 やむを得ず、公共施設の統廃合や見直しを行う場合、どのような点に留意すべきだとお考えですか？（主なものを3つまでに○印）

「子どもや高齢者、障がい者のほか、公共交通の便が悪い地域の利用者にも配慮した見直しとする」(40.5%) が最も高く、以下、「利用料金などの市民の負担を最小限にとどめるようにする」(35.9%)、「公共施設を利用する上で、地域間の格差が発生しないようにする」(35.3%)、「施設の数やスペースが減少しても、サービスの水準が低下しないようにする」(30.5%)、「市の公共施設の再編や改革の取組について、市民に対して分かりやすく情報を提供等を行う」(28.5%) となっている。

図表2-36 再編に向けた留意点 (MA3)



No.	カテゴリー名	n	%
1	施設の数やスペースが減少しても、サービスの水準が低下しないようにする	405	30.5
2	公共施設を利用する上で、地域間の格差が発生しないようにする	470	35.3
3	今後も存続する施設は、利用しやすいように改修する	280	21.1
4	利用料金などの市民の負担を最小限にとどめるようにする	478	35.9
5	公共施設の見直しだけではなく、行政サービス全体の見直しを更に進める	297	22.3
6	子どもや高齢者、障がい者のほか、公共交通の便が悪い地域の利用者にも配慮した見直しとする	538	40.5
7	施設を廃止しても空いた施設や跡地の有効活用を積極的に検討する	299	22.5
8	今後のまちづくりを担っていく10代、20代などの若い人の意見を尊重する	258	19.4
9	市の公共施設の再編や改革の取組について、市民に対して分かりやすく情報を提供等を行う	379	28.5
10	その他	22	1.7
	不明	74	5.6
	全体 (回答者数)	1,330	100.0

4 公共施設の再編の方法

(1) 公共施設の評価方法

問9 個別の公共施設が、今後も必要かどうかを評価する場合、どのような観点が必要だとお考えですか？（①～⑨の項目について、それぞれ1つだけに○印）

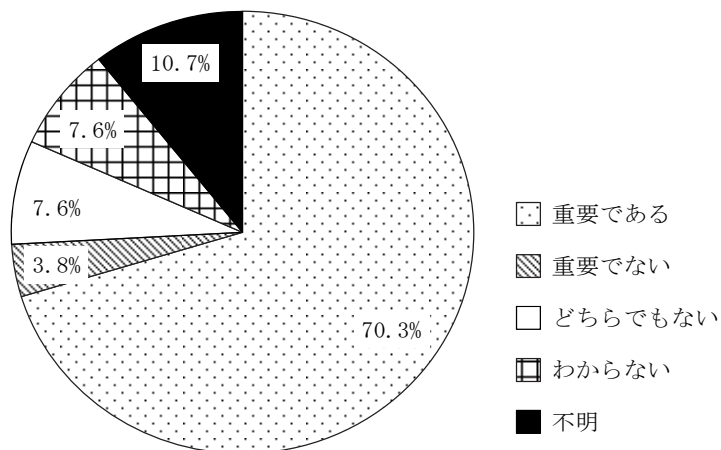
※ ①施設を維持するための費用、②大規模修繕や建て替えに必要な費用、③利用者数や利用率、④公共性や公益性などの社会的なメリット、⑤施設のスペース・規模、⑥施設の機能・特性、⑦施設の立地場所や周辺環境、⑧施設の老朽度、⑨施設の歴史的価値や市民の愛着度

個別の公共施設を評価する項目を9つ掲げ、そのそれぞれについて重要度を調査した。

①施設を維持するための費用

「施設を維持するための費用」に対する評価については、「重要である」70.3%、「重要でない」3.8%、「どちらでもない」7.6%、「わからない」7.6%となっている。

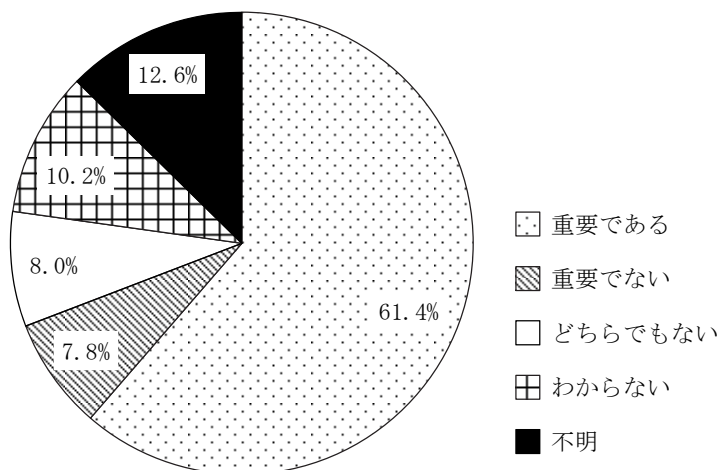
図表2-37 「施設を維持するための費用」に対する評価（SA）



②大規模修繕や建て替えに必要な費用

「大規模修繕や建て替えに必要な費用」に対する評価については、「重要である」61.4%、「重要でない」7.8%、「どちらでもない」8.0%、「わからない」10.2%となっている。

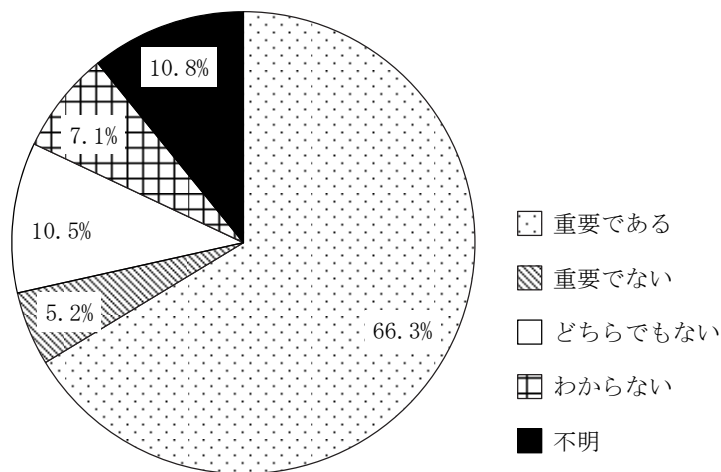
図表2-38 「大規模修繕や建て替えに必要な費用」に対する評価（SA）



③利用者数や利用率

「利用者数や利用率」に対する評価については、「重要である」66.3%、「重要でない」5.2%、「どちらでもない」10.5%、「わからない」7.1%となっている。

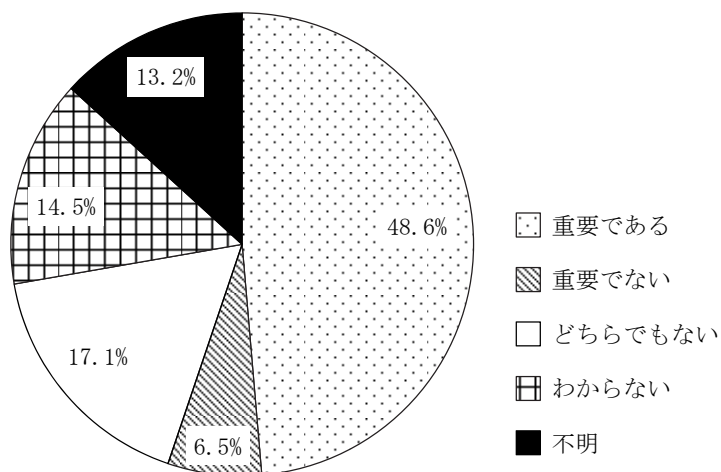
図表 2-39 「利用者数や利用率」に対する評価（SA）



④公共性や公益性などの社会的なメリット

「公共性や公益性などの社会的なメリット」に対する評価については、「重要である」48.6%、「重要でない」6.5%、「どちらでもない」17.1%、「わからない」14.5%となっている。

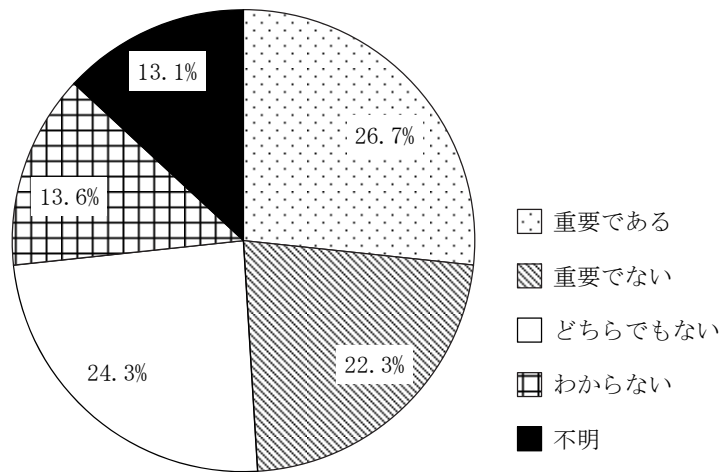
図表 2-40 「公共性や公益性などの社会的なメリット」に対する評価（SA）



⑤施設のスペース・規模

「施設のスペース・規模」に対する評価については、「重要である」26.7%、「重要でない」22.3%、「どちらでもない」24.3%、「わからない」13.6%となっている。

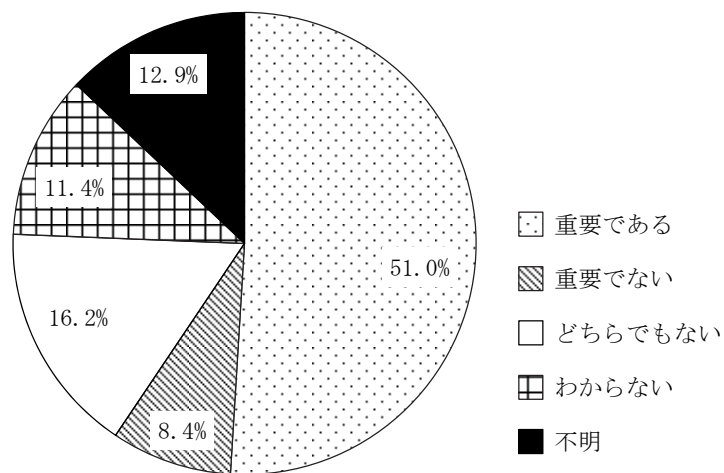
図表 2-4 1 「施設のスペース・規模」に対する評価（SA）



⑥施設の機能・特性

「施設の機能・特性」に対する評価については、「重要である」51.0%、「重要でない」8.4%、「どちらでもない」16.2%、「わからない」11.4%となっている。

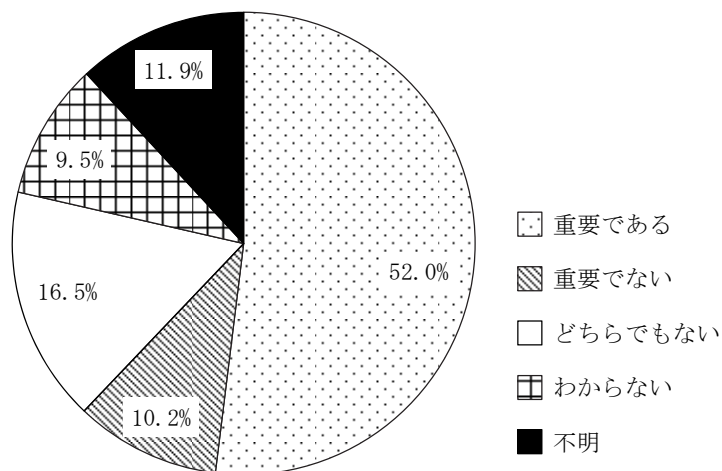
図表 2-4 2 「施設の機能・特性」に対する評価（SA）



⑦施設の立地場所や周辺環境

「施設の立地場所や周辺環境」に対する評価については、「重要である」が52.0%、「重要でない」が10.2%、「どちらでもない」16.5%、「わからない」9.5%となっている。

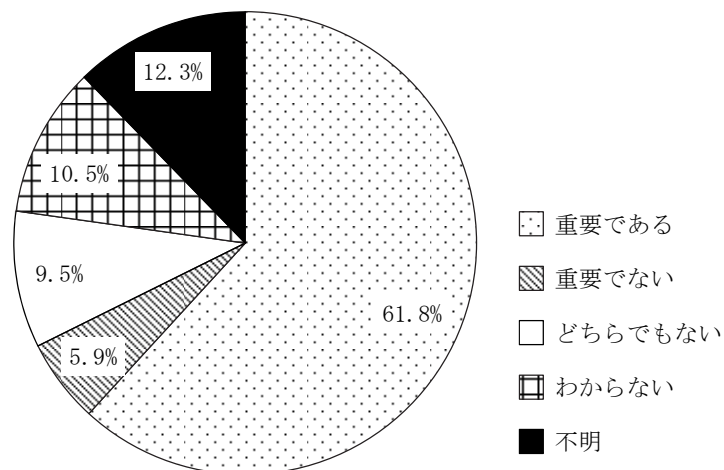
図表 2-4 3 「施設の立地場所や周辺環境」に対する評価（SA）



⑧施設の老朽度

「施設の老朽度」に対する評価については、「重要である」61.8%、「重要でない」5.9%、「どちらでもない」9.5%、「わからない」10.5%となっている。

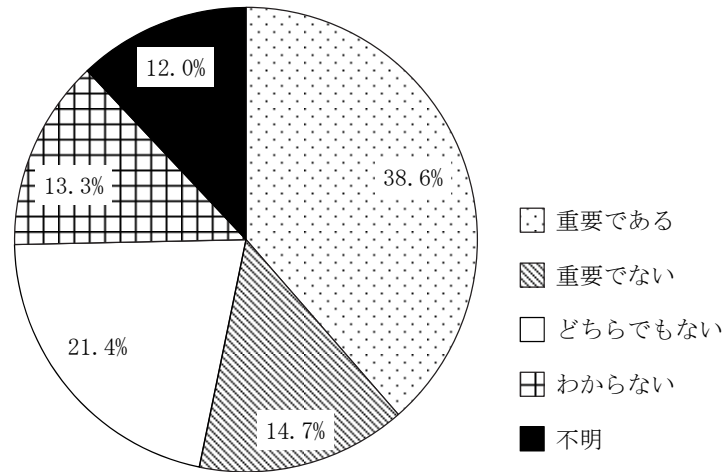
図表 2-4 4 「施設の老朽度」に対する評価（SA）



⑨施設の歴史的価値や市民の愛着度

「施設の歴史的価値や市民の愛着度」に対する評価については、「重要である」が38.6%、「重要でない」が14.7%、「どちらでもない」21.4%、「わからない」13.3%となっている。

図表 2-4 5 「施設の歴史的価値や市民の愛着度」に対する評価（SA）

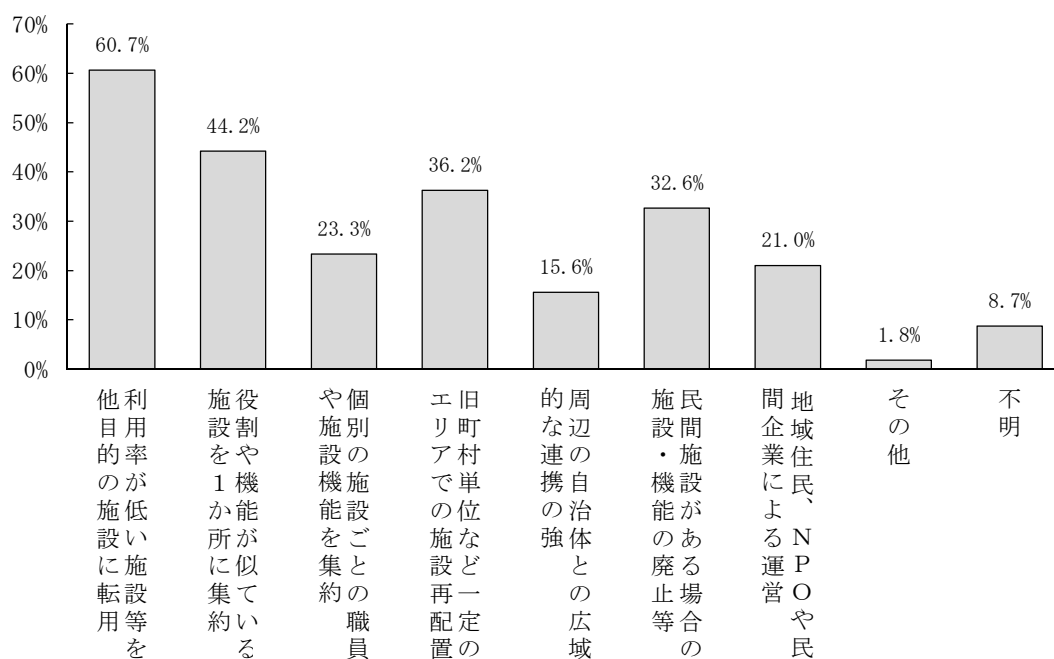


(2) 公共施設の再編の方法

問10 公共施設の統廃合などの再編は、どのような方法で進めるべきだとお考えですか
(主なものを3つまでに○印)

公共施設の統廃合等の再編の方法については、「利用率が低い施設や利用されていない施設を他の目的の施設に転用する」(60.7%)が最も高く、以下、「役割や機能が似ていたり、重なっている複数の施設を1か所に集約する」(44.2%)、「旧町村単位や学区単位など、一定のエリアのなかで効率的な公共施設の再配置を進める」(36.2%)、「代わりとなる民間施設がある場合は、施設・機能の廃止や縮小を進める」(32.6%)となっている。

図表 2-4 6 公共施設の再編の方法 (MA3)



No.	カテゴリー名	n	%
1	利用率が低い施設や利用されていない施設を他の目的の施設に転用する	807	60.7
2	役割や機能が似ていたり、重なっている複数の施設を1か所に集約する	588	44.2
3	個別の施設ごとに配置されている職員や施設の機能の集約を進める	310	23.3
4	旧町村単位や学区単位など、一定のエリアのなかで効率的な公共施設の再配置を進める	482	36.2
5	周辺の自治体との広域的な連携を強化する	207	15.6
6	代わりとなる民間施設がある場合は、施設・機能の廃止や縮小を進める	434	32.6
7	身近な施設は地域住民による運営に、大規模施設はNPOや民間企業による運営を進める	279	21.0
8	その他	24	1.8
	不明	116	8.7
	全体 (回答者数)	1,330	100.0

5 公共施設再編に係る市民理解・協力

今後の公共施設の再編を計画的・段階的に推進していくためには、市民の理解・協力が必要となる。このため公共施設の再編に伴い、市民生活に影響が生じることが考えられる8項目をあげ、理解・協力の度合を調査した。

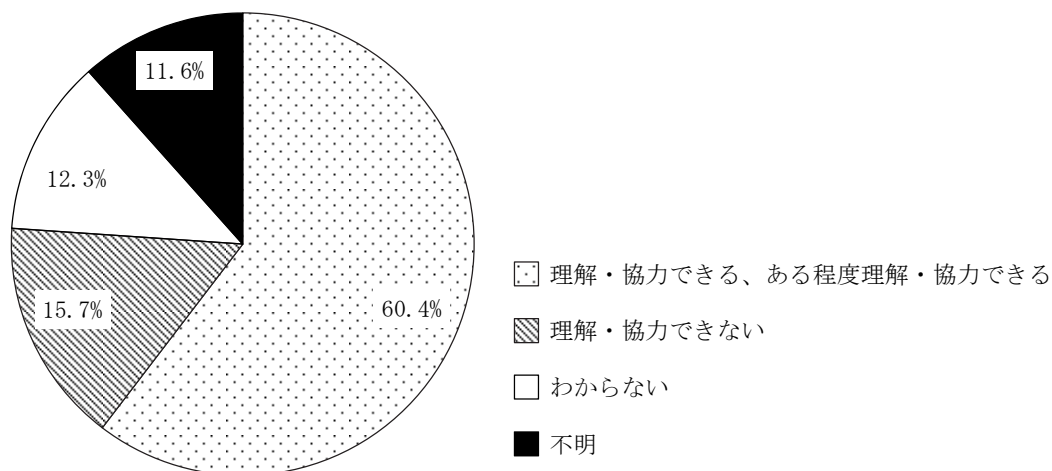
問 11 公共施設の統廃合や見直しには、市民の皆さんのご理解やご協力が必要です。あなたなら、どの程度、理解・協力していただくことが可能でしょうか？（①～⑧の項目について、それぞれ1つだけに○印）

※ ①身近で利用できる公共施設の数やスペースが減ること、②自宅から、利用する公共施設までの距離が遠くなること、③公共施設の開館日や開館時間が減少すること、④施設が定期的に使えなくなったり、利用できる回数が減ること、⑤公共施設の利用料金が値上げされること、⑥施設の職員数が減り、対応に時間がかかること、⑦施設で実施される事業やサービスが減ること、⑧施設の管理を民間に委託するなど、管理運営の方法が変わること

（1）公共施設の数やスペースの削減

身近で利用できる公共施設の数やスペースが減ること（公共施設の数やスペースの削減）については、「理解・協力できる、ある程度理解・協力できる」60.4%、「理解・協力できない」15.7%、「わからない」12.3%となっている。

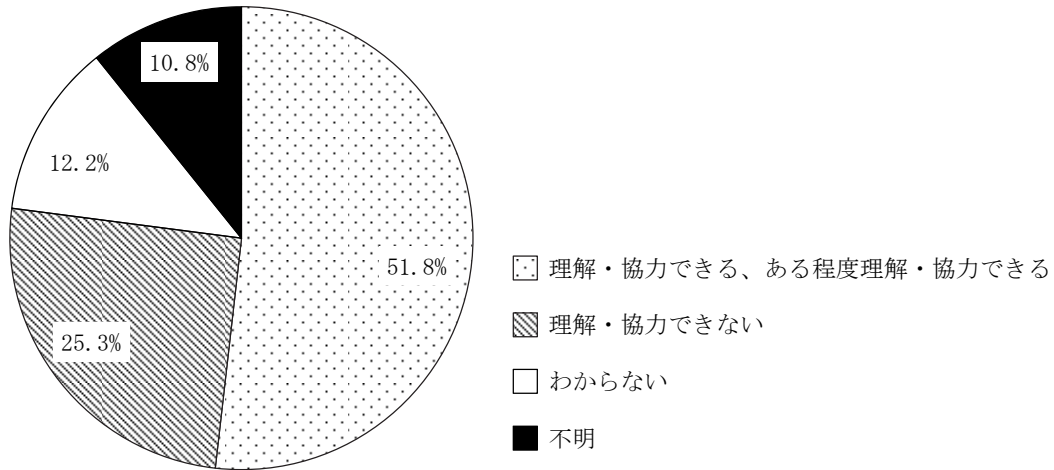
図表 2-47 「公共施設の数やスペースの削減」に対する理解・協力（SA）



(2) 公共施設へのアクセス

自宅から、利用する公共施設までの距離が遠くなること（公共施設へのアクセス）については、「理解・協力できる、ある程度理解・協力できる」51.8%、「理解・協力できない」25.3%、「わからない」12.2%、「わからない」12.2%となっている。

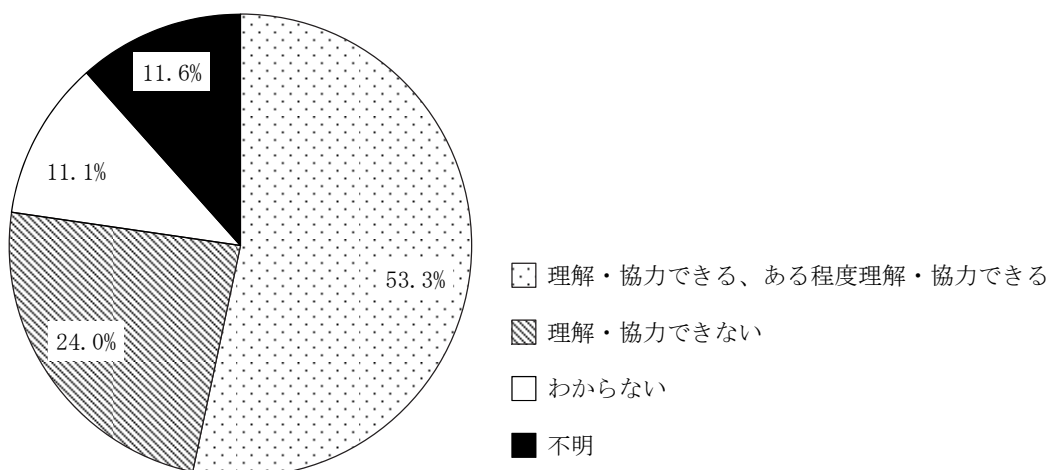
図表 2-4 8 「公共施設へのアクセス」に対する理解・協力（S A）



(3) 開館日・時間の減少

公共施設の開館日や開館時間が減少すること（開館日・時間の減少）については、「理解・協力できる、ある程度理解・協力できる」53.3%、「理解・協力できない」24.0%、「わからない」11.1%となっている。

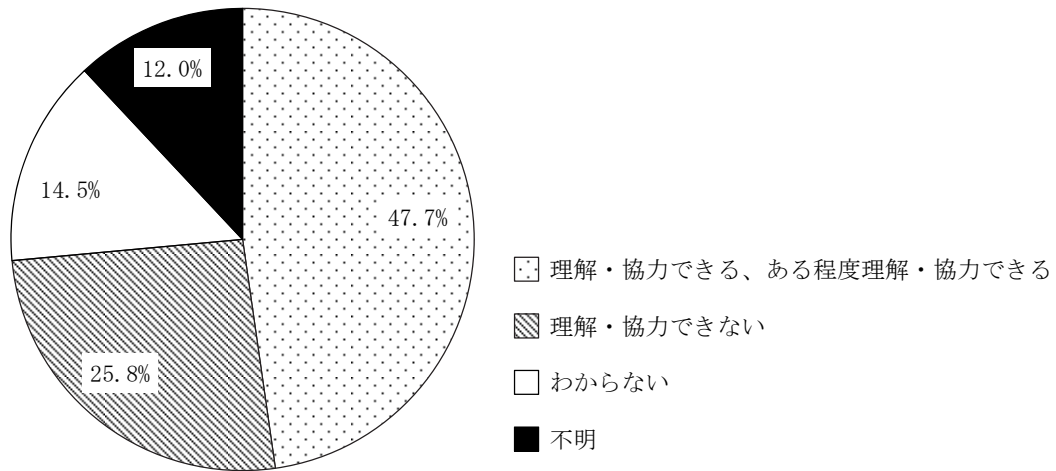
図表 2-4 9 「開館日・時間の減少」に対する理解・協力（S A）



(4) 利用可能施設・機会の減少

施設が定期的に使えなくなったり、利用できる回数が減ること（利用可能施設・機会の減少）については、「理解・協力できる、ある程度理解・協力できる」47.7%、「理解・協力できない」25.8%、「わからない」14.5%となっている。

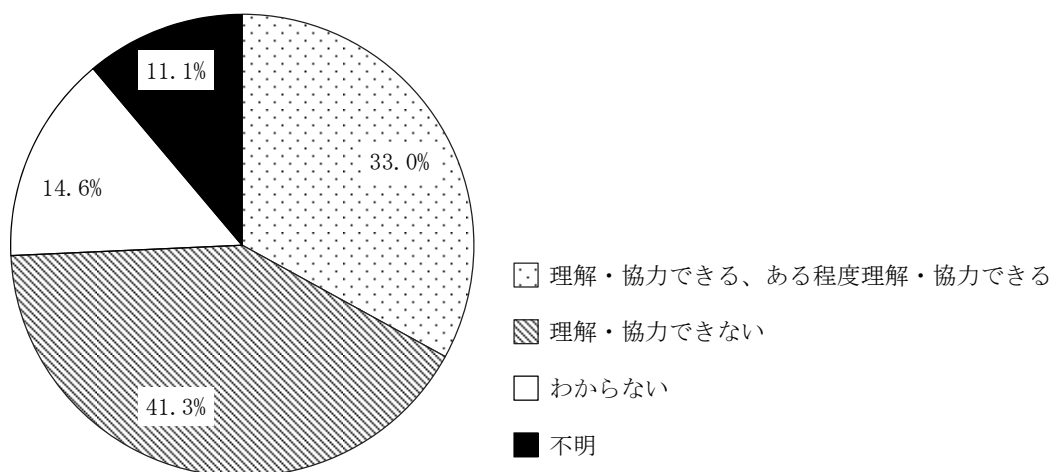
図表 2-50 「利用可能施設・機会の減少」に対する理解・協力（SA）



(5) 利用料金の値上げ

公共施設の利用料金が値上げされること（利用料金の値上げ）については、「理解・協力できる、ある程度理解・協力できる」33.0%、「理解・協力できない」41.3%、「わからない」14.6%となっている。

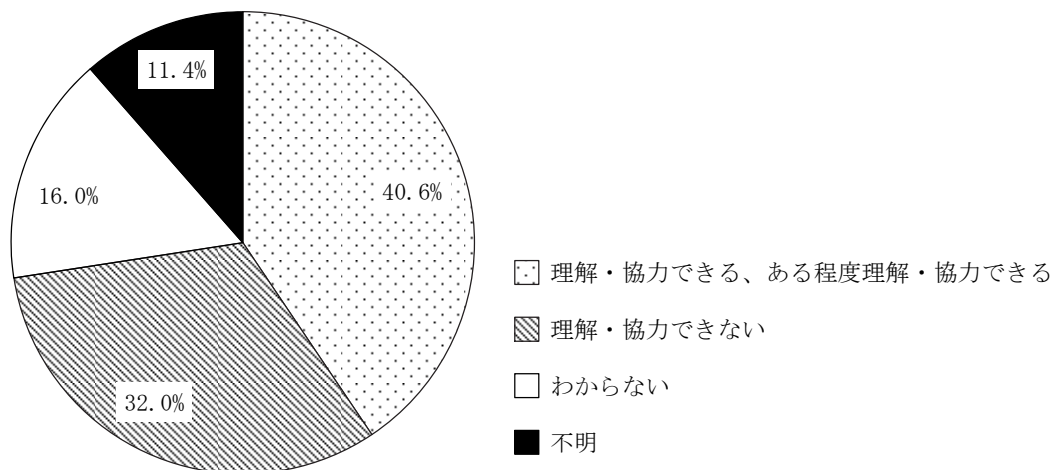
図表 2-51 「利用料金の値上げ」に対する理解・協力（SA）



(6) 施設職員数の削減

施設の職員数が減り、対応に時間がかかること（施設職員数の削減）については、「理解・協力できる、ある程度理解・協力できる」40.6%、「理解・協力できない」32.0%、「わからない」16.0%となっている。

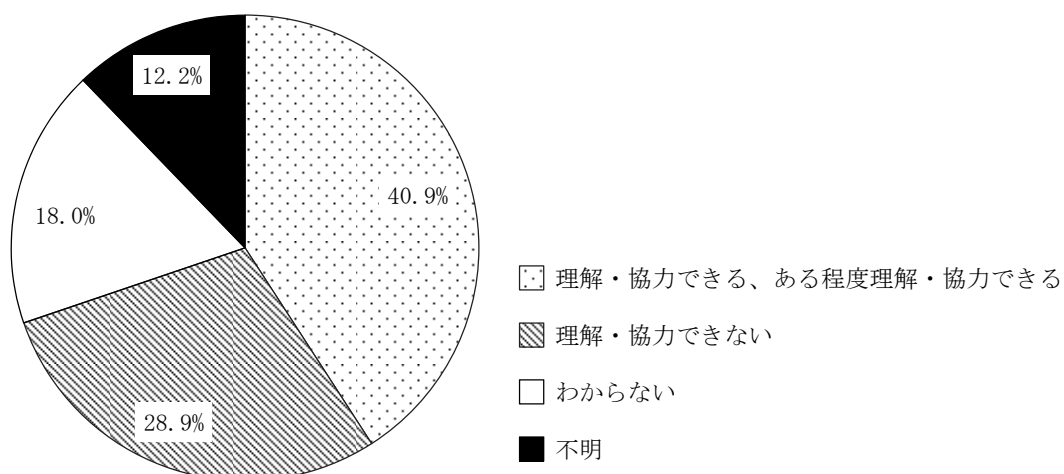
図表 2-5 2 「施設職員数の削減」に対する理解・協力（SA）



(7) 施設事業・サービスの減少

施設で実施される事業やサービスが減ること（施設事業・サービスの減少）については、「理解・協力できる、ある程度理解・協力できる」40.9%、「理解・協力できない」28.9%、「わからない」18.0%となっている。

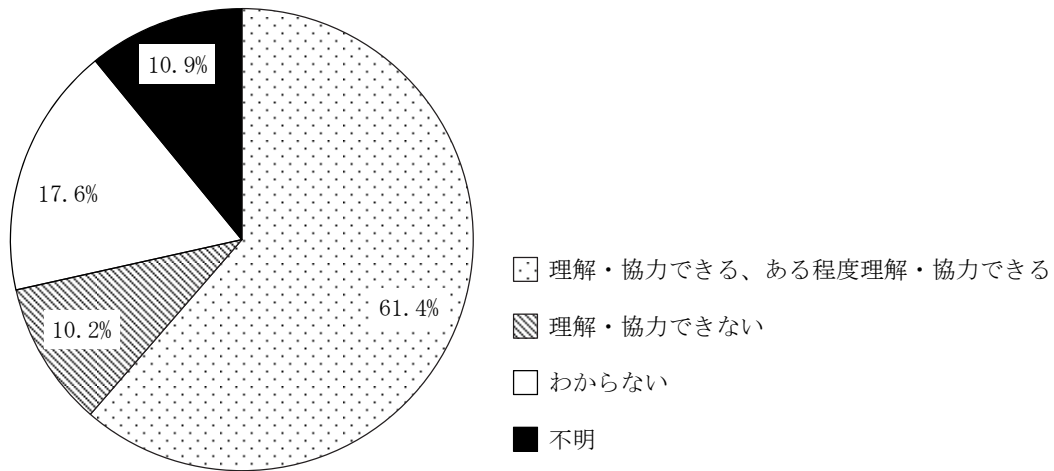
図表 2-5 3 「施設事業・サービスの減少」に対する理解・協力（SA）



(8) 管理運営方法の変更

施設の管理を民間に委託するなど、管理運営の方法が変わること（管理運営方法の変更）については、「理解・協力できる、ある程度理解・協力できる」61.4%、「理解・協力できない」10.2%、「わからない」17.6%となっている。

図表2-54 「管理運営方法の変更」に対する理解・協力（SA）



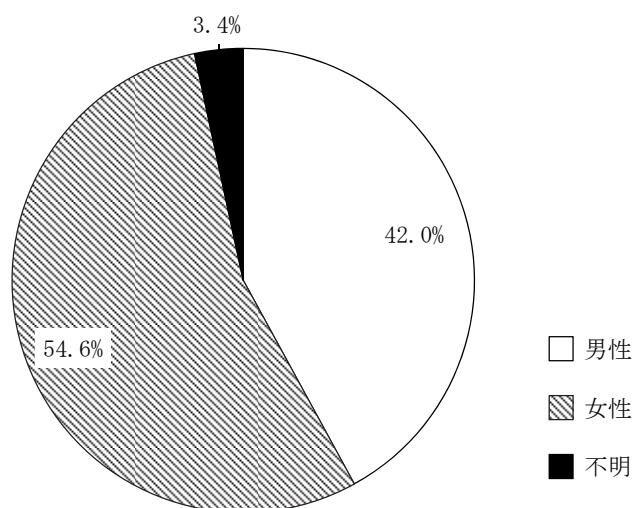
6 回答者属性

(1) 性別

問 12 あなたの性別は、どちらですか？（いずれかに○印）

回答者の性別については、「男性」42.0%、「女性」54.6%となっている。

図表 2-5 5 回答者の性別（SA）



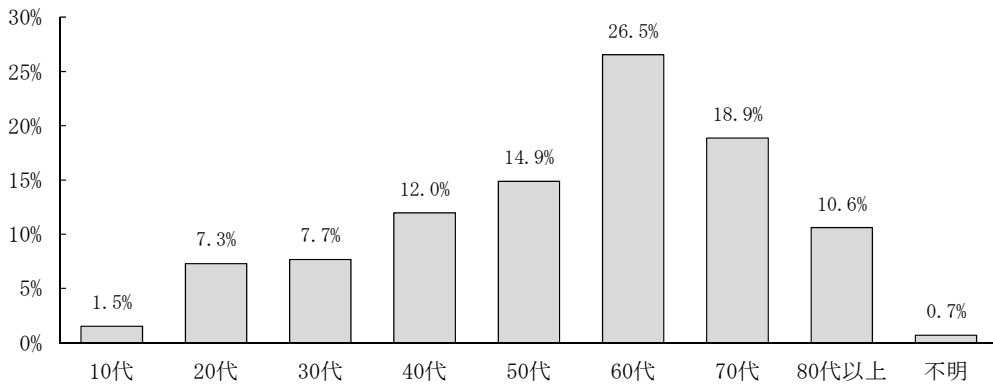
No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	559	42.0
2	女性	726	54.6
	不明	45	3.4
	全体（回答者数）	1,330	100.0

(2) 年齢

問 13 あなたの年齢(平成 27 年 8 月 1 日現在)は、どれにあたりますか？ (1つだけに○印)

回答者の年齢については、「60代」(26.5%)が最も高く、以下、「70代」(18.9%)、「50代」(14.9%)、「40代」(12.0%)、「80代以上」(10.6%)となっている。なお、「60代以上」は、70.9%となっている。

図表 2-56 回答者の年齢 (SA)



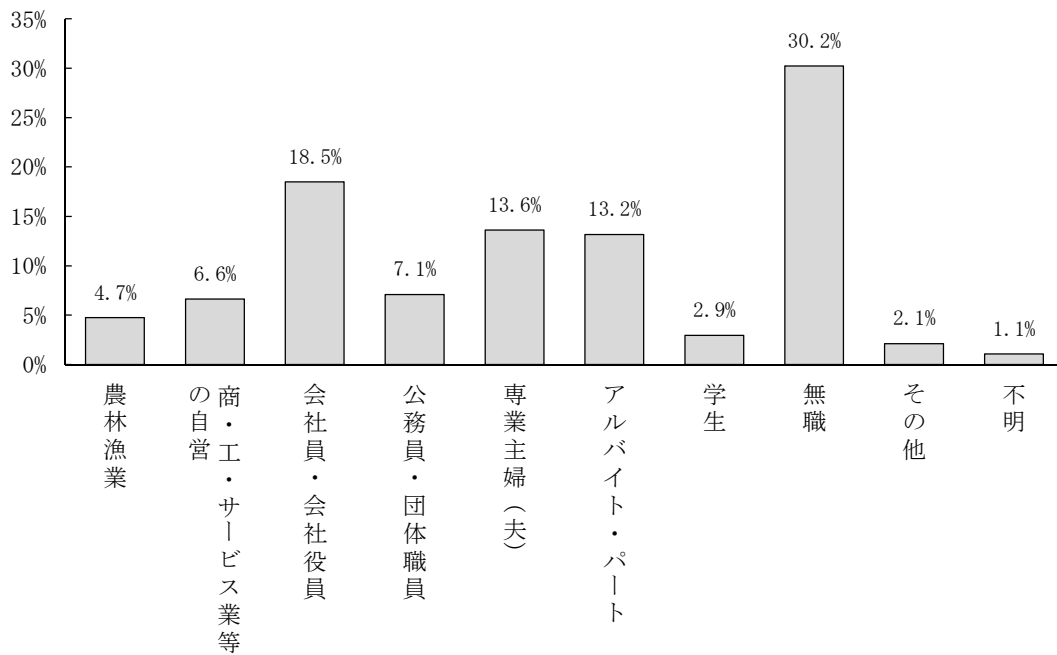
No.	カテゴリー名	n	%
1	10代	20	1.5
2	20代	97	7.3
3	30代	102	7.7
4	40代	159	12.0
5	50代	198	14.9
6	60代	353	26.5
7	70代	251	18.9
8	80代以上	141	10.6
	不明	9	0.7
	全体 (回答者数)	1,330	100.0

(3) 職業等

問 14 あなたの職業などは、どれにあたりますか？（1つだけに○印）

回答者の職業等については、「無職」(30.2%)が最も高く、以下、「会社員・会社役員」(18.5%)、「専業主婦(夫)」(13.6%)、「アルバイト・パート」(13.2%)となっている。

図表 2-57 回答者の職業等 (SA)



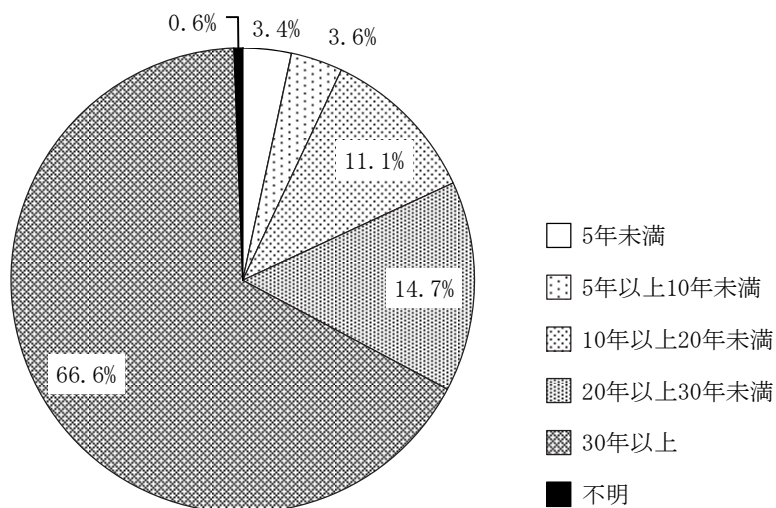
No.	カテゴリー名	n	%
1	農林漁業	63	4.7
2	商・工・サービス業等の自営	88	6.6
3	会社員・会社役員	246	18.5
4	公務員・団体職員	94	7.1
5	専業主婦(夫)	181	13.6
6	アルバイト・パート	175	13.2
7	学生(高校・専門学校・大学等)	39	2.9
8	無職	402	30.2
9	その他	28	2.1
	不明	14	1.1
	全体(回答者数)	1,330	100.0

(4) 居住年数

問 15 あなたは高島市にお住まいになって、どれくらい経ちますか？（1つだけに○印、合併前からお住まいの方は、旧町村時代からの通算年数でお答えください）

回答者の高島市の居住年数については、「30年以上」（66.6%）が最も高く、以下、「20年以上30年未満」（14.7%）、「10年以上20年未満」（11.1%）となっている。

図表 2-58 回答者の居住年数（SA）



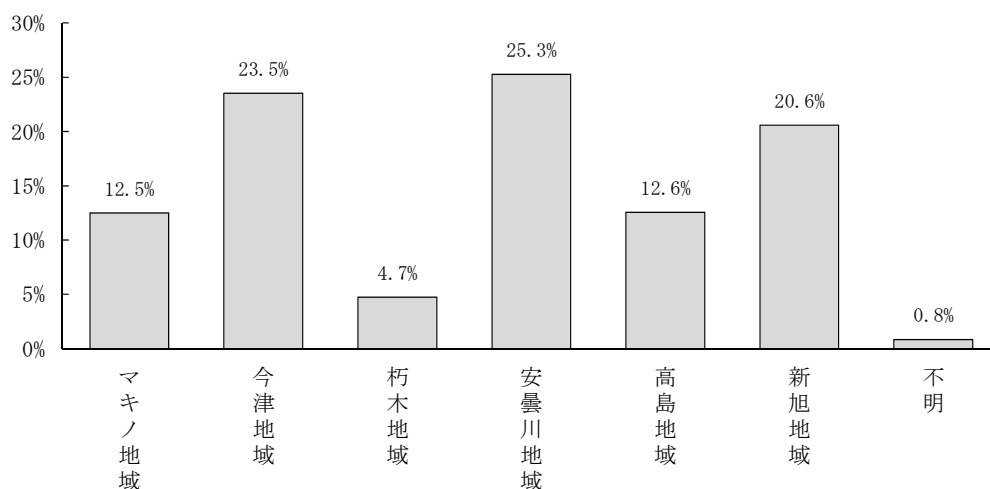
No.	カテゴリー名	n	%
1	5年未満	45	3.4
2	5年以上10年未満	48	3.6
3	10年以上20年未満	148	11.1
4	20年以上30年未満	195	14.7
5	30年以上	886	66.6
	不明	8	0.6
	全体（回答者数）	1,330	100.0

(5) 居住地区

問 16 あなたがお住まいになっている地域は、どこですか？（1つだけに○印）

回答者の居住地区（旧町村エリア）については、「安曇川地域」（25.3%）が最も高く、以下、「今津地域」（23.5%）、「新旭地域」（20.6%）、「高島地域」（12.6%）、「マキノ地域」（12.5%）となっている。

図表 2-59 回答者の居住地区（SA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	マキノ地域	166	12.5
2	今津地域	313	23.5
3	朽木地域	63	4.7
4	安曇川地域	336	25.3
5	高島地域	167	12.6
6	新旭地域	274	20.6
	不明	11	0.8
	全体（回答者数）	1,330	100.0

7 自由記入

調査票では、質問の最後に自由記入欄を設け、本調査などに関することを自由に記入していただいた。本調査と直接関係のない意見・要望等を除く回答については、次の表のとおり、地区別に分類して掲載した。原則として記入内容をそのまま掲載したが、明確な誤字脱字等は修正を行った。なお、個人や団体が特定される内容は掲載していない。

図表 2-60 自由記入回答

マキノ地域

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	20代	会社員等	会議等でよく利用させて頂いております。大変ありがたい施設が多いです。今後統廃合となっていく施設もあるかと思いますが、しかたないことだと思います。行政として人口を増やすようなサービスができていけばいいです。
2	男性	30代	会社員等	どこの施設が統廃合されても不満の声は挙がると思うので、将来の財政等の情報を積極的に広め皆に納得してもらうことが重要ではないかと思います。統廃合自体は仕方のないことだと思いますし賛成です。頑張ってください。
3	男性	30代	会社員等	今後にわたって支えていく世代の為に、合理的な改革を望みます。
4	男性	30代	会社員等	問 11 の③④の様な事があればさらに利用を控えてしまう人が増えていくのではないかと思う。利用しやすい利用してみようと思わせることも考えていく事も必要ではないかとも思う。事務的な事は集約していくべきだと思う。
5	男性	40代	会社員等	高齢者が利用しやすいだけでなく若者が高島市に住みやすくなる両面が必要だと思います。
6	男性	40代	会社員等	今までの習慣に捉われず、財政面の配慮が必要。いずれも収入と支出のバランスが大切。子供に負債を残さず、人口が増えるように改革を切に願います。
7	男性	40代	会社員等	公共施設の再編の必要性は理解します。公共施設の削減については、特に子ども、障がい者、高齢者の利用の際の交通手段の確保をお願いします（公共施設の再編により施設までの距離が長くなると思われるため）。
8	男性	50代	農林漁業	福祉センターなど支所と同じ家屋に統合。
9	男性	50代	会社員等	若い世代や老人に使い勝手の良い施設は重点管理を実施し、今よりレベルを下げない様にしてほしい。
10	男性	60代	無職	人口減少の中、思い切った実効性に期待します。頑張ってください。
11	男性	60代	無職	① 基本は利用度が少ない施設は廃止すること。 ② 利用度が多い施設でも維持管理費が高つく場合は管理費用の節約等見直し必要である。
12	男性	60代	無職	行政（市役所）や医療（市民病院）のサービスも含め、バランスを考慮してもらいたい。効率化、経済性が再編の重要課題であることは理解できるが、それを金科玉条のごとく判断して一部地域に集中することなく、市民の一体性を醸成して欲しい。受益者負担で財政支出を減らすのも一案であるがもう少し広い視野から考えることも必要と思う。例えば、冬期の雪の多い地域では、体育施設が空いている時間帯には開放して欲しい。そのことにより健康増進を計って国保費を減らすなどの発想、取組を望む。
13	男性	70代	農林漁業	今よりも遠い施設に集約されたら、ますます利用しない。
14	男性	70代	自営	マキノ町に在住していますが他町と比し公共施設が少ないと思いますがそんなに不便とは思いません、他町ではあまりにも無駄なものが多すぎる様に思います。今後は市内二ヶ所程度に集約すべきと考えます。
15	男性	70代	無職	公共交通しか利用出来ない者にとっては、交通機関が便利にならない限りは、施設がどう変わろうが、建設されようが利用することが困難である。その様な者にとっては利用することが困難である。その様な者にとって利用しやすい立地や交通手段の方法を考慮に入れたい。
16	男性	80超	農林漁業	公共施設が多くて維持管理が大変だろうが、施設を少なくする事によって、面積が高島市は今迄より不便になる所が多くなると思います。出来るだけ市民が、公平に利用出来るようにして下さい。
17	女性	10代	無職	お年寄りが不自由なく暮らせる環境やサービスを考えて欲しいです。公共施設への交通手段を考えて欲しいです（車に乗れない人や公共施設に行く手段がない人が利用できるもの）。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
18	女性	20代	会社員等	公共施設の再編にあたり、様々な意見があると思いますが、10年20年後の将来性を考えて検討して頂きたいです。その為にも新しいことにチャレンジしたりすることも大切だと思います。よろしくお願いします。
19	女性	30代	会社員等	公共施設を削減することは、仕方がないことだと思います。市内のいろいろな状況、思いのある中で、おもいきってバツサリ進めることは大切だと今の状況では考えています。ただ進めるにはしっかり市民へ途中の状況であったり、検討中などでもいいので広報をしてほしいと思います。
20	女性	30代	アルバイト	財政面から考えても公共施設の見直しは必要だと思うが、高齢化に伴う交通手段やサービスの質が悪くなる事はあってはいけないと思う。若い人はフットワークが軽いが高齢者になると何かと思うように動けなくなる事をしっかりと考えて、納得できる再編をして頂きたい。
21	女性	40代	自営	各施設の利用料金が上がっていると聞きますが、市民の負担が少しでも減る策を考えていただきたいです。よろしくお願いします。
22	女性	40代	アルバイト	公共施設の統廃合による再編は、アンケートにお答した様に、旧町毎に1ヶ所なくても良い施設、お年寄りが利用することに困らないこと等を念頭において決定すべきだと思います。
23	女性	60代	主婦(夫)	個人や各戸の負担なき様、住み良い市を目指して本当に”身の丈に合った行政運営”をしていていただきたいと切に望みます。
24	女性	60代	主婦(夫)	マキノ地域の良い所をのばしバランスよく発展させてほしい。高齢になりいつまで車を運転できるか気になるので、近くの施設などなくさないでほしい。
25	女性	60代	主婦(夫)	施設が同地域に集中せずに高島市の北の地域(マキノ)から南の地域(高島)まで同じ高島市民として何らかのサービスが受けられる様望みます。市の端の地域が忘れられない様、端の地域でもその施設がある事により人が集まれる町(市)作りを望みます。
26	女性	60代	主婦(夫)	あまり利用しないが、廃校になったりした所は、再利用してほしい。
27	女性	60代	アルバイト	少子高齢化のすすむ中、住民すべてが満足できるサービスや公共施設を求められるのはむずかしいと思います。しかし住みやすい高島市、弱者にも目を向けられる町づくりをめざしていけたらよいなと思います。
28	女性	60代	無職	催し物やスポーツ場等近い所で出来る様な場所を残してほしい。高齢者の遊び場又年金生活のため使用料も最低限にしてほしい。4月から金がある事はきました。みんな年よりの遊び場もない様になるなどみんな悲しがっています。気楽に遊べる場を残してほしいです
29	女性	60代	無職	問6,1の「利用者が少ない、利用率が低い施設」が減られるということは、マキノ町など人口の少ない地域にある施設が消えていくということにならないか。交通の便の悪い地域こそ公共施設は減らさないでほしい(過疎の地域がますます過疎化する)。
30	女性	70代	農林漁業	公共施設を縮小し、経費の削減。
31	女性	70代	主婦(夫)	公共施設の利用は人口の少ない地域ではその利用度が少ないのではないかと思います。思い切って「身の丈に合った運営」をするべきだと考えます。コンパクトにすることと内容を充実すること交通の便を考慮したある部分楽しめる場所である事を希望致します。私はこの町に来てから図書館以外はほとんど利用していませんがもっともっと皆が幸せになれるような施設作りをお願い致します。
32	女性	70代	アルバイト	施設の屋外の環境にも配慮が大切。時期的に雑草におおわれ立派な箱物も見た目はとても見苦しい。
33	女性	70代	無職	思い切った再編(削減)を進めて下さい。
34	不明	60代	自営	公共施設の利用度の低い南高北低では(人口密度)、マキノ地域では大変不理になるので各地域でのバランスよく廃止してほしい。
35	不明	60代	自営	地域バランス、地域特性等に配慮して対応検討すべきと考えます。

今津地域

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	20代	会社員等	地域格差を考えすぎていたら、一向に進まない、地域ごとに特化したような再編をするべき。マキノは観光今津はスポーツ高島は医療のような住み分けがあっても良いと思う。もちろん格差がないに越したことはないが、とても無理だ。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
2	男性	20代	アルバイト	公共施設の統廃合には地域特性を考慮し、市民に対する説明を願います。
3	男性	30代	会社員等	確かに施設の数が多すぎるので、廃止、統廃合、譲渡等を内容考慮しながら積極的に進めていただきたい。
4	男性	30代	会社員等	公共施設再編は、必ず必要な事であると思う。しかし、施設利用料金を上げる等、市民への負担は避けていただきたい。
5	男性	40代	会社員等	各地域でそれぞれに要望はあると思うが、市として全体のバランスを考えることが必要。利用率と維持費を考えて市の財政から縮小しなければいけないのは、家計におきかえてもすぐにわかることである。おもいきった縮小を希望する。
6	男性	40代	無職	機能がよく似ている施設については各町村に一つあれば良いと思う。ホールについては6町村で1つでよいと思う。福祉施設については現状維持で公共施設の削減については壊すのにもお金がかかるし再利用するにもお金がかかるし両面を考えた上での削減をお願いしたい。
7	男性	50代	農林漁業	余りにもムダな施設が多すぎる。高島市内にあればどこにあっても利用するのでぜひ改革をしていただきたい。
8	男性	50代	会社員等	当面の調査として重要な事と思います。次の段階において反映されればなおよいと思います。
9	男性	50代	主婦(夫)	高島市は広いので不便にならないようにして下さい。
10	男性	60代	自営	旧町村が補助金があるため同じような体育館や施設など多く建てたため、集約が必要と思われる。あと地は有効利用し、老人施設等、必要となるものに変更されればと思う。
11	男性	60代	自営	財政上このままでは無理だと思しますので思い切った再編をやらなくてはいけないので反対は承知の上でオープンに理解得られるよう説明をしていけば高島市民の文化として無理は言わないと思うししっかりやってほしい。
12	男性	60代	会社員等	すみやかに実行されることを望みます。
13	男性	60代	アルバイト	公共施設を減少して職員の数を少なくする。
14	男性	60代	無職	老朽化して安全や衛生面で問題のある施設は基本的になくしていけばと思う。重要と思われるのは、文化性を大切に(スポーツでも文化として定着していること)という事。文化性=特性であり、ここに発展のエネルギーが潜んでいるので単に現在の利用率だけで判断しないでほしいと思います。
15	男性	60代	無職	公共施設のある程度の再編は理解できるが、高島は広い面積を有する地である。単に金銭面だけで考える再編は市民の理解を得ることはできない。慎重さが必要である。
16	男性	60代	無職	公共施設を集約するなら遠い所の施設には行かなくなる。各旧町村ごとに公共施設は残してほしい。
17	女性	20代	会社員等	高齢者の方々の交通の面もしっかり考えて、統合すべきだと思います。
18	女性	20代	会社員等	市内に住んでいる人、自分もそうなのですが、高島にはこんなにたくさんの公共施設があることが今回初めて知りました。市民だけでは今ある公共施設は使用しきれないのは確実なので市以外の人や県外の人たちに使用してもらいなおかつその使用した人たちに観光してもらうなどしていったほうがよいと思う。
19	女性	30代	アルバイト	思っていた以上に公共施設があることにびっくりしました。今津地域は、公民館、コミュニティーセンターが小学校区以上にあるような感じがする。利用人数が少ない所は減らすと良いと思った。使う人にとっては不便かもしれないが・・・時間は、10時(PM)までだが、曜日によって遅くまで使える日等であると嬉しい。
20	女性	40代	会社員等	観光施設は、市外からの観光客を集客するのに重要ですが、市内の者にはあまり利用することがないので、子供(小学生等)の教育の場(社会見学)に使ったりしてもっとより良く利用して欲しい。市内の施設をみんなが手軽に利用できるような、開放的な施設にして欲しいです。どういうふう利用できるのか、知らない人も多いから。ワークショップや個展、市内の方のアイデアや才能を生かした、町の公共施設を目指してほしいです。
21	女性	40代	会社員等	公共施設の再編だけでなく、高島市が住みやすい町になることを願います。若者の就職口が増え、高齢化に歯止めがかかるよう対策をお願いします。大津方面からの道路、鉄道整備も重要です。大きな病院も必要です。将来を見通しての投資も大切だと思います。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
22	女性	40代	アルバイト	少子化、高齢化している今日、公共施設の見直しも必要な事ですが車に乗れない高齢者はどこへも出られなくなり、用事のある時は1日ばかりででかけなくてはならないのが現状です。安心して住み良い高島市にしていけるように、みんなで考えたいと思います。
23	女性	40代	アルバイト	大阪市内まで働きに出ており、土日祝しか時間が自由にならないので、ほとんどの公共施設は使用できていません。現在、どのような施設があるのか把握しておらず今回のアンケートでこんなに沢山の施設がある事を知りました。
24	女性	40代	その他	公共施設の再編で少々不便になってもかまいませんがんばってください。
25	女性	50代	会社員等	特定の人が利用する施設よりも、保健-福祉等の施設を重視する必要があると思う。
26	女性	50代	会社員等	合併により施設が（同じような）多くあるのは、当然のことであり、削減していかなければならない事も当然だと思う。現在は会社勤めなので利用することが少ないが、自分が高齢になった時利用施設が遠いと不便を感じることを思うと利用者が少ないからと削減するのは考えものだと思う。現状市にどれだけの重複施設があるのかもわからないのが現状である。
27	女性	50代	会社員等	利用する側特に（子どもや高齢者、障がいのある方）に立った取組をお願いします。
28	女性	50代	主婦（夫）	高島市の公共施設は、ほとんど車がないと行けない所にあり、公共交通手段で行く方法がわからない。行くにしても時間がかかりすぎるため利用できない。今は、自宅から徒歩、自転車で行ける所のみよく利用している。大きなイベントなどができるホールやグラウンドなどは、行ってみたいと思える内容でないと、時間をかけてまで行かない。でも内容によっては、他県だろうと何とかして行く。小さな会議などの場合は、公民館以外にも、自治会館利用、保健センター利用など多目的で利用できるといいのに、開館時間の問題もあるが。
29	女性	50代	アルバイト	今後も、高島市に住み続けます。明るい未来でありますように願っています。少しでも若者（子供達）が生活しやすいようになればと思います。
30	女性	60代	会社員等	公共施設は近くにあるから利用しやすいという利点があるが利用者数が少なければ統廃合するのは無理からぬことと思います。残す施設はより公益性のある、各年令層に向けた必要な、興味のある取組をすべきだと思います。
31	女性	60代	主婦（夫）	どこで判断するか難しいですが、例えば開館日なのに閉まっているような利用率の低いところは廃する。複合機能のある場合は利用が多い機能は残すなど、手数はかかるかもしれませんが、丁寧に調査、判断してください。利用料についてはよく話題になります。趣味のサークルの人は、年金暮らしだが無料で利用できたからいくつかのサークルで活動できたが、今後はサークル自体が、月会費をすべて会場費にあてられなければならない。値上げも難しいとのこと。
32	女性	60代	主婦（夫）	文化活動を続けようとする者（たとえそれが趣味であっても）にとって自転車や徒歩で行ける距離に利用施設があることを願います。又利用する者は維持に必要な費用は自己負担もいた仕方ないことと思いますが、できるだけ低額にしていれば利用回数も減らさずに活動できます。
33	女性	60代	主婦（夫）	現在私は65才です。子供たちが小学生の頃は図書館をよく利用したり町の催しがあれば出かけたりしました。そのうち私自身が仕事をしたりでほとんど利用しなくなりましたが、今は孫たちが京都に住んでいるのですが遊びに来ると大いに利用しています。又母が90才で介護施設なども利用させてもらっています。市もこの先高齢化が進み、10年、20年後を見すえた運営が必要となるでしょう。若い人が住める市にする必要があると思います。
34	女性	60代	主婦（夫）	余り利用されていない施設は一本化、特に活発に利用されている施設は益々活発化して下さい。図書館、プール、ジム等（特に室内で、夏冬運動できる場所）。
35	女性	60代	主婦（夫）	図書館は絶対に近くにあってほしい。多分遠くになると行かなくなると思う。スポーツ、観光レクリエーション施設は民間にまかせ運営してもらった方が、色々な良いアドバイスも出て良い施設になるかも知れないと思う。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
36	女性	60代	アルバイト	旧町村とか学区単位にとらわれずに再編してほしい。これをするにはこの施設、あれをするにはあっちとバラバラで、移動は自家用車。法律がらみでなかなか多目的な施設や環境を作るのはむずかしいのかと思います。年齢を問わず、そこへ行けば、複数の目的が達成できるとよいのと思います。そしてそれ以前に身近な区の集合場所（会館）ずいぶん新しい所が増えていますが古い所も多いので、それが新しくなれば、一番ありがたいです。
37	女性	60代	アルバイト	公共施設の再編は経費節減や色々な面で住民に対する負担が減るのではと思われる。そうでなくても年金の目減りや税金アップ等があり、少しでも再編できる施設への理解や協力はおしまいつもりです。
38	女性	60代	無職	楽しく使用している人が多いので出来るだけ今のままが良い。老朽化が進んで、使用出来なくなったのは、無くしていくのが良い。市民皆が納得する方法などないので。
39	女性	60代	無職	公民館を利用していますが、廊下、トイレが真暗で市の財政も考えて少々の事は、協力したいと思います。公共施設の見直しでサービスの水準が、今以上に低下しないか、高齢化のなかで、私も65才をすぎて生き苦しさを感ずります。
40	女性	70代	主婦（夫）	公共施設をいろいろ利用したいのですが、バスの回数が少なく時間がかかるので困っています。
41	女性	70代	主婦（夫）	改革の仕方によって利用者が減るようでは本末転倒です。本来の目的にそったやり方をお願い致します。
42	女性	70代	主婦（夫）	若い時から65才迄（日赤、福祉推進、高齢者給食、保健所）等々目いっぱい活躍して来ましたが今は若い人々に託して主婦の仕事を楽しみながらやっております。公共施設も色々な所に出掛けました。これからはその地区によって何もかも利用できる施設を1つだけにしたやり方が経費もおさえられて良いのではないのでしょうか。
43	女性	70代	無職	高島市は全体が広いので仕方ない部分も多くあると思います。削減することにより、JRに乗って出かけるのはおっくうとなり、外出は減るだろうと（自分は）思います。日常的に趣味は少なくし、家の回りのみと家事、買い出しでの生活となると、少しさみしいですが財源のことを考えるとそうなるのだらうと思います。
44	女性	70代	無職	私は高齢の為あと何年利用させて頂けるのかわかりませんが子供や孫の時代に多くの負担をさせたくないと言うことが一番ですね。良く時代を継がせたいですね。
45	女性	70代	無職	他県から終いの住いをと移住しました。身近に色々な施設があり自由に利用していますが財政状況が厳しい昨今、統廃合はやむを得ないと思います。健康寿命を長くするため、施設を活用することを考えるのも将来的な財政に寄与すると考えます。
46	女性	80超	自営	これから少子高齢化が進む中合併により重複の施設があるし市の経済も大変だろうと思うと必要最小限に削減しそのかわり小型バス等で歓迎する方法はありますか。
47	女性	80超	無職	いらぬ施設は廃止する。必要な施設は作って行く。
48	女性	80超	無職	公共施設利用にあたり、家族に負担がかからないことを希望します。
49	不明	40代	会社員等	次の世代の負担にならない様に長期的な見方で再編をすすめてください。

朽木地域

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	30代	会社員等	利用率が高い・低いも大切だがその土地、地域にとって必要だったりなくては困るものもある。朽木だから利用率が低い、今津だから利用率が高いではなく、利用率は低いけれども、必要としている人がいる事の方も大切ではないか。削減することも大事だがそれに代わるものもきちんと示してくれないと納得はできない。
2	男性	40代	会社員等	公共施設を利用することがあまりないので、個人的には全く必要がない。
3	男性	50代	自営	合併後に出来ていないのが公共施設の縮小（合併）である。各地域住民の特色を未来性を考え早急に取りかかる必要がある。人口減少に伴い、施設を1つの屋根の下に集めるべきだと思う。
4	男性	50代	会社員等	将来を見すえて思い切った統廃合をしてください。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
5	男性	60代	農林漁業	公共施設の維持管理は大変だと思いますが、日々の中で目配りが常に必要ではないでしょうか。大変ではあると思いますがそれが行政の務めでもあり、義務でもある。よろしくお願いします。
6	男性	60代	アルバイト	夜間に利用者の少ないグラウンド etc 目につくものも多い。早期にできるものから具体的に施策を実施して欲しい。
7	男性	60代	無職	施設であれ行政サービスであれ公共に関することは格差がなく公平が最重要であり、その意味で現存施設を全て廃止し、リセットして、高島市として出直す。
8	女性	30代	アルバイト	公共施設の統廃合は必要だと思うが、図書館や文化ホールなどは子供達の未来に必要な施設であるので未来への投資だと考えて大事にのこしてほしいと思う。特に図書館は近隣の市町村に比べてもサービスや業績がすばらしく、高島市の未来をつくる宝だと思う。安易に民間委託しないでほしい。
9	女性	40代	主婦(夫)	公共施設の再編により施設数が減っても、職員数を減らさずに維持すれば、サービスの低下も防げるとし、雇用場所の確保にもなると思う(問11で理解できないと答えた理由です)。
10	女性	60代	主婦(夫)	地域性を考えて距離の近い所の施設は統廃合しても通いやすいが、朽木のような遠い所は残してほしいと思います。高齢化が進むので1人暮らしの人などはシェアハウスなどを今の施設のあいた所に住んでもらって、訪問介護の負担が少なくなると思う。
11	女性	60代	主婦(夫)	厳しい財政の中公共施設が多すぎる為、整備大賛成です。私達年金生活には少しでも足りないお金をへらして下さい。
12	女性	60代	無職	公共施設など防災無線で行事など聞きますがどこにあるかわからないのが多くて利用するのに困る。
13	女性	60代	無職	ある程度の集約は必要であるが地域で片寄らない様にして欲しい。朽木は小さくて他町へ行くのも不便であり、最小限の施設は残して欲しい。
14	不明	60代	無職	大変でしょうが、経費削減を進めて下さい。

安曇川地域

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	20代	会社員等	施設の閉館時間を延ばしてほしい(スポーツ施設)。
2	男性	20代	会社員等	高島市での環境すごく満足しています。私自身子どもが2人いますが保育園や支援センターの数や催しなどたくさんあり利用しています。公共施設の再編ですが施設が重複していたり、交通の便が悪く少し離れたところにあり観光客があまり来ない所はなくして1つ大きくて施設の中身を集約した整備された施設を交通の便がいい所に建てればよいと思います。
3	男性	30代	会社員等	若い世代の意見をもっと取り上げてほしい。
4	男性	30代	会社員等	高島市は広いので、旧町村単位で似通った施設が複数存在することはある程度必要であると思うが、一方でコスト面の削減やサービスの向上を努めていくことは当然必要で意識してほしいと思う。
5	男性	30代	会社員等	図書館は子どもの心・体を育てる大切な場所。これ以上開館日を減らさないでほしい(開館を減らすより、時間調整でなんとかできれば…)。
6	男性	30代	会社員等	子どもと高齢者の方を考えた再編をしてください。予算を市がどこにかけるか。何に重点をおいているのか、明確に示してほしい。
7	男性	40代	会社員等	地域特性や利用状況、維持管理経費のほか、防災や周辺住民の声など、総合的な判断をしていただきたい。
8	男性	40代	会社員等	大変だとは思いますが高島市がより住みやすくなるよう期待しております。
9	男性	50代	会社員等	高島市内の旧町の複数施設を南北地域に分け施設数を減らす(支所も含めて)。
10	男性	50代	会社員等	現在施設は有効に活用する一方で、老朽化、改修にかかる費用が多額になる施設は積極的に廃止すべき。
11	男性	60代	自営	現在もあまり利用していない施設は不要だが、他の施設を利用する時に、送迎バスや利用時間の延長等も考慮して本当に必要な施設のみ残すという選択もありと思う。職員数やシステムも見直す必要ありと考える。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
12	男性	60代	会社員等	公共施設の再編は利用率、メンテナンス費用を考慮し、大胆に行うべき。数より質向上に力を入れる方が望ましい。また、地域（自治会単位）のコミュニケーション向上のためには、自治会の集会所を充実できる様に予算配分を行う。駅前公園整備や観光地に資源を集中してほしい。
13	男性	60代	会社員等	面積の大きい高島市ですので、地域格差が出ない行政の運営を期待します。
14	男性	60代	無職	現在も利用していない施設が多くあるので、有効利用出来るのかそれぞれ検証し、廃止か存続かを決めてほしい。
15	男性	60代	その他	将来を見据え、無駄を排し、経費節減による財政の健全化が重要と考える。公共施設とは言え維持費捻出の為には利用者の自己負担額（受益者負担）の増額も考慮すべき。
16	男性	70代	農林漁業	予算や財政状況が悪ければ利用率が低い施設から順に廃止や削減されていったらいいのではないかと思います。
17	男性	70代	無職	旧町単位の図書館や公民館は現在の1/2にすべきだ。
18	男性	70代	無職	公共施設等の再編の状況情報についてもっと具体的に現在、どうなっているかを知らせてほしい。
19	男性	80超	無職	重複に近い施設は間引きして、利用者に負担してもらってサービス面は低下しないで素晴らしい施設にしてほしいです。
20	女性	20代	会社員等	高島市民でも、ほとんど公共施設を利用していなかったことに今回のアンケートで気付きました。観光レクリエーション施設は市民だけでなく県内外からの方々が多く利用されているので高島市の活性化に繋がると考えています。これからの施設に関しては統合ではなく特性を活かして催し物をしたりすることによって維持することはできないのでしょうか。頑張ってください。
21	女性	20代	学生	人ありきの施設である。しかしながら、利用者の減少→施設縮小・廃止という図は短縮にすぎる。老朽と利用減少を同列に語るべきでない。まずは公共施設を人々が積極的に利用するよう働きかけることが重要である。今、踏ん張らなければ、市民は交流する場をなくす。将来、必ず後悔することになるだろう。人を人口という数値だけでみてはならない。
22	女性	30代	自営	高齢化が進んでいるので公共施設への交通手段が自家用車だけになるようでは、利用できなくなるので、高島市の地域性や将来性をしっかりと見すえた再編がされるように望みます。例えば図書館は、住居の近くにあるからこそ利用も増える。遠い所まで行くなら近くの本屋で…とかインターネットで…と図書館離れになる。よい施設があるので民間に運営をまかせても、閉鎖するようなことにならないでほしい。
23	女性	30代	会社員等	利用者が少ないからといって公共施設の数減らすのではなく、内容や対象者によって減らしてほしい。高齢者が多い所は高齢者が利用しやすい場所。
24	女性	30代	主婦（夫）	市内で同じ施設がいくつもあるが、1つにまとめると遠くて行きにくいということにならないようできるだけ南部北部というふうに考えてほしい。再編後の施設利用をきっちり決めてから再編してほしい。市の税金が使われている施設なので、ほったらかしにならないようにお願いします。
25	女性	30代	アルバイト	子供達から若い世代の人達（子育て世代）が住みやすい（使いやすい）と思える施設がないと、少子高齢化はますます加速していく一方だと思えます。若者の意見もぜひとり入れて検討してもらえれば幸いです。
26	女性	40代	会社員等	公共施設は災害時の避難場所として利用される所も多いと思うので、地域の活性化、生活向上を図るためだけの整備ではなく、人命を救う為の公共施設としての役割がしっかり果たせる施設になるよう、削減・整備については充分検討し、高島市にとってのBest案を作り出してほしいと願います。（P.S）バリアフリー化が進んでいる中、今だに車いすやバギーで施設内を自由に動けない所があります。もう一度施設を再確認してください。
27	女性	40代	会社員等	25年後のことを考えると仕方ない事だと思いますが、一方住みにくくなるような高島市にならないように考えて下さい。
28	女性	40代	主婦（夫）	再編する事については賛成だが、予算等経費だけで統廃合してはいけないと思います。地域の利便性を主体に考えていかなければ、人口の少ない地域は不便になる可能性があると思います。
29	女性	40代	主婦（夫）	似た役割を持つ施設が近くに集中しているものは違う役割をあてると良いと思います。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
30	女性	50代	アルバイト	施設の数や職員の数を減らす等まるで理解できません。公共施設は、市民の健康に大いに関係するという事が、市民が生き生きと生活する、その事が市の経費削減となる事がまるで理解されていません。もっと先進県を参考にされてはどうでしょうか。市民が健康で生き生きと生活する事が、どんなに大切な事なのか、もう建物を建てる事はやめましょう。
31	女性	60代	農林漁業	市内にこれだけの沢山の公共施設があるとはびっくりしました、これから人口も減ってきますので利用者の少ない施設は減らすべきだと考えます。
32	女性	60代	主婦（夫）	高齢化社会の事も考え、年配者や障がい者が活用しやすい公共施設への再編を願う。
33	女性	60代	主婦（夫）	公共施設が一部の地域に片寄っているので1,2カ所に減らす（コミセン）（スポーツ施設）。
34	女性	60代	主婦（夫）	私は今まだ60才台で車の運転ができ、公共施設が少し遠くなくても対応できていると思いますが、これからの高齢化社会の市行政・サービスは根本的に見直していく必要があるのではないのでしょうか。健康寿命を伸ばしていくために、保健・スポーツ施設と知的刺激の活動の場となる公民館や図書館は、利用額や運営方法で、市民にとって優しく、楽しく、使いやすいものであって欲しいです。また、若く新しい住民を迎え入れ、少子化対策等も充実させていくことも大切だと思います。
35	女性	60代	主婦（夫）	定年を過ぎた者にとって、公民館の行事や教室は、経費も安く気軽に行く事が出来て楽しみでもあります。市になって、他町村の方とも交流が出来ました。でも、数が減って遠くなると行くのにおっくうになります。出来るだけ残していただきたい。開館日や時間で調整していただけたらと思います。
36	女性	60代	アルバイト	計画策定される前に貴市が以前実施されたような市民参加型（事業仕分け）の検討会議を実施し、広く市民の意見を聴く方法を検討してください。
37	女性	70代	自営	似たようなコミセンがいっぱい有る。私は利用したことがほとんど無い。高島市の面積は広いと言え、一つの市にいつまでも多くの施設はいらないと思う。近くに多くの施設が有ると便利と思われるかも知れないが、働く人の数、財政や人口減少も計算に入れて置くべき時が来ている。
38	女性	70代	主婦（夫）	町から遠いので、交通の便が悪く行きたくとも、なかなか行けず残念に思っています。それに高齢ですのではなかなか出向くことが出来ません。やはり町の方に住まないといけないと最近思っています。
39	女性	70代	無職	大変良いことだと思います。住みよい街づくり、公平、平等に高島市民の未来の為に、力をそそいで下さい。
40	女性	70代	無職	高齢化社会になり公共施設の利用もだんだん減ると思いますし、介護施設のようなものが沢山出来るのがいいと思う。
41	女性	80超	無職	健康増進を図る施設はぜひとも残していただきたい。
42	女性	80超	無職	1人暮らしのため駅まで行くにはお足がなく不便であるから何とか考へてほしい。
43	不明	60代	自営	もっと公共施設が利用しやすくしてほしい。

高島地域

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	20代	会社員等	使いやすい公共施設が欲しい。
2	男性	30代	会社員等	老朽化している施設、利用者の少ない施設は集約する多少地域差が出るが仕方ないと思う。そのかわり、集約された施設は、サービス、設備の面で優遇してほしい（料金、設備など）集約→上記が現状のままなら意味ない。反発が出るのでは。
3	男性	40代	無職	公共施設の再編を進めて高島市が財政破綻しないようにして下さい。
4	男性	50代	会社員等	財政が厳しいなか、今日までと同様のサービスは出来なくて当然である。人口減を見越して、箱モノと職員を減らす。先に減らして、必要最小限のサービスを守らなければならない。今日までに年金等で優遇されてきた高齢者ががまんしてもらって若い世代にお金を使うべき。支所や窓口業務はITを活用して民間に委託すべき。
5	男性	50代	会社員等	将来の使用方法や移動手段（公共交通機関）等の利用も視野に入れて考えて頂きたい。現在は、車等の運転が出来ますが今後は運転出来なくなる方々が増加すると思われます。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
6	男性	50代	会社員等	30年ぶりに高島に戻ってきましたが、町村合併により同様の箱物が多く目につきます。やはり早急に減すべきだと思います。
7	男性	50代	会社員等	ある程度の利用料が必要なことは理解できるが、できるだけ低額にして頂き、利用者の負担が少ない方が、利用率も上がると思う。
8	男性	60代	自営	公共施設が少なくなれば、職員数も考えて欲しい。
9	男性	60代	会社員等	特に統合した場合には交通の足を市が確保する事。民間委託が可能な施設は、選択肢の一つとする事。費用対効果も大事だが本当に必要な物はその限りではない。地域間の格差是正（地域の一局集中）は、十分考慮する事。
10	男性	70代	無職	高島市の公共施設の現れ①②③④どれを取っても厳しいものであり30年間で50%削減とあるがもっと10年間単位でドラスタックにやるべきだと思います。
11	男性	70代	無職	生きがいづくり、健康づくりの場としての公共施設は、交通の便の良い所駐車場がゆったりとして事故を心配しなくても出かけられる事が重要と思う。別に地域の中の小さなグループ活動縁側の居場所づくりで高齢者の生がいと健康づくりが出来る村のリーダーの育成も。
12	男性	70代	無職	公共施設の一極集中化を極力避ける様に願いたく。
13	女性	10代	学生	グラウンドとかのスポーツ施設は多かったり、ほかの所にもあることが多いので少なくてもいいかなと思いました。図書館は町に1つはないと、勉強したり調べ物をしたりするのに困りそうだと思います。公民館とコミュニティーセンターは多すぎかなと思いました。観光系は人気のない所は人気のある所と合体すればいいのではないかと思います。
14	女性	20代	学生	公共施設は様々な所にあるより、1カ所にまとめ、そこへの交通機関を充実させる方が、利用率もあがるし、それによって活気も生まれると思う。市民全体の交流の場にもなると思う。特に、私たちの世代は、スポーツ施設などの機能がもっと充実すれば、若者も多く利用し、よいのではないかと考える。
15	女性	40代	主婦（夫）	役所仕事で終わらせず、個人での動きが不自由な弱者視点での利便性を優先していただきたい。
16	女性	40代	アルバイト	お年寄りのグラウンドゴルフなど、遊び場は多いが、10代20代が遊べる場があまりないように思います。子どもが小さい頃バドミントンやバレーなど気軽に利用できる場があまりなく、公園ばかり行ってました。もっと室内のスポーツが気軽に利用できる場があるといいと思います。体育館などはありますが、利用しにくいように思います。もっとスポーツ道具を貸し出しみんな利用しやすいスポーツ施設を作ってほしいです。
17	女性	40代	不明	役所にしかできないことへ業務を集約していくことが必要だと思います。また今後の人口減少にそなえた街づくりを行うべき、税金も湯水のごとくわいてくるものではない。不必要な設備投資や補助は打ち切るべきではないでしょうか。合併から10年ほとんど何も変わらない高島市、何の合併でしょう。私達市民ももう少し、賢くならないといけませんね。
18	女性	50代	主婦（夫）	高島市を南部、北部に統合して考え、公共施設だけでなく支所、出先機関も含め今のスタイルにこだわらず、もっと柔軟に住民の立場になって（申請、手続きなども）今以上にわかりやすく説明が必要だと思います。何ごとにもマニュアル通りではなく、親切に又、ていねいな対応を切に願います。
19	女性	50代	その他	地域格差が出たり、弱者に不利があるような再編はしないでほしい。
20	女性	50代	不明	公共施設がどこにあるのかわからない。自転車なので、かいものついでによれる所にしか行ったことがない。
21	女性	60代	会社員等	高島の人口が増える為にも働く女性を支援する施設の充実など。
22	女性	60代	会社員等	希望だけで言えば、福祉施設に力を入れて頂きたいが、難しい面もあるかをお願いします。若い世代が減り高齢者が増えるのは分かっていることなので、なるべく、サービスの低下を招かないように願いたいです。
23	女性	60代	主婦（夫）	公共施設いらない物ははぶくこと。
24	女性	60代	アルバイト	今後、人口の減少が益々加速していく事を考えると、子や孫に負担させる意味でも、必要が有るかどうかもっと早く、実行に移すべきである。税収入が減って行く事が、判っているのに、いつまでも、このままで、行くのはどうかと思う。30年の間に調整するなどのんきな事を言わずにどんどん調整すべき。市の必要な財源に当てるべきであり、不要なものにはお金をかけないで下さい。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
25	女性	60代	アルバイト	合併で再編が必要なのはよくわかります。市民の意思をよく反映するような形ですすめて下さい。
26	女性	60代	無職	少数意見にふり廻わされず、公共施設等の建設維持に無駄使いをしない様にしてほしいです。
27	女性	60代	無職	改めて各公共施設の利用状況多い事に気付きました。利用人数…等又建物の(善・悪)など検討が必要かと想います。高齢社会とも言われ地域間の密着度も大切にしていきたいです。よろしくお願ひします。お疲れ様です。
28	女性	60代	無職	・人口減少や老朽化の為、統廃合も止むなしとしても、利用しにくくなっては意味をなさないので、足の確保など、利用料金も最小限に。利用したくなる施設や企画に心がけて下さい。・問に対する答3つの数制限には、選択に苦しみました。特に問8に関しては、全てに○をしたいと思います。
29	女性	70代	会社員等	6つの市町村が一つになった事で色々な弊害は仕方がない事だと思っていますが人口の多い町だけに施設が充実されている事だけはさけて欲しい。
30	女性	80超	無職	施設の再編により、合理的な運営を望む。
31	女性	80超	無職	出来るならば高齢者に少しでも暮しやすい地域にして頂ければと思います。

新旭地域

No.	性別	年齢	職業	自由意見
1	男性	30代	会社員等	調査だけで終わらないようにしてください。健全な公共施設運営をよろしくお願ひします。
2	男性	30代	会社員等	方向性①②の考え方で良いと思います。
3	男性	30代	会社員等	利用回数や利用率は、現在の施設の数を見ると、各地域にあることや、保護者などの休日に利用するといったことがあるため、低い(少ない)数値になることが当然のため、利用率が低いからいらぬ施設ということにはならないのではないか。高島市内であれば、距離の問題は影響が少ないと思うが、施設が減り、利用者が集中してしまうことでのデメリットは考えないといけない。
4	男性	30代	会社員等	今年度より高島市に転居した者ですが、今日のアンケートを通して役割が重複している、又は利用目的がはっきりとしていない施設が多く有ることを初めて知りました。一刻も早い施設の再編を期待しています。
5	男性	30代	会社員等	予算、効率を考え進めていただきたい。人口減少社会に対応すべく大改革していただきたいと思っます。
6	男性	30代	会社員等	専門部署を設置する等により、一局集中で事務を行い、ドライに(担当の感情によらない形)で進めないと進まないと思っます。
7	男性	40代	会社員等	これから住む人が減っていくので、こういう問題は、さけてとおれないので、5年先・10年先を考えて、いろんな人の意見をきいて、これからどうしていくか議論が必要だと思っます。
8	男性	40代	会社員等	市民の意見をきいていただいてありがたいですが、市民の意見を1つ1つ満たそうと市が頑張って、その結果が、現在の公共施設の乱立となっていると思っます。全国他市の先進事例や成功事例が非常に参考になると思っます。あまり市民の意見にふり回されずに大所高所からの賢明な思慮によって、高島市民を良き方向へ導いていっして下さい。
9	男性	50代	会社員等	統廃合・見直し→市民の行政サービスの維持について避けては通れない行財政改革を市民に理解してもらう。小手先の見直しではなく、抜本的に施設関連経費また施設に係る事業経費の大きいものについては、特に廃止(統合)し、そこから生じる経費でその他の市民サービスの向上に充てる。
10	男性	60代	農林漁業	廃校、廃施設で使用可能な建物については起業を目指す者、福祉関係、ボランティア団体等に管理をまかせ自由な発想で活用してもらえば、家賃等の収益増加につながるものと思われ、建物の維持管理についても利用者に負担させる等すれば良い。
11	男性	60代	自営	現在、未来を見据えて時代に合った規模等を計画すべき。
12	男性	60代	自営	いらぬ施設は、早く処分する事。
13	男性	60代	会社員等	2つの方向性は堅持して下さい。ただ、利用率が低くても、行政だからできる、行政でないと出来ないものもあると思っるので、その施設の機能・特性を見極めてほしい。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
14	男性	60代	会社員等	利用率の少ない施設は廃止すべきです。施設があるだけで、人件費がかかり税金のムダで廃止すべきです。
15	男性	60代	会社員等	公共施設を利用できるようにもっとアピールして欲しい。
16	男性	60代	無職	公共施設を利用することは無いですが、全般的に見てどの施設を取っても中途半端のように思います。そうした意味から施設を存続維持するとすれば、必要に応じて整理統合のうねハード、ソフト面にお金をかけて質の高い内容で取り組むことが必要だと思います。
17	男性	70代	無職	民間に任せられる施設を多くする。
18	男性	80超	無職	無駄な施設は廃止した方がいいと思う。
19	男性	80超	無職	今までも利用しにくかったのに再編削減されたら、ますます利用できない。
20	女性	10代	学生	施設の閉館日や開館時間が減少するのは困る。例えば図書館などそこで学生が勉強するなどしているのもっと長くしてほしいくらい。
21	女性	30代	アルバイト	交通の便が悪いのに利用する近くの公共施設がなくなったりするだろう地域から乗り合いで車を出すなど、考慮が必要だと思う。
22	女性	30代	その他	子育てをしてる人間にとっては、今の図書館だったり、大きな公園だったりはとても助かっています。他の市の方にもうらやましがられます。私としては、どの施設も存続して行って欲しいですが、市の財政面ももちろん大切なので協力したいと思います。ただ残される施設の維持、管理だけは徹底して頂きたいと思います（遊具の点検、草かり、新しい図書、読み聞かせの会など）。
23	女性	40代	会社員等	文化ホールのような日常生活に密着していない施設と図書館のような施設を同じように「統合」「集約」していく方向で検討していくのは間違っている気がします。文化ホールの統合はあっても図書館の統合はあってはならないと思います。特に子供が利用する施設は、学区ごとに整備されるとよいと思うので増やしていただきたいくらいです。
24	女性	40代	アルバイト	市内にしているのは、土日だけで、施設を利用する事がほとんどなく利用したい施設もないので残念。
25	女性	50代	会社員等	再編はむづかしい問題かもしれませんが、今後、子供達が大人になってもすみよいための施設、働く場所としての場所があればと思います。色々大変かもしれませんが市民がすみやすい町つくりのために考えて、再編してほしいと思います。
26	女性	50代	主婦（夫）	大幅な公共施設の削減に賛成です。人口も減少している現状や全体的な施設の老朽化などを考えると思い切った整理をして負の財産をへらすべきだと考えます。
27	女性	50代	アルバイト	市民の意見は確実に取り入れるように努力してほしい。
28	女性	50代	アルバイト	現在ほとんど利用していない。今わかりませんが利用料金無料なのか知りませんが利用する人には無料じゃなくとるべきだと思います。
29	女性	50代	アルバイト	図書館は地域にとってとても大切なものです。これ以上閉館日を減らさないで欲しいです。もちろん各市町村に1つずつはゆずれないと思います。仕事の関係で文化事業を観に行くことがなかなか出来ませんが、財政面の理由だけで、文化的なものを廃止して行くのは慎重にしていきたいなと思います。
30	女性	60代	主婦（夫）	市内の公共施設はほとんど（全く）利用していません。健康に関しては大学病院へ。文化ホール他に関しては他県（大阪）へ文化塾に通ってます。観光に関しては市外へ。という事は、市内の公共施設に関してはどれも中途半端で十分じゃないという事、つまり人口の割には施設が多すぎ、そのためどの施設も中途半端で満足できるだけの機能を果たしていないように思います。全て縮小すべきで、中味の濃い施設にしてはと思います。
31	女性	60代	主婦（夫）	利用度に応じて検討するべきだと思います。
32	女性	60代	アルバイト	公共施設は高島市の合併の時点で今後どのように維持管理をしていくのか（高島市の財政と考）同時進行で考えていくべきではないかと思っています。高齢化が進み、どんな公共施設が必要なのか、住民の方々と考えていく必要があると思います。
33	女性	60代	アルバイト	文化・福祉等充実をしてほしい。今より悪くしない。施設利用料はとらない。健康教室でコミュニティーセンター利用していますが利用料かかると今と同じ回数いけない。目の前の経済的なことではなく介護予防など幅広い視点で考えて下さい。

No.	性別	年齢	職業	自由意見
34	女性	70代	無職	必要性をよく検討して無駄のないようにして頂きたいです。
35	女性	70代	無職	本当に必要な事とムダと思われる事をしっかり調査し、検討して公共施設としてふさわしい活用と運営ができるようにしてほしいです。
36	女性	80超	無職	年寄りには遠くへ行くのが難しいので近くの施設がないと不便でこまります。
37	女性	80超	無職	多少のあつれきがあっても断行すべき。

第3章 公共施設の現況調査

第3章 公共施設の現況調査

1 調査対象施設について

本調査報告書の対象施設は、下表に記載の13分類、301施設、約36.2万㎡とした※1。

図表3-1 対象施設の分類ごとの一覧

施設分類	施設数	延床面積	施設名	
行政系施設	庁舎等	9	20,189 ㎡	市役所本庁、市役所別館、マキノ支所、今津支所、朽木支所、安曇川支所、高島支所、マキノ文書庫(旧公民館)、南古賀文書庫
	消防施設	4	4,184 ㎡	消防本部・北部消防署、南部消防署、マキノ救急分遣所、朽木分遣所
	その他行政系施設	6	3,583 ㎡	マキノ防災センター、今津コミュニティ防災センター、朽木消防拠点施設、安曇川防災センター、高島防災センター、新旭防災センター
市民文化系施設	集会施設	26	21,081 ㎡	マキノ土に学ぶ里研修センター(マキノ公民館)、今津北コミュニティセンター(今津公民館)、今津東コミュニティセンター、今津上コミュニティセンター、今津宮の森コミュニティセンター、今津西コミュニティセンター、今津浜分コミュニティセンター、働く女性の家、弘川会館、今津新田生活改善センター、今津椋川多目的研修集会施設、今津酒波多目的集会施設、朽木公民館①、朽木農研研修センター①、ステーションオアフ、朽木荒川集会所、朽木惣田集会所、安曇川公民館②、安曇川世代交流センター、安曇川庄堺農業構造改善センター、高島公民館③、高島黒谷コミュニティセンター、畑棚田ふれあい交流施設、高島横山集会所、新旭公民館④、新旭コミュニティセンター「ほおじろ荘」
	文化施設	3	8,206 ㎡	高島市民会館、藤樹の里文化芸術会館、ガリバーホール③
社会教育系施設	博物館等	12	4,221 ㎡	マキノ資料館、朽木資料館、高島歴史民俗資料館、中江藤樹記念館、良知館、総門、おっきん椋川交流館、新旭水鳥観察センター、文化財収蔵庫整理棟(南古賀、旧今津東体育館、旧新旭公民館隣、下小川)
	図書館	6	5,878 ㎡	マキノ図書館、今津図書館、朽木図書サロン①、安曇川図書館、高島図書室③、新旭図書室④
学校教育系施設	学校	20	95,524 ㎡	小学校【14】 マキノ東、マキノ西、マキノ南、今津東、今津北、朽木東、朽木西、広瀬、安曇、青柳、本庄、高島、新旭南、新旭北 中学校【6】 マキノ、今津、朽木、安曇川、高島、湖西
	その他教育施設	5	3,718 ㎡	高島市立朽木中学校寄宿舎、マキノ学校給食センター、今津学校給食センター、安曇川学校給食センター、新旭学校給食センター
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	8	11,762 ㎡	なのはな保育園幼稚園、さくら保育園幼稚園、マキノ東こども園、マキノ西こども園、今津東保育園、朽木こども園、古賀保育園、高島こども園
	幼児児童施設	2	831 ㎡	マキノ児童館、カンガルー教室
保健・福祉施設	保健施設	6	4,262 ㎡	訪問看護ステーション⑤、今津保健センター、朽木保健センター、安曇川健康福祉センター②、高島保健センター⑤、新旭保健センター
	高齢福祉施設	15	17,829 ㎡	介護老人保健施設「陽光の里」、マキノ老人福祉センター(健康福祉センター)、在宅介護サービスセンター「はあとふるマキノ」、マキノ白谷温泉「八王子荘」、今津老人福祉センター、今津あいあいタウン地域交流センター、朽木特別養護老人ホーム「やまゆりの里」⑥、朽木デイサービスセンター⑥、朽木介護予防拠点「朽木ふれあいセンター」、朽木高齢者生活福祉ミニセンター、安曇川デイサービスセンター、安曇川老人福祉センター、高島デイサービスセンター⑤、新旭総合福祉センター「やすらぎ荘」、新旭健康づくりセンター「いきいき元気館」
	障がい福祉施設	1	300 ㎡	安曇川障がい者デイサービスセンター

※ 数値は複合施設の対照番号、【 】内の数値は施設数

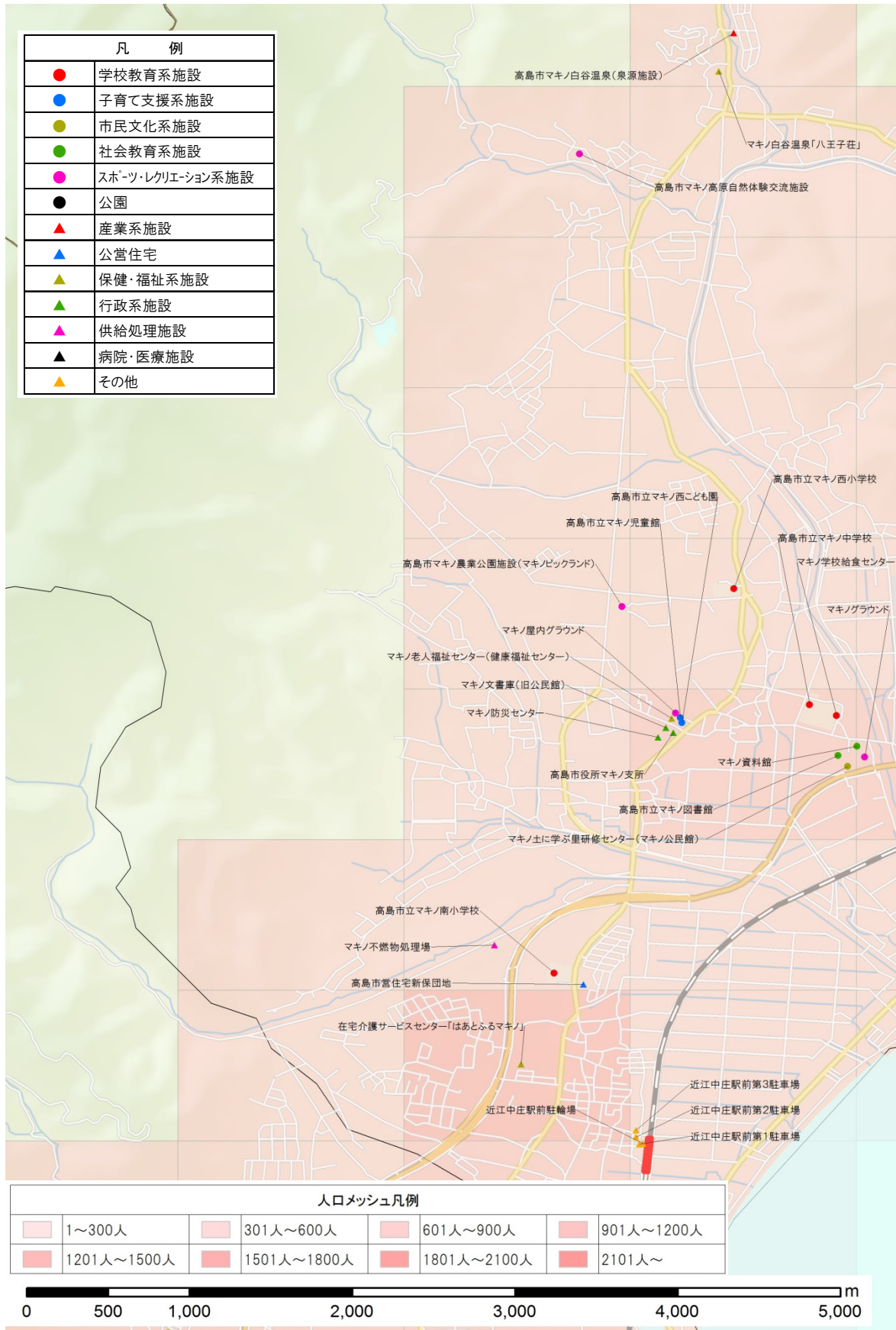
※1 高島市公共施設等総合管理計画(平成27年3月)では、小中学校の校舎、体育館、寄宿舎をそれぞれ1施設としていたが、本調査報告書では校舎と体育館、寄宿舎(高島市立朽木中学校寄宿舎を除く)を一体で検討するため、1施設として分類した。

施設分類		施設数	延床面積	施設名
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	22	26,751 m ²	マキノグラウンド、マキノ屋内グラウンド、今津総合運動公園、今津B & G海洋センター、屋根付運動場サンルーフ今津、今津山村広場、今津弘川運動公園、今津勤労者体育センター、今津北体育館、今津上体育館、角川農村公園、宮の森公園テニスコート、朽木グラウンド、健康の森梅ノ子運動公園、安曇川総合体育館、安曇川多目的グラウンド、高島B & G海洋センター、横山農村広場、新旭森林スポーツ公園、新旭武道館、新旭体育館、新旭グラウンド
	レクリエーション・観光施設	28	31,950 m ²	マキノサニービーチ高木浜、マキノサニービーチ知内浜、マキノ高原自然体験交流施設、マキノ農業公園ピックランド、マキノ追坂峠道の駅施設、マキノ林間スポーツセンター、赤坂平家族旅行村ピラデスト今津、体験交流センターゆめの加工実習館センバイ、今津ヴォーリズ資料館、琵琶湖周航の歌資料館、青少年自然体験施設椋川山の子学園、グリーンパーク想い出の森、朽木新本陣、朽木オートキャンプ場、森林公園くつきの森、総合交流拠点施設じゃっぴいらんど、平良ふれあいセンター、針畑郷山村都市交流館「山帰来」、丸八百貨店、三ツ石休憩所、針畑休憩所⑦、道の駅「藤樹の里あどがわ」、ガリバー青少年旅行村、ガリバーリリパットハウス、うかわファームマート、新旭風車村公園、新旭里山体験交流館「もりっこ」、新旭昆虫の森公園
産業系施設		20	5,209 m ²	観光物産プラザ④、農林水産物処理加工施設、物産会館、マキノ白谷温泉泉源、今津南浜中浜農業共同作業所、今津川尻農業共同作業所、今津魚揚場、今津漁業者研修センター、朽木針畑ルネッサンスセンター、栃もちうまいもの館、たいさんじ風花の丘、安曇川上古賀農機具格納庫、安曇川長尾共同集出荷施設、安曇川三尾里農畜産物処理加工施設、鶴川ふれあい農園、新旭井ノ口共同作業所、新旭川原市初調整施設共同作業所、新旭針江初調整施設共同作業所、新旭北畑農業用集出荷施設、新旭田井農機具格納庫
公園		17	140 m ² ※敷地面積 72,235 m ²	宮の森公園、住吉公園、橘公園、西町公園、名小路公園、陽明園、白妙公園、児貝公園、壱針木公園、萬木公園、新旭中央公園、竹馬の里児童公園、浄土寺児童公園、花の臺児童公園、村西児童公園、北畑西公園、安養寺萌木の国公園
供給処理施設		11	17,646 m ²	環境センター、衛生センター、マキノ不燃物処理場、今津不燃物処理場、朽木不燃物処理場、安曇川不燃物処理場、高島拝戸不燃物処理場、高島横山不燃物処理場、新旭新庄不燃物処理場、新旭饗庭不燃物処理場、熱供給施設
公営住宅		44	55,757 m ²	市営住宅【37】 西浜、新保、マキノ駅前第一、マキノ駅前第二、マキノ駅前第三、天神、市ヶ崎、市ヶ崎（けやき棟）、平ヶ崎、武末、上野第一、上野第二、上野第三（A-D）、上野第三（K-L）、上野第四（G-J）、上野第四（M-N）、上野第四（O-P）、荒川、荒川惣田（A）、針畑、船木、新西万木、古賀、第二古賀、天井前、島、第二島、第三島、新中野、出鴨、拝戸、五十川、米井、堀川、北畑、特定市営中牧、小規模改良北出 特定公共賃貸住宅【5】 市ヶ崎（けやき棟）、市ヶ崎（つつじ棟）、市場わかば、市場、荒川惣田 特定優良賃貸住宅【2】 サニーハイツマキノ、第二サニーハイツマキノ
病院・医療施設		6	19,432 m ²	高島市民病院、市民病院健診棟、市民病院針畑診療所⑦、市民病院平良出張診療所、国民健康保険朽木診療所、朽木診療所医師住宅
その他施設		30	3,674 m ²	斎場、朽木市営バス拠点施設、朽木学校前待合所休憩所施設、駅前駐車場【18】、駐輪場【9】
計		301	36.2万m ²	(301施設のうち、複合施設は18施設)

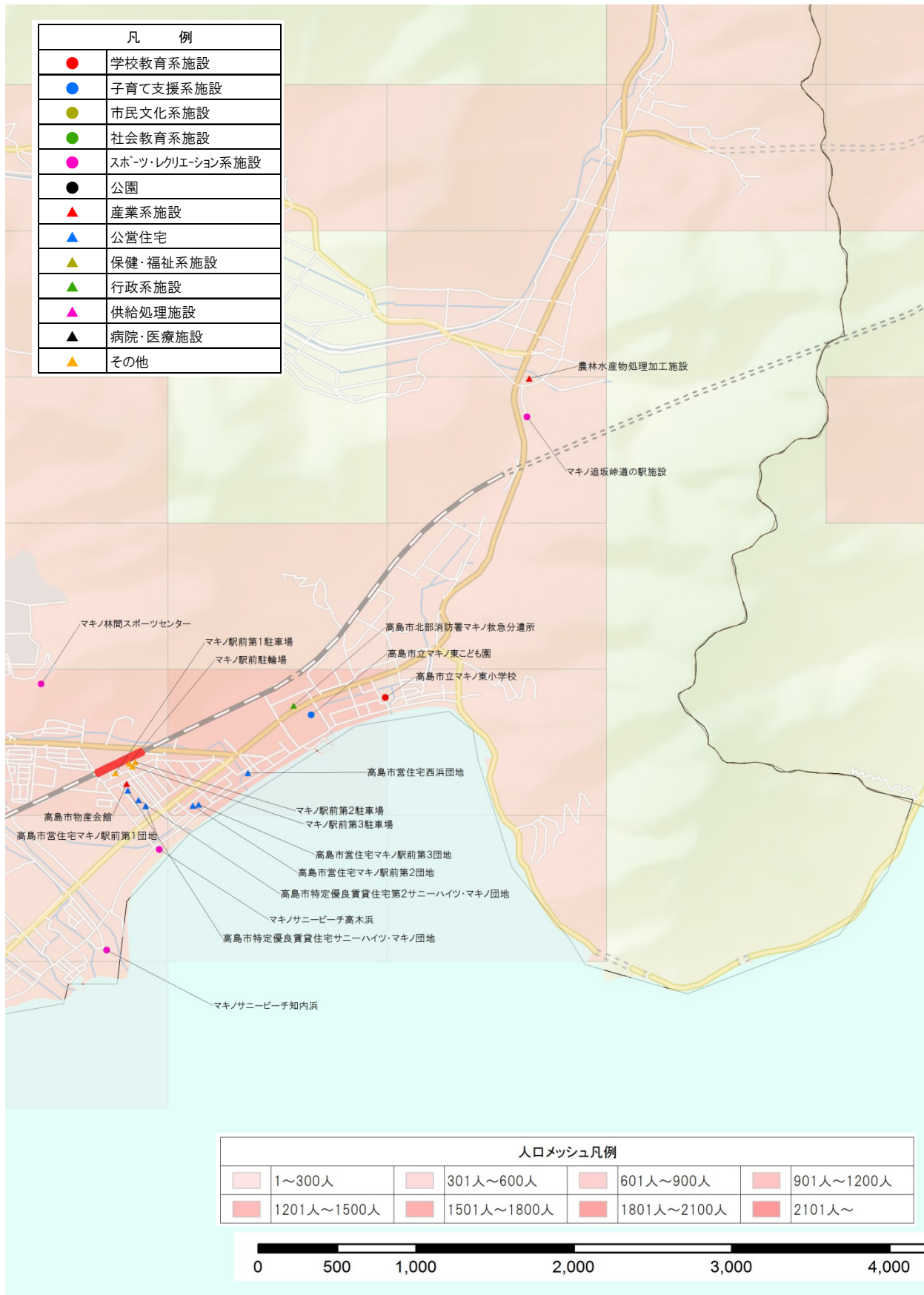
※数値は複合施設の対照番号、【 】内の数値は施設数

2 調査対象施設の配置状況

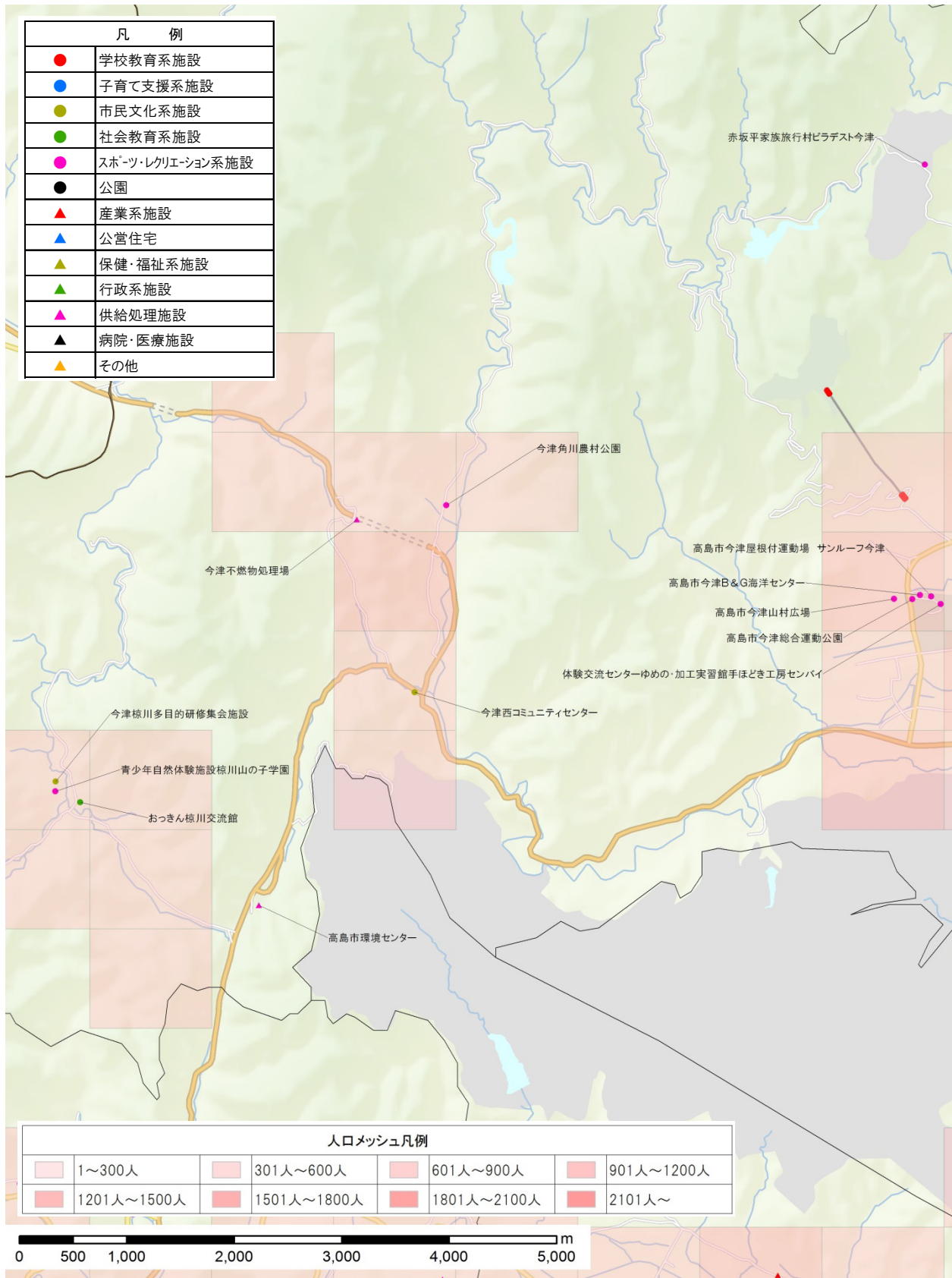
(1) マキノ地域 (西)



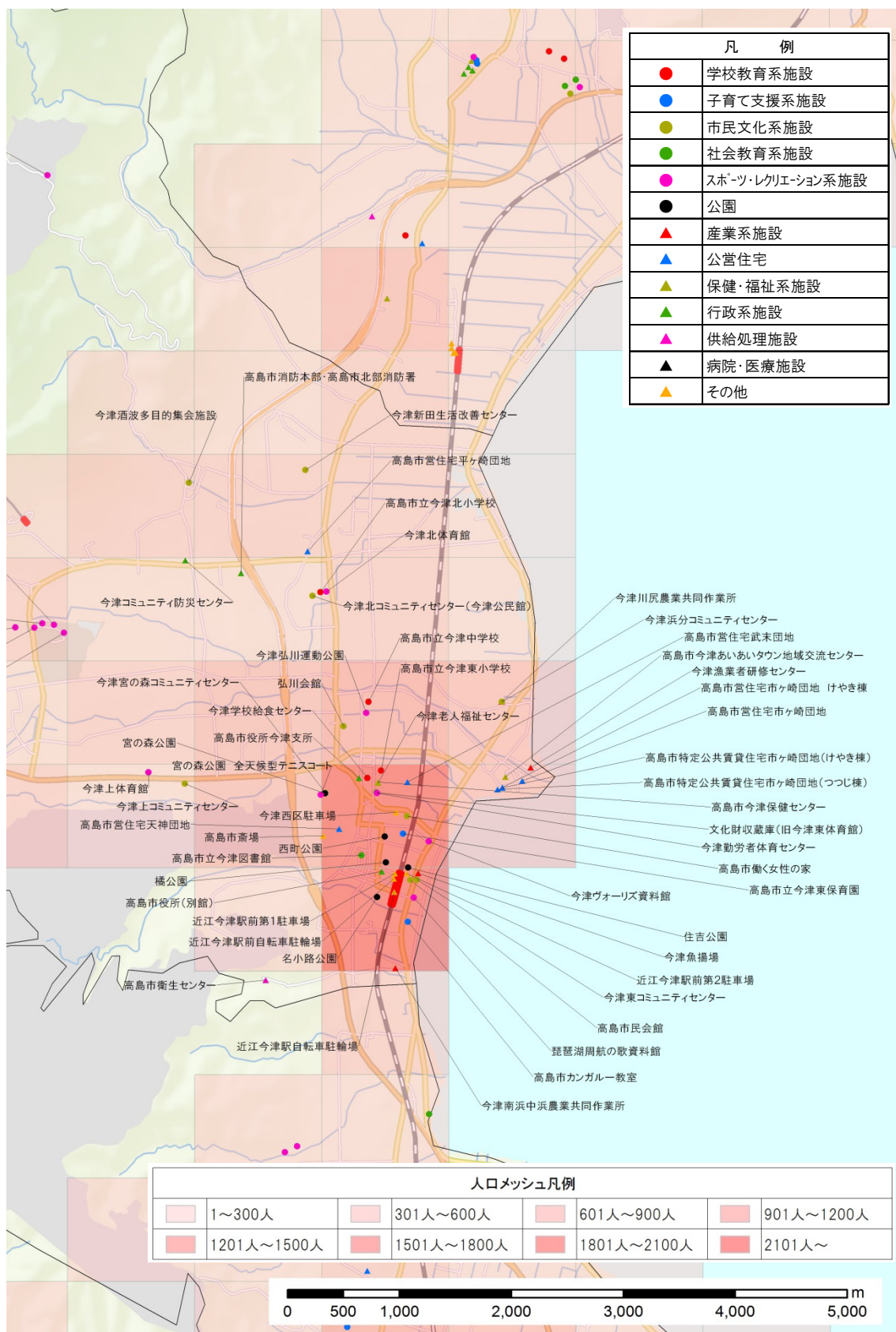
(1) マキノ地域 (東)



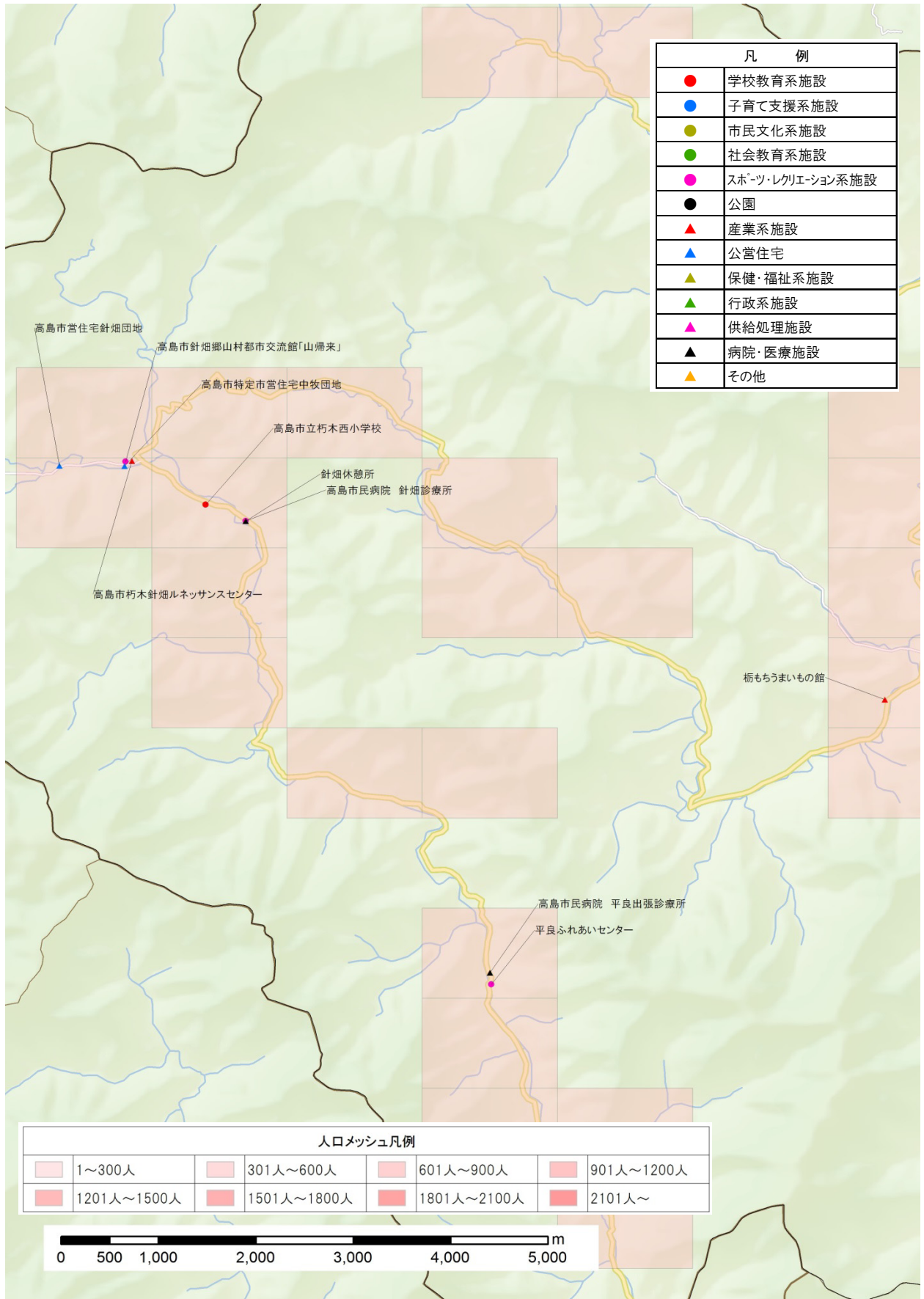
(2) 今津地域 (西)



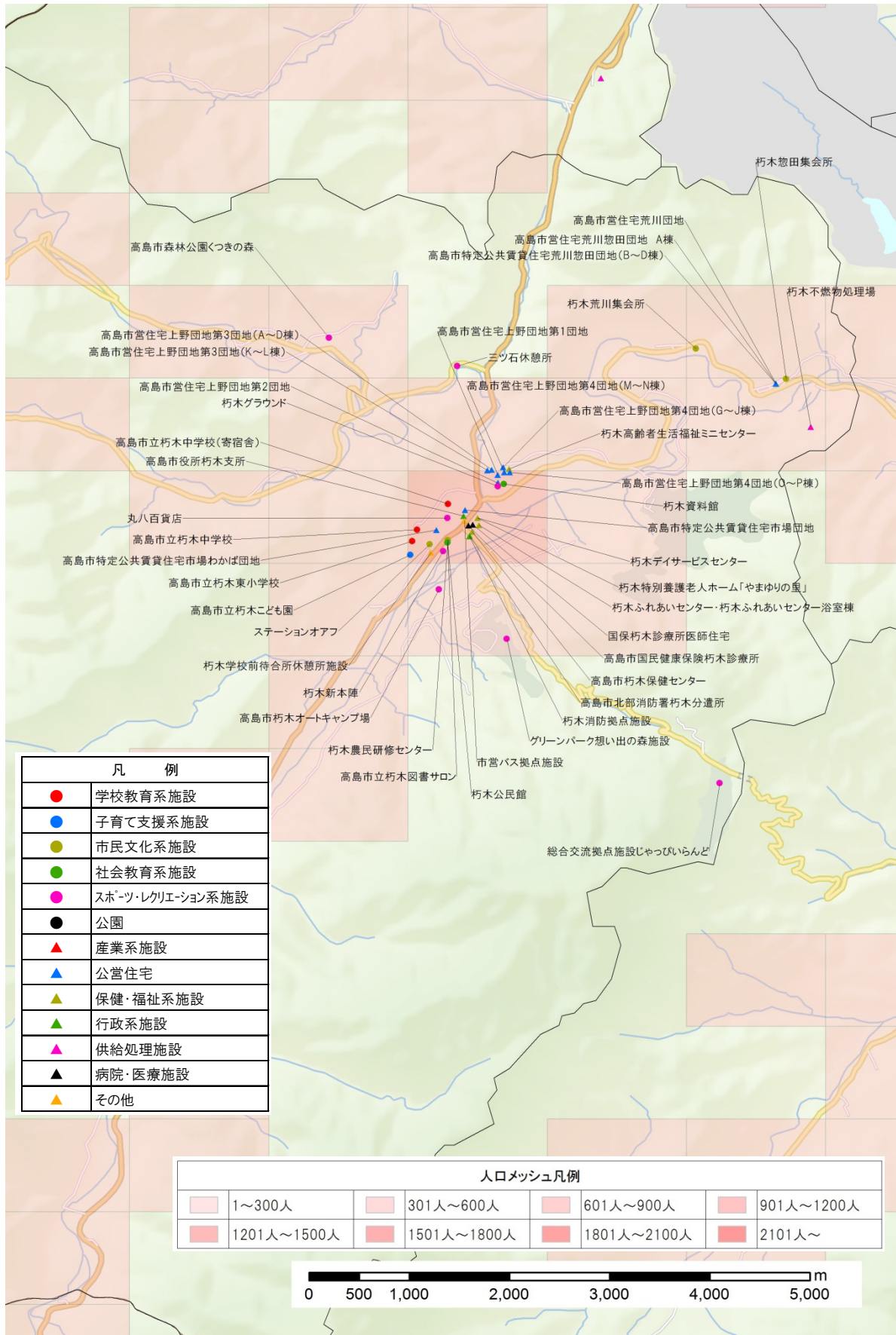
(2) 今津地域 (東)



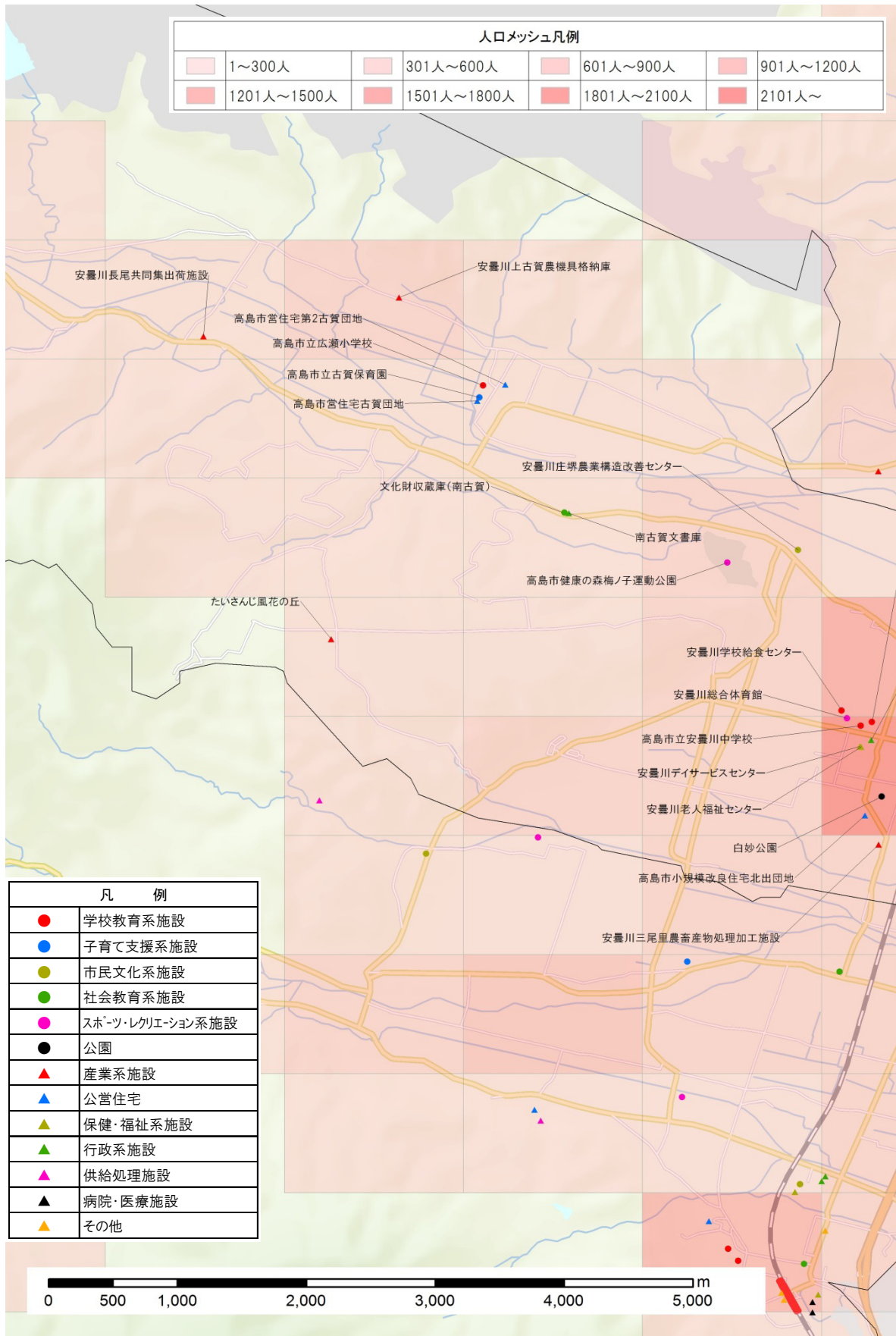
(3) 朽木地域 (西)



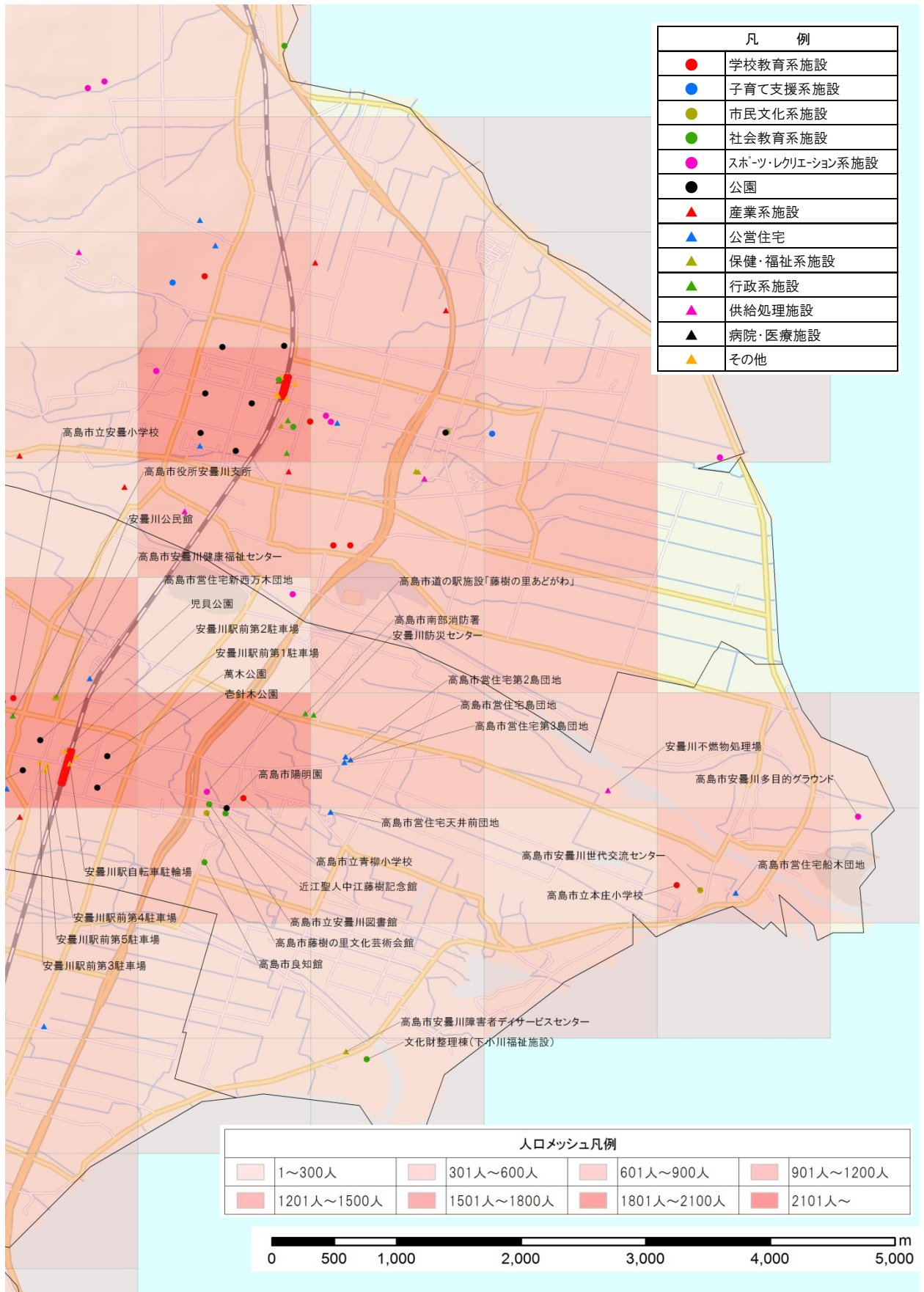
(3) 朽木地域 (東)



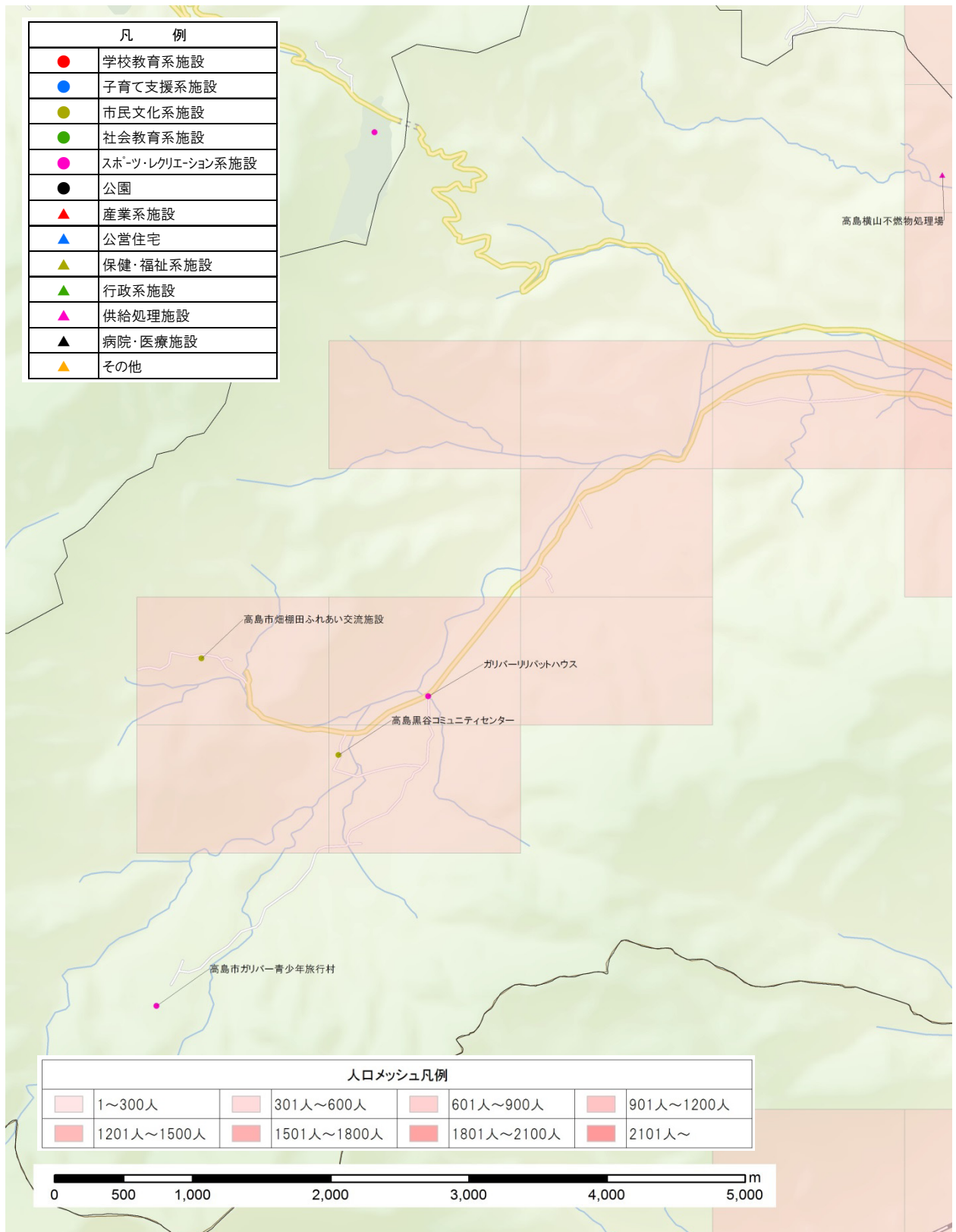
(4) 安曇川地域 (西)



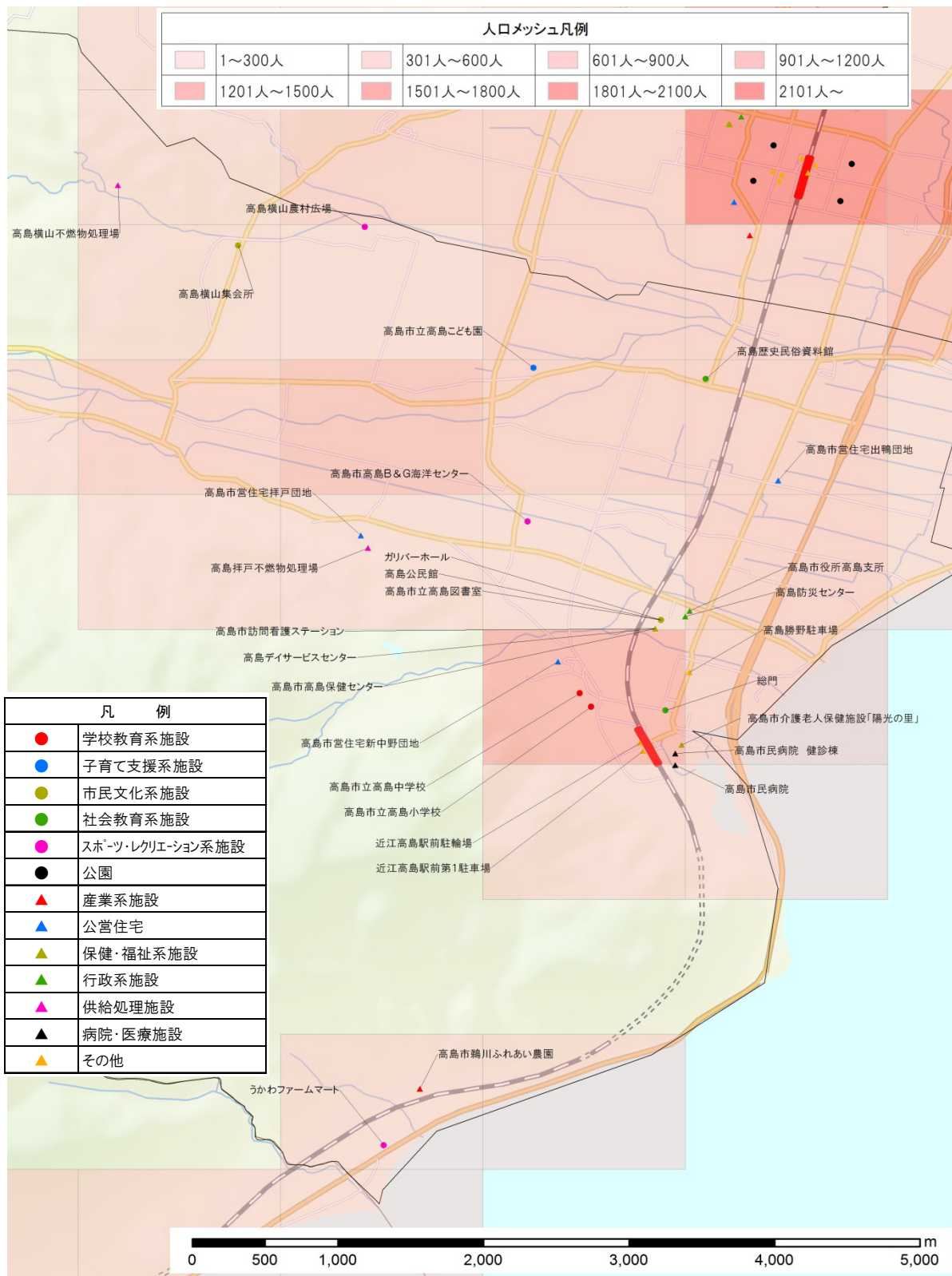
(4) 安曇川地域 (東)



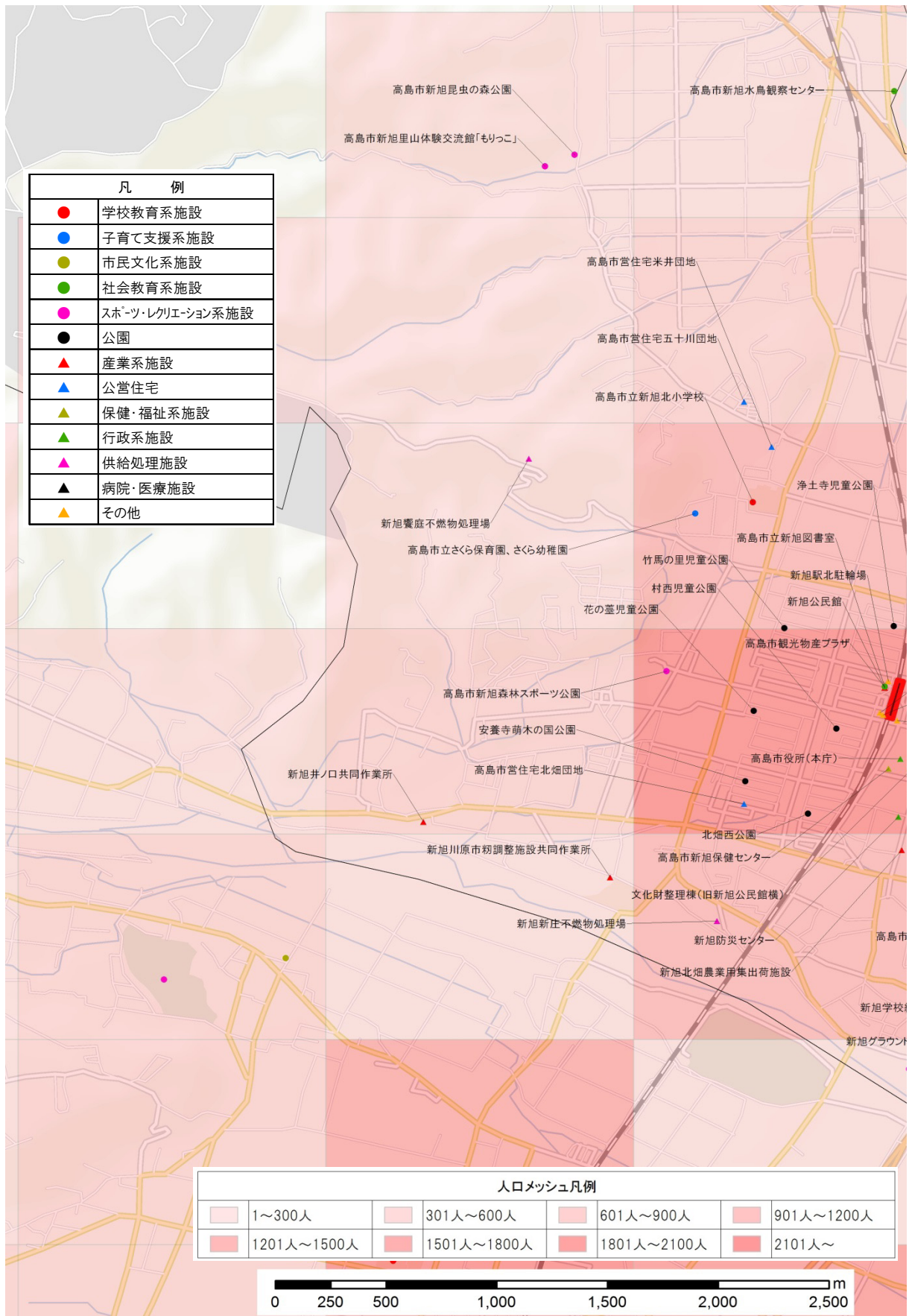
(5) 高島地域 (西)



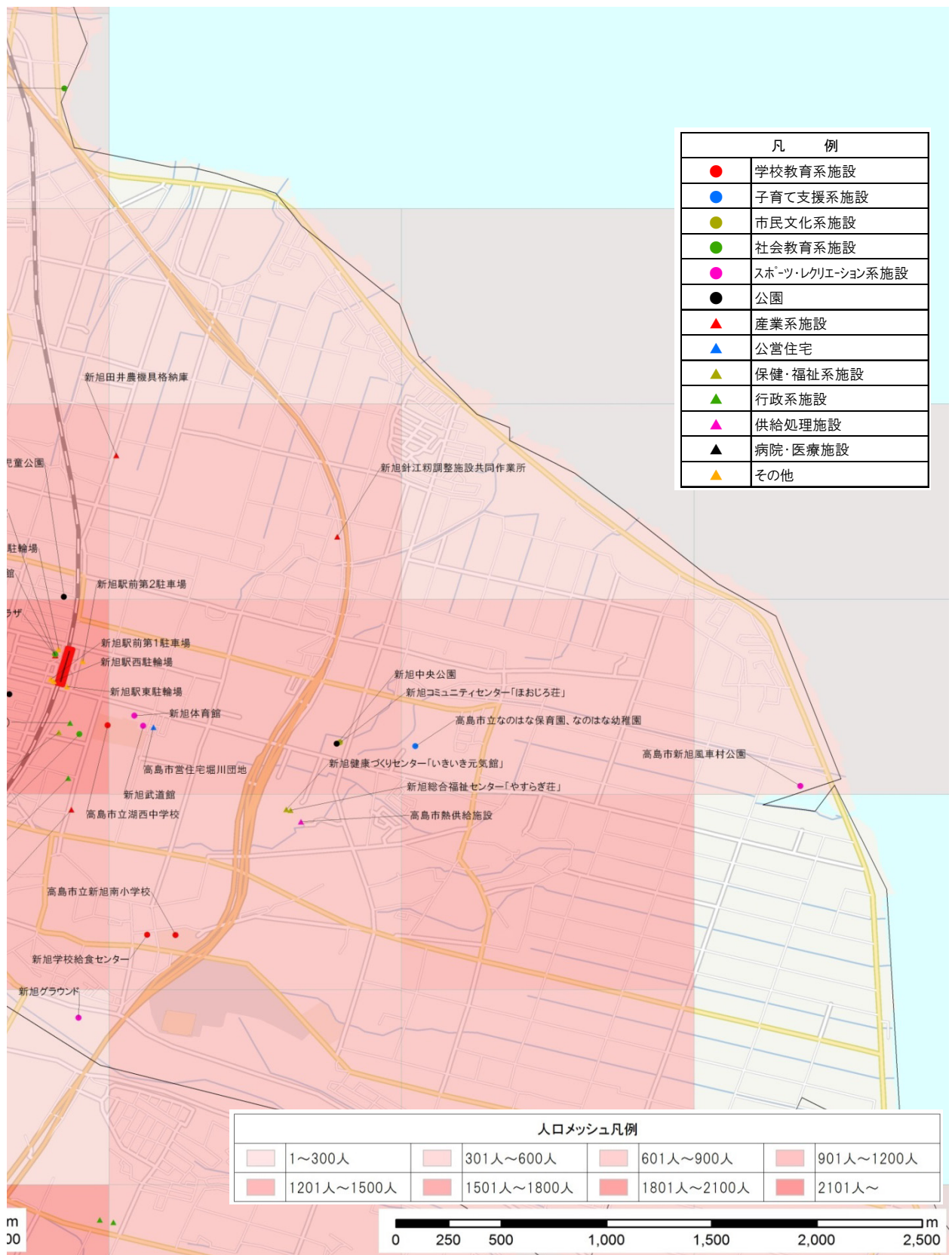
(5) 高島地域 (東)



(6) 新旭地域 (西)



(6) 新旭地域 (東)



3 施設分類ごとの分析、評価方法

(1) 施設分類ごとの分析の考え方

施設分類ごとの分析に関する項目は、下表に示す内容とした。

図表 3-2 施設分類ごとの分析の項目と内容

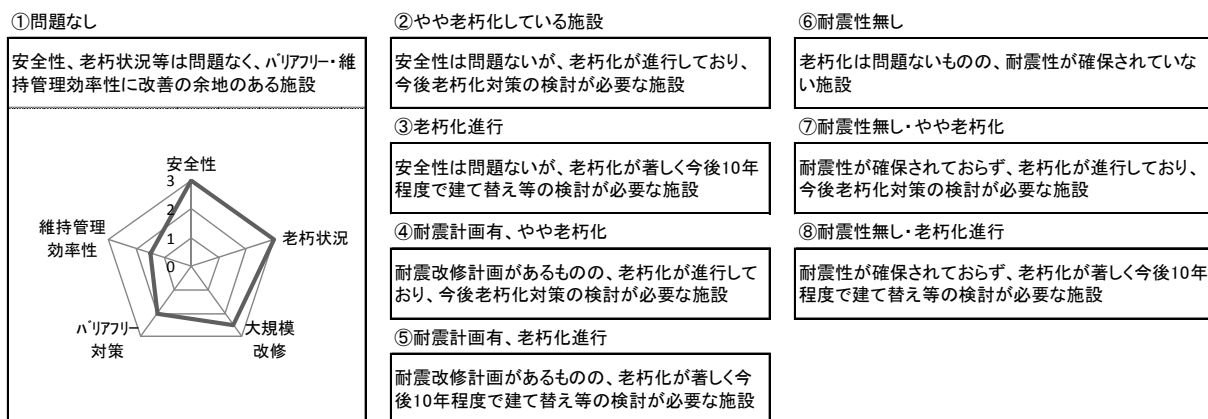
項目	種別	内容
施設の概要	表	<ul style="list-style-type: none"> 運営形態：運営形態を単独、委託、一部委託、指定管理の4区分で表示 配置形態：配置形態を単独、併設、複合の3区分で表示 延床面積：施設を構成している建物の延床面積（複合施設は占有面積）を表示 代表建築年度：施設の建築年度（複数棟で構成している施設は代表年度）を表示 築年数：平成27年度末時点の経過年数を表示 避難所指定等：災害対策本部、1次・2次避難所、福祉避難所等の指定状況を表示
建物性能	レーダーチャート	<p>以下の項目別に点数化を行い、レーダーチャートで8区分に整理、可視化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全性：耐震性の有無や耐震改修計画の有無によって点数化 老朽状況：建物の耐用年数に対する経過年数の割合に応じて点数化 大規模改修：過去15年以内の大規模改修の実施状況に応じて点数化 バリアフリー対策：自動ドア、障がい者用トイレ、車いす対応エレベータ、車いす使用、点字ブロック、その他ユニバーサルデザインの有無の7項目の状況に応じて点数化 維持管理効率性：人件費と工事請負費を除く施設の維持管理に係る経費（光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等）から、延床面積1㎡当たりの費用を用途別に算出し、同一用途内における上位1/3の施設を「3（効率的）」、中位1/3の施設を「2（平均的）」、下位1/3の施設を「1（低効率）」として点数化 <p>※ 考え方は図表3-3及び3-4に掲載</p>
	円グラフ	<ul style="list-style-type: none"> 整備後の経過年数を15年ごとに集計し、施設数と割合を表示 耐震化状況を耐震有、耐震計画有、耐震無の3区分で施設数と割合を表示
利用状況	棒グラフ	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況（利用者数、在籍者数、入居戸数等）を整理 同一分類内の施設間で比較ができるよう、単位当たり（在籍者1人当たりの延床面積、1日当たり利用者数、入園率、入居率等）で整理 <p>※ 施設分類ごとの考え方は図表3-5に掲載</p>
コスト状況	棒グラフ	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の維持管理経費の内訳及び分類別の平均、施設ごとの収入を整理 同一分類内の施設間で比較ができるよう、延床面積（1㎡）当たりで整理 <p>※ 維持管理経費及び収入の内訳は図表3-6に掲載</p>
第一次評価	PF図	<ul style="list-style-type: none"> 建物性能評価と利用状況、建物性能評価とコスト状況の2パターンのポートフォリオ評価によって、個別施設の位置付け（課題状況等）を可視化 <p>※ ポートフォリオ評価の考え方は図表3-7に掲載</p>

図表 3-3 建物性能比較の考え方

ランク定義	3	①安全性	②老朽状況	③大規模改修	④バリアフリー対策	⑤維持管理効率性
		新耐震基準・耐震改修済	耐用年数1/2以内	築15年未満・躯体改修を実施済	5項目以上対応済	用途内の上位1/3
2	耐震改修計画あり	耐用年数1/2超過	設備改修のみ実施済	2項目以上対応済	用途内の中位1/3	
1	未実施	耐用年数超過・残存年数10年未満	未実施	1項目以下	用途内の下位1/3	
配点 (25~100)	3	40.0	30.0	20.0	5.0	5.0
	2	20.0	15.0	10.0	2.5	2.5
	1	10.0	7.5	5.0	1.0	1.0
構成比	3	195 65%	84 28%	114 38%	35 12%	85 28%
	2	56 19%	135 45%	89 30%	56 19%	123 41%
	1	50 17%	82 27%	98 33%	210 70%	93 31%
		301 100%	301 100%	301 100%	301 100%	301 100%

※項目ごとに上表の定義に基づき点数化を行い、レーダーチャートによって8つのグループに区分し、課題施設を可視化した。
 なお、①安全性及び②老朽状況の2項目は建物に関わる重要項目であることから点数配分を重くした。

図表 3-4 建物性能比較の8分類の考え方



図表 3-5 施設分類ごとの利用者状況の定義

施設分類	定義
学校	「平成 26 年 5 月 1 日時点の在籍者数（生徒・児童数）」と「1人当たりの延床面積」の比較
保育園・幼稚園・認定こども園	「平成 27 年 3 月 31 日時点の在籍者数（園児数）」と「定員に対する在籍者数の割合」（入園率）の比較
公営住宅	「平成 27 年 4 月 1 日の入居戸数」と「提供戸数に対する入居戸数の割合」（入居率）の比較
図書館	「平成 26 年度の貸出冊数」と「1日当たり貸出冊数」の比較
その他施設	「平成 26 年度の施設利用者数」と「1日当たり利用者数」の比較

図表 3-6 施設のコストと収入の定義

種類	定義
維持管理経費（コスト） ※工事請負費を除く	
人件費	施設の運営等にかかる職員給与、嘱託職員報酬、臨時職員賃金等の人件費
光熱水費	燃料費、電気、ガス、水道料金等にかかる費用
修繕費	工事等大規模なものを除く施設の修繕にかかる費用
使用料・賃借料	受信料やリース料・借地の賃借料等の費用
委託費・指定管理料	サービス運営にかかる費用（事業委託費）や保有にかかる費用（除草、点検等）、指定管理料（指定管理者制度を導入している施設のみ）
その他保有費	上記以外の需要費や通信運搬費、保険料等施設の維持管理にかかる費用
その他運営費	補助金、原材料費、備品購入費等施設で提供するサービス（運営）にかかる費用
収入 ※施設整備にかかる収入は含めない	
施設等使用料	保育料、入館料、施設の使用料等の収入
手数料	コピー代、自動販売機売上手数料等の収入
補助金等	施設運営に関する補助金や交付金等の収入
その他収入	上記以外の収入（イベント事業等収入、指定管理者からの納付金等を含む）

※ なお、端数処理等の関係上、個別の数値を合算した値と合計欄の数値が必ずしも一致しない場合もある。

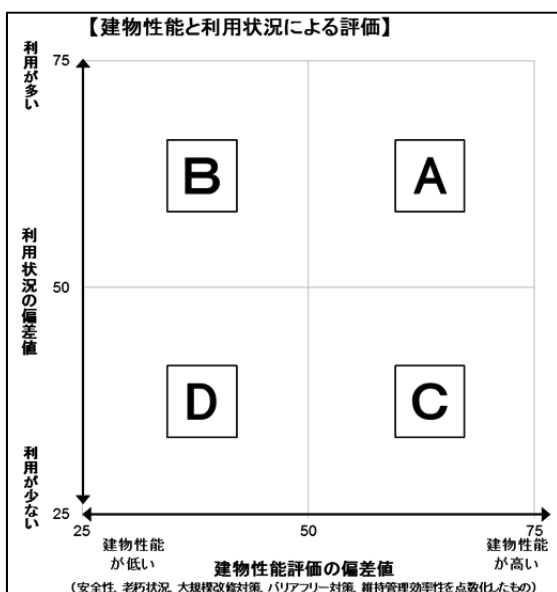
(2) 施設分類ごとの評価の考え方

図表 3-7 ポートフォリオ評価の考え方

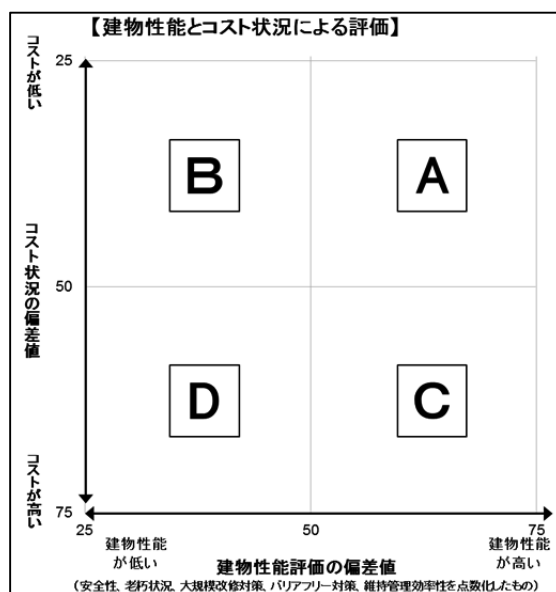
ポートフォリオ評価の考え方

- ・ 同一の施設分類内における個別施設の位置付けを可視化するため、軸ごとに偏差値を算出し、2軸上にプロットを行った。
- ・ 右上に位置する施設は大きな課題の無い施設、左下に位置する施設は優先的に解決すべき課題を有する施設と位置付けられる。

パターン①：建物性能と利用状況による評価



パターン②：建物性能とコスト状況による評価



パターン①の考え方

- ・ 横軸：建物性能評価（図表 3-3 及び 3-4）の偏差値であり、数値が大きいほど性能が高い
 - ・ 縦軸：利用状況（図表 3-5）の偏差値であり、数値が大きいほど利用が多い
- 「A」：建物性能が高く、利用状況が多い施設 ⇒ 維持を基本とすべき施設
- 「B」：建物性能が低く、利用状況が多い施設 ⇒ 更新の是非を検討すべき施設
- 「C」：建物性能が高く、利用状況が低い施設 ⇒ 運営等の見直しを検討すべき施設
- 「D」：建物性能が低く、利用状況が低い施設 ⇒ 今後のあり方を優先的に検討すべき施設

パターン②の考え方

- ・ 横軸：建物性能評価（図表 3-3 及び 3-4）の偏差値であり、数値が大きいほど性能が高い
 - ・ 縦軸：コスト状況（図表 3-6）の偏差値であり、数値が小さいほどコストが低い
- 「A」：建物性能が高く、コストが低い施設 ⇒ 維持を基本とすべき施設
- 「B」：建物性能が低く、コストが低い施設 ⇒ 更新の是非を検討すべき施設
- 「C」：建物性能が高く、コストが高い施設 ⇒ 運営等の見直しを検討すべき施設
- 「D」：建物性能が低く、コストが高い施設 ⇒ 今後のあり方を優先的に検討すべき施設

※ なお、施設分類ごとの評価において、同一の分類で比較することが適当でない施設については、より細分化した「機能」単位での比較評価を行った。

4 施設分類ごとの分析、評価に基づく現状と課題

(1) 行政系施設

ア 施設の概要

行政系施設は、庁舎等 9 施設、消防施設 4 施設、その他行政施設 6 施設で構成されており、延床面積の合計は 27,956 ㎡となっている。代表建築年度の平均は 1987 年度、築年数の平均は 28 年と、本市の公共施設全体の築年数の平均と同程度である。

なお、全ての施設を直営で運営しており、19 施設中 17 施設が災害本部や避難所、備蓄拠点等に指定されている。

図表 3-8 行政系施設の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
庁舎等	高島市役所(本庁)	新旭	直営	5,390 ㎡	1993	22	災害本部
	高島市役所(別館)	今津	直営	2,042 ㎡	1972	43	-
	高島市役所マキノ支所	マキノ	直営	2,815 ㎡	1974	41	災害本部
	高島市役所今津支所	今津	直営	1,584 ㎡	1958	57	災害本部
	高島市役所朽木支所	朽木	直営	1,543 ㎡	1974	41	災害本部
	高島市役所安曇川支所	安曇川	直営	2,764 ㎡	1959	56	災害本部
	高島市役所高島支所	高島	直営	3,140 ㎡	1982	33	災害本部
	マキノ文書庫(旧公民館)	マキノ	直営	614 ㎡	1970	45	-
	南古賀文書庫	安曇川	直営	297 ㎡	不明		1次避難所
消防施設	高島市消防本部・高島市北部消防署	今津	直営	2,862 ㎡	1995	20	災害本部
	高島市南部消防署	安曇川	直営	811 ㎡	1997	18	災害本部
	高島市北部消防署マキノ救急分遣所	マキノ	直営	265 ㎡	2003	12	災害本部
	高島市北部消防署朽木分遣所	朽木	直営	247 ㎡	1997	18	災害本部
その他行政系施設	マキノ防災センター	マキノ	直営	430 ㎡	2001	14	地域物資集積、備蓄拠点
	今津コミュニティ防災センター	今津	直営	791 ㎡	1996	19	地域物資集積、備蓄拠点
	朽木消防拠点施設	朽木	直営	294 ㎡	1999	16	地域物資集積、備蓄拠点
	安曇川防災センター	安曇川	直営	985 ㎡	1997	18	地域物資集積、備蓄拠点
	高島防災センター	高島	直営	446 ㎡	2000	15	地域物資集積、備蓄拠点
	新旭防災センター	新旭	直営	637 ㎡	1999	16	地域物資集積、備蓄拠点
合計・平均				27,956 ㎡	1987	28	-

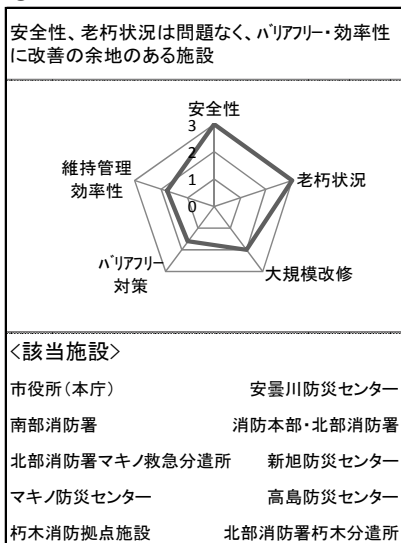
イ 建物性能状況

行政系施設の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面等で改善の余地がある 10 施設(類型①)、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している 2 施設(類型②)、耐震改修計画はあるが老朽化が著しく 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 1 施設(類型⑤)、耐震性が無くやや老朽化が進行している 1 施設(類型⑦)、耐震性が無く老朽化も著しく 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 5 施設(類型⑧)となっている。

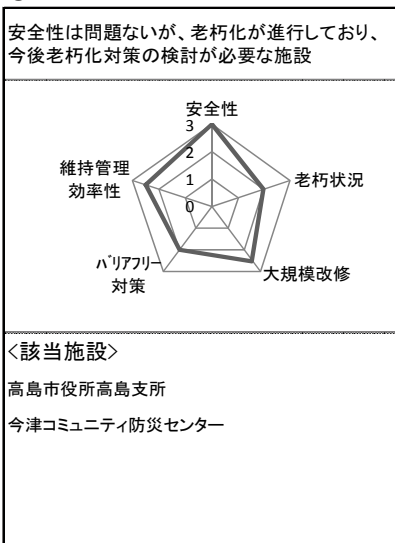
なお、築年数別では大規模改修の目安となる築 30 年以上の施設が 7 施設(36.9%)となっており、耐震性の無い施設が 6 施設(31.6%)ある。

図表 3-9 行政系施設の建物性能状況

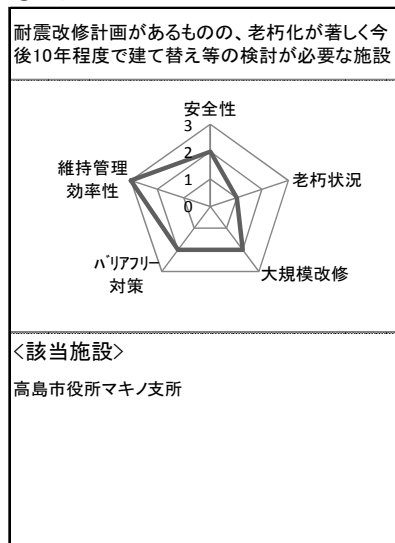
①大きな課題なし



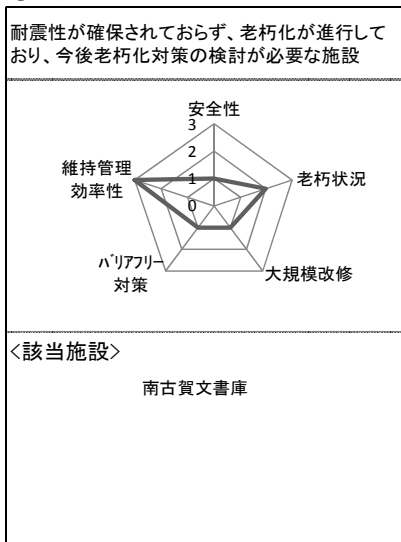
②やや老朽化している施設



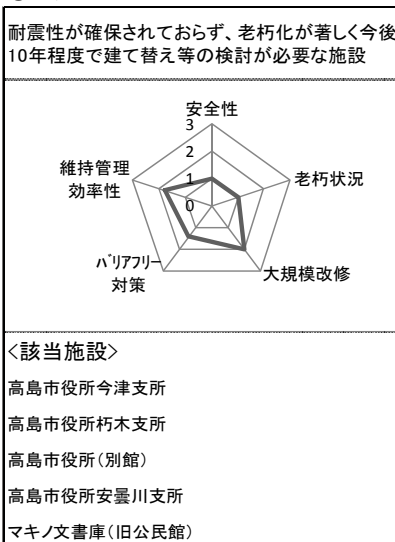
⑤耐震計画有、老朽化進行



⑦耐震性無し・やや老朽化



⑧耐震性無し・老朽化進行



以下の類型は該当なし

③老朽化進行

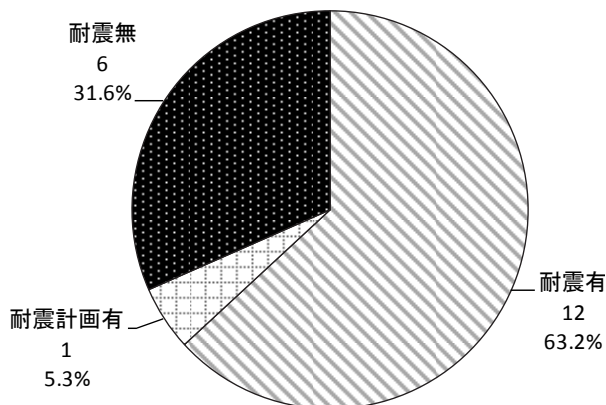
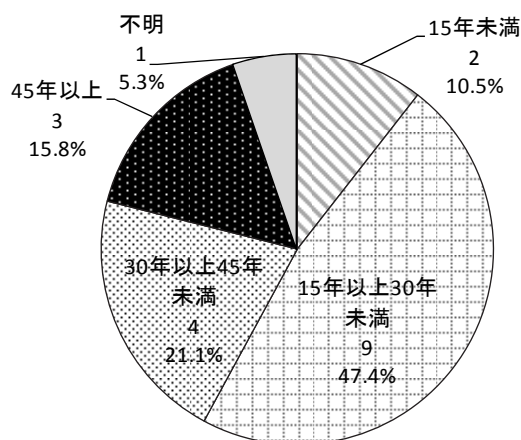
安全性は問題ないが、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

④耐震計画有、やや老朽化

耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑥耐震性無し

老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

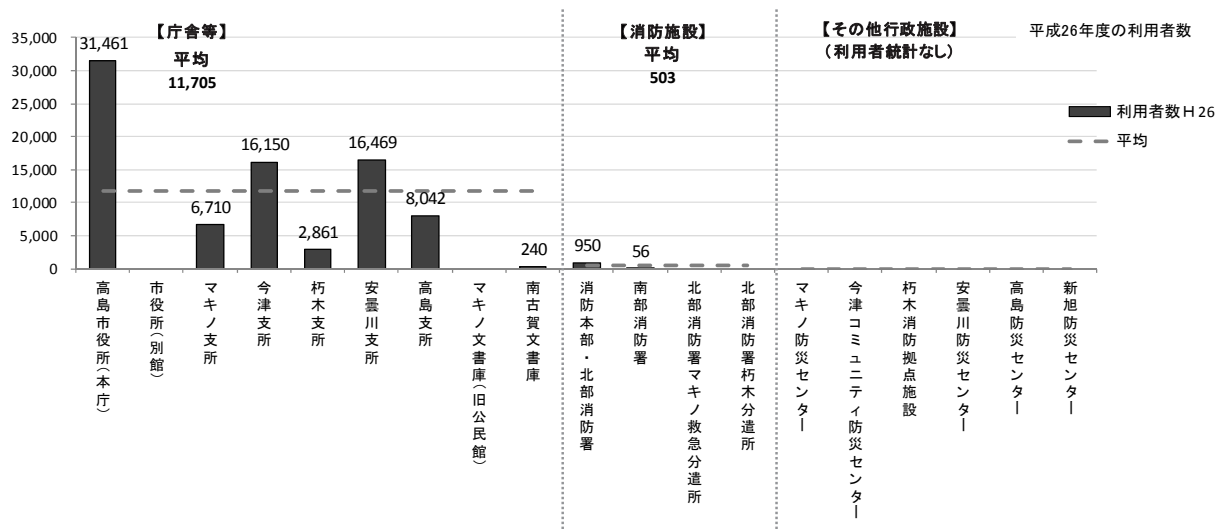


ウ 施設利用状況

行政系施設の平成26年度の利用者数は82,939人、うち庁舎等が81,933人（本庁舎、支所の各種証明書発行件数及び文書庫の利用者数）と大半を占めている。分類別の利用状況を見ると、庁舎等では平均11,705人、利用者数の最も多い市役所（本庁）では平均の2倍以上の利用がある。また、消防施設（消防本部、北部消防署、南部消防署）では平均503人の利用がある。

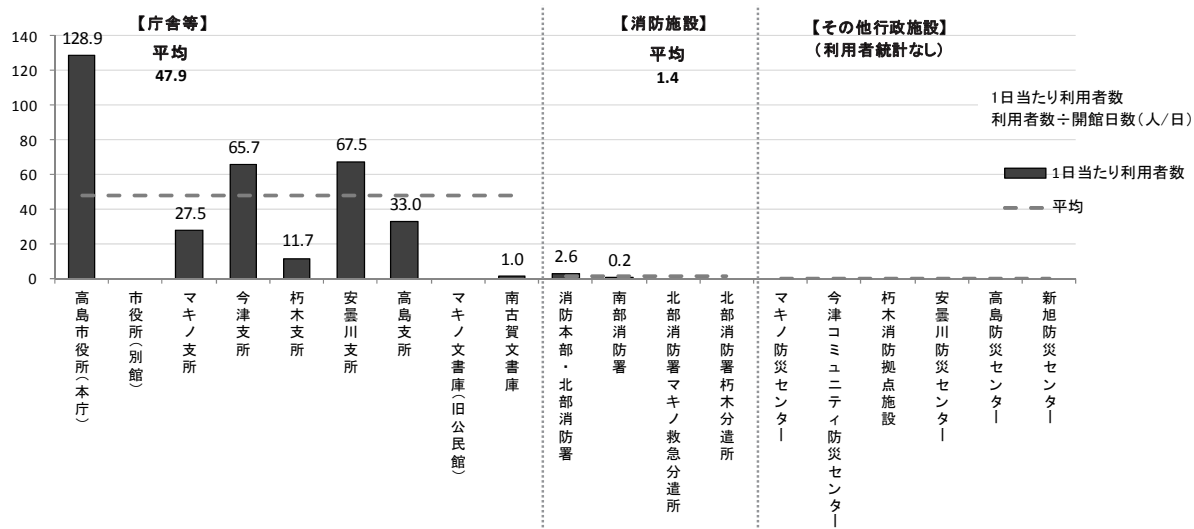
1日当たりの利用状況は、庁舎等で1.0～128.9人/日（平均47.9人/日）、消防施設で0.2～2.6人/日（平均1.4人/日）となっている。

図表3-10 行政系施設の利用者数



※利用者のいない文書庫、消防施設、防災センター等は、利用者数を表示せず、平均の対象から除外している。

図表3-11 行政系施設の1日当たり利用者数

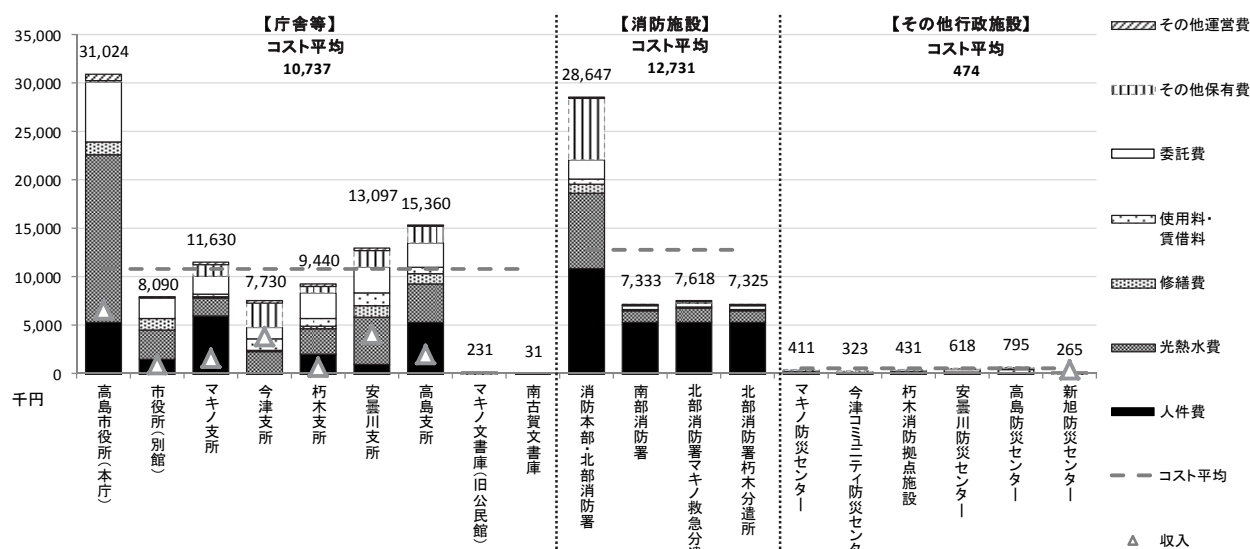


エ 施設コストの状況

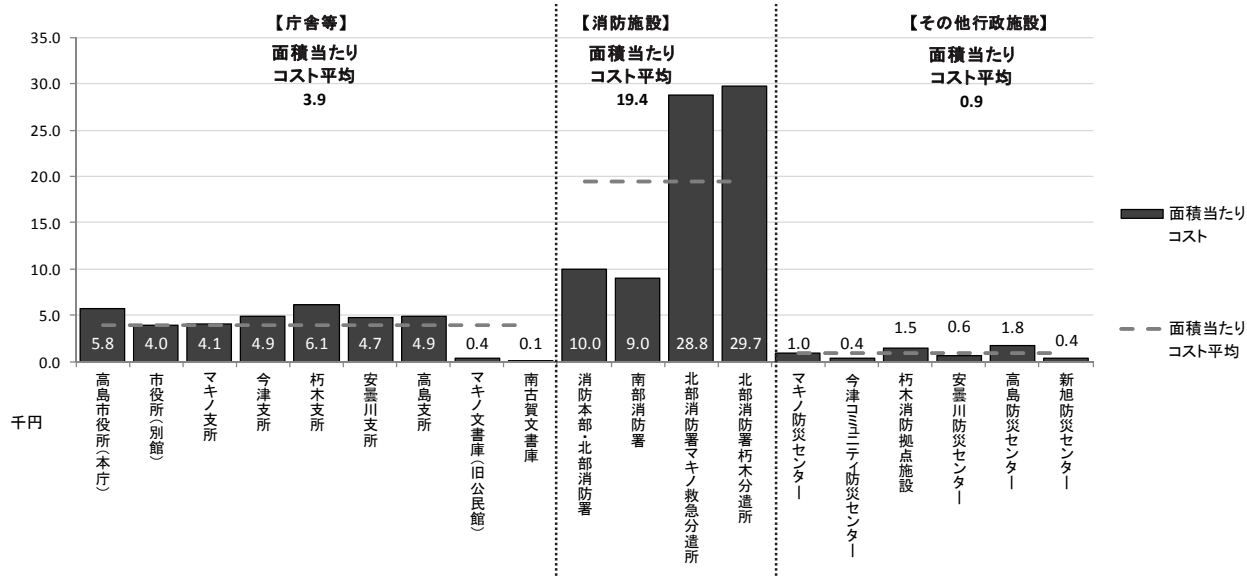
行政系施設 19 施設にかかる維持管理経費（コスト）は 150,399 千円、費目別では、人件費が 49,431 千円（32.9%）と最も多く、光熱水費が 48,465 千円（32.2%）と 2 番目に多くなっている。機能別にみると、庁舎等が 96,633 千円（64.2%、平均 10,737 千円）、消防施設が 50,923 千円（33.9%、平均 12,731 千円）、その他行政系施設が 2,843 千円（1.9%、平均 474 千円）を占めている。

面積当たりコスト（維持管理経費）は、庁舎等で 0.1～6.1 千円/m²（平均 3.9 千円/m²）、消防施設で 9.0～29.7 千円/m²（平均 19.4 千円/m²）、その他行政系施設で 0.4～1.8 千円/m²（平均 0.9 千円/m²）となっている。

図表 3-1 2 行政系施設のコスト状況



図表 3-1 3 行政系施設の面積当たりコスト状況



オ 現状と課題

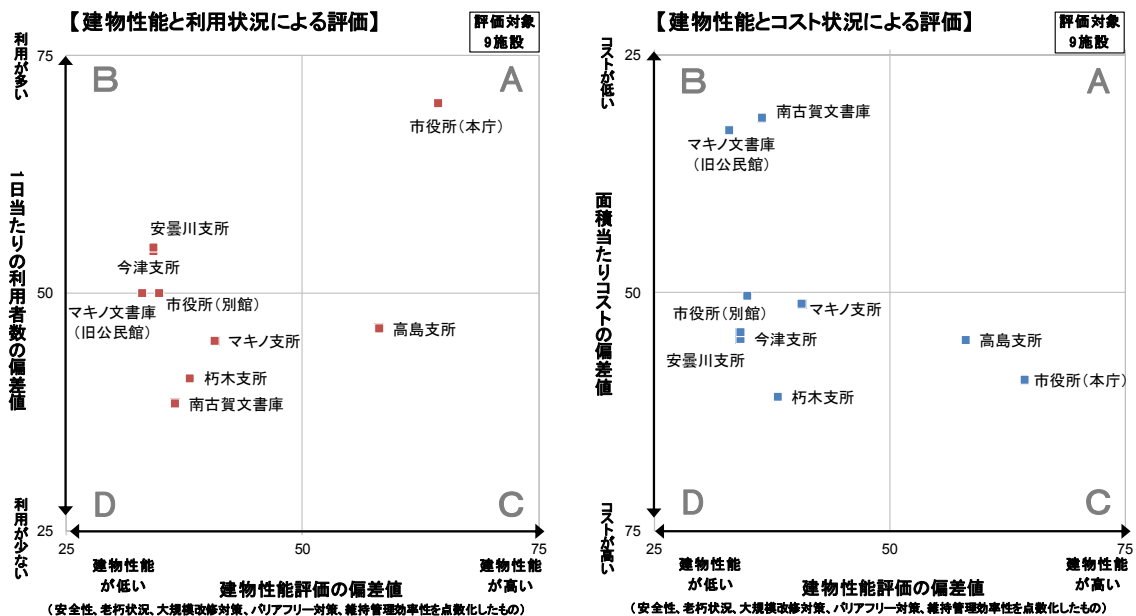
ア) 庁舎等

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低く利用状況が多いことから更新の是非を検討すべき施設が2施設（B）、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が1施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が5施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果から、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が2施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設（C）、建物性能が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が5施設（D）となっている。

課題解決に向けて、市役所（本庁）及び各支所については、大規模改修及び建て替え時の規模の適正化や、周辺施設からの機能移転による複合化、コンビニによる証明書発行サービス等民間との連携による機能確保を検討することが考えられる。また、老朽化が進行している文書庫等については、周辺施設への機能移転等による複合化を検討することが考えられる。

図表 3-1 4 第一次評価（定量指標による評価）



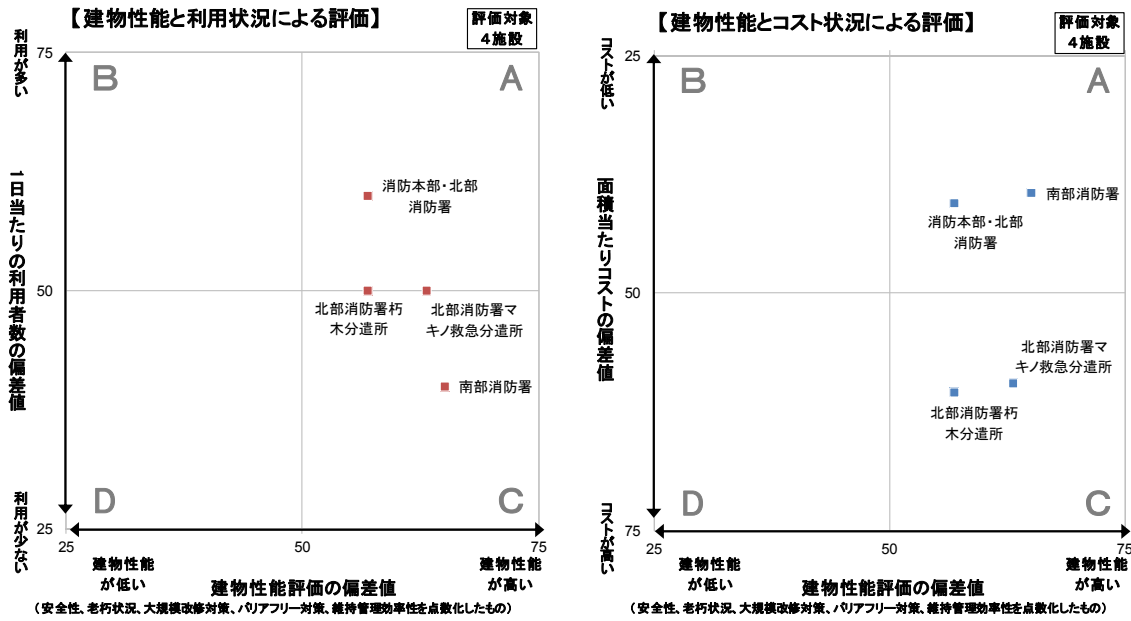
イ) 消防施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が3施設（C）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設（C）となっている。

課題解決に向けて、比較的新しい施設が多く現在のところ建物性能面等に大きな課題は見られないものの、全ての施設が平成以降に建築されていることから、今後は更新時期の集中を想定した計画的な維持管理や更新を行っていくことが重要となる。

図表 3-15 第一次評価（定量指標による評価）

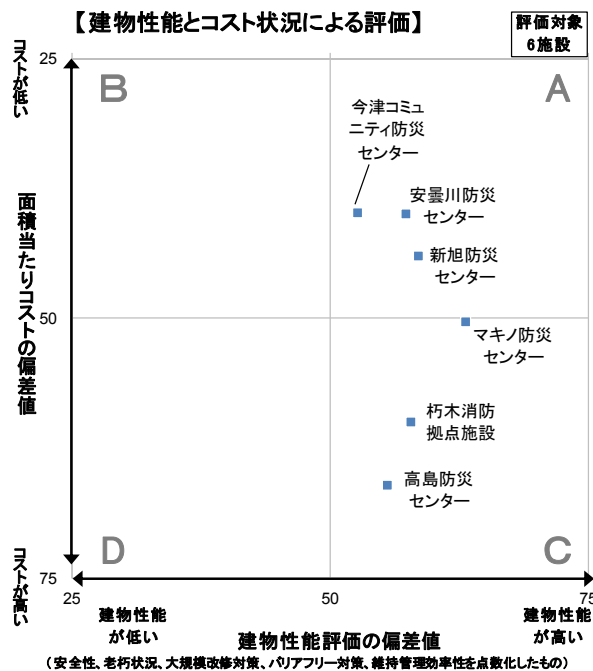


ウ) その他行政系施設

建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が3施設（C）となっている。

課題解決に向けて、比較的新しい施設が多く現在のところ建物性能面等に大きな課題は見られないものの、全ての施設が平成以降に建築されていることから、今後は更新時期の集中を想定した計画的な維持管理や更新を行っていくことが重要となる。

図表 3-16 第一次評価（定量指標による評価）



(2) 市民文化系施設

ア 施設の概要

市民文化系施設は、集会施設 26 施設、文化施設 3 施設で構成されており、延床面積の合計は 29,287 ㎡となっている。代表建築年度の平均は 1988 年度、築年数の平均は 27 年と、本市の公共施設全体の築年数の平均と同程度である。

なお、29 施設中 11 施設を指定管理で運営しており、29 施設中 22 施設が避難所に指定されている。

図表 3-17 市民文化系施設の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
集会施設	マキノ土に学ぶ里研修センター(マキノ公民館)	マキノ	直営	3,145 ㎡	1981	34	2次避難所
	今津北コミュニティセンター(今津公民館)	今津	直営	512 ㎡	1981	34	-
	今津東コミュニティセンター	今津	指定管理	1,645 ㎡	1987	28	2次避難所
	今津上コミュニティセンター	今津	直営	330 ㎡	1988	27	1次避難所
	今津宮の森コミュニティセンター	今津	直営	326 ㎡	1989	26	2次避難所
	今津西コミュニティセンター	今津	直営	444 ㎡	1984	31	-
	今津浜分コミュニティセンター	今津	直営	163 ㎡	1975	40	-
	高島市働く女性の家	今津	指定管理	752 ㎡	1992	23	2次避難所
	弘川会館	今津	指定管理	150 ㎡	1992	23	1次避難所
	今津新田生活改善センター	今津	指定管理	159 ㎡	1972	43	1次避難所
	今津椋川多目的研修集会施設	今津	指定管理	103 ㎡	1981	34	-
	今津酒波多目的集会施設	今津	指定管理	243 ㎡	1991	24	1次避難所
	朽木公民館	朽木	直営	2,319 ㎡	2002	13	2次避難所
	朽木農民研修センター	朽木	直営	499 ㎡	1975	40	2次避難所
	ステーションオアフ	朽木	直営	183 ㎡	1995	20	-
	朽木荒川集会所	朽木	指定管理	137 ㎡	2004	11	1次避難所
	朽木惣田集会所	朽木	指定管理	100 ㎡	1997	18	1次避難所
	安曇川公民館	安曇川	直営	2,144 ㎡	1998	17	2次避難所
	高島市安曇川世代交流センター	安曇川	直営	915 ㎡	1992	23	2次避難所
	安曇川庄堺農業構造改善センター	安曇川	指定管理	165 ㎡	1992	23	1次避難所
	高島公民館	高島	直営	3,885 ㎡	1993	22	2次避難所
	高島黒谷コミュニティセンター	高島	委託	110 ㎡	1976	39	-
	高島市畑棚田ふれあい交流施設	高島	指定管理	143 ㎡	2005	10	1次避難所
	高島横山集会所	高島	指定管理	158 ㎡	1979	36	1次避難所
	新旭公民館	新旭	直営	1,724 ㎡	1987	28	2次避難所
	新旭コミュニティセンター「ほおじろ荘」	新旭	委託	627 ㎡	1978	37	-
文化施設	高島市民会館	今津	直営	3,736 ㎡	1980	35	1次避難所
	高島市藤樹の里文化芸術会館	安曇川	直営	2,400 ㎡	1979	36	1次避難所
	ガリバーホール	高島	直営	2,071 ㎡	1993	22	1次避難所
			合計・平均	29,287 ㎡	1988	27	-

イ 建物性能状況

市民文化系施設の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面等で改善の余地がある 9 施設（類型①）、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している 10 施設（類型②）、安全性は問題ないが老朽化が著しく 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 4 施設（類型③）、耐震性が無くやや老朽化が進行している 3 施設（類型⑦）、耐震性が無く老朽化も著しく 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 3 施設（類型⑧）となっている。

築年数別では、大規模改修の目安となる築 30 年以上の施設が 12 施設（41.4%）となっており、耐震性の無い施設が 6 施設（20.7%）ある。

図表3-18 市民文化系施設の建物性能状況

①大きな課題なし

安全性、老朽状況は問題なく、バリアフリー・効率性に改善の余地のある施設

＜該当施設＞
 ガリバーホール 安曇川公民館 朽木荒川集会所
 高島公民館 弘川会館 働く女性の家
 朽木公民館 安曇川世代交流センター
 畑棚田ふれあい交流施設

②やや老朽化している施設

安全性は問題ないが、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

＜該当施設＞ 今津西コミセン 今津浜分コミセン
 高島市民会館 マキノ土に学ぶ里研修センター
 藤樹の里文化芸術会館 今津宮の森コミセン
 新旭コミセン「ほおじる荘」
 今津北コミセン 今津上コミセン 新旭公民館

③老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

＜該当施設＞
 今津酒波多目的集会所
 安曇川庄塚農業構造改善センター
 ステーションオアフ
 朽木惣田集会所

⑦耐震性無し・やや老朽化

耐震性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

＜該当施設＞
 今津東コミセン
 高島横山集会所
 朽木農民研修センター

⑧耐震性無し・老朽化進行

耐震性が確保されておらず、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

＜該当施設＞
 高島黒谷コミセン
 今津椋川多目的研修集会所
 今津新田生活改善センター

以下の類型は該当なし

④耐震計画有、やや老朽化

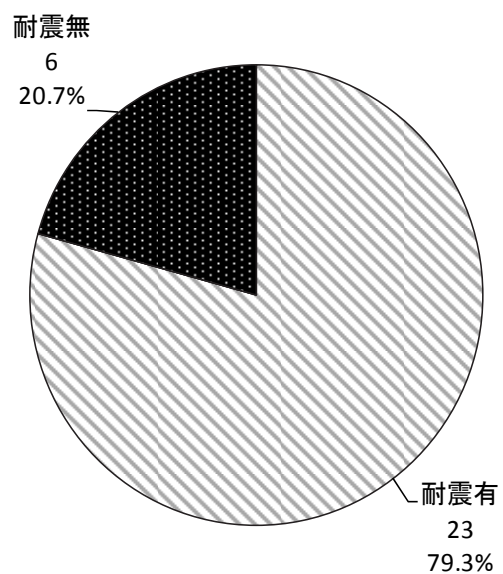
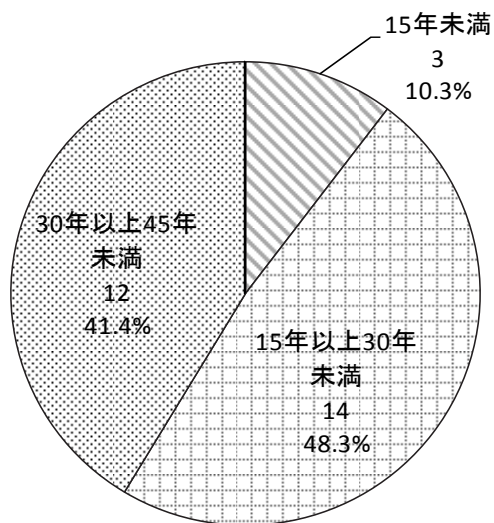
耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑤耐震計画有、老朽化進行

耐震改修計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

⑥耐震性無し

老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

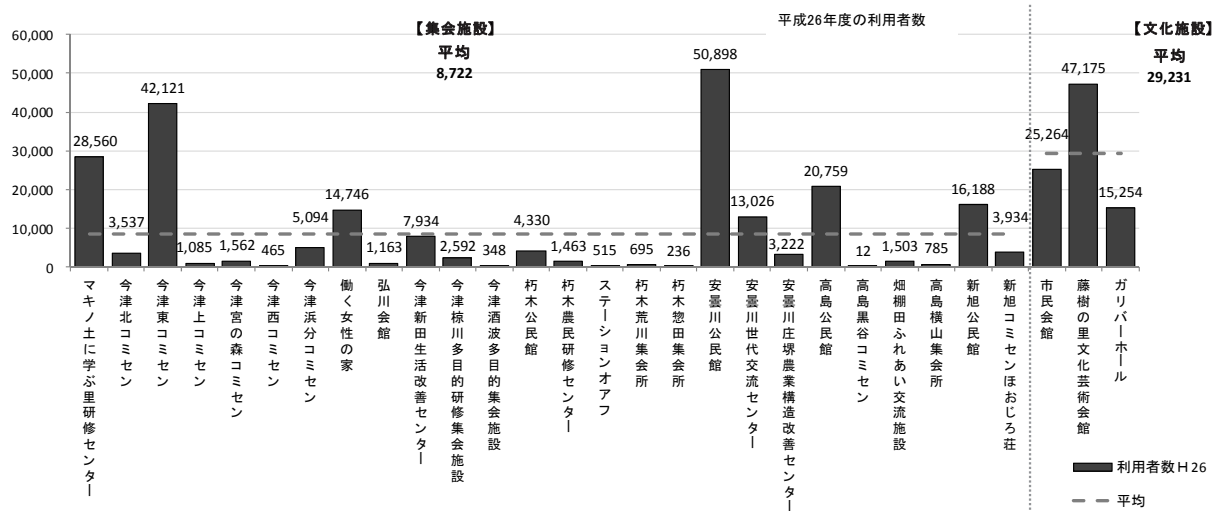


ウ 施設利用状況

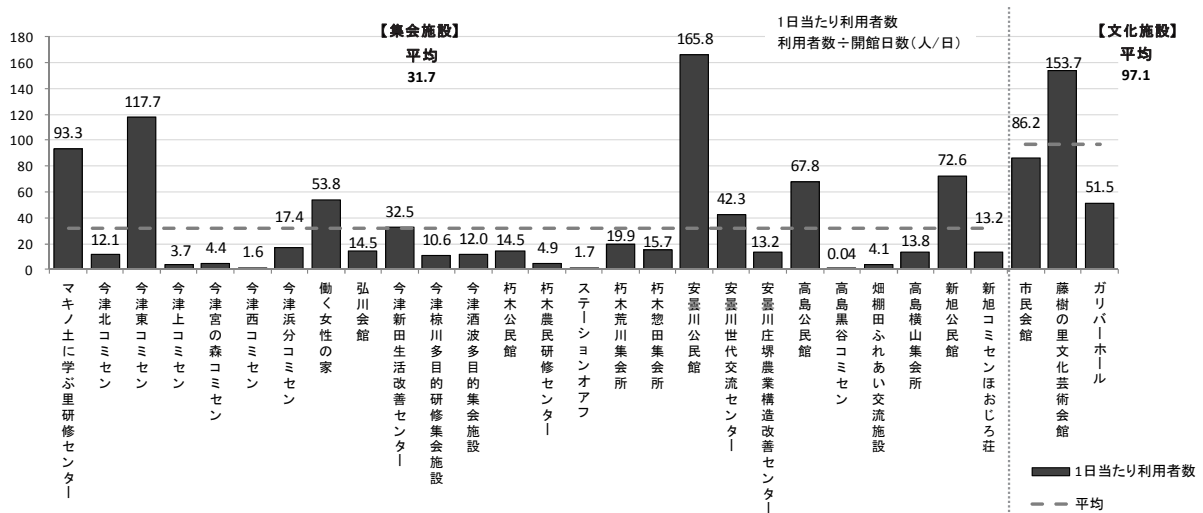
市民文化系施設の平成26年度の利用者数は314,466人、うち集会施設※2が226,773人、文化施設が87,693人を占めている。分類別の利用状況を見ると、集会施設では平均8,722人、市内全域からの利用があり利用者数が数万人規模の施設から、地区利用に限定されている利用者数が数十人規模の施設があり、施設の規模や利用者圏域が大きく異なる施設が含まれていることが分かる。また、文化施設では平均29,231人、利用者数の最も多い施設と最も少ない施設には3倍程度の差がある。

1日当たりの利用状況は、集会施設で0.04～165.8人/日（平均31.7人/日）、文化施設で51.5～153.7人/日（平均97.1人/日）となっている。

図表3-19 市民文化系施設の利用状況



図表3-20 市民文化系施設の1日当たり利用者数



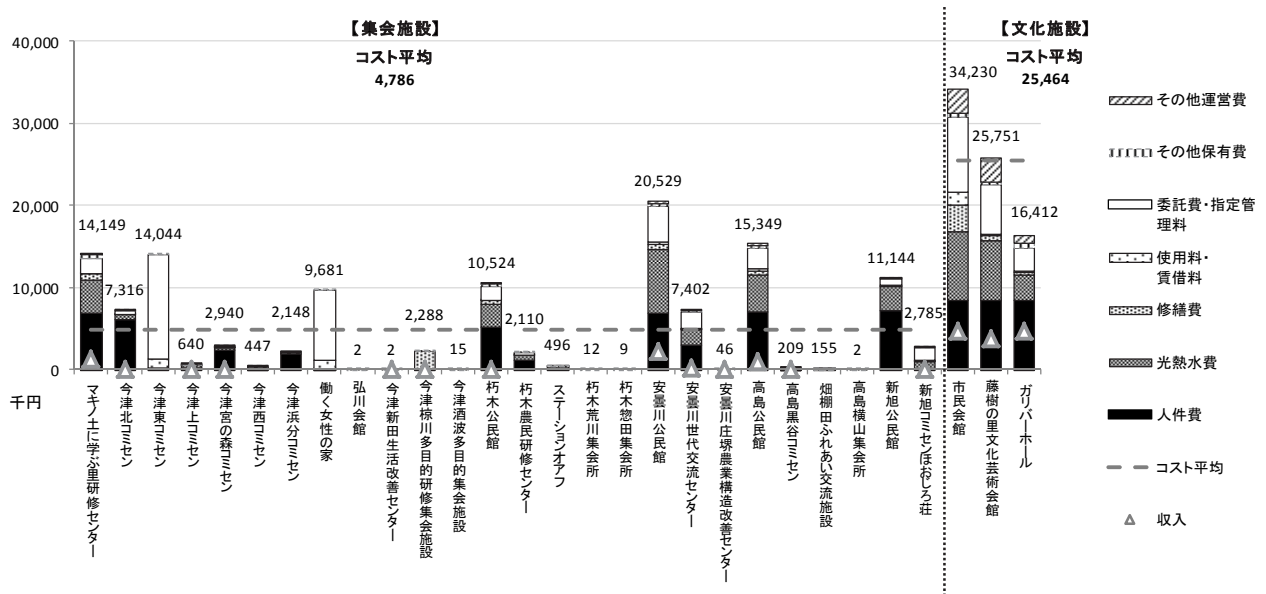
※2 新旭公民館は、平成26年10月1日に観光物産プラザに移転したため、利用状況の数値は平成26年10月から平成27年3月までの間で計上した。

エ 施設コストの状況

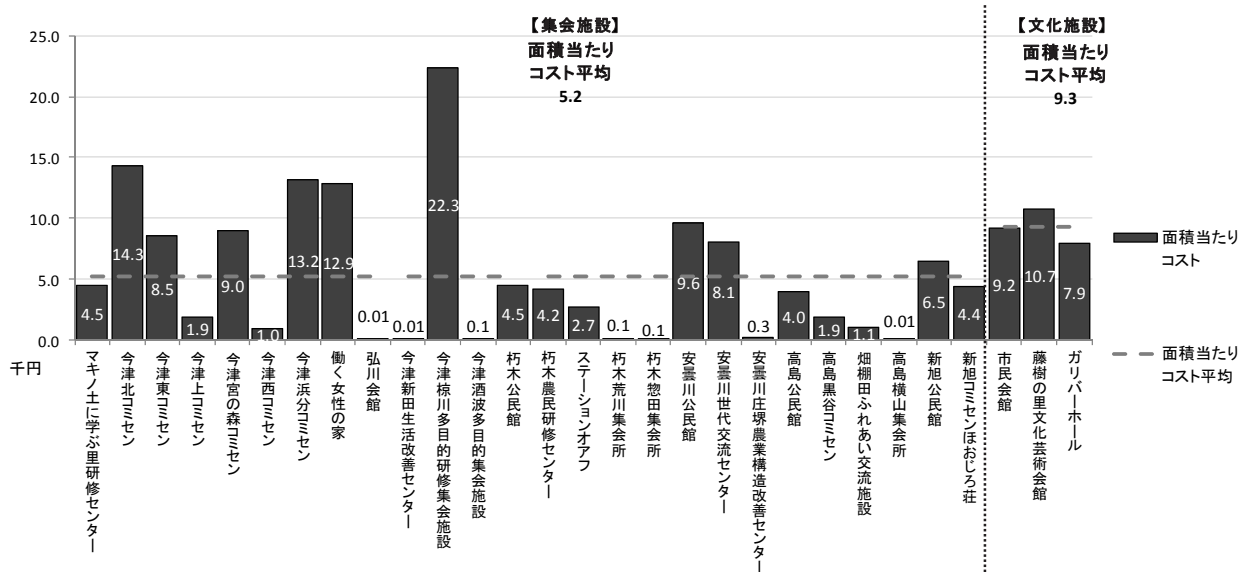
市民文化系施設 29 施設にかかる維持管理経費（コスト）は 200,837 千円、費目別にみると、人件費が 73,376 千円（36.5%）と最も多く、委託費・指定管理料が 55,547 千円（27.7%）と 2 番目に多くなっている。機能別にみると、それぞれ集会施設が 124,443 千円（62.0%、平均 4,786 千円）、文化施設が 76,392 千円（38.0%、平均 25,464 千円）を占めている。

面積当たりコストは、集会施設で 0.01~22.3 千円/m²（平均 5.2 千円/m²）、文化施設で 7.9~10.7 千円/m²（平均 9.3 千円/m²）となっている。

図表 3-2 1 市民文化系施設のコスト状況



図表 3-2 2 市民文化系施設の面積当たりコスト状況



オ 現状と課題

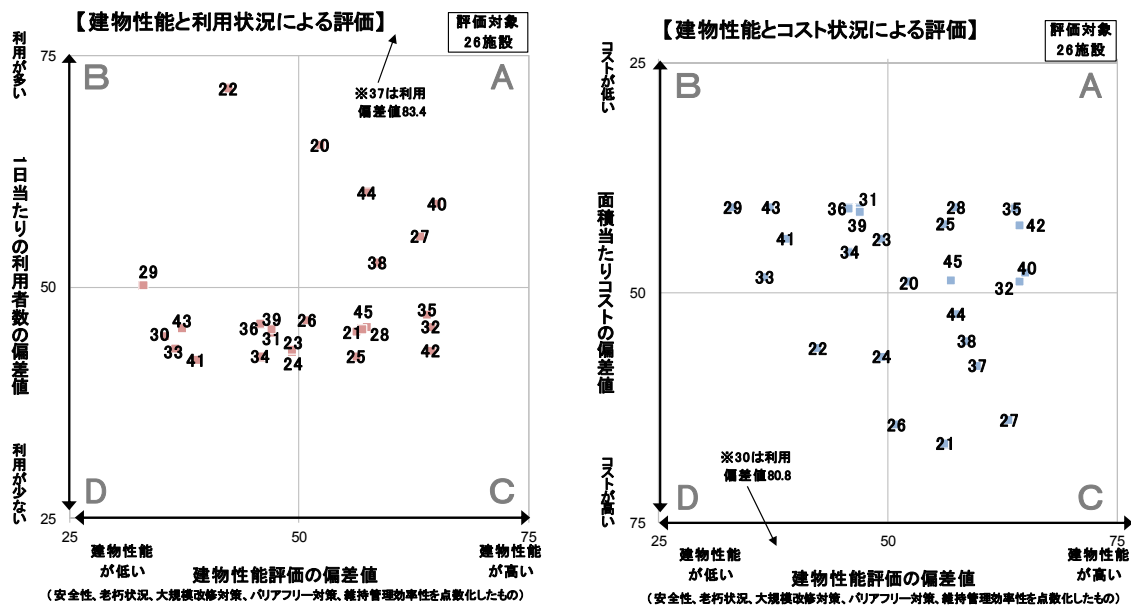
ア) 集会施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低く利用状況が多いことから更新の是非を検討すべき施設が2施設（B）、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が8施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が10施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が9施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が6施設（C）、建物性能が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が3施設（D）となっている。

課題解決に向けて、利用の少ない施設については、建物性能、全市的な配置バランス、代替機能の可能性を考慮した複合化等の実施や地元自治会等への譲渡等による運営の見直しを検討していくことが考えられる。

図表3-23 第一次評価（定量指標による評価）



20	マキノ土に学ぶ里研修センター	21	今津北コミセン	22	今津東コミセン
23	今津上コミセン	24	今津宮の森コミセン	25	今津西コミセン
26	今津浜分コミセン	27	働く女性の家	28	弘川会館
29	今津新田生活改善センター	30	今津棕川多目的研修集会施設	31	今津酒波多目的集会施設
32	朽木公民館	33	朽木農民研修センター	34	ステーションオアフ
35	朽木荒川集会所	36	朽木惣田集会所	37	安曇川公民館
38	安曇川世代交流センター	39	安曇川庄堺農業構造改善センター	40	高島公民館
41	高島黒谷コミセン	42	畑棚田ふれあい交流施設	43	高島横山集会所
44	新旭公民館	45	新旭コミセンほおじろ荘		

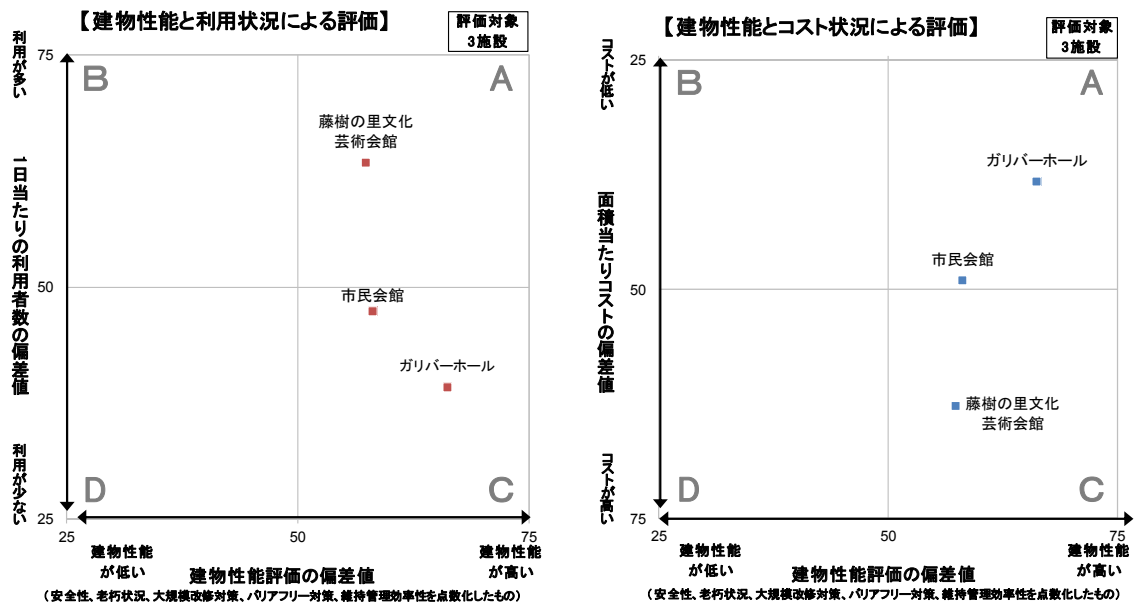
イ) 文化施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設（C）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が1施設（C）となっている。

町村合併によって公会堂・市民会館（ホール）の市民一人当たりの延床面積は県内13市の平均の1.8倍と多くなっていることから（平成25年度末時点の公共施設状況調査における公会堂・市民会館の面積と平成22年の国勢調査人口による比較）、課題解決に向けて、類似団体と同程度の規模へと見直しを図ることで、利用者数の向上やコストの縮減を図ることが考えられる。

図表3-24 第一次評価（定量指標による評価）



(3) 社会教育系施設

ア 施設概要

社会教育系施設は、博物館等 12 施設、図書館 6 施設で構成されており、延床面積の合計は 10,098 m²となっている。代表建築年度の平均は 1982 年度、築年数の平均は 33 年と、本市の公共施設全体の築年数の平均よりも老朽化が進行している。

なお、18 施設中 3 施設を指定管理で運営しているものの直営施設が大部分を占めており、29 施設中 4 施設が災害時の執務室や避難所に指定されている。

図表 3-25 社会教育系施設の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
博物館等	マキノ資料館	マキノ	直営	424 m ²	1992	23	-
	朽木資料館	朽木	直営	309 m ²	1981	34	-
	高島歴史民俗資料館	高島	直営	331 m ²	1980	35	1次避難所
	近江聖人中江藤樹記念館	安曇川	直営	551 m ²	1987	28	-
	高島市良知館	安曇川	指定管理	143 m ²	2003	12	-
	総門	高島	直営	237 m ²	1964	51	-
	おっきん 椋川交流館	今津	指定管理	180 m ²	1881	134	2次避難所
	高島市新旭水鳥観察センター	新旭	指定管理	426 m ²	1989	26	-
	文化財収蔵庫(旧今津東体育館)	今津	直営	827 m ²	1956	59	-
	文化財収蔵庫(南古賀)	安曇川	直営	137 m ²	2000	15	-
	文化財整理棟(下小川福祉施設)	安曇川	直営	577 m ²	1982	33	-
	文化財整理棟(旧新旭公民館横)	新旭	直営	80 m ²	1999	16	-
図書館	高島市立マキノ図書館	マキノ	直営	431 m ²	1986	29	-
	高島市立今津図書館	今津	直営	2,528 m ²	2001	14	災害時の執務室
	高島市立朽木図書サロン	朽木	直営	508 m ²	2001	14	-
	高島市立安曇川図書館	安曇川	直営	1,949 m ²	1994	21	-
	高島市立高島図書室	高島	直営	266 m ²	1993	22	-
	高島市立新旭図書室	新旭	直営	196 m ²	1987	28	2次避難所
合計・平均				10,098 m ²	1982	33	-

イ 建物性能状況

社会教育系施設の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面で改善の余地がある 6 施設（類型①）、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している 7 施設（類型②）、安全性は問題ないが老朽化が著しく 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 1 施設（類型③）、その他に耐震改修を計画している施設（類型④、類型⑤）や耐震性の無い施設（類型⑦、⑧）がそれぞれ 1 施設となっている。

築年数別では、大規模改修の目安となる築 30 年以上の施設が 6 施設（33.4%）となっており、耐震性の無い施設が 2 施設（11.1%）ある。

図表3-26 社会教育系施設の建物性能状況

①大きな課題なし

安全性、老朽状況は問題なく、バリアフリー・効率性に改善の余地のある施設

安全性 3
老朽状況 3
大規模改修 0
バリアフリー対策 0
維持管理効率性 1

＜該当施設＞
高島市立今津図書館 文化財収蔵庫(南古賀)
高島市立安曇川図書館 マキノ資料館
高島市立朽木図書サロン
高島市立高島図書室

②やや老朽化している施設

安全性は問題ないが、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

安全性 3
老朽状況 2
大規模改修 0
バリアフリー対策 0
維持管理効率性 1

＜該当施設＞ 高島市新旭水鳥観察センター
高島市立マキノ図書館 高島市立新旭図書室
近江聖人中江藤樹記念館 高島市良知館
文化財整理棟(下小川福祉施設)
文化財整理棟(旧新旭公民館横)

③老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

安全性 3
老朽状況 1
大規模改修 0
バリアフリー対策 0
維持管理効率性 1

＜該当施設＞
おっさん椋川交流館

④耐震計画有、やや老朽化

耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

安全性 3
老朽状況 2
大規模改修 0
バリアフリー対策 0
維持管理効率性 2

＜該当施設＞
高島歴史民俗資料館

⑤耐震計画有、老朽化進行

耐震改修計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

安全性 3
老朽状況 1
大規模改修 0
バリアフリー対策 0
維持管理効率性 2

＜該当施設＞
総門

⑦耐震性無し・やや老朽化

耐震性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

安全性 3
老朽状況 1
大規模改修 0
バリアフリー対策 0
維持管理効率性 1

＜該当施設＞
朽木資料館

⑧耐震性無し・老朽化進行

耐震性が確保されておらず、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

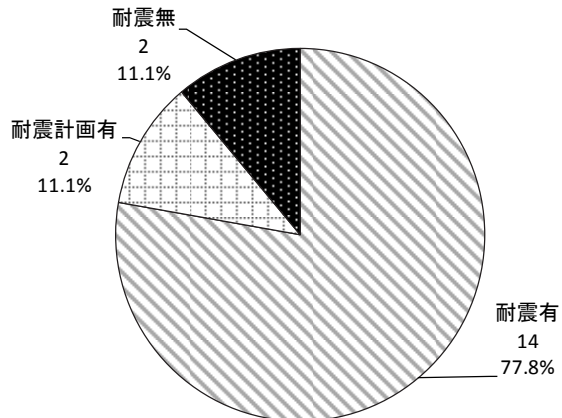
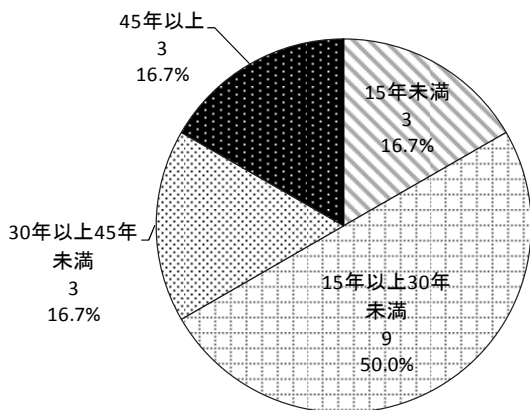
安全性 3
老朽状況 1
大規模改修 0
バリアフリー対策 0
維持管理効率性 1

＜該当施設＞
文化財収蔵庫(旧今津東体育館)

以下の類型は該当なし

⑥耐震性無し

老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

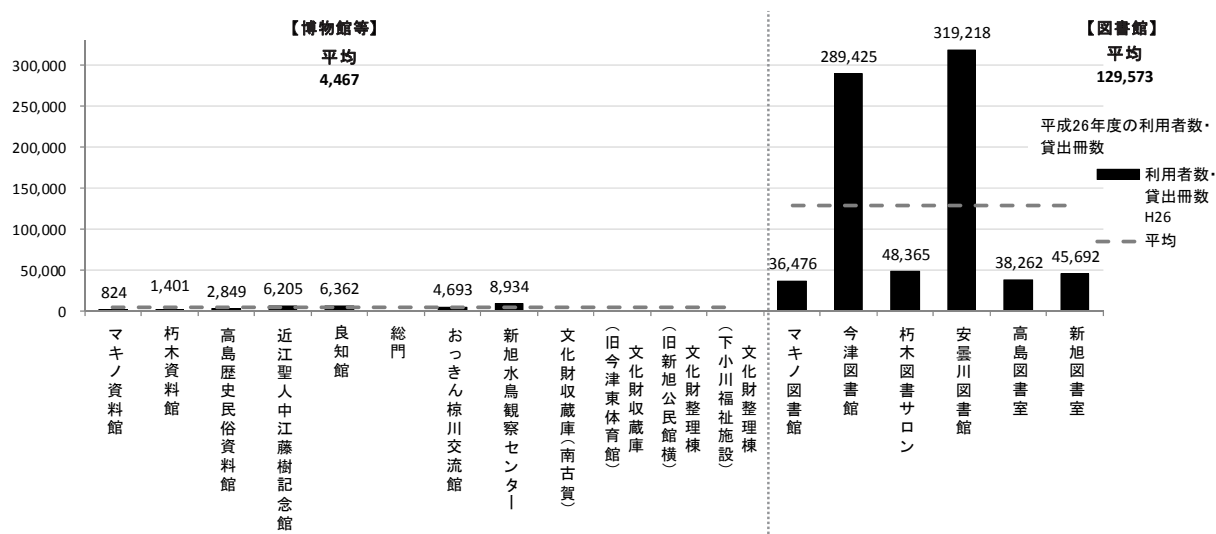


ウ 施設利用状況

社会教育系施設の平成26年度の利用状況は、博物館等で31,268人、図書館(貸出冊数)で777,438冊となっている。分類別の利用状況をみると、博物館等で平均4,467人、利用者数が年間千人未満から9千人程度と施設ごとに大きな差があることが分かる。また、図書館の貸出冊数は、平均129,573冊となっており、市内全域からの利用がある30万冊程度の施設と旧町村域が主な利用圏域である3～5万冊規模の施設がある。

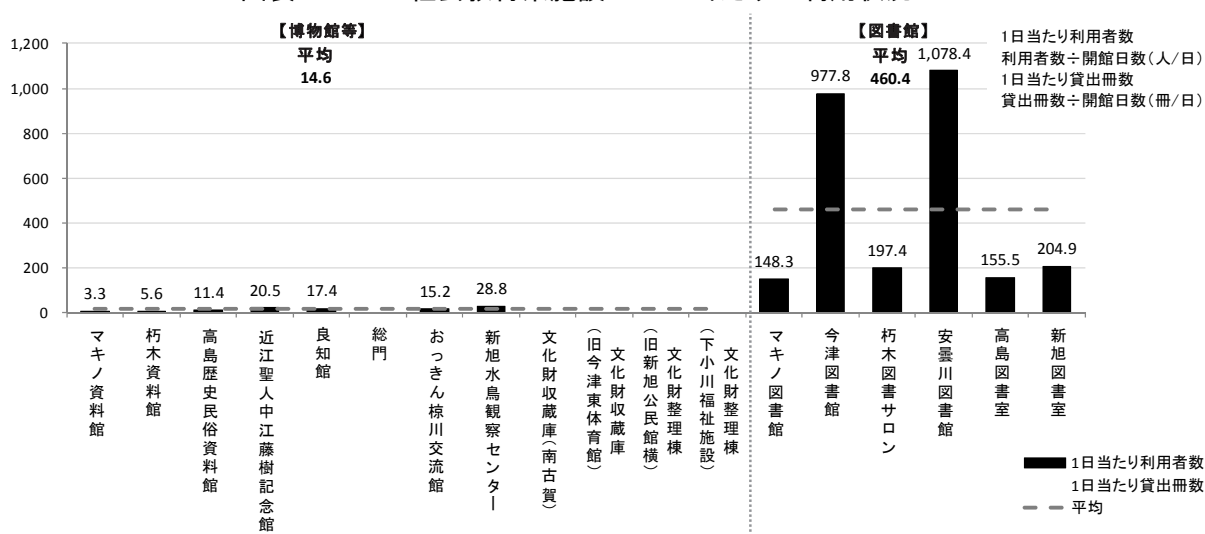
1日当たりの利用状況は、博物館等で3.3～28.8人/日(平均14.6人/日)、図書館で148.3～1,078.4冊/日(平均460.4冊/日)となっている。

図表3-27 社会教育系施設の利用状況



※総門、文化財収蔵庫、文化財整理棟は、利用者統計がないため利用者数を表示せず、平均の対象から除外している。

図表3-28 社会教育系施設の1日当たりの利用状況

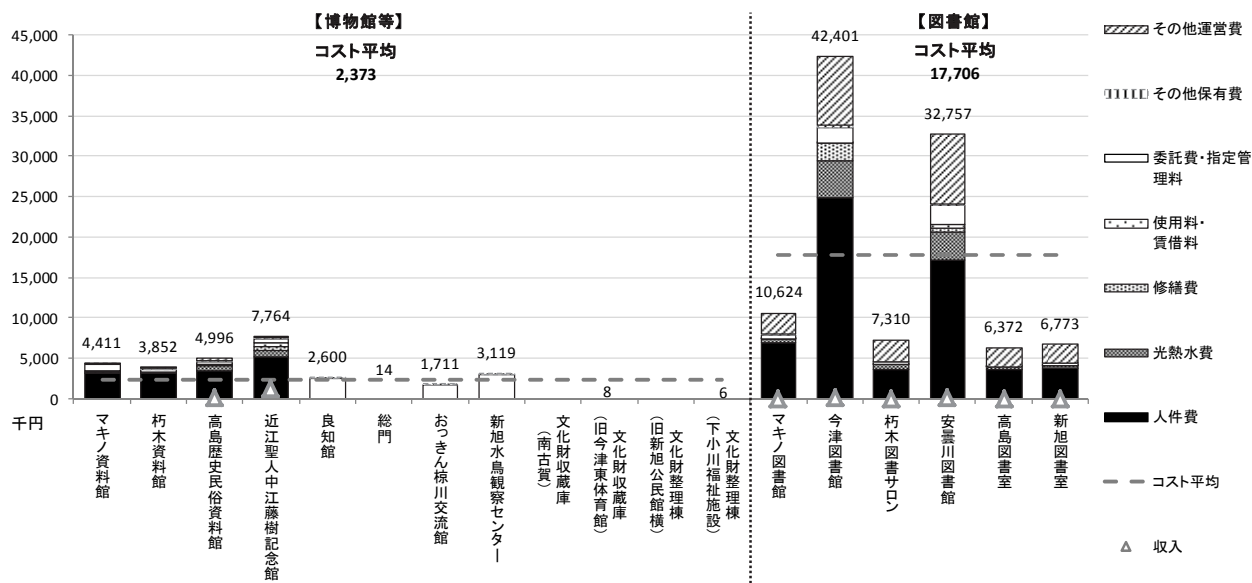


エ 施設コストの状況

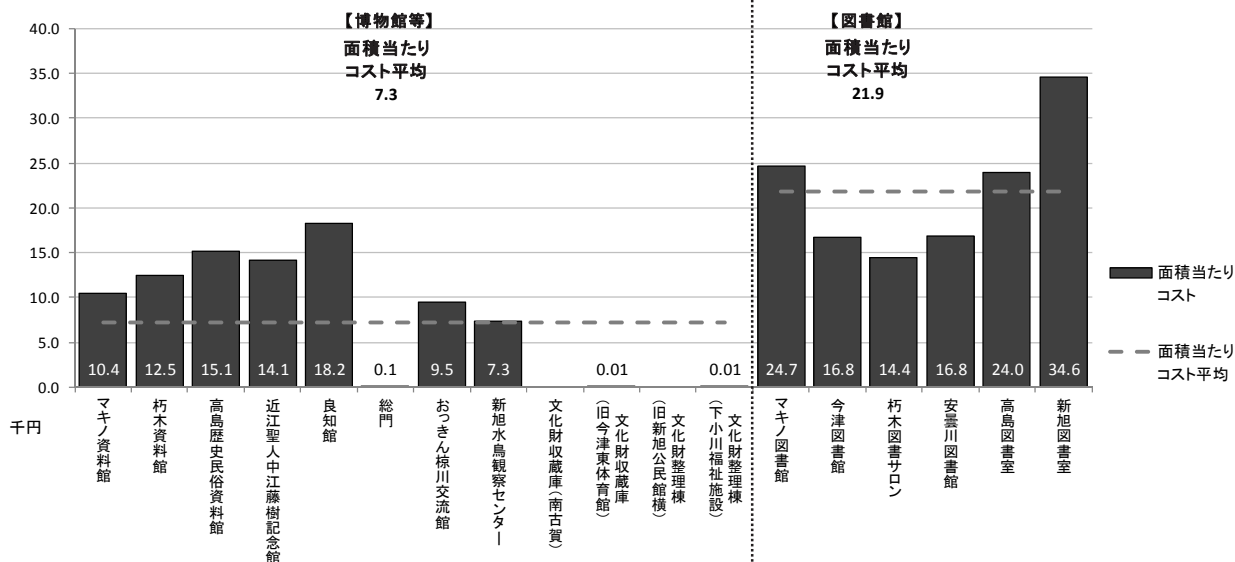
社会教育系施設 18 施設にかかる維持管理経費（コスト）は 134,719 千円、費目別にみると、人件費が 75,331 千円（55.9%）と最も多く、その他運営費が 27,306 千円（20.3%）と 2 番目に多くなっている。機能別にみると、博物館等が 28,481 千円（21.1%、平均 2,373 千円）、図書館が 106,237 千円（78.9%、平均 17,706 千円）となっている。

面積当たりコストは、博物館等で 0.01～18.2 千円/m²（平均 7.3 千円/m²）、図書館で 14.4～34.6 千円/m²（平均 21.9 千円/m²）となっている。

図表 3-29 社会教育系施設のコスト状況



図表 3-30 社会教育系施設の面積当たりコスト状況



オ 現状と課題

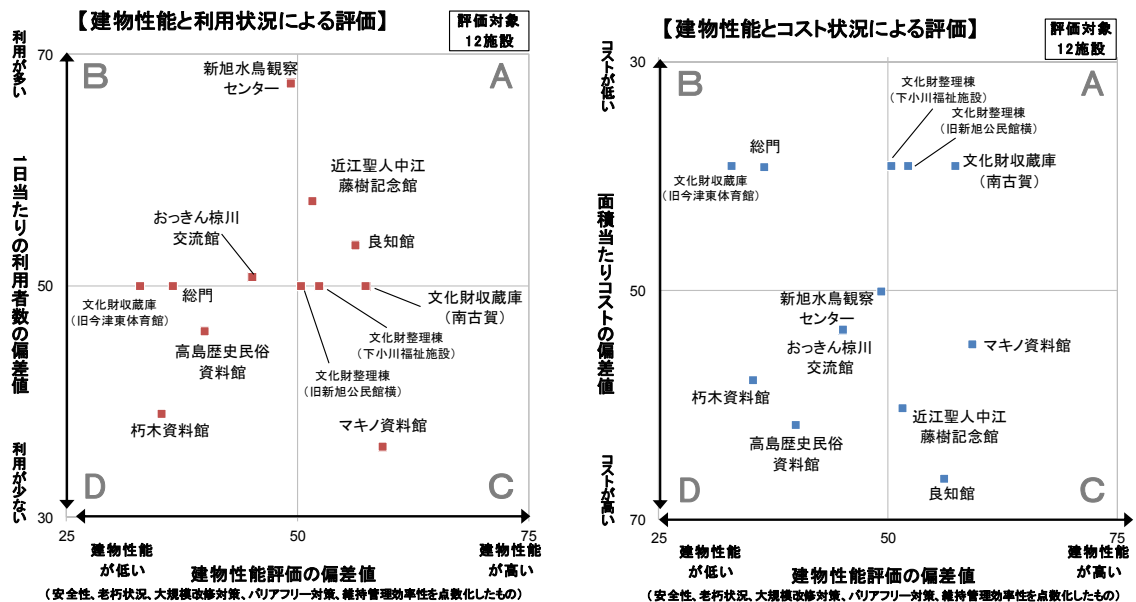
ウ) 博物館等

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低く利用状況が多いことから更新の是非を検討すべき施設が2施設（B）、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が4施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が4施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が2施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が3施設（C）、建物性能が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が4施設（D）となっている。

課題解決に向けて、利用の少ない施設については、建物性能、全市的な配置バランス、代替機能の可能性を考慮した複合化等を検討していくことが考えられる。

図表 3-3 1 第一次評価（定量指標による評価）



※利用者が文化財収蔵庫（旧今津東体育館）、文化財収蔵庫（南古賀）、文化財収蔵庫（旧新旭公民館横）、文化財収蔵庫（下小川福祉施設）、総門は、利用偏差値を平均の50とした。

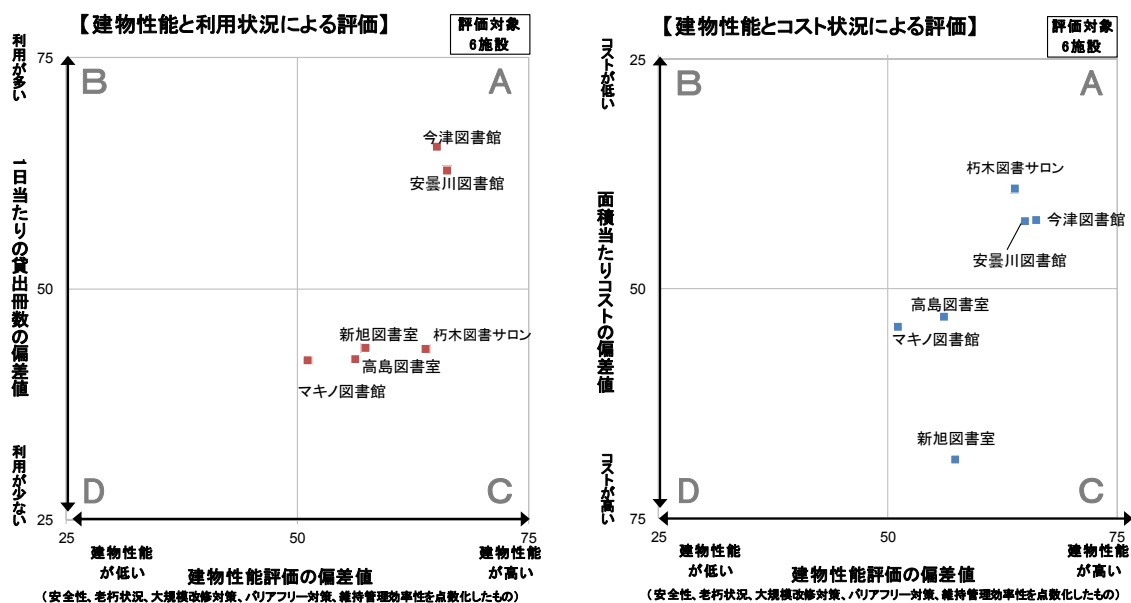
エ) 図書館

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が4施設（C）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が3施設（C）となっている。

課題解決に向けて、高島市の平成22年の国勢調査人口52,486人における図書館の必要面積3,236㎡に対し5,751㎡、必要な蔵書数267,075冊に対し539,000冊の蔵書があることから（日本図書館協会の指標との比較）、今後の需要を踏まえた図書館の適正規模を検討することが考えられる。

図表3-32 第一次評価（定量指標による評価）



(4) 学校教育系施設

ア 施設の概要

学校教育系施設は、小学校 14 施設、中学校 6 施設、その他教育施設 5 施設で構成されており、延床面積の合計は 99,242 m²となっている。代表建築年度の平均は 1978 年度、築年数の平均は 37 年と、本市の公共施設全体の築年数の平均よりも老朽化が進行している。

なお、災害本部、避難所等に指定されている施設や災害時の避難所への炊き出しを担う施設が 25 施設中 23 施設と多い。

図表 3-33 学校教育系施設の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
小学校	高島市立マキノ東小学校	マキノ	直営	2,627 m ²	1970	45	2次避難所
	高島市立マキノ西小学校	マキノ	直営	2,638 m ²	1985	30	2次避難所
	高島市立マキノ南小学校	マキノ	直営	3,301 m ²	1987	28	2次避難所
	高島市立今津東小学校	今津	直営	7,042 m ²	1965	50	2次避難所
	高島市立今津北小学校	今津	直営	3,460 m ²	1969	46	2次避難所
	高島市立朽木東小学校	朽木	直営	3,054 m ²	1960	55	-
	高島市立朽木西小学校	朽木	直営	670 m ²	1983	32	2次避難所
	高島市立広瀬小学校	安曇川	直営	3,571 m ²	1969	46	2次避難所
	高島市立安曇小学校	安曇川	直営	5,807 m ²	1982	33	2次避難所
	高島市立青柳小学校	安曇川	直営	4,881 m ²	1965	50	2次避難所
	高島市立本庄小学校	安曇川	直営	4,247 m ²	1988	27	2次避難所
	高島市立高島小学校	高島	直営	5,199 m ²	1964	51	2次避難所
	高島市立新旭南小学校	新旭	直営	5,708 m ²	1966	49	2次避難所
	高島市立新旭北小学校	新旭	直営	5,192 m ²	1968	47	2次避難所
中学校	高島市立マキノ中学校	マキノ	直営	5,379 m ²	1967	48	2次避難所
	高島市立今津中学校	今津	直営	9,316 m ²	1975	40	2次避難所
	高島市立朽木中学校	朽木	直営	3,926 m ²	1970	45	2次避難所
	高島市立安曇川中学校	安曇川	直営	7,425 m ²	1971	44	2次避難所
	高島市立高島中学校	高島	直営	5,891 m ²	1970	45	2次避難所
	高島市立湖西中学校	新旭	直営	6,190 m ²	1975	40	2次避難所
その他教育施設	高島市立朽木中学校(寄宿舎)	朽木	直営	342 m ²	1990	25	-
	マキノ学校給食センター	マキノ	直営	763 m ²	2002	13	災害時避難所への炊き出し
	今津学校給食センター	今津	直営	848 m ²	2002	13	災害時避難所への炊き出し
	安曇川学校給食センター	安曇川	一部委託	1,087 m ²	2000	15	災害時避難所への炊き出し
	新旭学校給食センター	新旭	直営	678 m ²	1996	19	災害時避難所への炊き出し
合計・平均				99,242 m ²	1978	37	-

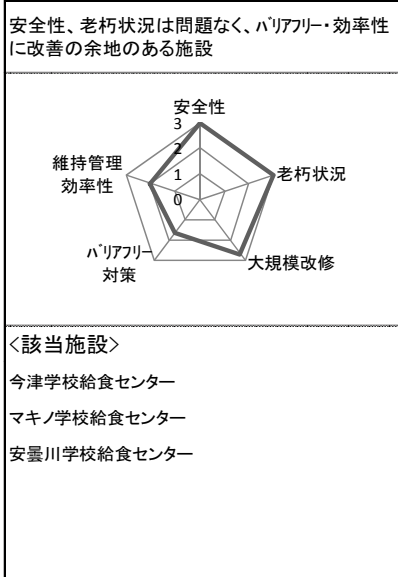
イ 建物性能状況

学校教育系施設の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面で改善の余地がある 3 施設（類型①）、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している 8 施設（類型②）、安全性は問題ないが老朽化が著しく大規模改修は実施済みだが 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 14 施設（類型③）となっている。

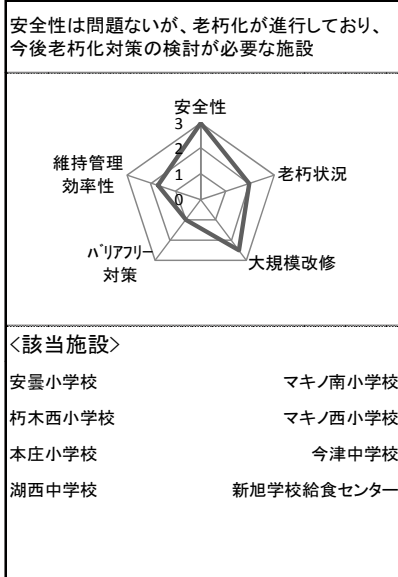
築年数別では、大規模改修の目安となる築 30 年以上の施設が 18 施設（72.0%）となっており、全ての施設で耐震性が確保されている。

図表 3-3 4 学校教育系施設の建物性能状況

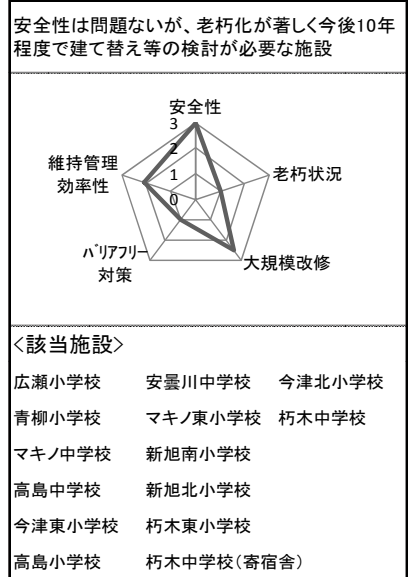
①大きな課題なし



②やや老朽化している施設



③老朽化進行



以下の類型は該当なし

④耐震計画有、やや老朽化

耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑦耐震性無し・やや老朽化

耐震性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑤耐震計画有、老朽化進行

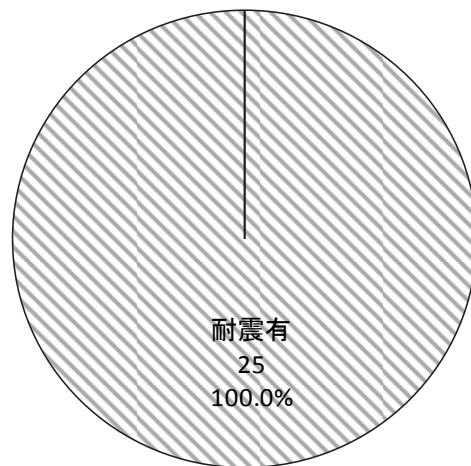
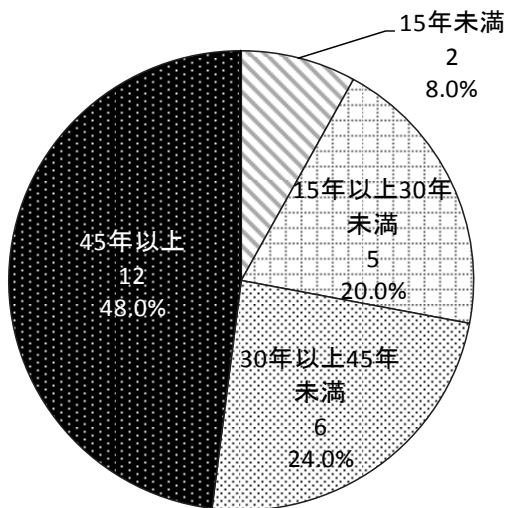
耐震改修計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

⑧耐震性無し・老朽化進行

耐震性が確保されておらず、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

⑥耐震性無し

老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

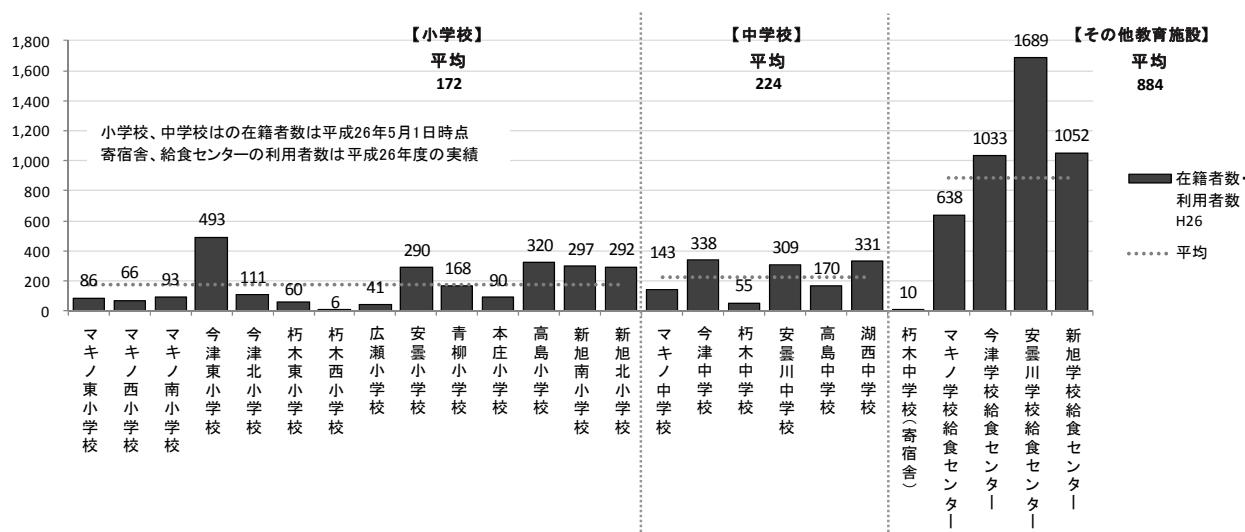


ウ 施設利用状況

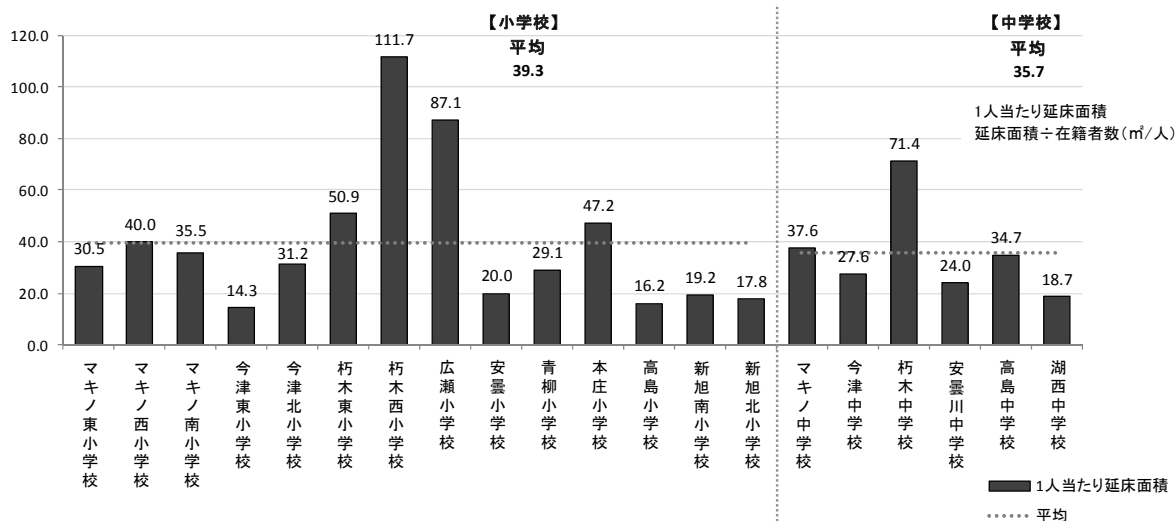
学校教育系施設の平成26年度の利用者数（在籍者数、利用者数）は8,181人、うち小学校の児童数が2,413人、中学校の生徒数が1,346人、寄宿舎の利用者数が10人、給食センターの給食提供対象者数が4,412人となっている。分類別の利用状況をみると、小学校では平均172人、在籍者数の最も多い小学校と最も少ない小学校では80倍程度と大きな差がある。中学校では平均224人、在籍者数の最も多い中学校と最も少ない中学校では6倍程度の差となっている。その他教育施設では平均884人、最も利用者数が多いセンターと最も少ないセンターの差は2倍以上となっている。

在籍者1人当たりの延床面積は、小学校で14.3～111.7㎡/人（平均39.3㎡/人）、中学校で18.7～71.4㎡/人（平均35.7㎡/人）となっている。

図表3-35 学校教育系施設の利用状況



図表3-36 小学校・中学校の1人当たり延床面積



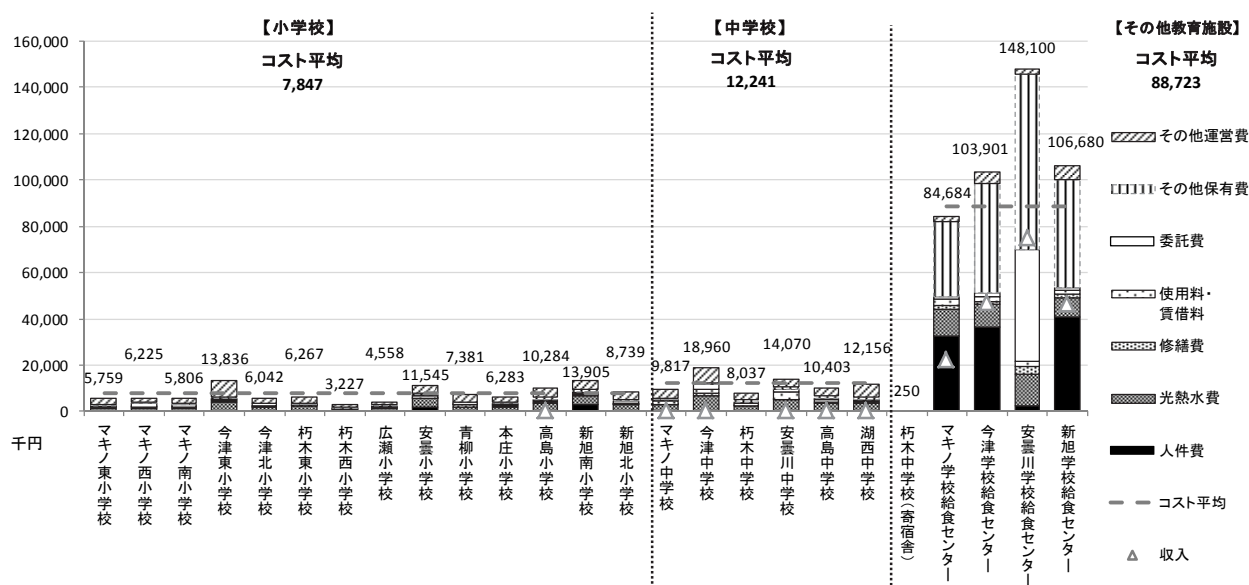
※1人当たり延床面積（延床面積÷在籍者数）は、小中学校の余裕スペースの状況を把握するための指標であることから、その他教育施設は対象外とした。

エ 施設コストの状況

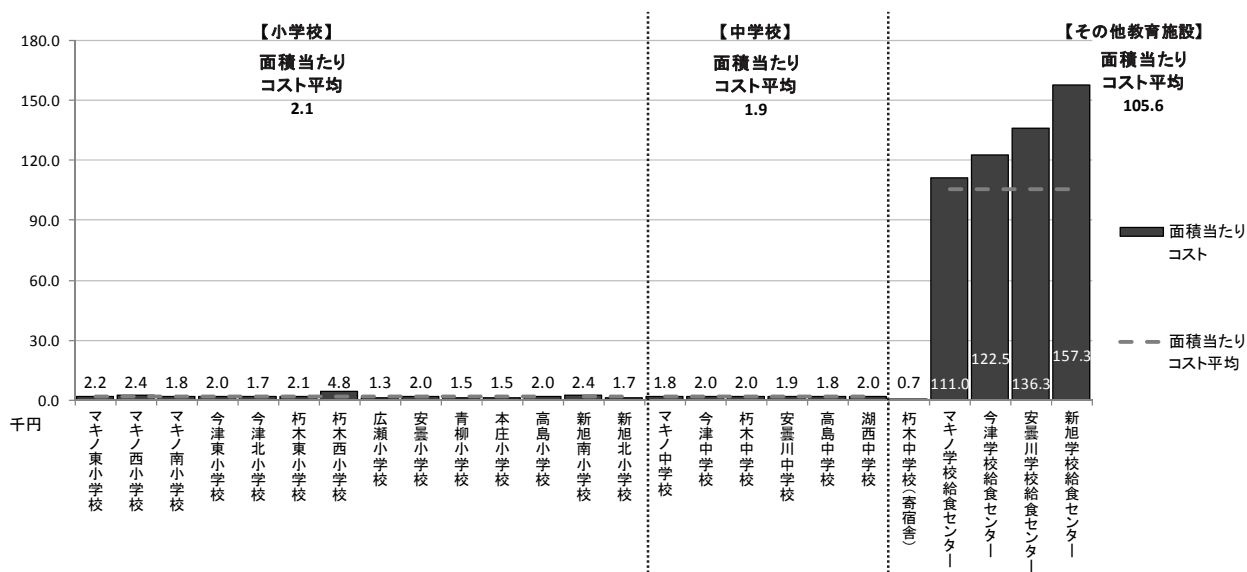
学校教育系施設 25 施設にかかる維持管理経費は 626,915 千円、費目別にみると、その他保有費が 215,122 千円 (34.3%) と最も多く、人件費が 123,911 千円 (19.8%) と 2 番目に多くなっている。機能別にみると、小学校が 109,857 千円 (17.5%、平均 7,847 千円)、中学校が 73,443 千円 (11.7%、平均 12,241 千円)、その他教育施設 (寄宿舎及び給食センター) が 443,615 千円 (70.8%、平均 88,723 千円) となっている。

面積当たりコストは、小学校で 1.3~4.8 千円/㎡ (平均 2.1 千円/㎡)、中学校で 1.8~2.0 千円/㎡ (平均 1.9 千円/㎡)、その他教育施設で 0.7~157.3 千円/㎡ (平均 105.6 千円/㎡) となっている。

図表 3-37 学校教育系施設のコスト状況



図表 3-38 学校教育系施設的面積当たりコスト状況



オ 現状と課題

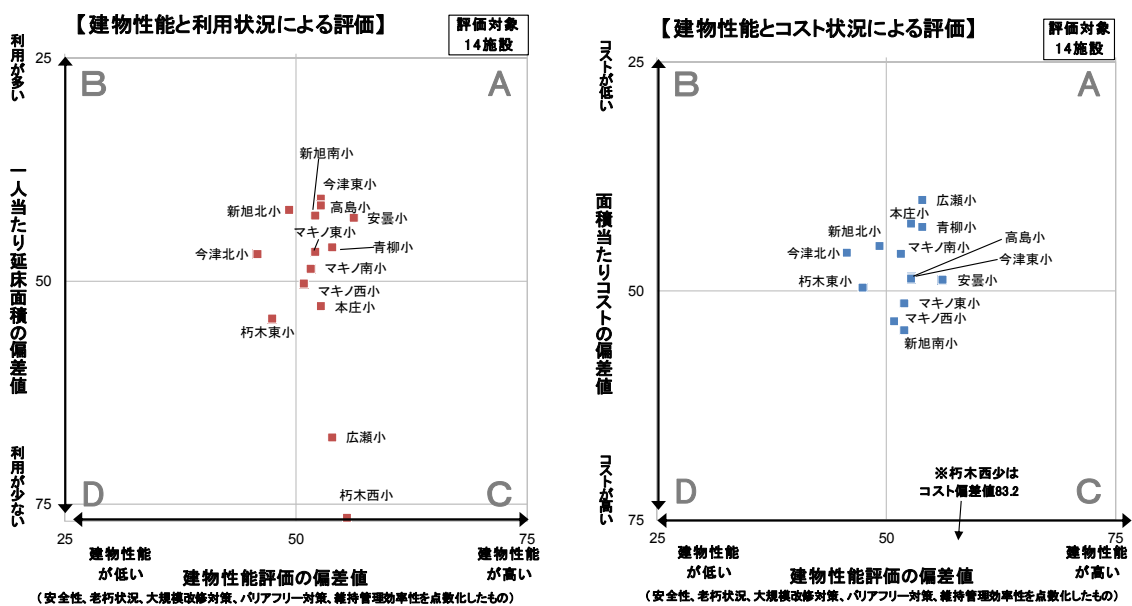
ア) 小学校

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低く利用状況が多いことから更新の是非を検討すべき施設が2施設（B）、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が4施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が1施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が3施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が4施設（C）となっている。

小学校の年少人口一人当たりの延床面積は、県内13市の平均の1.6倍と多くなっていることから（平成25年度末時点の公共施設状況調査における小学校の面積と平成22年の国勢調査人口との比較）、課題解決に向けて、規模の適正化を検討していくことが考えられる。なお、学校の統廃合や転用等を実施する場合には、教育の質の確保を図ることや施設整備時の補助金や交付金の取扱いにも留意することが必要である。

図表3-39 第一次評価（定量指標による評価）



イ) 中学校

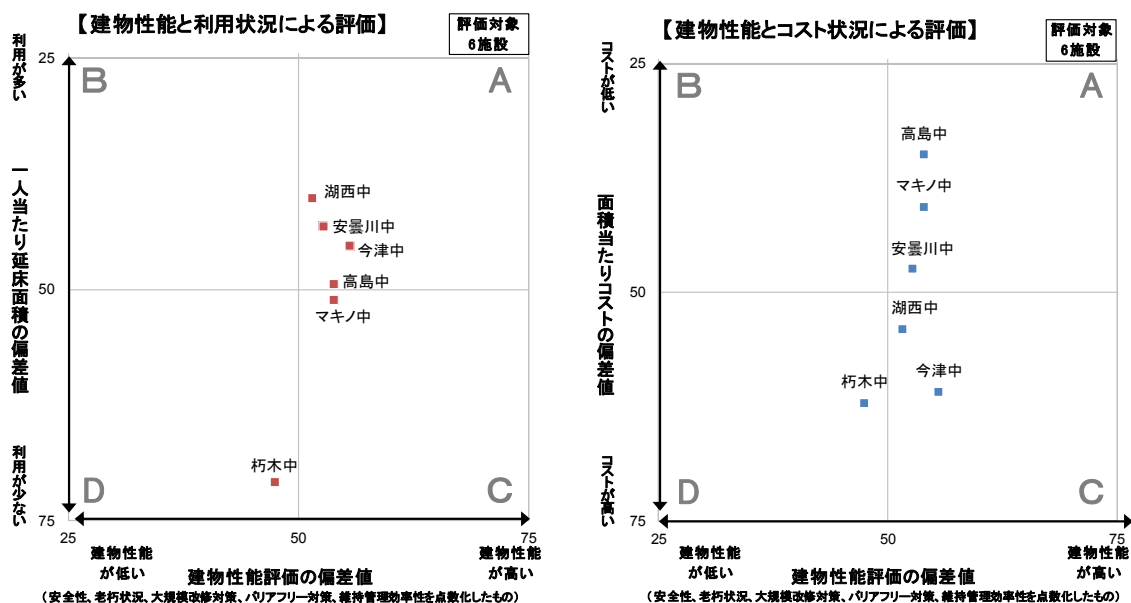
建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が1施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が1施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設（C）、建物性能が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が1施設（D）となっている。

中学校の年少人口一人当たりの延床面積は、県内13市の平均の1.7倍と多くなっていることから（平成25年度末時点の公共施設状況調査における中学校の面積と平成22年の国勢調査人口と

の比較)、課題解決に向けて、規模の適正化を検討していくことが考えられる。なお、学校の統廃合や転用等を実施する場合には、教育の質の確保を図ることや施設整備時の補助金や交付金の取扱いに留意することが必要である。

図表 3-4 0 第一次評価（定量指標による評価）



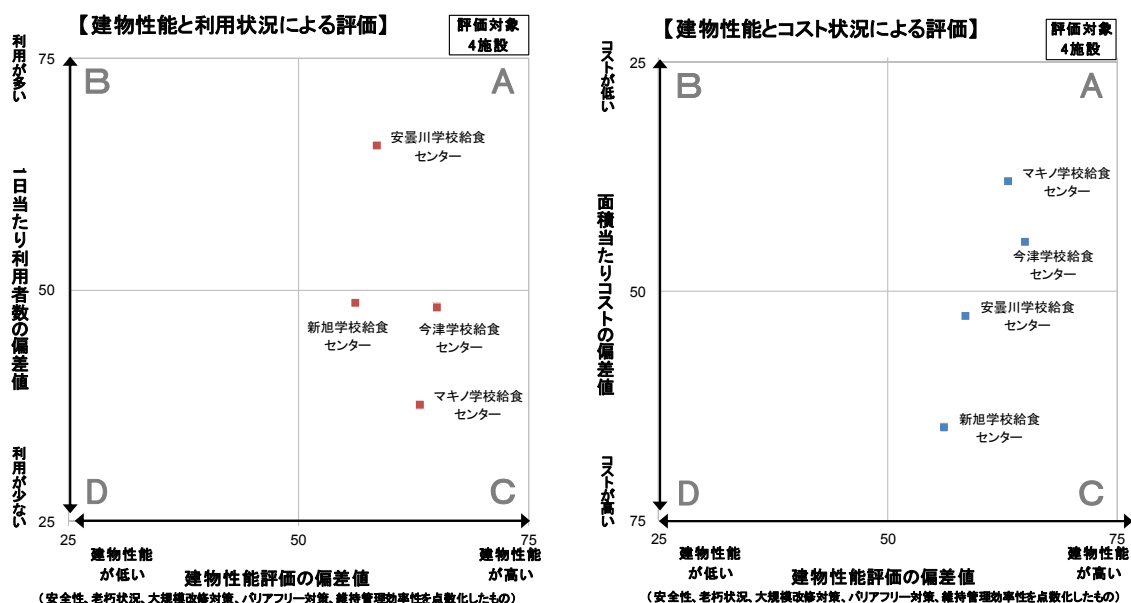
ウ) その他教育施設（給食センター）

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が3施設（C）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設（C）となっている。

課題解決に向けて、センターの統合や運営の民間委託等を検討することが考えられる。

図表 3-4 1 第一次評価（定量指標による評価）



※その他教育施設（寄宿舎）は、単一の施設であることから評価対象外

(5) 子育て支援施設

ア 施設の概要

子育て支援施設は、保育園・幼稚園・認定こども園8施設、幼児・児童施設2施設（児童館及び児童発達支援施設）で構成されており、延床面積の合計は12,593㎡となっている。代表建築年度の平均は1990年度、築年数の平均は25年と、本市の公共施設全体の築年数の平均よりも新しくなっている。

なお、全ての施設を直営で運営しており、10施設中4施設が避難所に指定されている。

図表3-42 子育て支援施設の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
保育園・幼稚園・認定こども園	高島市立マキノ東こども園	マキノ	直営	768㎡	1995	20	-
	高島市立マキノ西こども園	マキノ	直営	788㎡	1978	37	-
	高島市立今津東保育園	今津	直営	840㎡	1972	43	2次避難所
	高島市立朽木こども園	朽木	直営	1,068㎡	1998	17	-
	高島市立古賀保育園	安曇川	直営	858㎡	1977	38	2次避難所
	高島市立高島こども園	高島	直営	861㎡	1987	28	2次避難所
	高島市立なのはな保育園、なのはな幼稚園	新旭	直営	3,296㎡	2004	11	2次避難所
	高島市立さくら保育園、さくら幼稚園	新旭	直営	3,282㎡	2002	13	-
幼児・児童施設	高島市立マキノ児童館	マキノ	直営	426㎡	2004	11	-
	高島市カンガルー教室	今津	直営	405㎡	1987	28	-
合計・平均				12,593㎡	1990	25	-

イ 建物性能状況

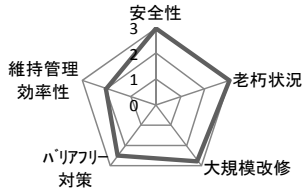
子育て支援施設の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面等で改善の余地がある4施設（類型①）、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している3施設（類型②）、安全性は問題ないが老朽化が著しく大規模改修は実施済みだが10年程度で建て替え等の検討が必要な3施設（類型③）となっている。

築年数別では、大規模改修の目安となる築30年以上の施設が3施設（30.0%）となっており、全ての施設で耐震性が確保されている。

図表3-4-3 子育て支援施設の建物性能状況

①大きな課題なし

安全性、老朽状況は問題なく、バリアフリー・効率性に改善の余地のある施設

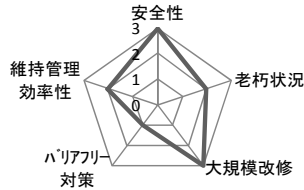


<該当施設>

高島市立なのはな保育園、なのはな幼稚園
 高島市立さくら保育園、さくら幼稚園
 高島市立マキノ児童館
 高島市立朽木こども園

②やや老朽化している施設

安全性は問題ないが、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

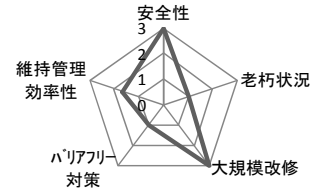


<該当施設>

高島市カンガル教室
 高島市立マキノ東こども園
 高島市立高島こども園

③老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設



<該当施設>

高島市立マキノ西こども園
 高島市立今津東保育園
 高島市立古賀保育園

以下の類型は該当なし

④耐震計画有、やや老朽化

耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑦耐震性無し・やや老朽化

耐震性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑤耐震計画有、老朽化進行

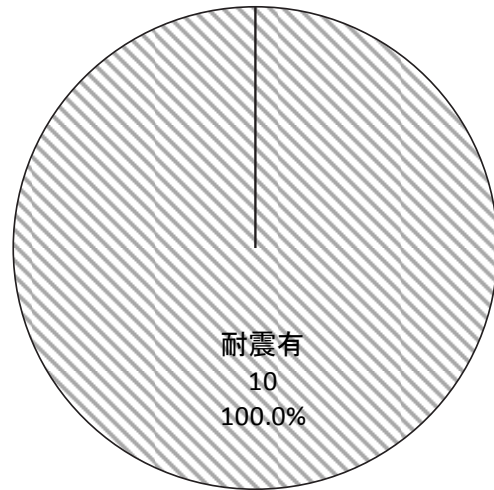
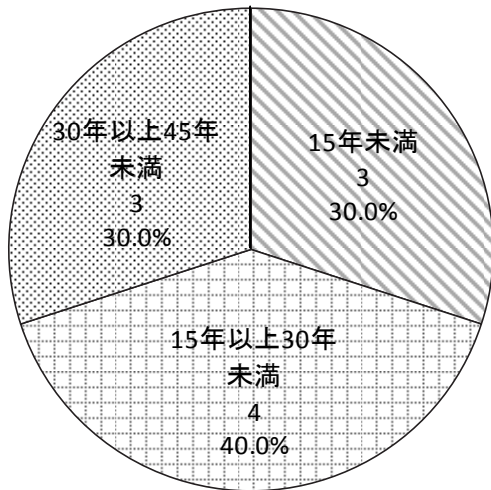
耐震改修計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

⑧耐震性無し・老朽化進行

耐震性が確保されておらず、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

⑥耐震性無し

老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

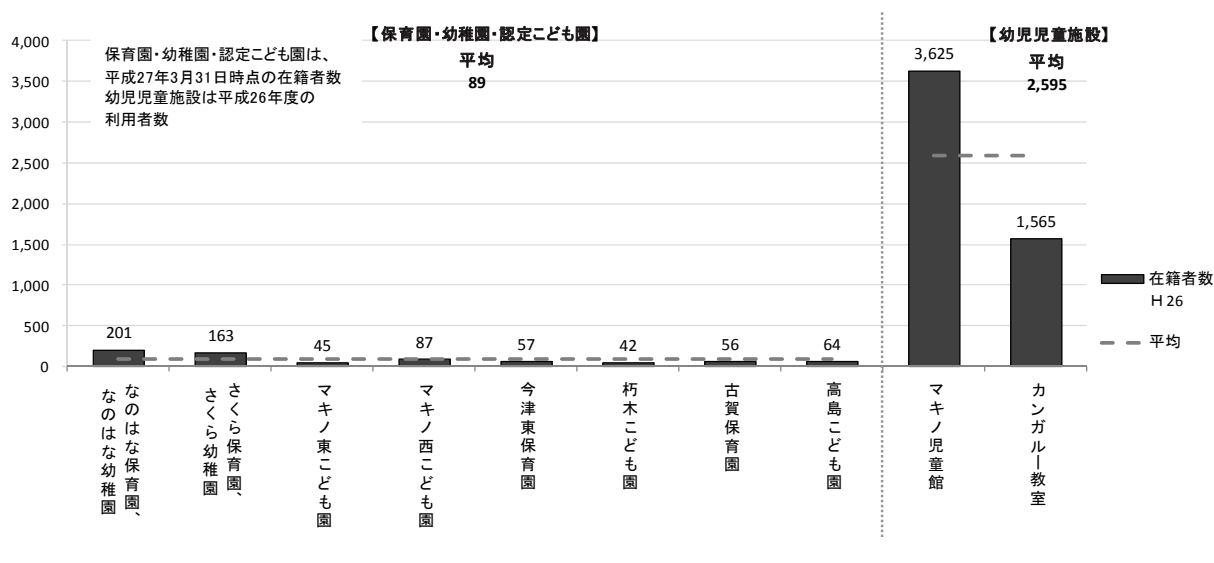


ウ 施設利用状況

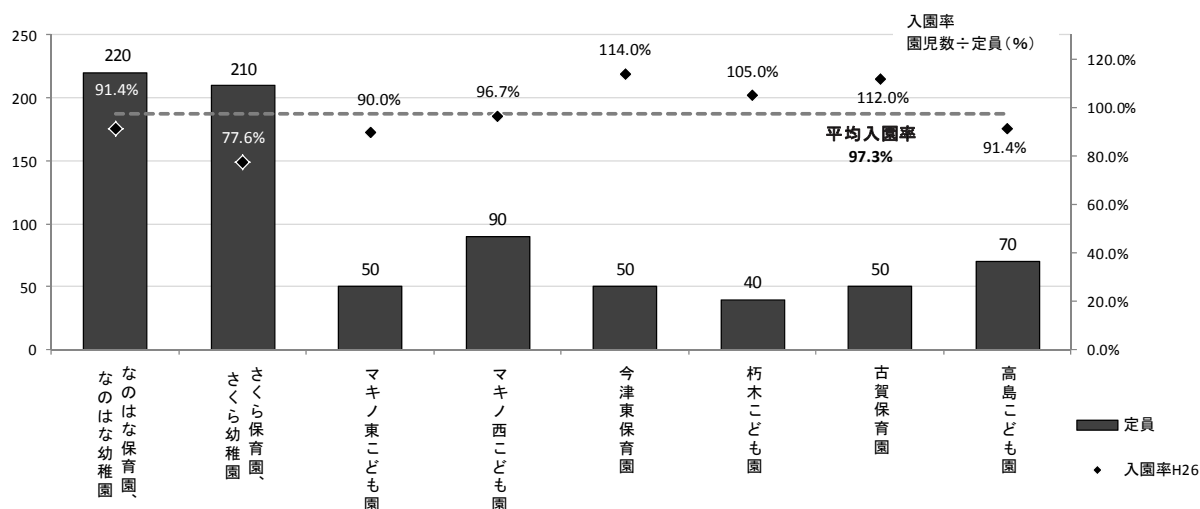
子育て支援施設の平成26年度の利用者数（在籍者数、利用者数）は5,905人、うち保育園・幼稚園・認定こども園が715人、幼児児童施設が5,190人となっている。分類別の利用状況をみると、幼稚園・保育園・こども園では平均89人、在籍者数の最も多い施設と最も少ない施設では5倍程度の差がある。幼児児童施設は、マキノ児童館が3,625人、カンガルー教室が1,565人となっている。

保育園・幼稚園・認定こども園の入園率（園児数÷定員）は、77.6～114.0%（平均97.3%）、100%を超える施設が3施設、100%未満の施設が5施設となっている。

図表3-44 子育て支援施設の利用状況



図表3-45 保育園・幼稚園・認定こども園の定員及び入園率



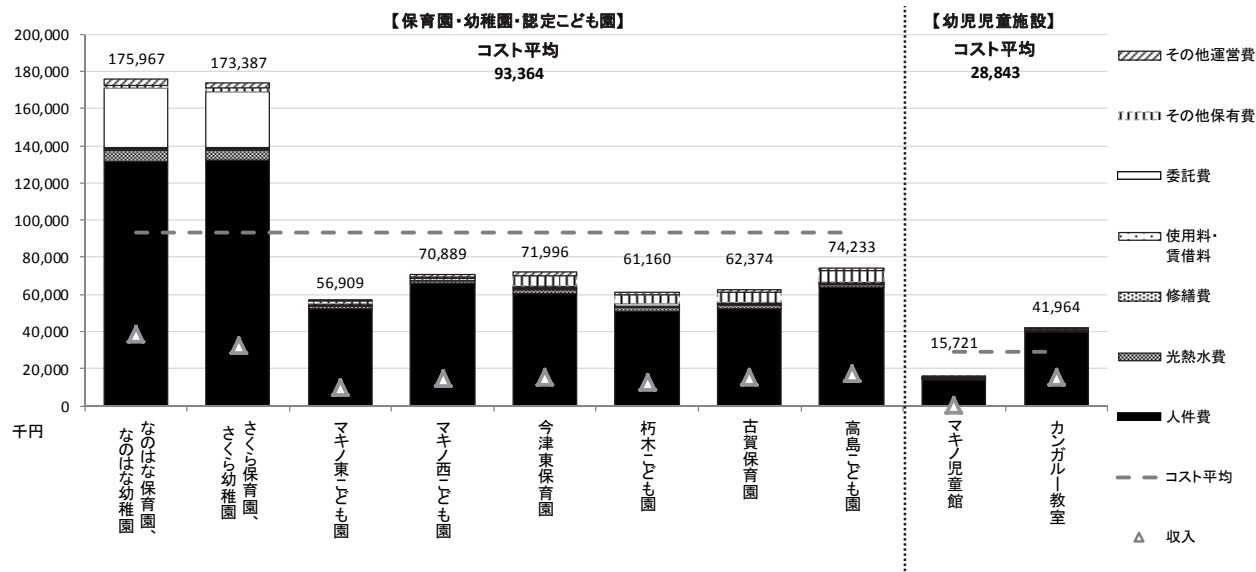
※定員及び入園率については、定員の設定のある保育園・幼稚園・認定こども園のみを対象とした。

エ 施設コストの状況

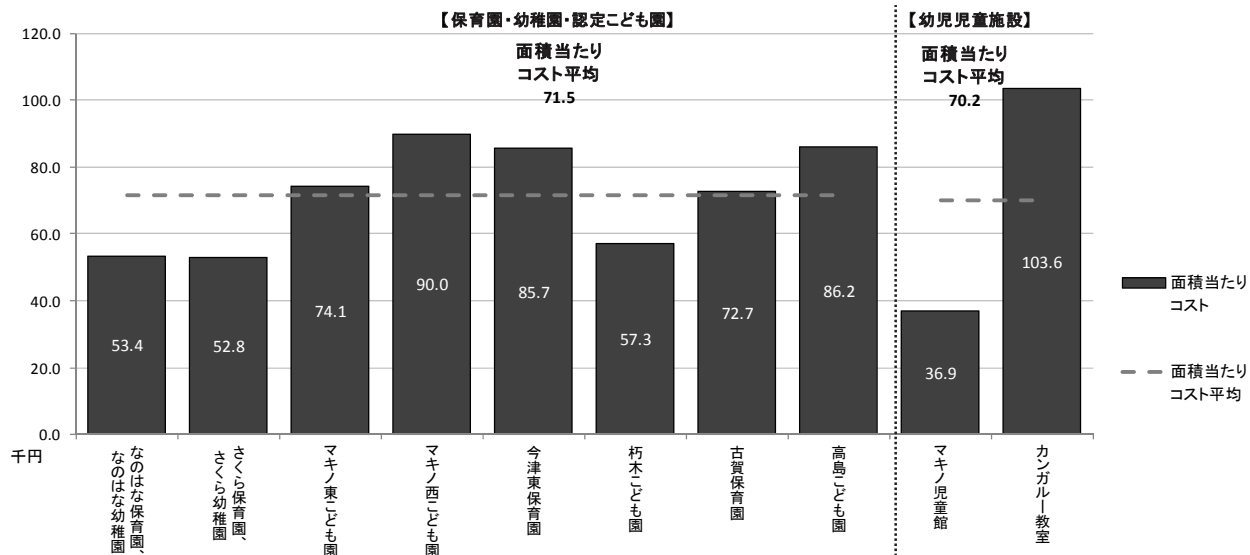
子育て支援施設 10 施設にかかる維持管理経費は 804,600 千円、費目別にみると、人件費が 661,535 千円 (82.2%) と最も多く、委託費が 67,667 千円 (8.4%) と 2 番目に多くなっている。機能別にみると、保育園・幼稚園・認定こども園が 746,915 千円 (92.8%、平均 93,364 千円)、幼児児童施設が 57,685 千円 (7.2%、平均 28,843 千円) となっている。

面積当たりコストは、幼稚園・保育園・こども園で 52.8~90.0 千円/m² (平均 71.5 千円/m²)、幼児児童施設で 36.9~103.6 千円/m² (平均 70.2 千円/m²) となっている。

図表 3-4 6 子育て支援施設のコスト状況



図表 3-4 7 子育て支援施設の面積当たりコスト状況



オ 現状と課題

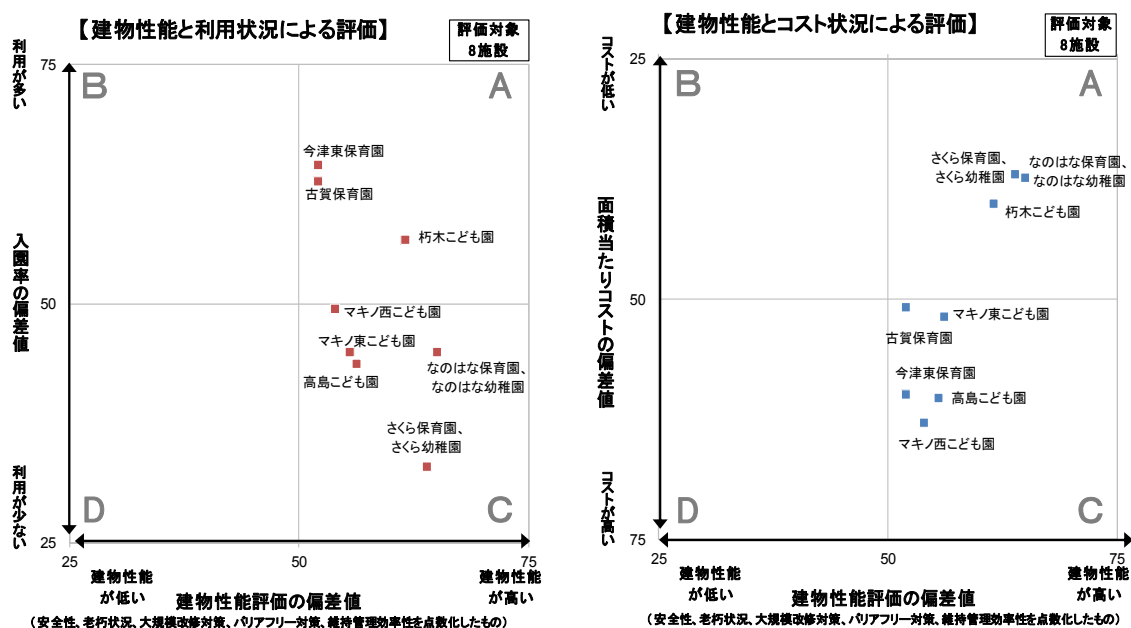
ア) 保育園・幼稚園・認定こども園

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が5施設（C）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が5施設（C）となっている。

課題解決に向けて、園児数が少なく今後の増加が見込まれない施設については、対象児数の見込みや子育て家庭のニーズを把握するとともに、私立幼稚園（1園）や私立認定こども園（6園）との棲み分け等も考慮し、施設規模や適正配置、運営の見直し等を検討することが考えられる。

図表 3-4 8 第一次評価（定量指標による評価）



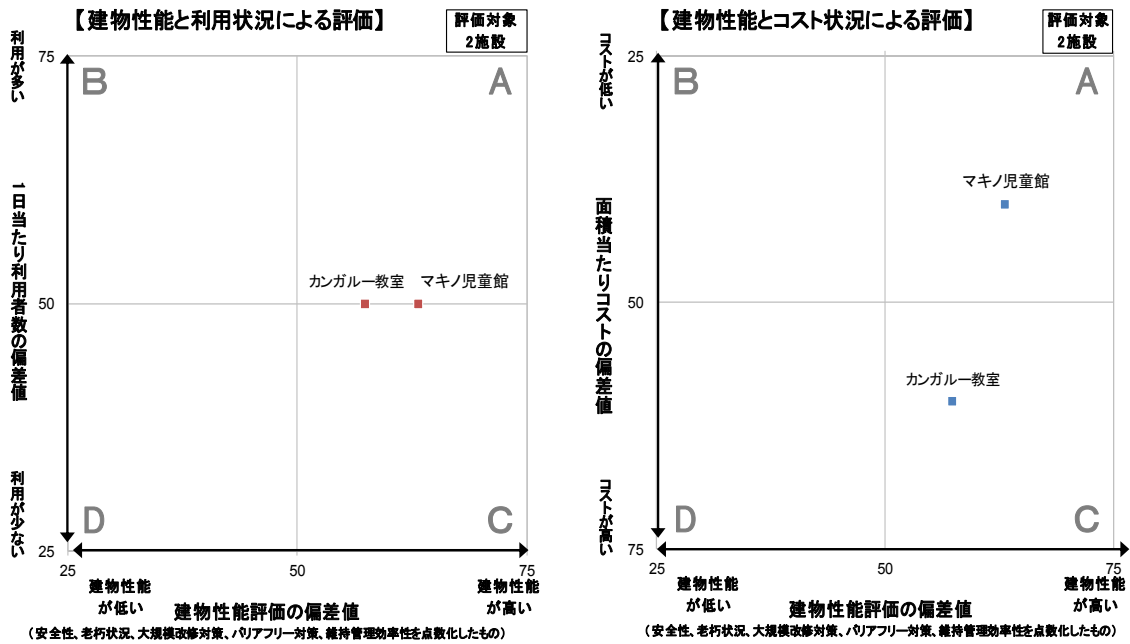
イ) 幼児児童施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、現時点で見られない。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が1施設（C）となっている。

課題解決に向けて、運営の見直し等による効率的な施設運営を図っていくことが考えられる。

図表 3-4 9 第一次評価（定量指標による評価）



(6) 保健・福祉施設

ア 施設の概要

保健・福祉施設は、保健施設 6 施設、高齢福祉施設 15 施設、障がい福祉施設 1 施設で構成されており、延床面積の合計は 22,391 ㎡となっている。代表建築年度の平均は 1995 年度、築年数の平均は 20 年と、本市の公共施設全体の築年数の平均よりも新しくなっている。

なお、保健施設は全て直営、高齢福祉施設や障がい福祉施設は多くを指定管理で運営しており、22 施設中 15 施設が災害本部や避難所等に指定されている。

図表 3-50 保健・福祉施設の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
保健施設	高島市訪問看護ステーション	高島	直営	73 ㎡	1999	16	-
	高島市今津保健センター	今津	直営	825 ㎡	1989	26	災害本部
	高島市朽木保健センター	朽木	直営	680 ㎡	1990	25	地域救護拠点
	高島市安曇川健康福祉センター	安曇川	直営	1,001 ㎡	1998	17	2次避難所
	高島市高島保健センター	高島	直営	1,041 ㎡	1999	16	災害本部
	高島市新旭保健センター	新旭	直営	643 ㎡	1986	29	災害本部
高齢福祉施設	高島市介護老人保健施設「陽光の里」	高島	直営	4,044 ㎡	1997	18	福祉避難所
	マキノ老人福祉センター(健康福祉センター)	マキノ	直営	998 ㎡	1991	24	地域救護拠点
	在宅介護サービスセンター「はあとふるマキノ」	マキノ	指定管理	1,798 ㎡	2000	15	福祉避難所
	マキノ白谷温泉「八王子荘」	マキノ	指定管理	760 ㎡	2005	10	-
	今津老人福祉センター	今津	直営	737 ㎡	1991	24	災害本部
	高島市今津あいあいタウン地域交流センター	今津	指定管理	1,377 ㎡	1999	16	福祉避難所
	朽木特別養護老人ホーム「やまゆりの里」	朽木	指定管理	3,017 ㎡	1997	18	福祉避難所
	朽木デイサービスセンター	朽木	指定管理	195 ㎡	1997	18	-
	朽木ふれあいセンター・朽木ふれあいセンター浴室棟	朽木	指定管理	275 ㎡	2000	15	-
	朽木高齢者生活福祉ミニセンター	朽木	一部委託	207 ㎡	1990	25	-
	安曇川デイサービスセンター	安曇川	指定管理	686 ㎡	1990	25	福祉避難所
	安曇川老人福祉センター	安曇川	指定管理	686 ㎡	1978	37	-
	高島デイサービスセンター	高島	指定管理	501 ㎡	1999	16	福祉避難所
	新旭総合福祉センター「やすらぎ荘」	新旭	指定管理	1,499 ㎡	1995	20	2次避難所
	新旭健康づくりセンター「いきいき元気館」	新旭	指定管理	1,048 ㎡	2004	11	-
障がい福祉施設	高島市安曇川障害者デイサービスセンター	安曇川	指定管理	300 ㎡	1991	24	福祉避難所
合計・平均				22,391 ㎡	1995	20	-

イ 建物性能状況

保健・福祉施設の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面等で改善の余地がある 14 施設（類型①）、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している 5 施設（類型②）、安全性は問題ないが老朽化が著しく大規模改修は実施済みだが 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 2 施設（類型③）、耐震性が無くやや老朽化が進行している 1 施設（類型⑦）となっている。

築年数別では、大規模改修の目安となる築 30 年以上の施設が 1 施設（4.5%）となっており、耐震性の無い施設が 1 施設（4.5%）ある。

図表3-5 1 保健・福祉施設の建物性能状況

①大きな課題なし

安全性、老朽状況は問題なく、バリアフリー・効率性に改善の余地のある施設

<該当施設>
 マキノ老人福祉センター、マキノ健康福祉センター
 朽木特別養護老人ホーム「やまゆりの里」
 新旭健康づくりセンター「いきいき元気館」
 マキノ白谷温泉「八王子荘」
 高島市今津あいあいタウン地域交流センター
 新旭総合福祉センター「やすらぎ荘」
 在宅介護サービスセンター「はあとふるマキノ」
 今津老人福祉センター
 高島デイサービスセンター
 朽木デイサービスセンター 訪問看護ステーション
 安曇川健康福祉センター 高島保健センター
 高島市介護老人保健施設「陽光の里」

②やや老朽化している施設

安全性は問題ないが、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

<該当施設>
 安曇川デイサービスセンター
 高島市新旭保健センター
 高島市安曇川障害者デイサービスセンター
 高島市今津保健センター
 高島市朽木保健センター

③老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

<該当施設>
 朽木高齢者生活福祉ミニセンター
 朽木ふれあいセンター・ふれあいセンター浴室棟

⑦耐震性無し・やや老朽化

耐震性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

<該当施設>
 安曇川老人福祉センター

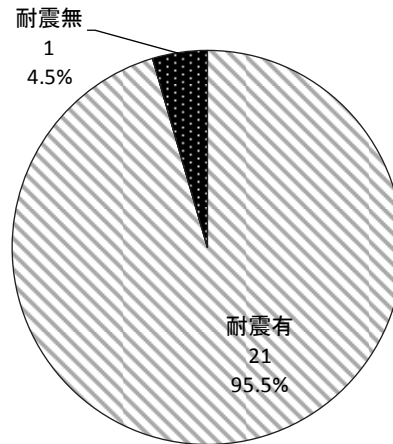
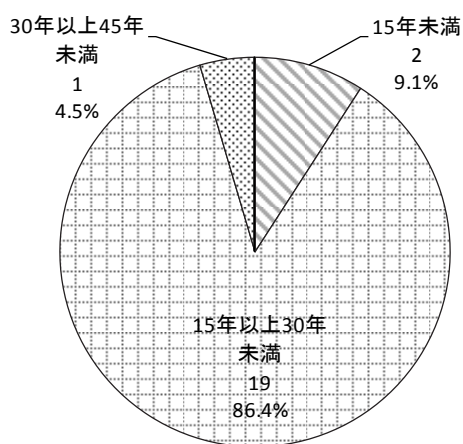
以下の類型は該当なし

④耐震計画有、やや老朽化
 耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑤耐震計画有、老朽化進行
 耐震改修計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

⑥耐震性無し
 老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

⑧耐震性無し・老朽化進行
 耐震性が確保されておらず、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

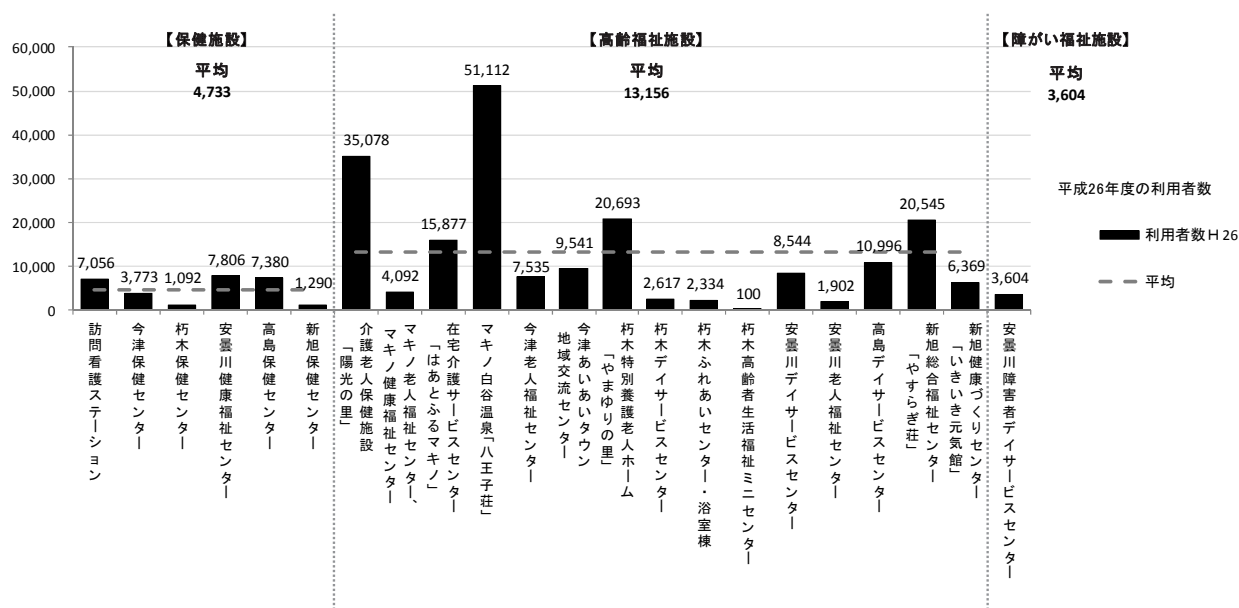


ウ 施設利用状況

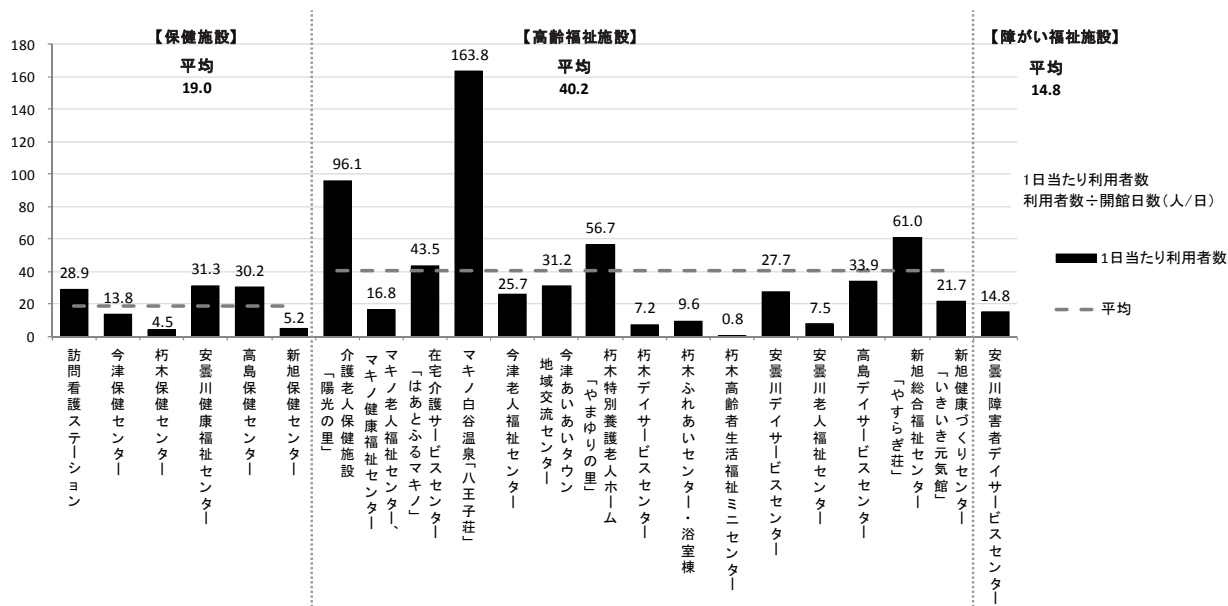
保健・福祉施設の平成26年度の利用者数は229,336人、うち保健施設が28,397人、高齢福祉施設が197,335人、障がい福祉施設が3,604人となっている。分類別の利用状況をみると、保健施設では平均4,733人、市内全域からの利用がある数千人規模の施設から、旧町村域が主な利用圏域となっている千人規模の施設がある。高齢福祉施設では平均13,156人、市外や市内全域からの利用がある数万人規模の施設から旧町村域が主な利用圏域となっている数千人から数百人規模の施設がある。

1日当たりの利用状況は、保健施設4.5～31.3人/日（平均19.0人/日）、高齢福祉施設で0.8～163.8人/日（平均40.2人/日）、障がい福祉施設で14.8人/日となっている。

図表3-52 保健・福祉施設の利用状況



図表3-53 保健・福祉施設の1日当たりの利用状況

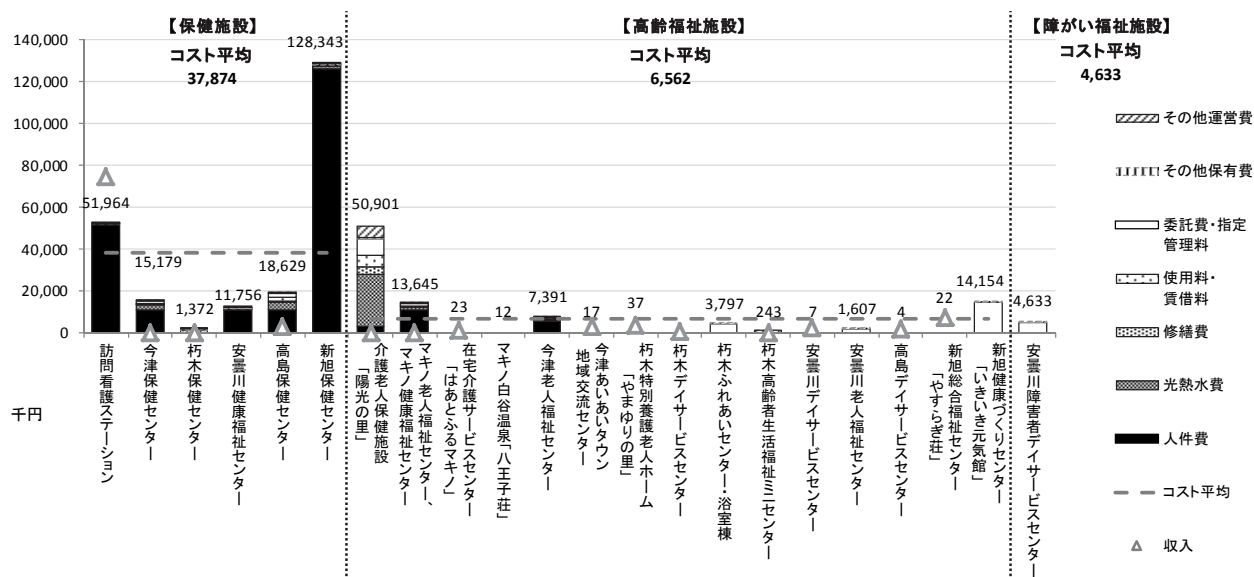


エ 施設コストの状況

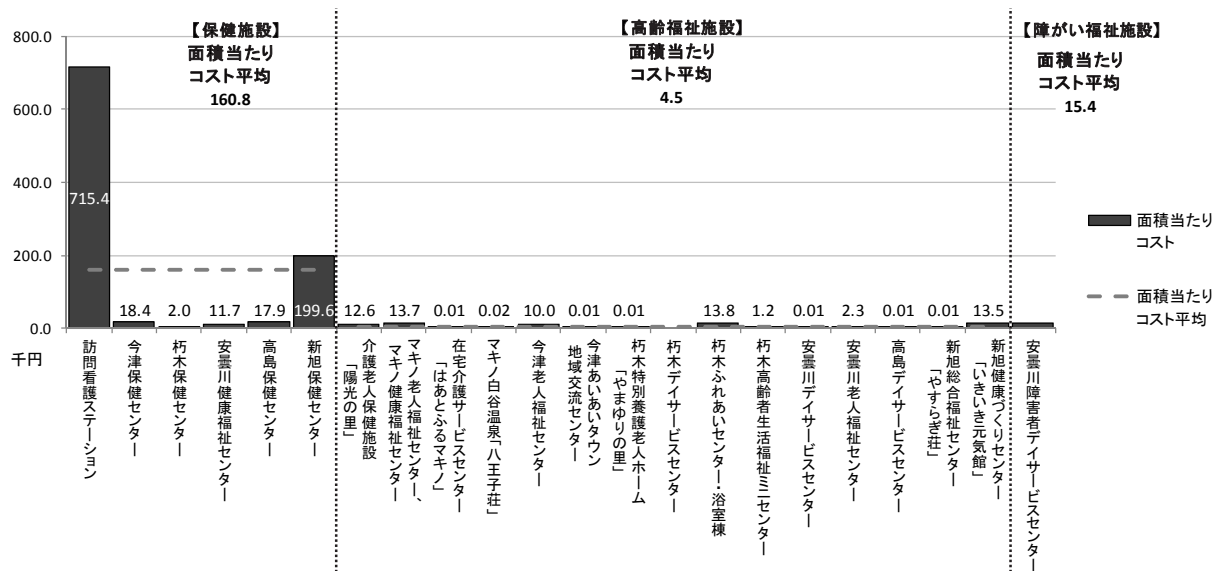
保健・福祉施設22施設にかかる維持管理経費は323,738千円、費目別にみると、人件費が229,520千円（70.9%）と最も多く、委託費・指定管理料が37,956千円（11.7%）と2番目に多くなっている。機能別にみると、保健施設が227,243千円（70.2%）、高齢福祉施設が91,860千円（28.4%）、障がい福祉施設が4,633千円（1.4%）となっている。

面積当たりコストは、保健施設で2.0～715.4千円/㎡（平均160.8千円/㎡）、高齢福祉施設で0.01～13.8千円/㎡（平均4.5千円/㎡）、障がい福祉施設で15.4千円/㎡となっている。

図表3-54 保健・福祉施設のコスト状況



図表3-55 保健・福祉施設の面積当たりコスト状況



オ 現状と課題

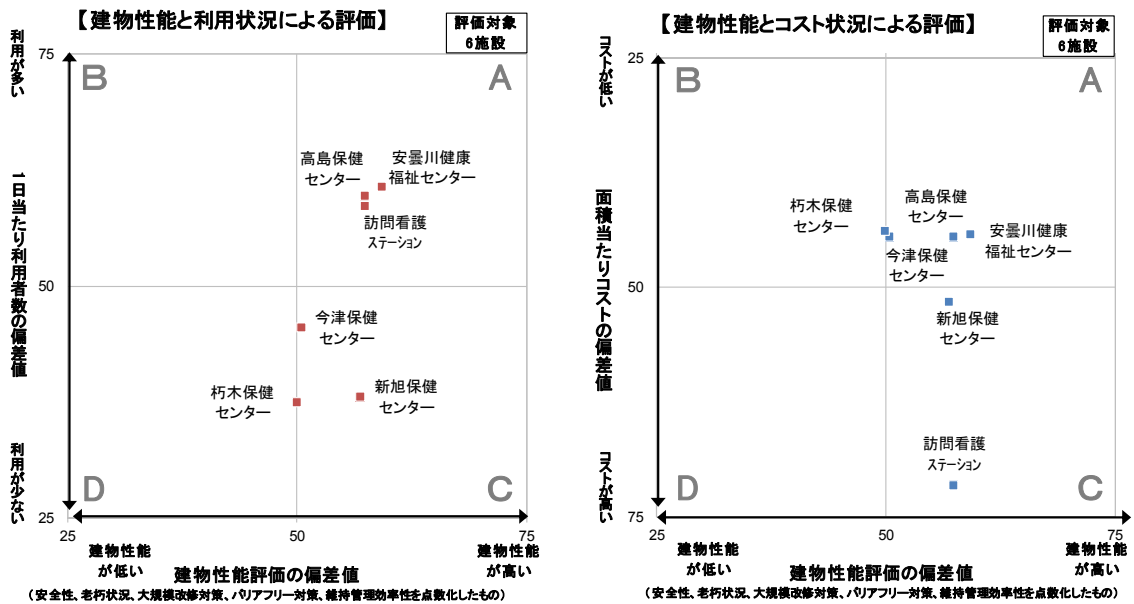
ア) 保健施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設(C)、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が1施設(D)となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が1施設(B)、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設(C)となっている。

市民一人当たりの延床面積は、県内13市の平均の2.0倍と多くなっていることから(平成25年度末時点の公共施設状況調査における保健センターの面積と平成22年の国勢調査人口との比較)、課題解決に向けて、規模の適正化や近隣施設からの機能移転による複合化等を検討していくことが考えられる。

図表3-56 第一次評価(定量指標による評価)



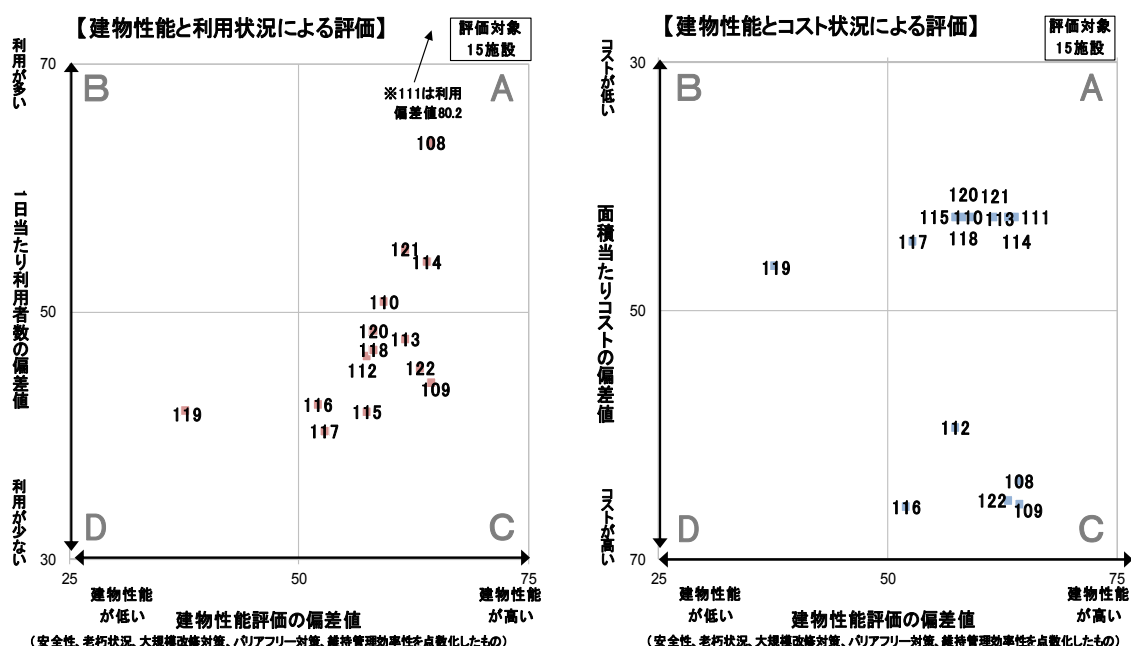
イ) 高齢福祉施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が9施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が1施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が1施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が5施設（C）となっている。

民間で類似のサービスを実施していることから、課題解決に向けて、必要に応じて民営化や譲渡等を検討することが考えられる。

図表3-57 第一次評価（定量指標による評価）



108	介護老人保健施設「陽光の里」	109	マキノ老人福祉センター、健康福祉センター	110	在宅介護サービスセンター「はあとふるマキノ」
111	マキノ白谷温泉「八王子荘」	112	今津老人福祉センター	113	今津あいあいタウン地域交流センター
114	朽木特別養護老人ホーム「やまゆりの里」	115	朽木デイサービスセンター	116	朽木ふれあいセンター・浴室棟
117	朽木高齢者生活福祉ミニセンター	118	安曇川デイサービスセンター	119	安曇川老人福祉センター
120	高島デイサービスセンター	121	新旭総合福祉センター「やすらぎ荘」	122	新旭健康づくりセンター「いきいき元氣館」

※障がい福祉施設は、単一の施設であることから評価対象外とした。

(7) スポーツ・レクリエーション系施設

ア 施設の概要

スポーツ・レクリエーション系施設は、スポーツ施設（屋内）14施設、スポーツ施設（屋外）8施設、レクリエーション・観光施設28施設で構成されており、延床面積の合計はスポーツ施設で26,751㎡、レクリエーション・観光施設で31,950㎡、合計58,701㎡となっている。

スポーツ施設の代表建築年度の平均は1985年度、築年数の平均は30年と、本市の公共施設全体の築年数の平均よりやや老朽化が進行している。レクリエーション・観光施設の代表建築年度の平均は1989年度、築年数の平均は26年と、本市の公共施設全体の築年数の平均よりも新しくなっている。

なお、50施設中34施設を指定管理や委託によって運営しており、50施設中17施設が避難所、道路防災拠点等に指定されている。

図表3-58 スポーツ・レクリエーション系施設の一覧

(スポーツ施設)

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
スポーツ施設 (屋内)	マキノ屋内グラウンド	マキノ	直営	978㎡	1990	25	-
	高島市今津総合運動公園	今津	指定管理	3,095㎡	1992	23	2次避難所
	高島市今津B&G海洋センター	今津	指定管理	1,685㎡	1992	23	-
	高島市今津屋根付運動場 サンルーフ今津	今津	指定管理	2,966㎡	2003	12	2次避難所
	今津弘川運動公園	今津	直営	1,169㎡	2004	11	-
	今津勤労者体育センター	今津	直営	1,885㎡	1977	38	2次避難所
	今津北体育館	今津	委託(一部委託)	925㎡	1989	26	2次避難所
	今津上体育館	今津	直営	750㎡	1980	35	2次避難所
	高島市健康の森梅ノ子運動公園	安曇川	指定管理	573㎡	2001	14	2次避難所
	安曇川総合体育館	安曇川	直営	3,930㎡	1979	36	2次避難所
	高島市高島B&G海洋センター	高島	指定管理	5,264㎡	1984	31	2次避難所
	高島市新旭森林スポーツ公園	新旭	指定管理	400㎡	1985	30	-
	新旭武道館	新旭	直営	774㎡	1989	26	2次避難所
	新旭体育館	新旭	直営	2,098㎡	1971	44	2次避難所
スポーツ施設 (屋外)	マキノグラウンド	マキノ	直営	65㎡	1979	36	-
	高島市今津山村広場	今津	指定管理	68㎡	1982	33	-
	今津角川農村公園	今津	一部委託	0㎡	1989	26	-
	宮の森公園 全天候型テニスコート	今津	直営	0㎡	1988	27	-
	朽木グラウンド	朽木	直営	98㎡	1975	40	-
	高島市安曇川多目的グラウンド	安曇川	指定管理	0㎡	1980	35	-
	高島横山農村広場	高島	直営	0㎡	1979	36	-
	新旭グラウンド	安曇川	直営	26㎡	1967	48	-
合計・平均				26,751㎡	1985	30	-

※スポーツ施設（屋外）は、建物ではなくグラウンドやテニスコート等の敷地利用が中心の施設

(レクリエーション・観光施設)

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
レクリエーション施設 ・観光施設	マキノサニービーチ高木浜	マキノ	指定管理	374 m ²	1991	24	-
	マキノサニービーチ知内浜	マキノ	指定管理	420 m ²	1991	24	-
	高島市マキノ高原自然体験交流施設	マキノ	指定管理	2,610 m ²	2001	14	-
	高島市マキノ農業公園施設(マキノピックランド)	マキノ	指定管理	1,252 m ²	1998	17	-
	マキノ追坂峠道の駅施設	マキノ	指定管理	472 m ²	2004	11	2次避難所、道路防災拠点
	マキノ林間スポーツセンター	マキノ	指定管理	138 m ²	1986	29	-
	赤坂平家族旅行村ピラデスト今津	今津	指定管理	4,405 m ²	1994	21	-
	体験交流センターゆめの・加工実習館手ほどき工房センパイ	今津	指定管理	951 m ²	1996	19	2次避難所
	今津ヴォーリズ資料館	今津	指定管理	264 m ²	1923	92	-
	琵琶湖周航の歌資料館	今津	指定管理	329 m ²	1998	17	-
	青少年自然体験施設椋川山の子学園	今津	直営	524 m ²	1988	27	-
	グリーンパーク想い出の森施設	朽木	指定管理	10,531 m ²	1986	29	1次避難所
	朽木新本陣	朽木	指定管理	619 m ²	1987	28	道路防災拠点
	高島市朽木オートキャンプ場	朽木	指定管理	273 m ²	1996	19	-
	高島市森林公園くつきの森	朽木	指定管理	1,025 m ²	1981	34	-
	総合交流拠点施設じゃっぴいらんど	朽木	指定管理	1,117 m ²	2001	14	-
	平良ふれあいセンター	朽木	指定管理	92 m ²	2003	12	-
	高島市針畑郷山村都市交流館「山帰来」	朽木	指定管理	214 m ²	2002	13	2次避難所
	丸八百貨店	朽木	指定管理	259 m ²	1933	82	-
	三ツ石休憩所	朽木	委託	84 m ²	1976	39	-
	針畑休憩所	朽木	委託	100 m ²	1976	39	-
	高島市道の駅施設「藤樹の里あどがわ」	安曇川	指定管理	1,370 m ²	2006	9	道路防災拠点
	高島市ガリバー青少年旅行村	高島	指定管理	3,013 m ²	1987	28	-
	ガリバーリリパットハウス	高島	直営	51 m ²	1989	26	-
	うかわファームマート	高島	指定管理	139 m ²	2002	13	-
	高島市新旭風車村公園	新旭	指定管理	916 m ²	1987	28	道路防災拠点
高島市新旭里山体験交流館「もりっこ」	新旭	指定管理	336 m ²	2004	11	-	
高島市新旭昆虫の森公園	新旭	委託	72 m ²	2001	14	-	
合計・平均				31,950 m ²	1989	26	-

イ 建物性能状況

スポーツ・レクリエーション系施設^{※3}の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面等で改善の余地がある13施設(類型①)、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している16施設(類型②)、安全性は問題ないが老朽化が著しく10年程度で建て替え等の検討が必要な6施設(類型③)、耐震改修を計画している3施設(類型④、類型⑤)、耐震性の無い4施設(類型⑦、⑧)となっている。

築年数別では、大規模改修の目安となる築30年以上の施設が18施設(36.0%)となっており、耐震性の無い施設が5施設(10.0%)ある。

※3 スポーツ施設(屋外)は、建物ではなく敷地利用がメインの施設のため、建物性能比較の対象外とした。

図表 3-59 スポーツ・レクリエーション系施設の建物性能状況

①大きな課題なし

安全性、老朽状況は問題なく、バリアフリー・効率性に改善の余地のある施設

<該当施設> 今津屋根付運動場サテライト今津
マキノ高原自然体験交流施設 琵琶湖周航の歌資料館
道の駅施設「藤樹の里あどがわ」
マキノ農業公園施設(マキノピックランド)
マキノ追坂峠道の駅施設 今津弘川運動公園
健康の森梅ノ子運動公園 新旭昆虫の森公園
赤坂平家族旅行村ピラデスト今津
総合交流拠点施設じゃっぴいらんど
体験交流センターゆめ・加工実習館
新旭里山体験交流館「もりっこ」

②やや老朽化している施設

安全性は問題ないが、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

<該当施設> マキノ林間スポーツセンター
グリーンパーク想いの森施設
安曇川総合体育館 高島B&G海洋センター
今津総合運動公園 新旭風車村公園
新旭武道館 平良ふれあいセンター
針畑郷山村都市交流館「山帰来」
うかわファーム マート 新旭森林スポーツ公園
今津B&G海洋センター マキノサニービーチ高木浜
マキノサニービーチ知内浜 マキノ屋内グラウンド
青少年自然体験施設椋川山の子学園

③老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

<該当施設> 朽木新本陣
高島市ガリバー青少年旅行村
新旭体育館
今津ヴォーリズ資料館
高島市朽木オートキャンプ場
ガリバーリリパットハウス

④耐震計画有、やや老朽化

耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

<該当施設> 高島市森林公園つつきの森

⑤耐震計画有、老朽化進行

耐震改修計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

<該当施設> 今津上体育館 今津北体育館

⑦耐震性無し・やや老朽化

耐震性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

<該当施設> 今津勤労者体育センター

⑧耐震性無し・老朽化進行

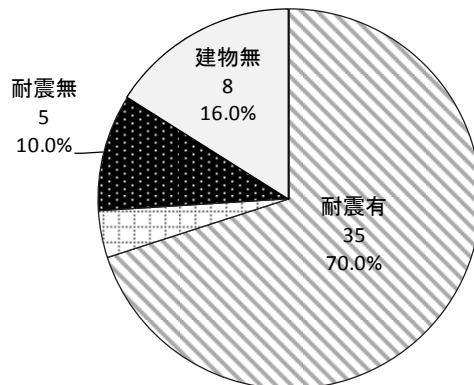
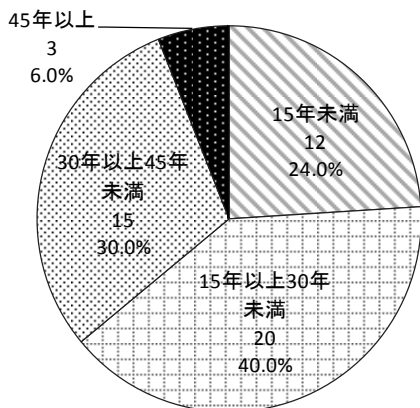
耐震性が確保されておらず、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

<該当施設> 三ツ石休憩所 針畑休憩所 丸八百貨店

以下の類型は該当なし

⑥耐震性無し
老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

※ マキノグラウンド、新旭グラウンド、朽木グラウンド、高島市今津山村広場、高島市安曇川多目的グラウンド、宮の森公園全天候型テニスコート、今津角川農村公園、高島横山農村広場の8施設については、グラウンドやコートがメインの施設のため、建物性能比較の対象外とした。



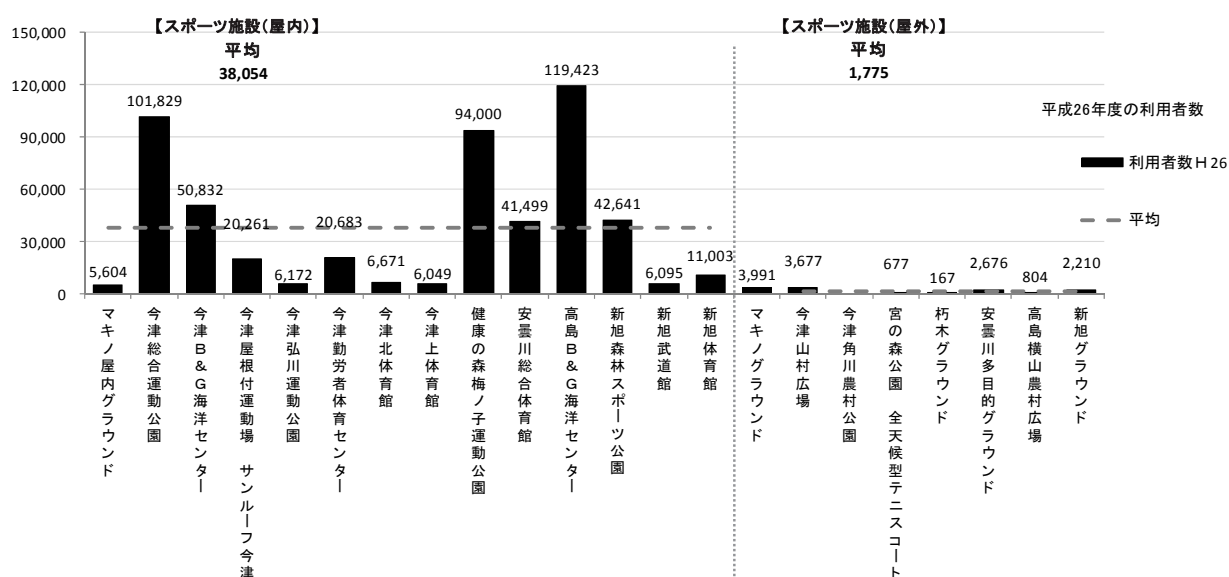
ウ 施設利用状況

ア) スポーツ施設

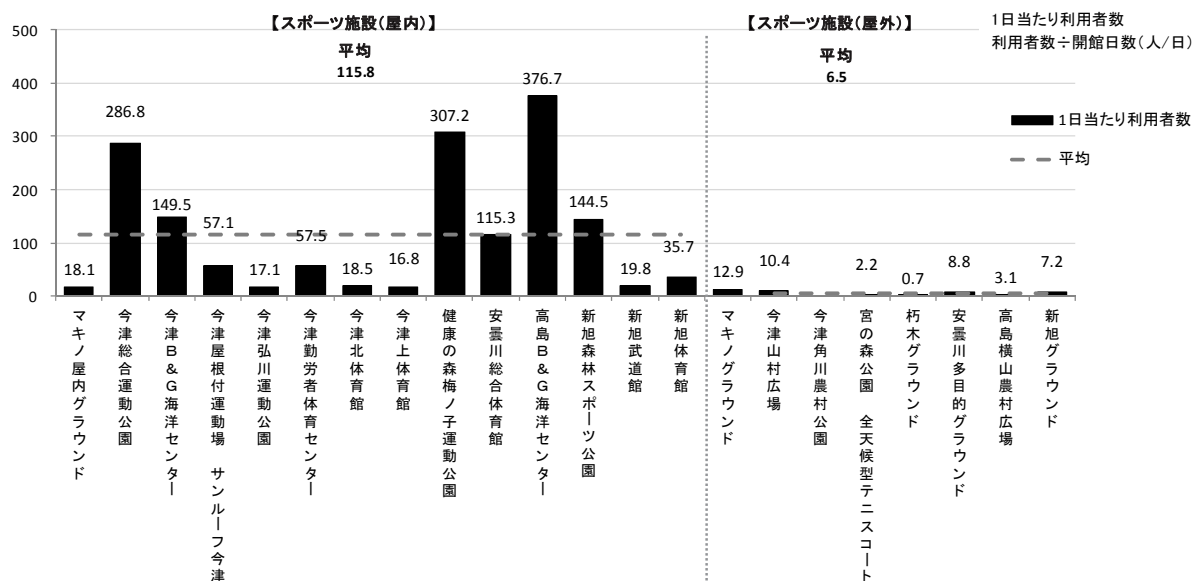
スポーツ施設の平成 26 年度の利用者数は 548,952 人（屋内施設 532,762 人、屋外施設 14,202 人）となっている。分類別の利用状況を見ると、スポーツ施設（屋内）では平均 38,054 人、利用者数が 10 万人を超える施設から 5 千人程度の施設まであり、施設の規模や利用圏域が大きく異なる施設が含まれている。スポーツ施設（屋外）では平均 1,775 人、利用者数はおおむね 100 人から 4 千人規模の施設となっている。

1 日当たりの利用状況は、スポーツ施設（屋内）で 16.8～376.7 人/日（平均 115.8 人/日）、スポーツ施設（屋外）で 0.7～12.9 人/日（平均 6.5 人/日）となっている。

図表 3-60 スポーツ施設の利用状況



図表 3-61 スポーツ施設の 1 日当たりの利用状況



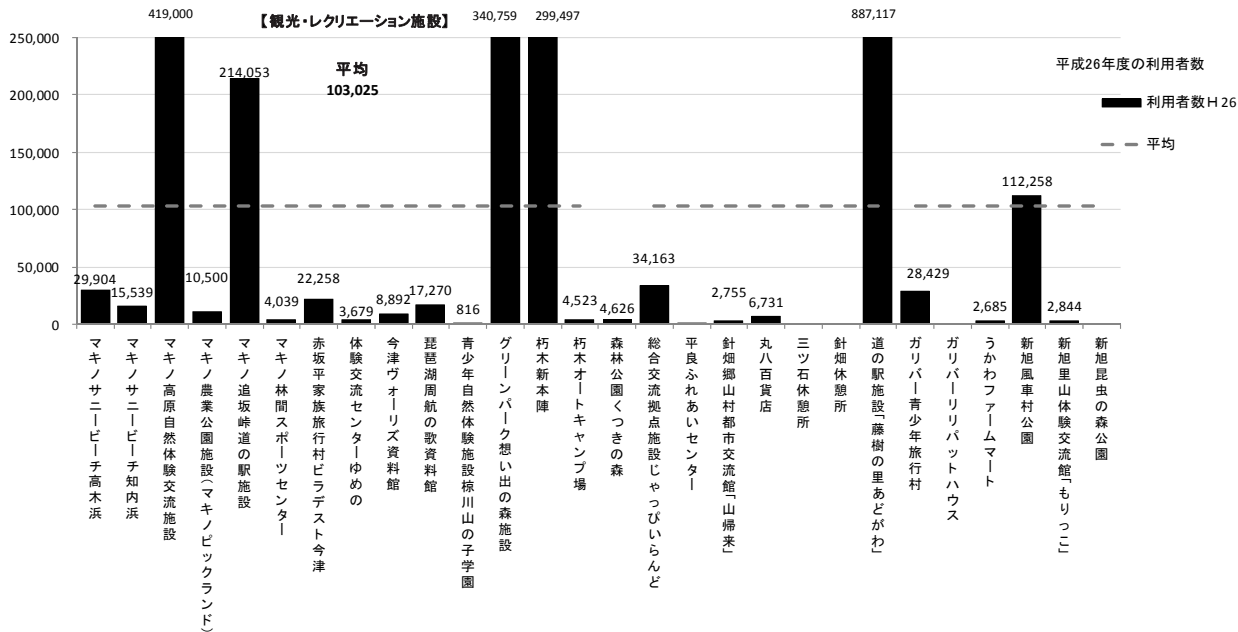
※利用者統計が無い今津角川農村公園は、利用者数を表示せず、平均の対象から除外した。

イ) レクリエーション・観光施設

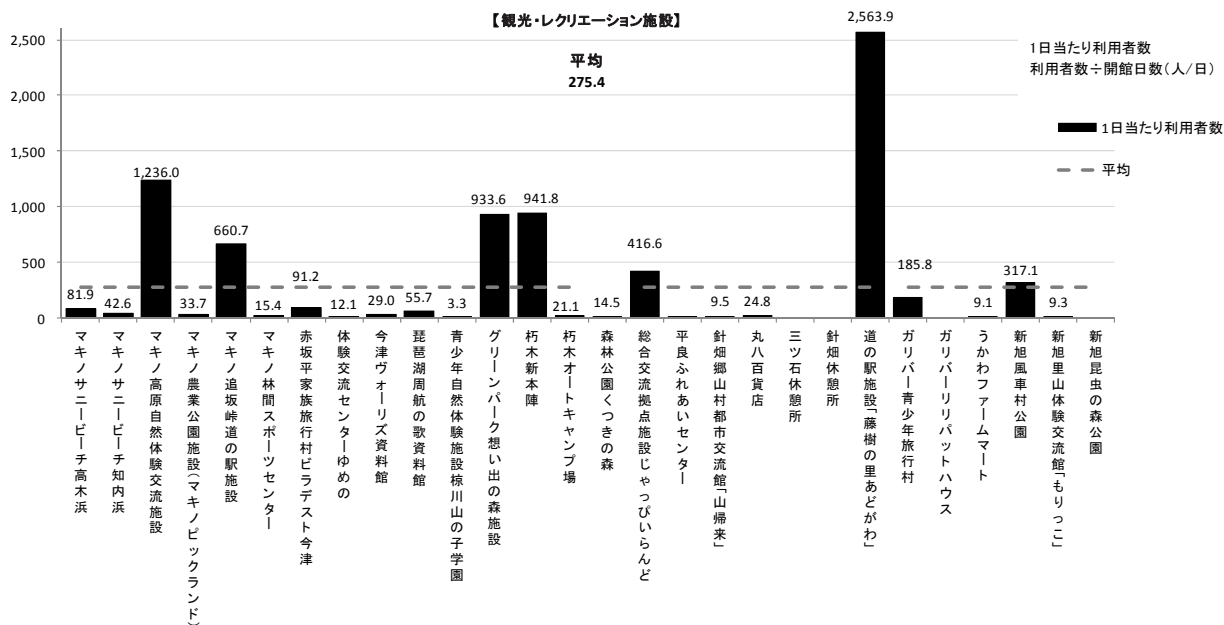
レクリエーション・観光施設の平成 26 年度の利用者数は 2,472,337 人（平均 103,025 人）、市外からの利用がある数十万人規模の施設と市内に利用者が限定されている数百人規模の施設が混在している。

1 日当たりの利用状況は、3.3～2563.9 人/日（平均 275.4 人/日）となっている。

図表 3-6 2 レクリエーション・観光施設の利用状況



図表 3-6 3 レクリエーション・観光施設の 1 日当たりの利用状況



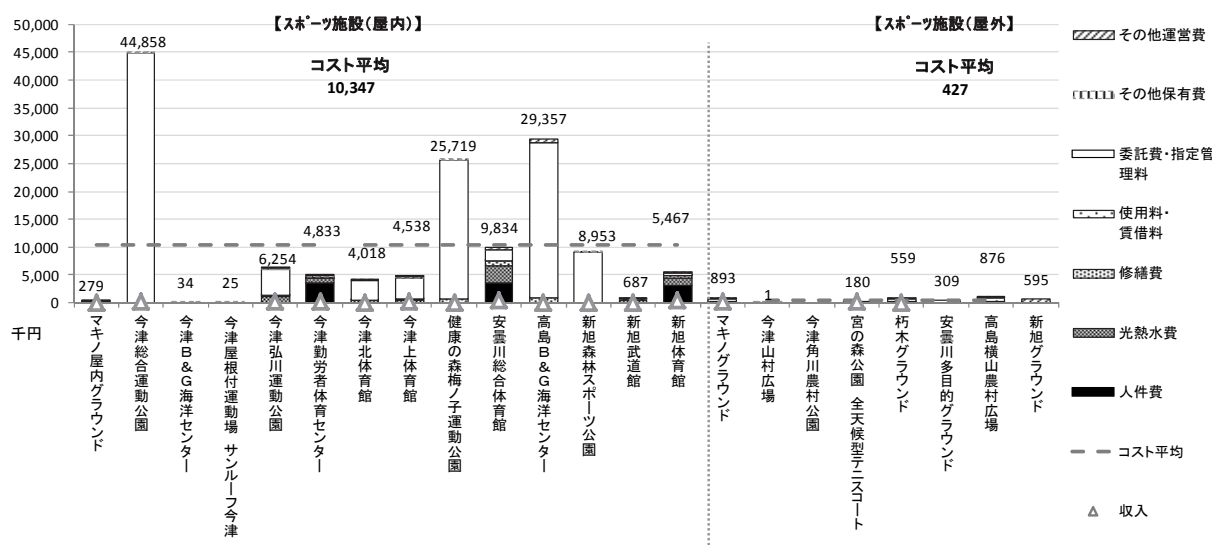
エ 施設コストの状況

ア) スポーツ施設

スポーツ施設 22 施設にかかる維持管理経費は 149,217 千円、費目別にみると、委託費・指定管理料が 122,481 千円（82.1%）と最も多く、人件費が 10,573 千円（7.1%）と 2 番目に多くなっている。機能別にみると、スポーツ施設（屋内）が 144,856 千円（97.1%）、スポーツ施設（屋外）が 3,413 千円（2.9%）を占めている。

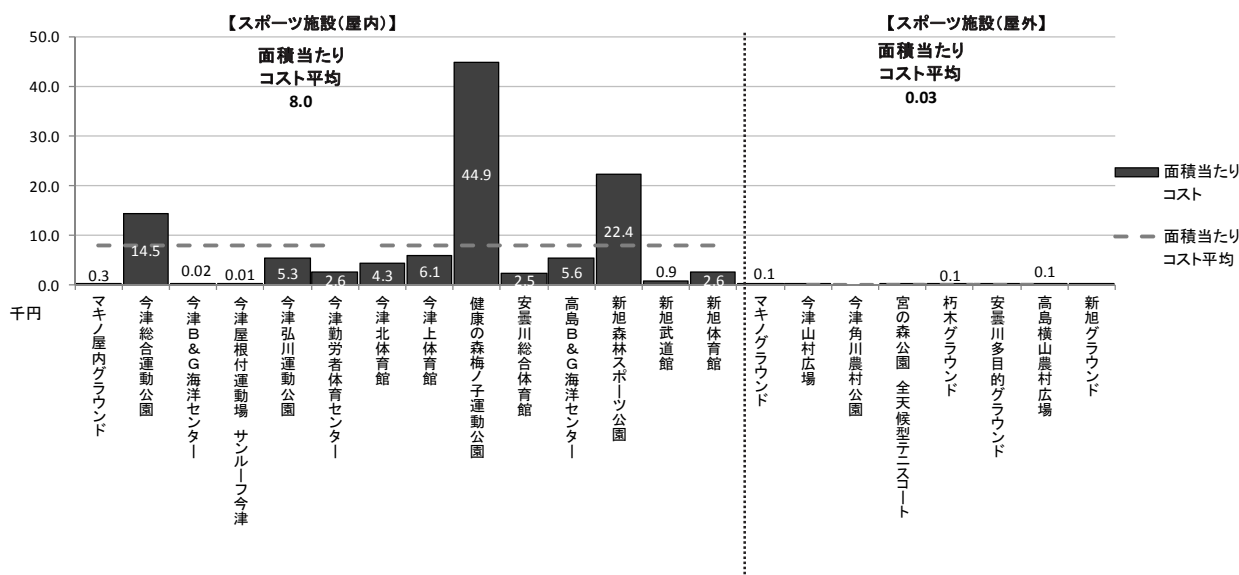
面積当たりコストは、スポーツ施設（屋内）で 0.01~44.9 千円/m²（平均 8.0 千円/m²）、スポーツ施設（屋外）で平均 0.03 千円/m²となっている。

図表 3-6 4 スポーツ施設のコスト状況



※今津B&G海洋センター、サンプル今津、今津山村広場の保険料を除くコストは今津総合運動公園を含む。
 ※今津総合運動公園、今津弘川運動公園、健康の森梅ノ子運動公園、高島 B&G 海洋センター、新旭森林スポーツ公園の指定管理料には、建物以外にグラウンド、テニスコート、野球場等の運営費等を含む。

図表 3-6 5 スポーツ施設の面積当たりコスト状況



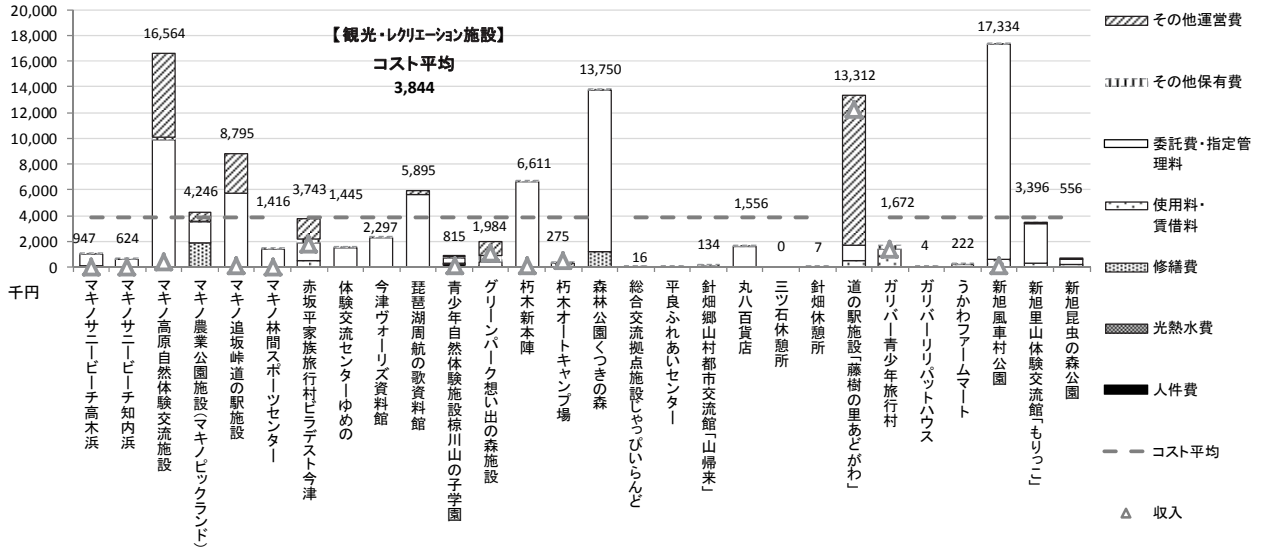
※スポーツ施設（屋外）は、建物ではなくグラウンド利用が中心の施設となっているため、面積当たりコストは、施設コスト÷敷地面積（m²）で算出

イ) レクリエーション施設

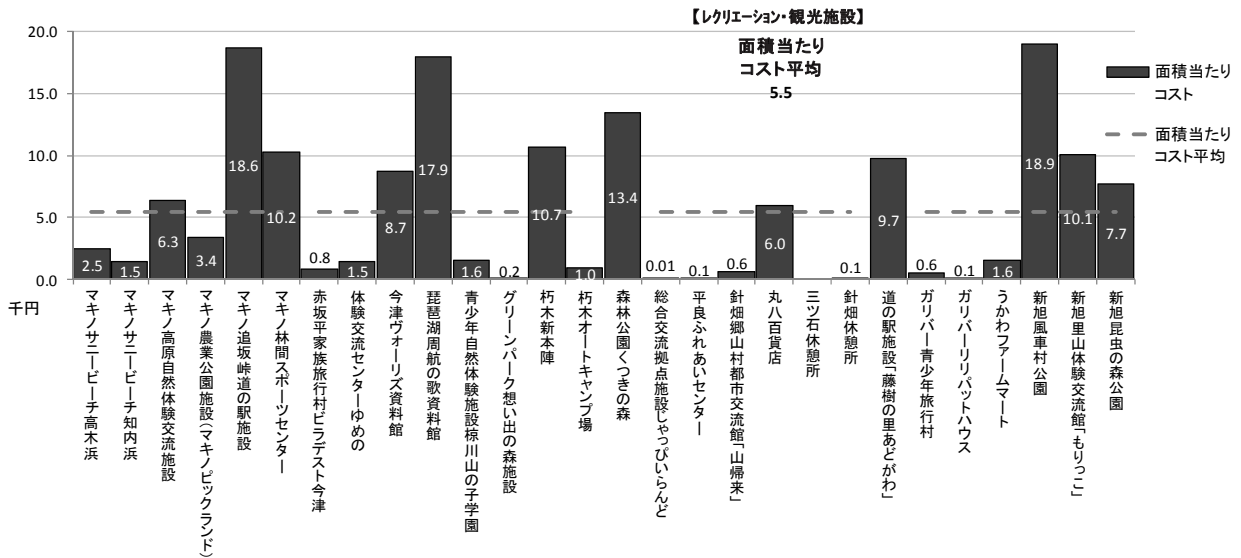
レクリエーション・観光施設 28 施設にかかる維持管理経費は 107,616 千円、費目別にみると、委託費・指定管理料が 73,530 千円 (68.3%) と最も多く、その他運営費が 24,987 千円 (23.2%) と 2 番目に多くなっている。

面積当たりコストは、0.01~18.9 千円/㎡ (平均 5.5 千円/㎡) となっている。

図表 3-66 レクリエーション・観光施設のコスト状況



図表 3-67 レクリエーション・観光施設の面積当たりコスト状況



オ 現状と課題

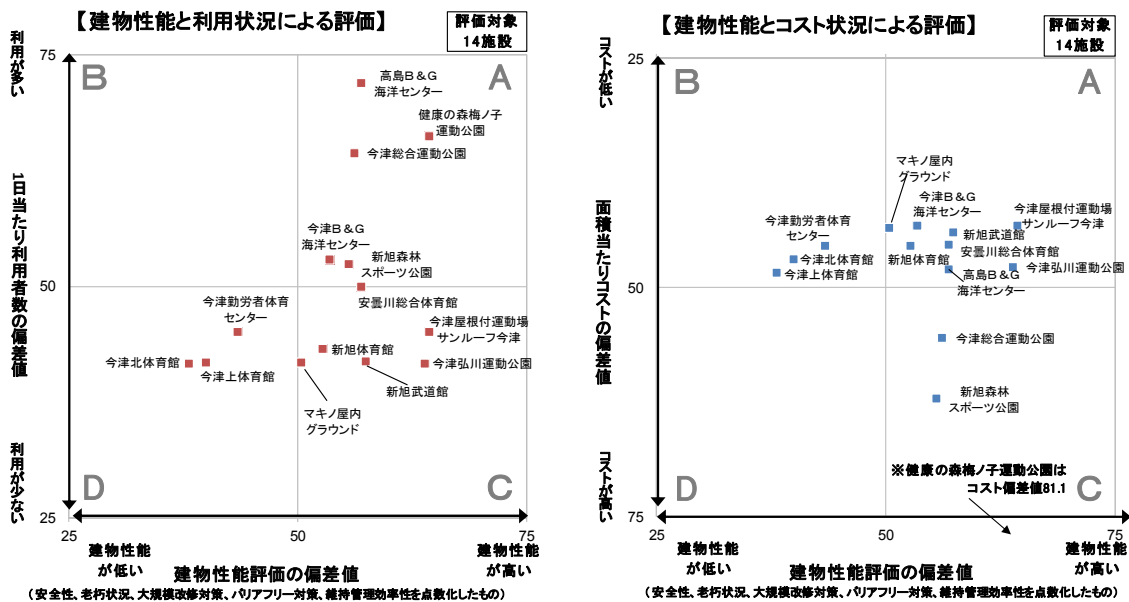
ア) スポーツ施設（屋内）

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が6施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が3施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が3施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が3施設（C）となっている。

町村合併によって体育館の市民一人当たりの延床面積は県内13市の平均の2.3倍と多くなっていることから（平成25年度末時点の公共施設状況調査における公会堂・市民会館の面積と平成22年の国勢調査人口による比較）、課題解決に向けて、指定管理の導入による運営の見直しや類似施設の集約化、学校開放による代替施設の利用、譲渡等を検討していくことが考えられる。

図表3-68 第一次評価（定量指標による評価）

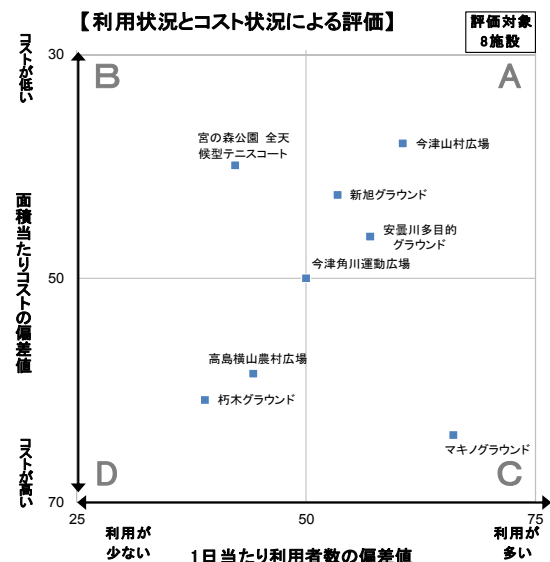


図表3-69 第一次評価（定量指標による評価）

イ) スポーツ施設（屋外）

利用状況とコストの評価結果より、課題となる施設は、利用状況が低くコストが低いことから利用者の向上に努めるべき施設が1施設（B）、利用状況が高くコストが高いことからコストの縮減を図るべき施設が1施設（C）、利用状況が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が2施設（D）となっている。

課題解決に向けて、指定管理の導入による運営の見直しや類似施設の集約化、学校開放による代替施設の利用、譲渡等を検討していくことが考えられる。



※スポーツ施設（屋外）については、用地がメインの施設のため、建物性能評価は行わず、利用状況とコストによる評価を行った。また、今津角川運動広場は利用者統計が無いため、利用偏差値を平均の 50 とした。

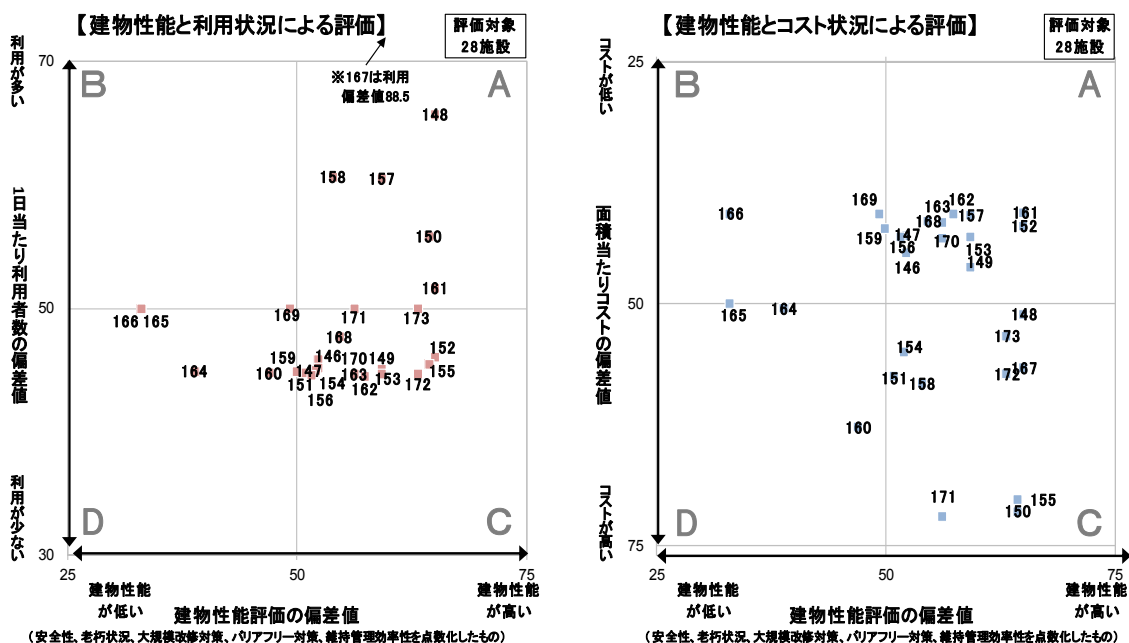
ウ) レクリエーション・観光施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が 16 施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が 6 施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が 3 施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が 10 施設（C）、建物性能が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が 3 施設（D）となっている。

課題解決に向けて、指定管理の導入による運営の見直しや類似施設の集約化、譲渡等を検討していくことが考えられる。

図表 3-70 第一次評価（定量指標による評価）



146	マキノサニービーチ高木浜	147	マキノサニービーチ知内浜	148	マキノ高原自然体験交流施設
149	マキノ農業公園施設(マキノピクランド)	150	マキノ追坂峠道の駅施設	151	マキノ林間スポーツセンター
152	赤坂平家族旅行村ピラデスト今津	153	体験交流センターゆめの	154	今津ウォーリズ資料館
155	琵琶湖周航の歌資料館	156	青少年自然体験施設椋川山の子学園	157	グリーンパーク想い出の森施設
158	朽木新本陣	159	朽木オートキャンプ場	160	森林公園くつきの森
161	総合交流拠点施設じゃっぴいらんど	162	平良ふれあいセンター	163	針畑郷山村都市交流館「山帰来」
164	丸八百貨店	165	三ツ石休憩所	166	針畑休憩所
167	道の駅施設「藤樹の里あどがわ」	168	ガリバー青少年旅行村	169	ガリバーリリパットハウス
170	うかわファームマート	171	新旭風車村公園	172	新旭里山体験交流館「もりっこ」
173	新旭昆虫の森公園				

※利用者統計の無い三ツ石休憩所、針畑休憩所、ガリバーリリパットハウス、新旭昆虫の森公園は、利用偏差値を平均の 50 とした。

(8) 産業系施設

ア 施設の概要

産業系施設は、20 施設、延床面積の合計は 5,209 m²となっている。代表建築年度の平均は 1987 年度、築年数の平均は 28 年と、本市の公共施設の平均的な水準である。

なお、20 施設中 18 施設を指定管理や一部委託によって運営しており、1 施設が避難所に指定されている。

図表 3-7 1 産業系施設の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
産業系施設	高島市観光物産プラザ	新旭	直営	1,229 m ²	1987	28	2次避難所
	農林水産物処理加工施設	マキノ	指定管理	1,163 m ²	2003	12	-
	高島市物産会館	マキノ	指定管理	98 m ²	1987	28	-
	高島市マキノ白谷温泉(泉源施設)	マキノ	直営	17 m ²	1979	36	-
	今津南浜中浜農業共同作業所	今津	指定管理	172 m ²	1979	36	-
	今津川尻農業共同作業所	今津	指定管理	225 m ²	1975	40	-
	今津魚揚場	今津	一部委託	131 m ²	1980	35	-
	今津漁業者研修センター	今津	一部委託	172 m ²	1981	34	-
	高島市朽木針畑ルネッサンスセンター	朽木	指定管理	210 m ²	1995	20	-
	栃もちうまいもの館	朽木	指定管理	105 m ²	1998	17	-
	たいさんじ風花の丘	安曇川	指定管理	450 m ²	2005	10	-
	安曇川上古賀農機具格納庫	安曇川	指定管理	170 m ²	1980	35	-
	安曇川長尾共同集出荷施設	安曇川	指定管理	116 m ²	1986	29	-
	安曇川三尾里農畜産物処理加工施設	安曇川	指定管理	196 m ²	1991	24	-
	高島市鶴川ふれあい農園	高島	指定管理	32 m ²	2001	14	-
	新旭井ノ口共同作業所	新旭	指定管理	171 m ²	1979	36	-
	新旭川原市糶調整施設共同作業所	新旭	指定管理	76 m ²	1982	33	-
	新旭針江糶調整施設共同作業所	新旭	指定管理	172 m ²	1981	34	-
	新旭北畑農業用集出荷施設	新旭	指定管理	140 m ²	1983	32	-
	新旭田井農機具格納庫	新旭	指定管理	165 m ²	1985	30	-
合計・平均				5,209 m ²	1987	28	-

イ 建物性能状況

産業系施設の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面等で改善の余地がある 2 施設(類型①)、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している 4 施設(類型②)、安全性は問題ないが老朽化が著しく 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 6 施設(類型③)、耐震性が無くやや老朽化が進行している 1 施設(類型⑦)、耐震性が無く老朽化も著しく 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 7 施設(類型⑧)となっている。

築年数別では、大規模改修の目安となる築 30 年以上の施設が 11 施設(55.0%)となっており、耐震性の無い施設が 8 施設(40.0%)ある。

図表 3-7 2 産業系施設の建物性能状況

①大きな課題なし

安全性、老朽状況は問題なく、バリアフリー・効率性に改善の余地のある施設

＜該当施設＞
たいさんじ風花の丘
農林水産物処理加工施設

②やや老朽化している施設

安全性は問題ないが、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

＜該当施設＞
高島市観光物産プラザ
高島市鶴川ふれあい農園
安曇川三尾里農畜産物処理加工施設
高島市物産会館

③老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

＜該当施設＞ 新旭北畑農業用集出荷施設
高島市朽木針畑ルネッサンスセンター
新旭川原市粉調整施設共同作業所
新旭田井農機具格納庫 栃もちうまいもの館
安曇川長尾共同集出荷施設

⑦耐震性無し・やや老朽化

耐震性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

＜該当施設＞
今津漁業者研修センター

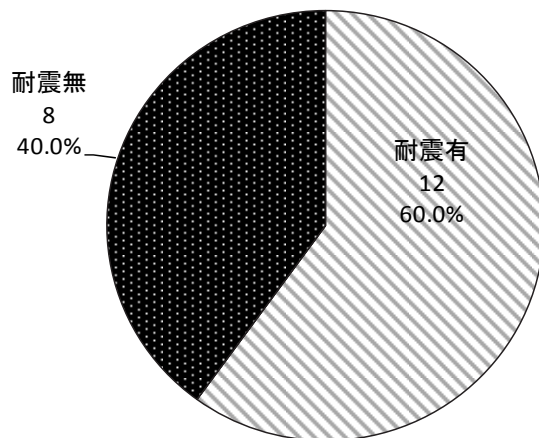
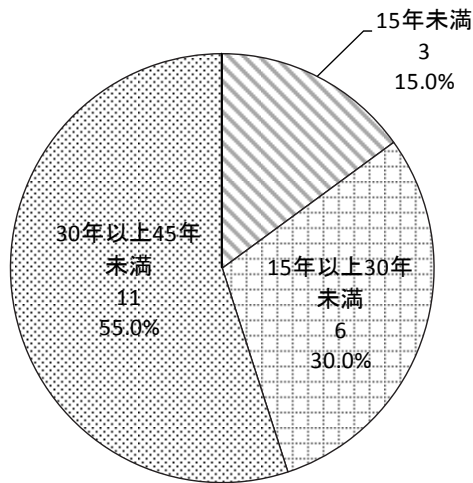
⑧耐震性無し・老朽化進行

耐震性が確保されておらず、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

＜該当施設＞ 新旭針江粉調整施設共同作業所
マキノ白谷温泉(泉源施設) 新旭井ノ口共同作業所
今津魚揚場 今津川尻農業共同作業所
安曇川上古賀農機具格納庫
今津南浜中浜農業共同作業所

以下の類型は該当なし

- ④耐震計画有、やや老朽化
耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設
- ⑤耐震計画有、老朽化進行
耐震改修計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設
- ⑥耐震性無し
老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

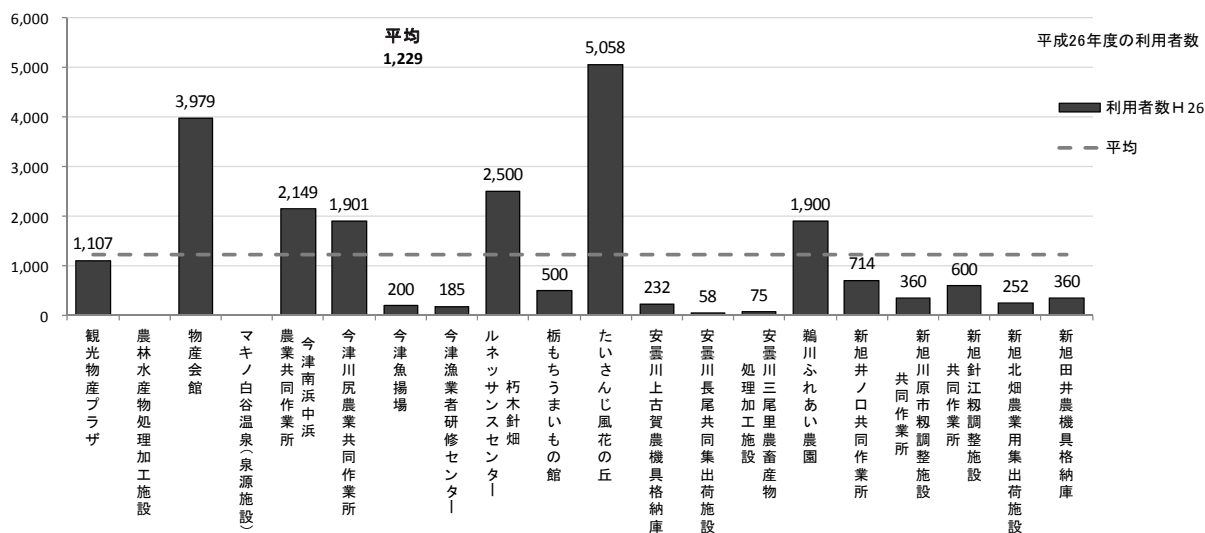


ウ 施設利用状況

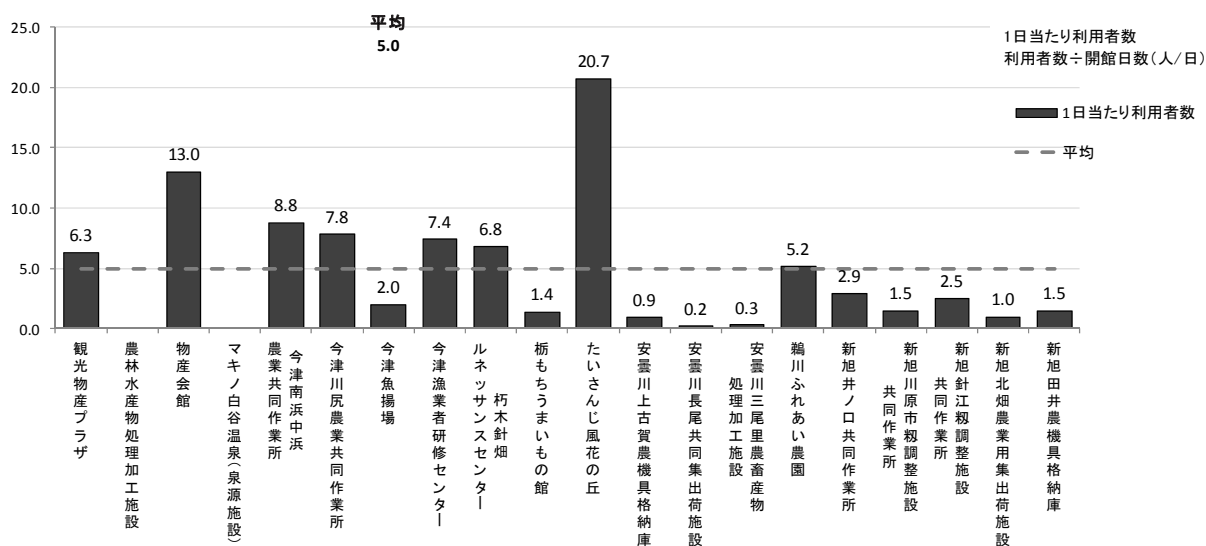
産業系施設の平成26年度の利用者数は22,130人（平均1,229人）となっている。市外や市内全域からの利用がある数千人規模の施設から旧町村域に利用が限定される数十人規模の施設まであり、施設の規模や利用圏域が大きく異なる施設が含まれている。

1日当たりの利用状況は、0.2～20.7人/日（平均5.0人/日）となっている。

図表3-73 産業系施設の利用状況



図表3-74 産業系施設の1日当たりの利用状況

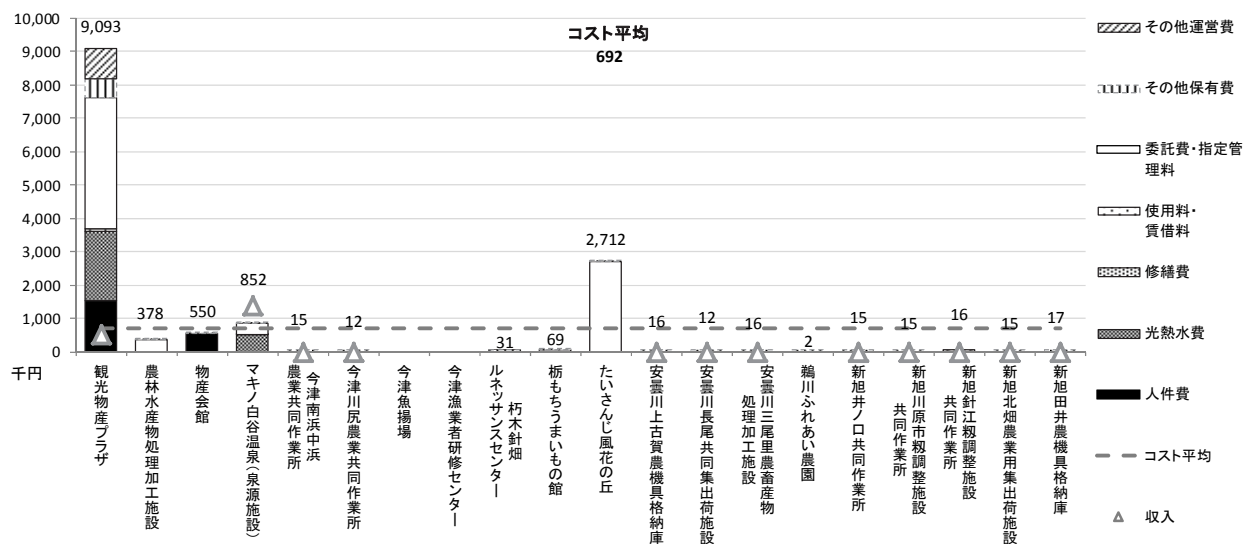


エ 施設コストの状況

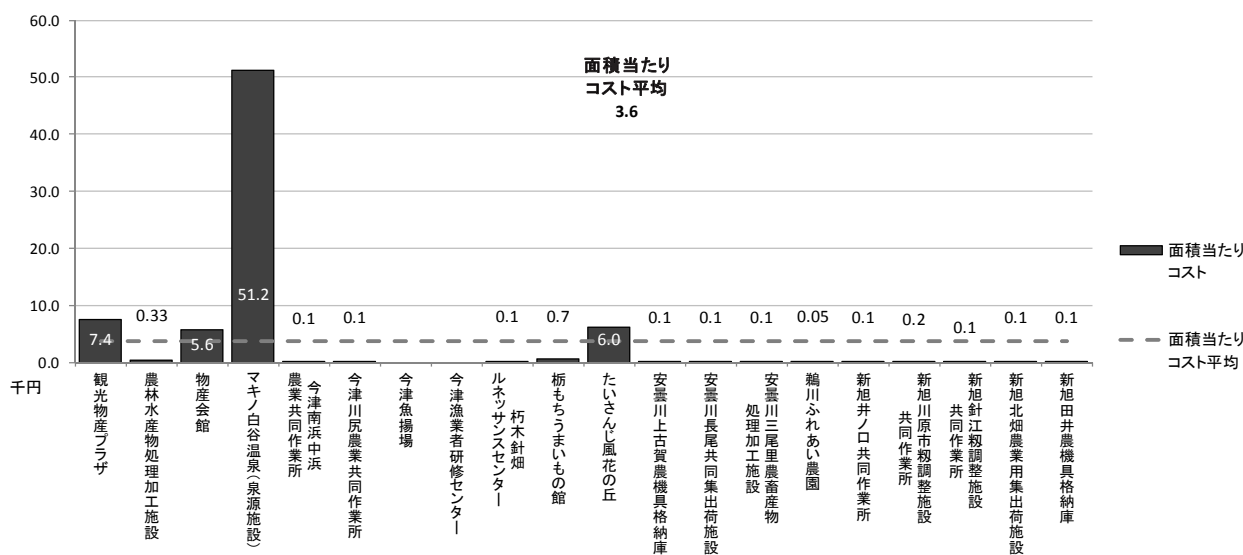
産業系施設 20 施設にかかる維持管理経費は 13,836 千円（平均 692 千円）となっている。費目別にみると、委託費・指定管理料が 7,295 千円（52.7%）と最も多く、光熱水費が 2,555 千円（18.5%）と 2 番目に多くなっている。

面積当たりコストは、0.05～51.2 千円/m²（平均 3.6 千円/m²）となっている。

図表 3-7 5 産業系施設のコスト状況



図表 3-7 6 産業系施設の面積当たりコスト状況



オ 現状と課題

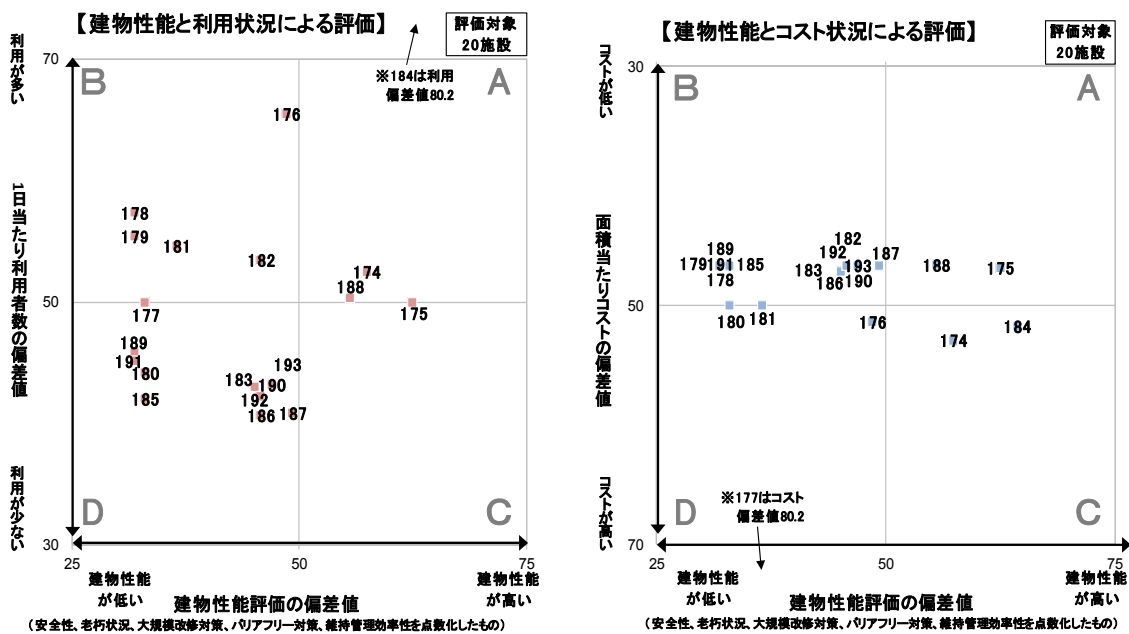
エ) 産業系施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低く利用状況が多いことから更新の是非を検討すべき施設が5施設（B）、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が1施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が11施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が12施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設（C）、建物性能が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が4施設（D）となっている。

課題解決に向けて、指定管理の導入による運営の見直しや類似施設の集約化、地区への譲渡等を検討していくことが考えられる。

図表3-7-7 第一次評価（定量指標による評価）



174	観光物産プラザ	175	農林水産物処理加工施設	176	物産会館
177	マキノ白谷温泉(泉源施設)	178	今津南浜中浜農業共同作業所	179	今津川尻農業共同作業所
180	今津魚揚場	181	今津漁業者研修センター	182	朽木針畑ルネッサンスセンター
183	栃もちうまいもの館	184	たいさんじ風花の丘	185	安曇川上古賀農機具格納庫
186	安曇川長尾共同集出荷施設	187	安曇川三尾里農畜産物処理加工施設	188	鶺川ふれあい農園
189	新旭井ノ口共同作業所	190	新旭川原市靱調整施設共同作業所	191	新旭針江靱調整施設共同作業所
192	新旭北畑農業用集出荷施設	193	新旭田井農機具格納庫		

※利用者統計の無い農林水産物処理加工施設、マキノ白谷温泉（泉源施設）は、利用偏差値を平均の50とした。

(9) 公園

ア 施設の概要

公園は、17施設、敷地面積の合計は72,235㎡となっている。整備年度の平均は1986年度、整備後の年数の平均は29年と、本市の公共施設の平均的な水準である。

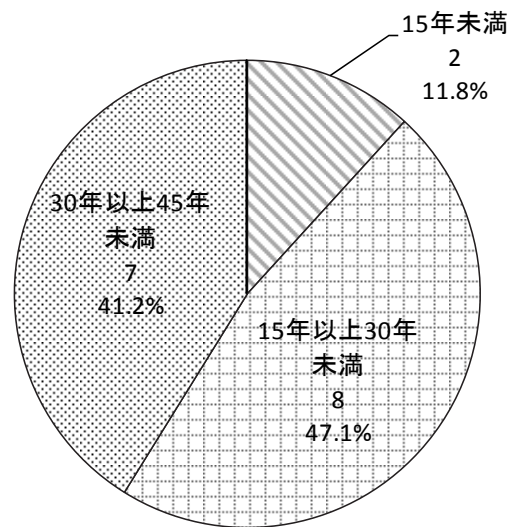
なお、全ての施設を直営で運営しており、17施設中5施設が避難所等に指定されている。

図表3-78 公園の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	敷地面積	整備年度	整備後の年数	避難所指定等
公園	宮の森公園	今津	直営	32,362㎡	1987	28	2次避難所
	住吉公園	今津	直営	2,626㎡	1973	42	-
	橘公園	今津	直営	2,288㎡	1985	30	-
	西町公園	今津	直営	616㎡	1986	29	-
	名小路公園	今津	直営	875㎡	1986	29	-
	高島市陽明園	安曇川	直営	1,800㎡	1992	23	-
	白妙公園	安曇川	直営	2,600㎡	1975	40	-
	児貝公園	安曇川	直営	2,400㎡	1973	42	-
	杏針木公園	安曇川	直営	1,662㎡	1979	36	1次避難所
	萬木公園	安曇川	直営	2,401㎡	1978	37	-
	新旭中央公園	新旭	直営	6,363㎡	1978	37	-
	竹馬の里児童公園	新旭	直営	2,759㎡	1988	27	1次避難所
	浄土寺児童公園	新旭	直営	2,821㎡	1989	26	-
	花の臺児童公園	新旭	直営	2,735㎡	1990	25	-
	村西児童公園	新旭	直営	2,777㎡	1990	25	-
	北畑西公園	新旭	直営	2,670㎡	2004	11	1次避難所
	安養寺萌木の国公園	新旭	直営	2,480㎡	2004	11	1次避難所
合計・平均				72,235㎡	1986	29	-

イ 建物性能状況

公園^{※4}は、17施設中7施設（41.2%）が整備後30年以上を経過している。



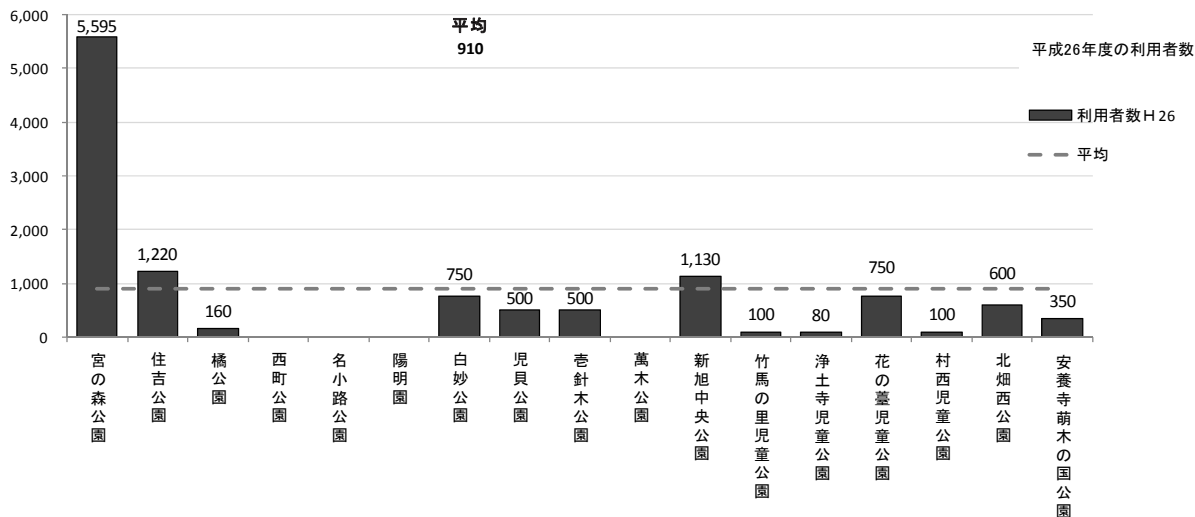
※4 公園は、建物ではなく敷地利用がメインの施設のため、建物性能比較の対象外とした。

ウ 施設利用状況

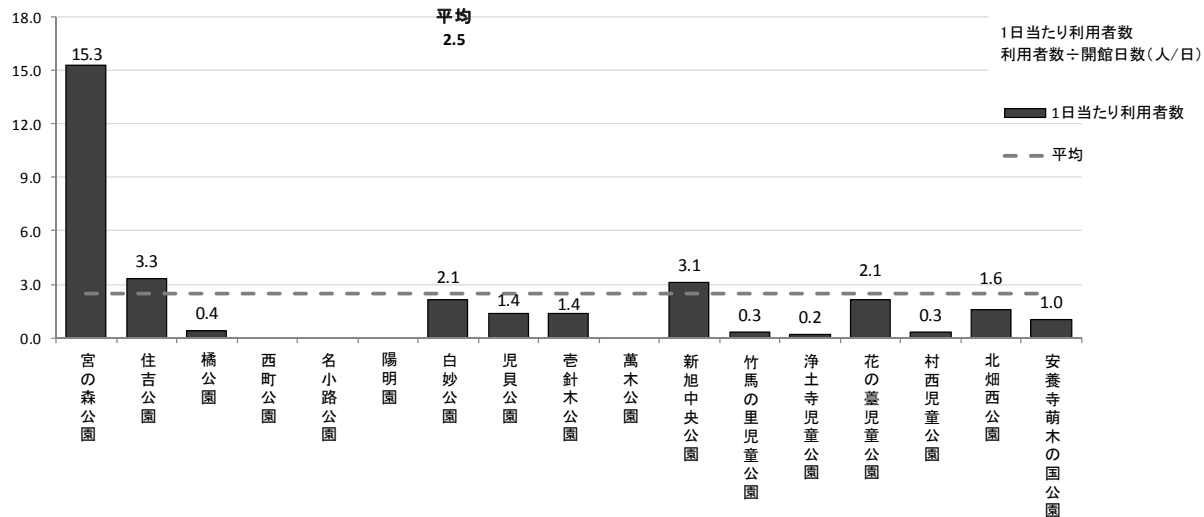
公園の平成 26 年度の利用者数は 11,835 人（平均 910 人）となっており、利用者数が 100 人規模から 5 千人程度の施設まであり、規模が大きく異なる施設が含まれている。

1 日当たりの利用状況は、0.2～15.3 人/日（平均 2.5 人/日）となっている。

図表 3-79 公園の利用状況



図表 3-80 公園の 1 日当たりの利用状況

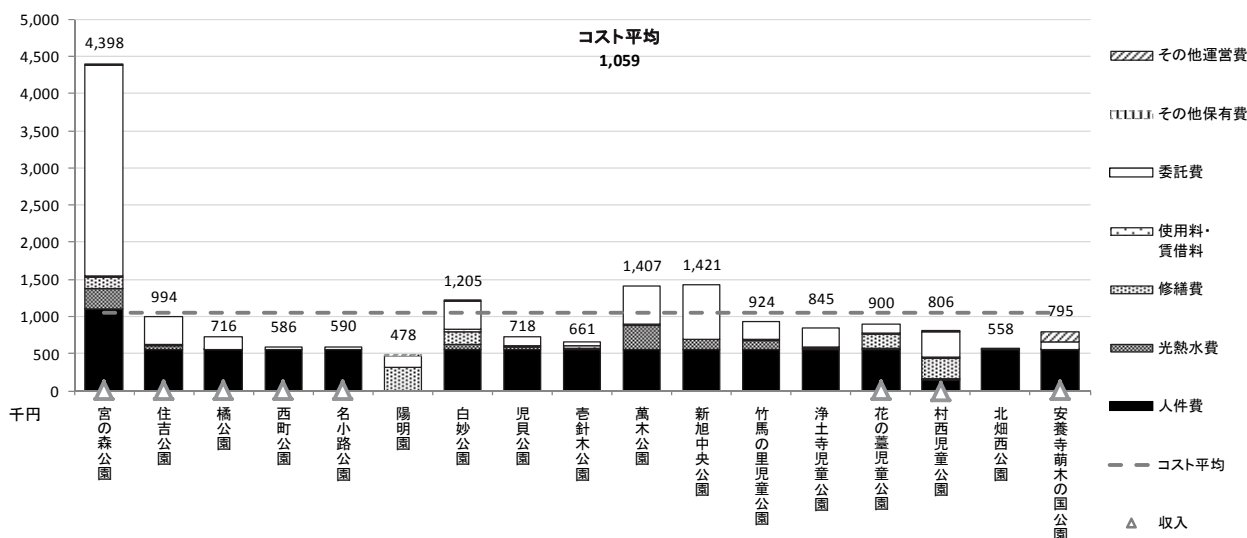


エ 施設コストの状況

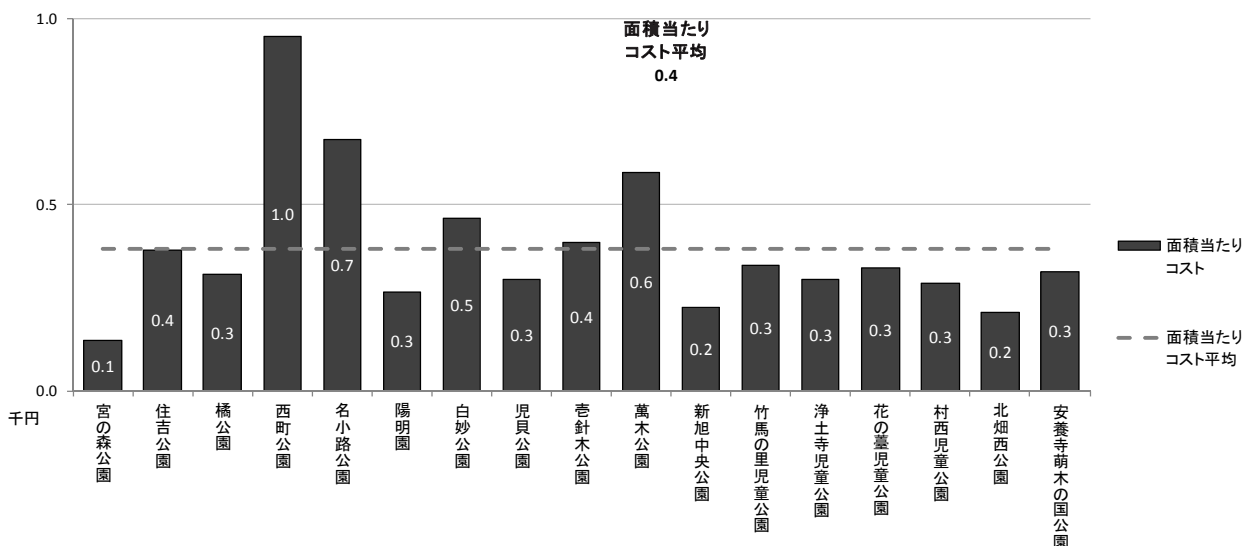
公園 17 施設にかかる維持管理経費は 18,002 千円（平均 1,059 千円）となっている。費目別にみると、人件費が 8,900 千円（49.4%）と最も多く、委託費が 6,501 千円（36.1%）と 2 番目に多くなっている。

面積当たりコストは、0.1～1.0 千円/m²（平均 0.4 千円/m²）となっている。

図表 3-8 1 公園のコスト状況



図表 3-8 2 公園の面積当たりコスト状況



※ 公園の面積当たりコストは、施設コスト÷敷地面積（m²）で算出

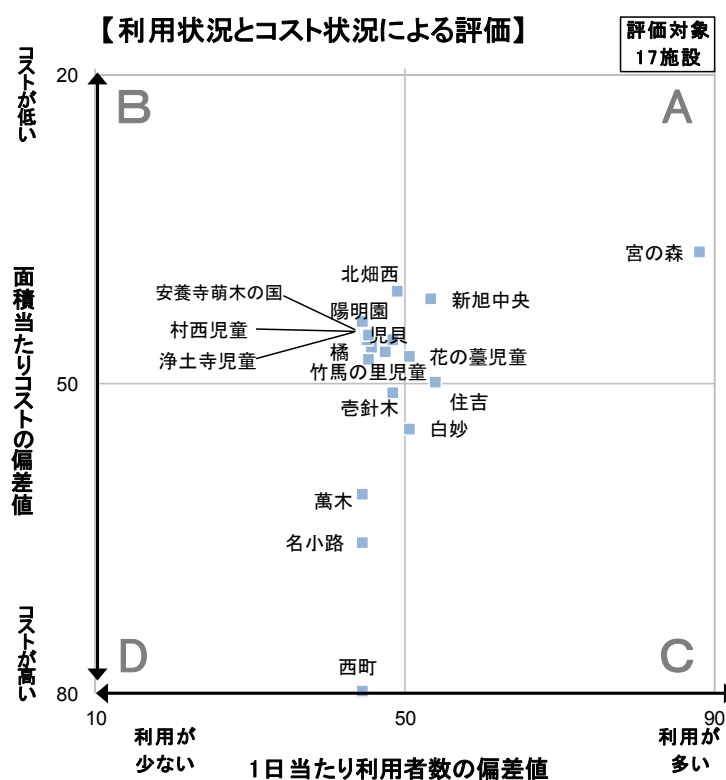
オ 現状と課題

ア) 公園

利用状況とコストの評価結果より、課題となる施設は、利用状況が低くコストが低いことから利用者の向上に努めるべき施設が8施設（B）、利用状況が高くコストが高いことからコストの削減を図るべき施設が2施設（C）、利用状況が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が4施設（D）となっている。

課題解決に向けて、老朽化が著しい場合は財政状況を勘案し適切な修繕等を行うとともに、長寿命化によるライフサイクルコストの削減を検討することが考えられる。

図表3-83 第一次評価（定量指標による評価）



※公園については、用地がメインの施設のため、建物性能評価は行わず、利用状況とコストによる評価を行った。

(10) 供給処理施設

ア 施設の概要

供給処理施設は、供給処理施設3施設、不燃物処理場8施設で構成されており、延床面積（供給処理施設）の合計は17,130㎡、敷地面積（不燃物処理場）の合計は44,195㎡となっている。代表建築年度の平均は1982年度、築年数の平均は33年と、本市の公共施設全体の築年数の平均よりやや老朽化が進行している。

なお、全ての施設を直営で運営している。

図表3-84 供給処理施設の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積 敷地面積	代表 建築年度	築年数	避難所指定等
供給処理施設	高島市環境センター	今津	直営	16,172㎡	2002	13	-
	高島市衛生センター	今津	直営	789㎡	1976	39	-
	高島市熱供給施設	新旭	一部委託	169㎡	2004	11	-
不燃物処理場	マキノ不燃物処理場	マキノ	一部委託	9,000㎡	1973	42	-
	今津不燃物処理場	今津	直営	7,800㎡	1991	24	-
	朽木不燃物処理場	朽木	直営	2,430㎡	1984	31	-
	安曇川不燃物処理場	安曇川	一部委託	6,300㎡	1972	43	-
	高島拝戸不燃物処理場	高島	一部委託	812㎡	1974	41	-
	高島横山不燃物処理場	高島	一部委託	5,200㎡	1983	32	-
	新旭新庄不燃物処理場	新旭	直営	1,845㎡	1980	35	-
	新旭饗庭不燃物処理場	新旭	一部委託	10,808㎡	1967	48	-
合計・平均				-	1982	33	-

イ 建物性能状況

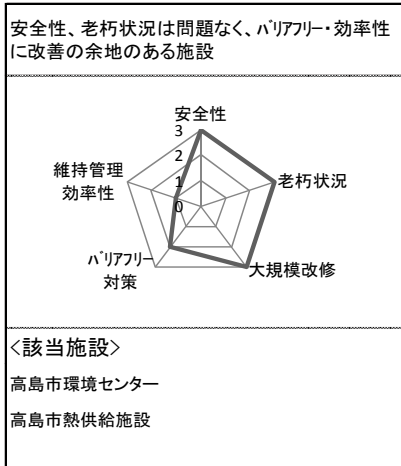
供給処理施設^{※5}の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面等で改善の余地がある2施設（類型①）、耐震性が無く老朽化が進行している1施設（類型⑦）となっている。

築年数別では、不燃物処理場の全8施設（72.7%）が整備後30年以上を経過しており、耐震性の無い施設が1施設（9.1%）ある。

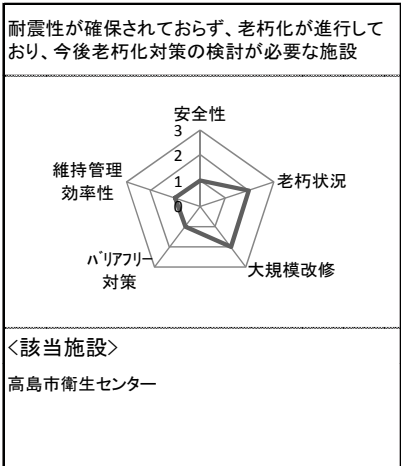
※5 不燃物処理場は、建物ではなく敷地利用がメインの施設のため、建物性能比較の対象外とした。

図表 3-8 5 供給処理施設の建物性能状況

①大きな課題なし



⑦耐震性無し・やや老朽化



以下の類型は該当なし

②やや老朽化している施設

安全性は問題ないが、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

③老朽化進行

安全性は問題ないが、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

④耐震計画有、やや老朽化

耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑤耐震計画有、老朽化進行

耐震改修計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

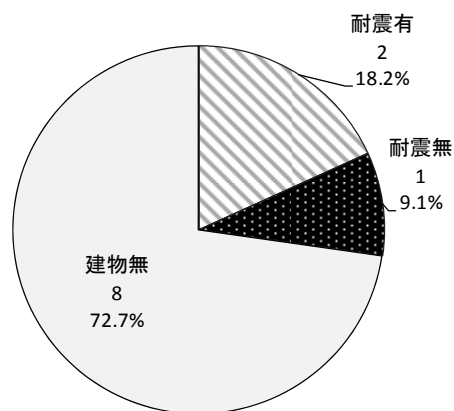
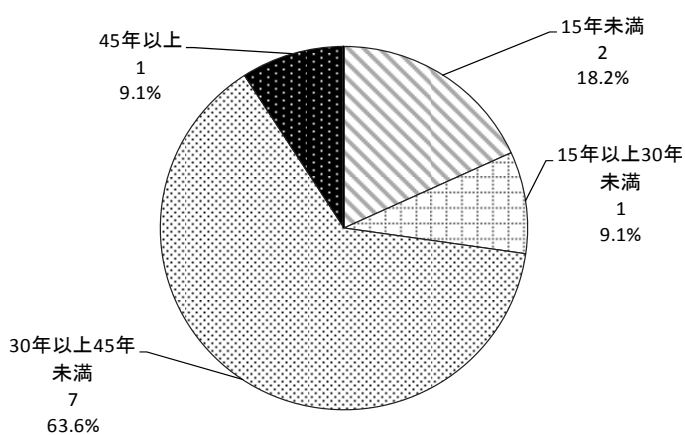
⑥耐震性無し

老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

⑧耐震性無し・老朽化進行

耐震性が確保されておらず、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

※ 不燃物処理場8施設については、敷地がメインの施設のため、建物性能比較の対象外とした。

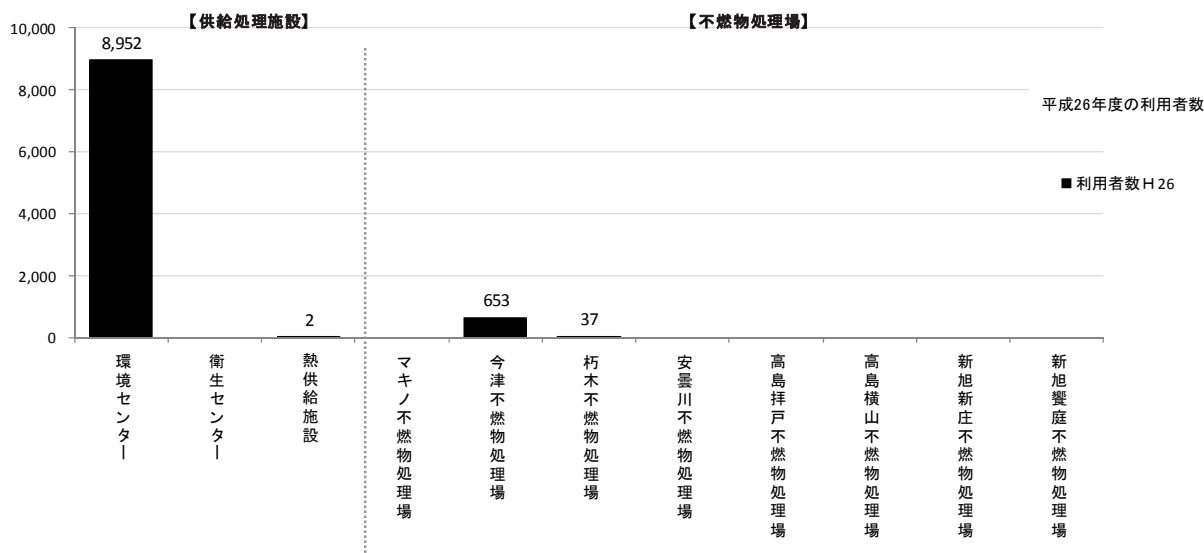


ウ 施設利用状況

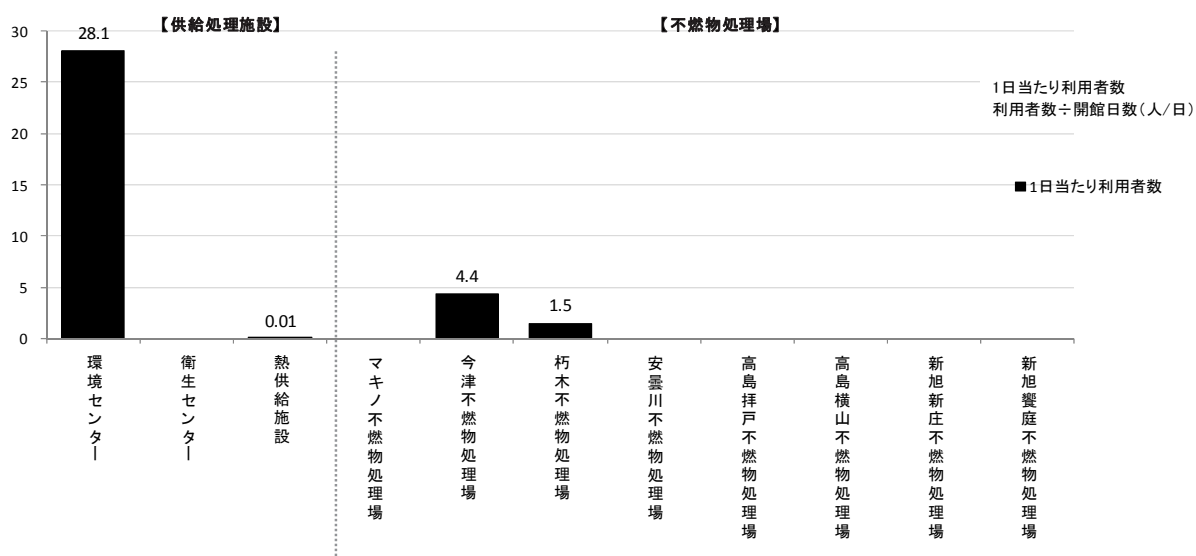
供給処理施設の平成26年度の利用者数は9,644人、うち供給処理施設が8,954人、不燃物処理場が690人となっている。

1日当たりの利用状況は、環境センターが28.1人/日、熱供給施設で0.01人/日、今津不燃物処理場で4.4人/日、朽木不燃物処理場で1.5人/日となっている。

図表3-86 供給処理施設の利用状況



図表3-87 供給処理施設の1日当たりの利用状況



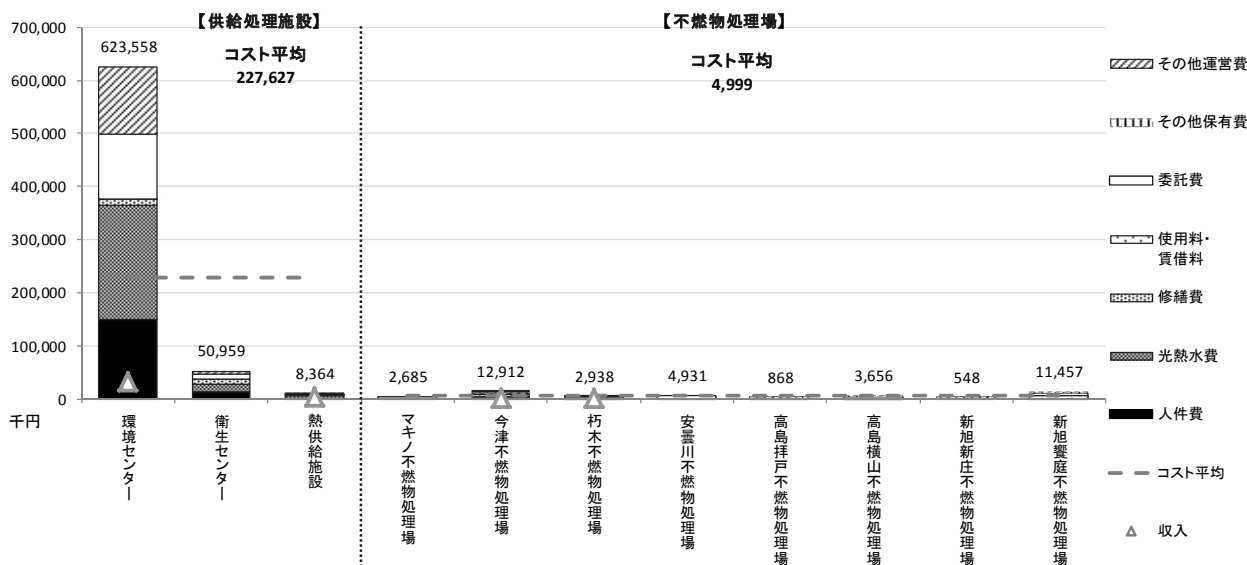
※衛生センター、熱供給施設。マキノ不燃物処理場、安曇川不燃物処理場、高島拝戸不燃物処理場、高島横山不燃物処理場、新旭新庄不燃物処理場、新旭饗庭不燃物処理場については、利用者統計がないため非表示とした。

エ 施設コストの状況

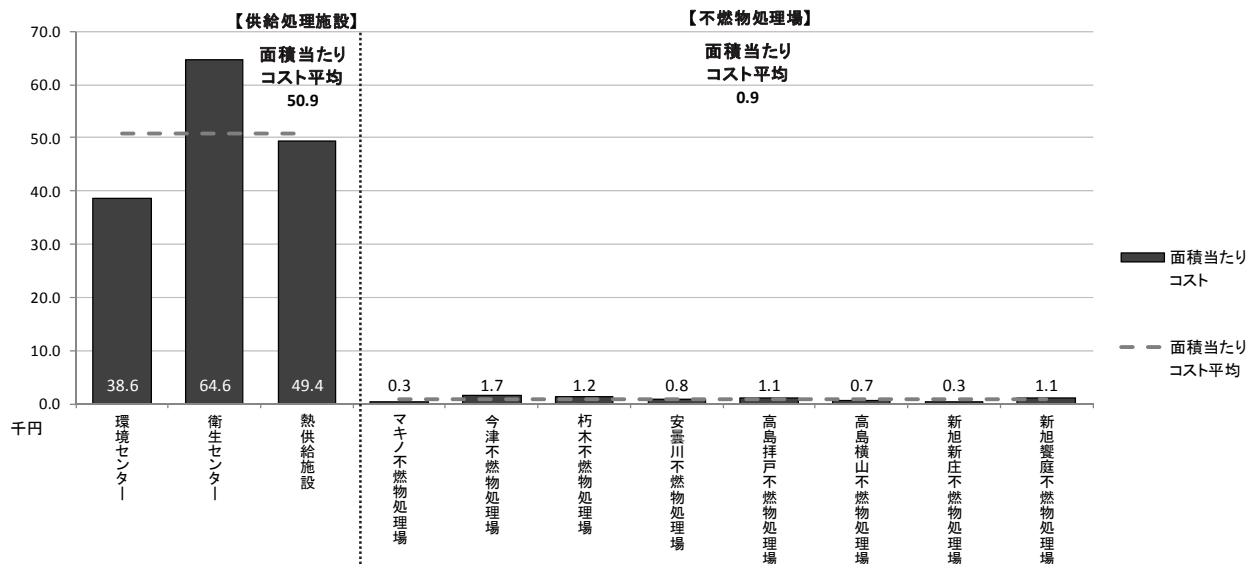
供給処理施設 11 施設にかかる維持管理経費は 722,876 千円、費目別にみると、光熱水費が 238,107 千円 (32.9%) と最も多く、人件費が 167,261 千円 (23.1%) と 2 番目に多くなっている。維持管理経費の内訳は、それぞれ供給処理施設が 682,881 千円 (94.5%)、不燃物処理場が 39,995 千円 (5.5%) となっている。

面積当たりコストは、供給処理施設で 38.6~64.6 千円/m² (平均 50.9 千円/m²)、不燃物処理場で 0.3~1.7 千円/m² (平均 0.9 千円/m²) となっている。

図表 3-88 供給処理施設のコスト状況



図表 3-89 供給処理施設の面積当たりコスト状況



※不燃物処理場の面積当たりコストは、維持管理経費 (コスト) ÷ 敷地面積 (m²) で算出

オ 現状と課題

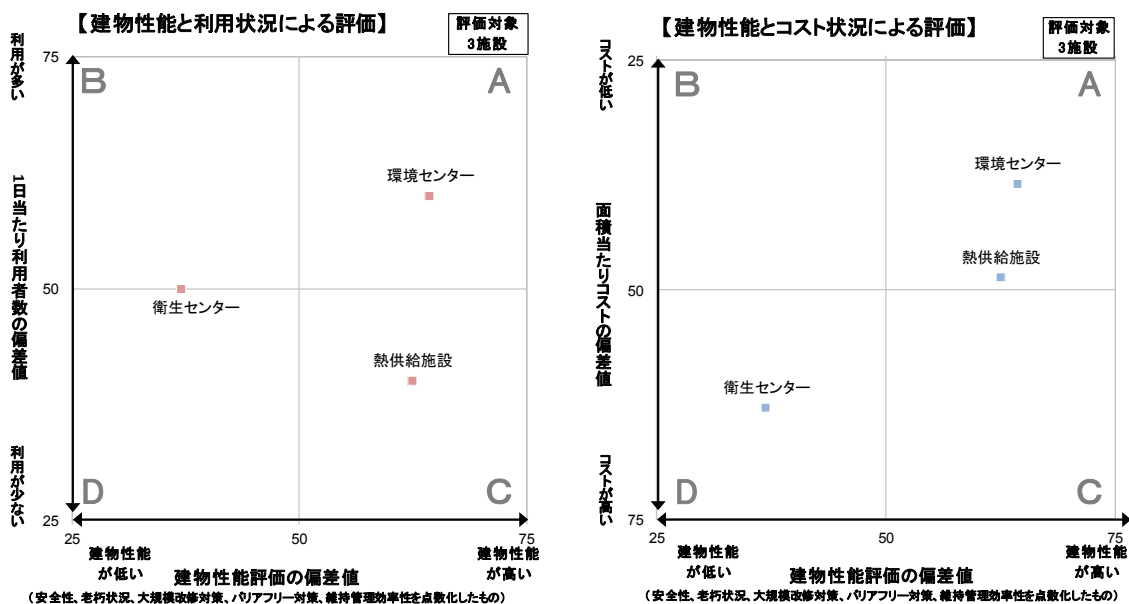
ア) 供給処理施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が1施設(C)、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が1施設(D)となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が1施設(D)となっている。

課題解決に向けて、今後は設備等の老朽化に伴う修繕や効率的な運営によるコストの縮減、将来需要を想定した適切な規模による更新等を個別に検討していくことが考えられる。

図表 3-90 第一次評価 (定量指標による評価)



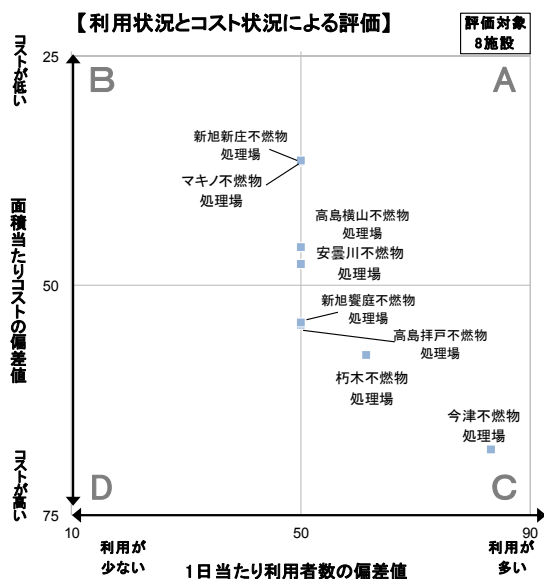
図表 3-91 第一次評価 (定量指標による評価)

イ) 不燃物処理場

利用状況とコストの評価結果より、課題となる施設は、利用状況が低くコストが低いことから利用度の向上を図るべき施設が4施設(C)となっている。利用状況が高くコストが高いことからコストの縮減を図るべき施設が4施設(C)となっている。

課題解決に向けて、効率的な運営によるコストの縮減、将来需要を想定した適切な規模による更新等を個別に検討していくことが考えられる。

※不燃物処理場については、用地がメインの施設のため、建物性能評価は行わず、利用状況とコストによる評価を行った。また、今津不燃物処理場、朽木不燃物処理場以外の施設は、利用者がいないため利用状況の偏差値を平均の50とした。



(11) 公営住宅

ア 施設の概要

公営住宅は、44 施設、延床面積の合計は 55,757 m²となっている。代表建築年度の平均は 1986 年度、築年数の平均は 29 年と、本市の公共施設の平均的な水準である。

なお、全ての施設を直営で運営している。

図表 3-9 2 公営住宅の一覧

機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
公営住宅	高島市営住宅西浜団地	マキノ	直営	666 m ²	1978	37	-
	高島市営住宅新保団地	マキノ	直営	1,906 m ²	1993	22	-
	高島市営住宅マキノ駅前第1団地	マキノ	直営	1,373 m ²	1987	28	-
	高島市営住宅マキノ駅前第2団地	マキノ	直営	1,214 m ²	1989	26	-
	高島市営住宅マキノ駅前第3団地	マキノ	直営	1,872 m ²	2001	14	-
	高島市営住宅天神団地	今津	直営	3,210 m ²	1957	58	-
	高島市営住宅市ヶ崎団地	今津	直営	7,875 m ²	1996	19	-
	高島市営住宅市ヶ崎団地(けやき棟)	今津	直営	337 m ²	1996	19	-
	高島市営住宅平ヶ崎団地	今津	直営	397 m ²	1967	48	-
	高島市営住宅武末団地	今津	直営	4,686 m ²	1988	27	-
	高島市営住宅上野団地第1団地	朽木	直営	631 m ²	1980	35	-
	高島市営住宅上野団地第2団地	朽木	直営	657 m ²	1973	42	-
	高島市営住宅上野団地第3団地(A~D棟)	朽木	直営	1,440 m ²	1978	37	-
	高島市営住宅上野団地第3団地(K~L棟)	朽木	直営	335 m ²	1992	23	-
	高島市営住宅上野団地第4団地(G~J棟)	朽木	直営	1,395 m ²	1986	29	-
	高島市営住宅上野団地第4団地(M~N棟)	朽木	直営	298 m ²	1992	23	-
	高島市営住宅上野団地第4団地(O~P棟)	朽木	直営	523 m ²	1997	18	-
	高島市営住宅荒川団地	朽木	直営	863 m ²	1995	20	-
	高島市営住宅荒川惣田団地 A棟	朽木	直営	174 m ²	1999	16	-
	高島市営住宅針畑団地	朽木	直営	129 m ²	1996	19	-
	高島市特定市営住宅中牧団地	朽木	直営	122 m ²	2002	13	-
	高島市営住宅船木団地	安曇川	直営	356 m ²	1969	46	-
	高島市営住宅新西万木団地	安曇川	直営	4,267 m ²	2004	11	-
	高島市営住宅古賀団地	安曇川	直営	303 m ²	1969	46	-
	高島市営住宅第2古賀団地	安曇川	直営	560 m ²	1980	35	-
	高島市営住宅天井前団地	安曇川	直営	1,351 m ²	1971	44	-
	高島市営住宅島団地	安曇川	直営	560 m ²	1979	36	-
	高島市営住宅第2島団地	安曇川	直営	560 m ²	1981	34	-
	高島市営住宅第3島団地	安曇川	直営	558 m ²	1982	33	-
	高島市営住宅新中野団地	安曇川	直営	4,469 m ²	2002	13	-
	高島市営住宅出鴨団地	高島	直営	705 m ²	1971	44	-
	高島市営住宅拝戸団地	高島	直営	1,928 m ²	1973	42	-
	高島市営住宅五十川団地	新旭	直営	1,464 m ²	1972	43	-
	高島市営住宅米井団地	新旭	直営	715 m ²	1964	51	-
	高島市営住宅堀川団地	新旭	直営	802 m ²	1966	49	-
	高島市営住宅北畑団地	新旭	直営	1,808 m ²	2002	13	-
	高島市小規模改良住宅北出団地	安曇川	直営	810 m ²	1973	42	-
	高島市特定公共賃貸住宅市ヶ崎団地(けやき棟)	今津	直営	168 m ²	2000	15	-
	高島市特定公共賃貸住宅市ヶ崎団地(つつじ棟)	今津	直営	552 m ²	1996	19	-
	高島市特定公共賃貸住宅市場わかば団地	朽木	直営	274 m ²	1995	20	-
	高島市特定公共賃貸住宅市場団地	朽木	直営	369 m ²	2002	13	-
	高島市特定公共賃貸住宅荒川惣田団地(B~D棟)	朽木	直営	521 m ²	1999	16	-
	高島市特定優良賃貸住宅サニーハイツ・マキノ団地	マキノ	直営	1,237 m ²	1994	21	-
	高島市特定優良賃貸住宅第2サニーハイツ・マキノ団地	マキノ	直営	1,317 m ²	2002	13	-
合計・平均				55,757 m ²	1986	29	-

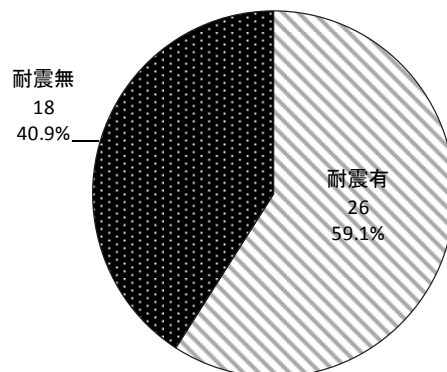
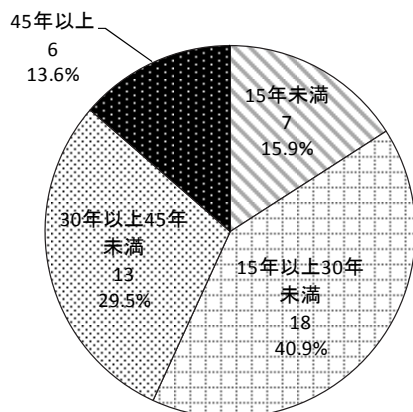
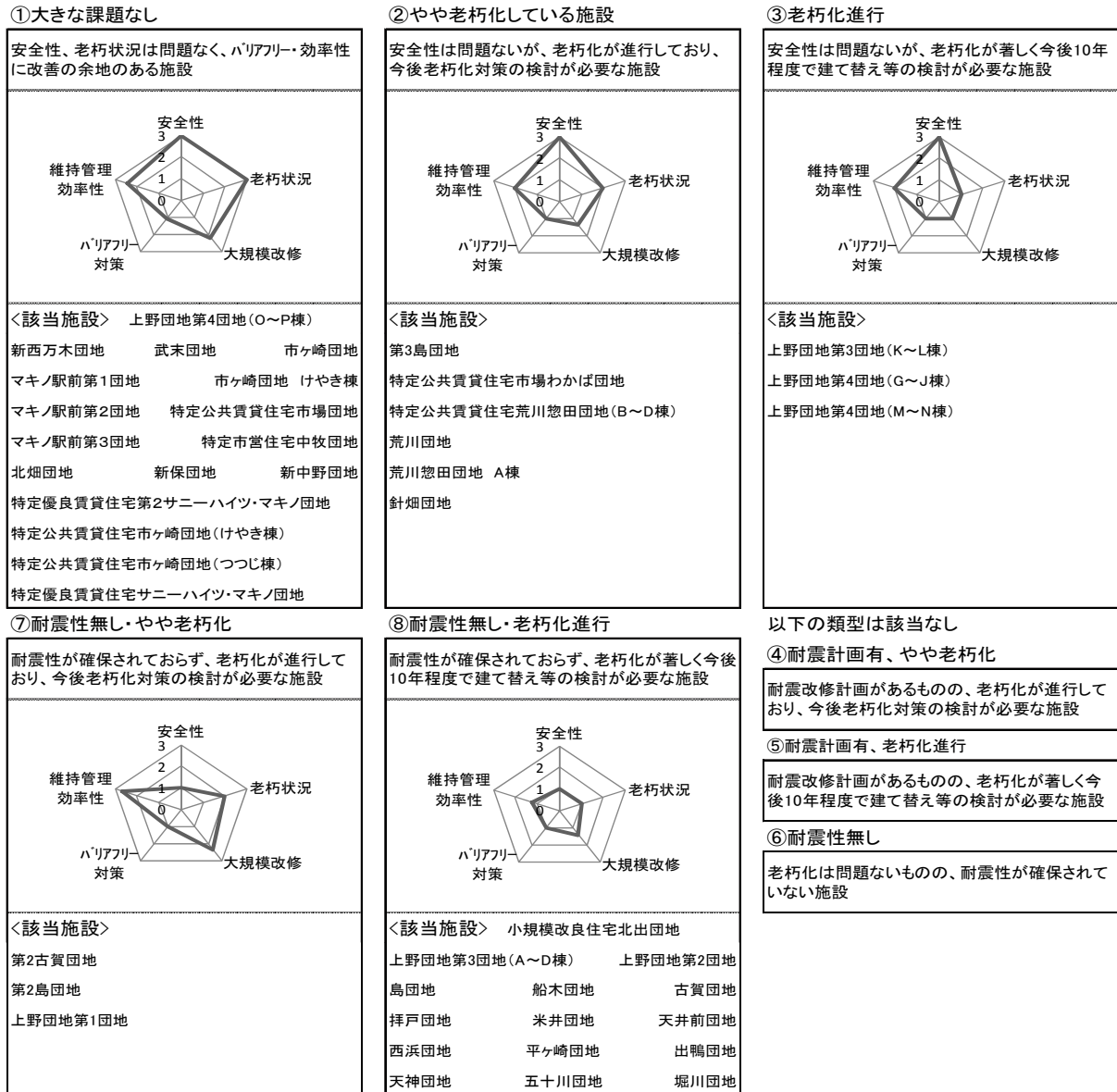
イ 建物性能状況

公営住宅の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面等で改善の余地がある 17 施設(類型①)、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している 6 施設(類型②)、安全性は問題ないが老朽化が著しく 10 年程度で建て替え等の検討が必要な 3 施設(類型③)、耐震性が無くやや老

朽化が進行している3施設（類型⑦）、耐震性が無く老朽化も著しく10年程度で建て替え等の検討が必要な15施設（類型⑧）となっている。

築年数別では、大規模改修の目安となる築30年以上の施設が19施設（43.1%）となっており、耐震性の無い施設が18施設（40.9%）ある。

図表3-9-3 公営住宅の建物性能状況

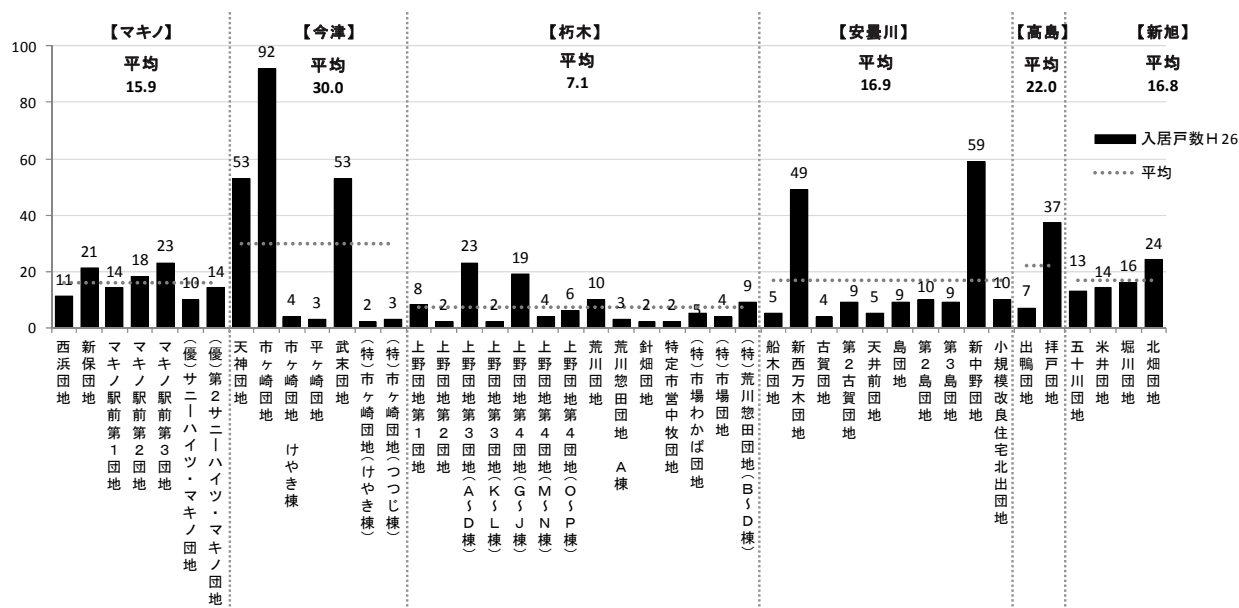


ウ 施設利用状況

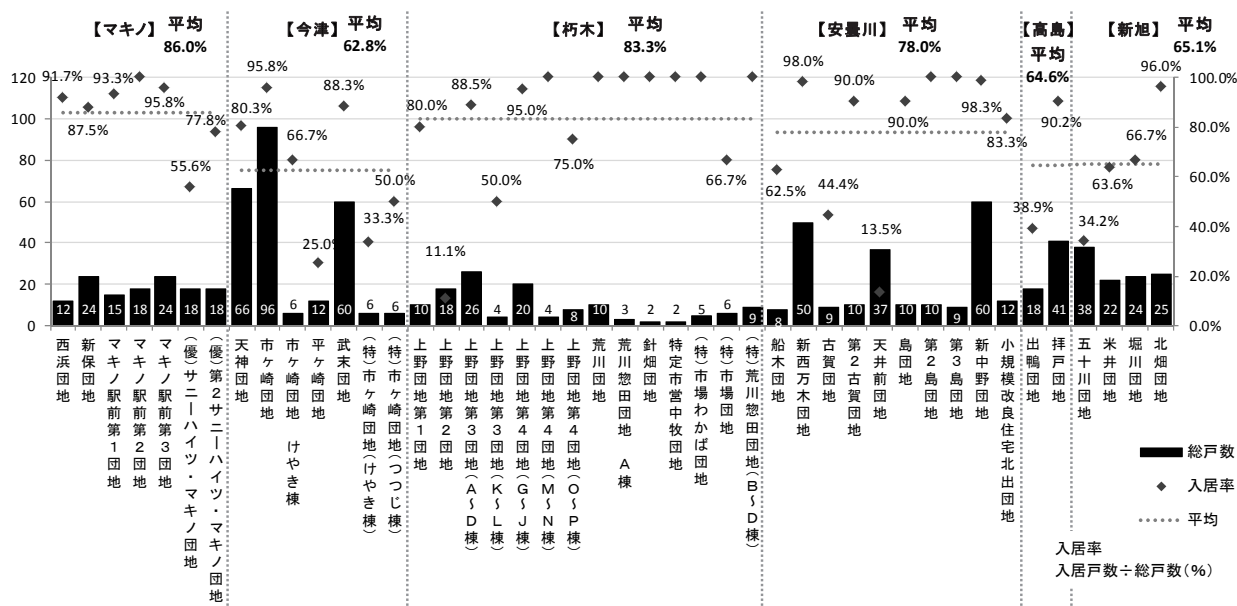
公営住宅の平成 26 年度の入居戸数は 700 戸、うちマキノ地区が 111 戸 (15.9%)、今津地区が 210 戸 (30.0%)、朽木地区が 99 戸 (14.1%)、安曇川地区が 169 戸 (24.1%)、高島地区が 44 戸 (6.3%)、新旭地区が 67 戸 (9.6%) となっている。

入居率(入居戸数÷総戸数)をみると、公営住宅全体の平均入居率は 76.8%、マキノ地区が 55.6~100.0% (平均 86.0%)、今津地区が 25.0~95.8% (平均 62.8%)、朽木地区が 11.1~100.0% (平均 83.3%)、安曇川地区が 13.5~100.0% (平均 78.0%)、高島地区が 38.9~90.2% (平均 64.6%)、新旭地区が 34.2~96.0% (平均 65.1%) となっている。

図表 3-9 4 公営住宅の利用状況



図表 3-9 5 公営住宅の入居率



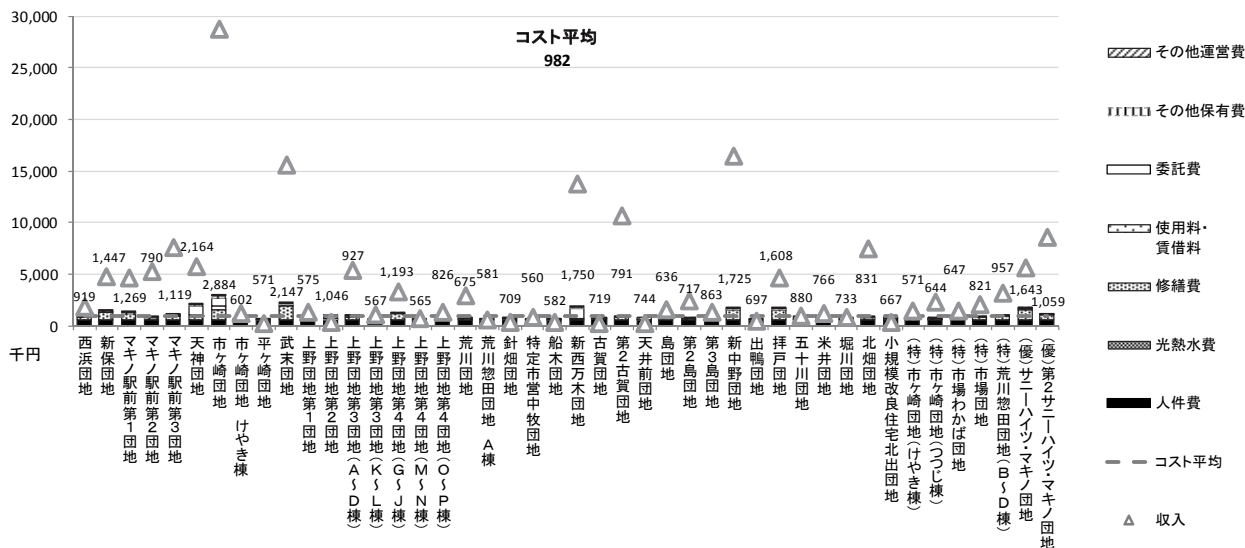
※入居率が 100%の住宅は施設別の数値を非表示とした。

エ 施設コストの状況

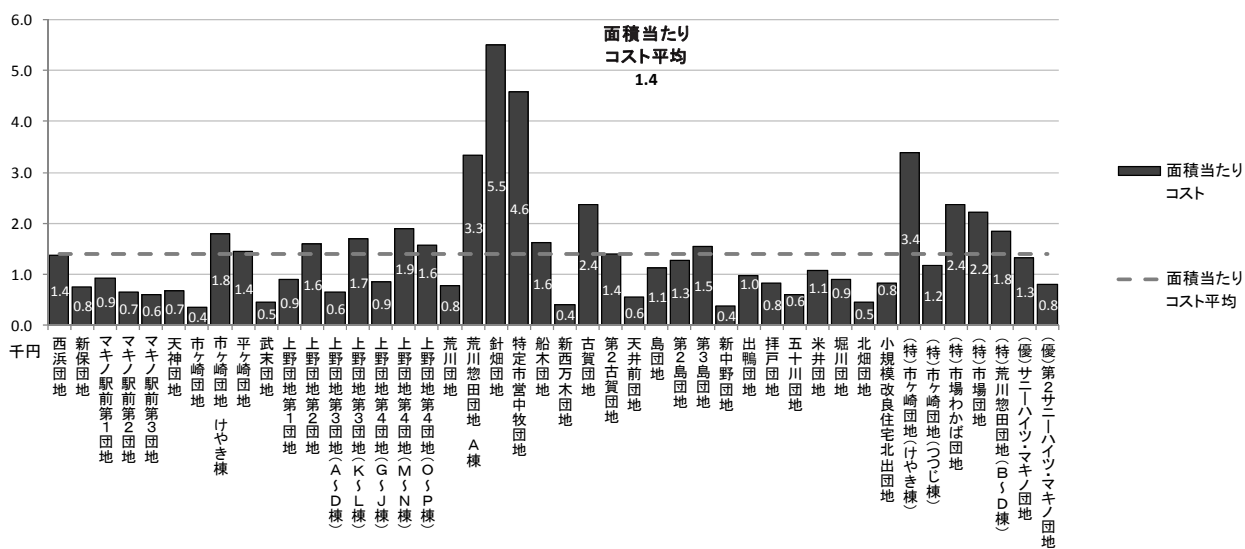
公営住宅 44 施設にかかる維持管理経費は 43,187 千円（平均 982 千円）となっている。費目別にみると、人件費が 24,502 千円（56.7%）と最も多く、修繕費が 11,399 千円（26.4%）と 2 番目に多くなっている。

面積当たりコストは、0.4～5.5 千円/m²（平均 1.4 千円/m²）となっている。

図表 3-96 公営住宅のコスト状況



図表 3-97 公営住宅の面積当たりコスト状況



オ 現状と課題

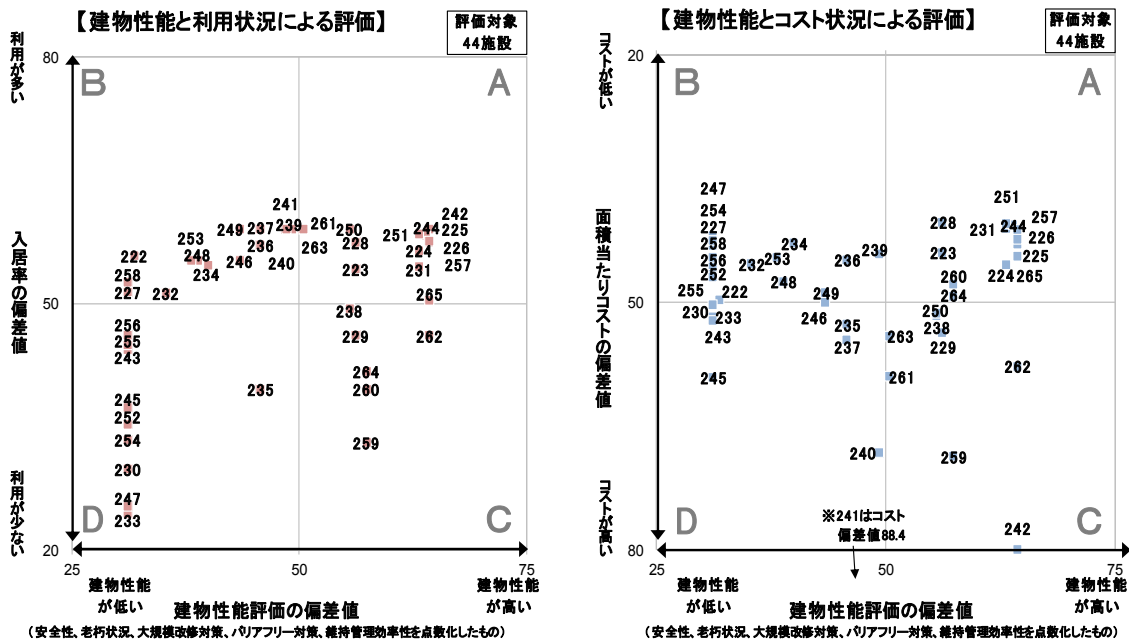
ア) 公営住宅

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低く利用状況が多いことから更新の是非を検討すべき施設が 14 施設 (B)、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が 6 施設 (C)、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が 10 施設 (D) となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が 15 施設 (B)、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が 8 施設 (C)、建物性能が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が 9 施設 (D) となっている。

市民一人当たりの延床面積は、県内 13 市の平均の 2.2 倍と多くなっていることから (平成 25 年度末時点の公共施設状況調査における公営住宅の面積と平成 22 年の国勢調査人口との比較)、課題解決に向けて、将来の需要を想定し既存施設の集約化や規模の適正化を検討していくことが考えられる。また、PPP/PFI や民間賃貸住宅の活用等、コスト削減に向けた新たな取組を検討することが考えられる。

図表 3-9 8 第一次評価 (定量指標による評価)



222	西浜団地	223	新保団地	224	マキノ駅前第1団地	225	マキノ駅前第2団地
226	マキノ駅前第3団地	227	天神団地	228	市ヶ崎団地	229	市ヶ崎団地 けやき棟
230	平ヶ崎団地	231	武末団地	232	上野団地第1団地	233	上野団地第2団地
234	上野団地第3団地(A~D棟)	235	上野団地第3団地(K~L棟)	236	上野団地第4団地(G~J棟)	237	上野団地第4団地(M~N棟)
238	上野団地第4団地(O~P棟)	239	荒川団地	240	荒川惣田団地 A棟	241	針畑団地
242	特定市営中牧団地	243	船木団地	244	新西万木団地	245	古賀団地
246	第2古賀団地	247	天井前団地	248	島団地	249	第2島団地
250	第3島団地	251	新中野団地	252	出鴨団地	253	拜戸団地
254	五十川団地	255	米井団地	256	堀川団地	257	北畑団地
258	小規模改良住宅北出団地	259	(特)市ヶ崎団地(けやき棟)	260	(特)市ヶ崎団地(つつじ棟)	261	(特)市場わかば団地
262	(特)市場団地	263	(特)荒川惣田団地(B~D棟)	264	(優)サニーハイツ・マキノ団地	265	(優)第2サニーハイツ・マキノ団地

(12) 病院・医療施設

ア 施設の概要

病院・医療施設は、市民病院2施設、医療施設4施設で構成されており、延床面積の合計は19,432㎡、代表建築年度の平均は1997年度、築年数の平均は18年と、本市の公共施設の分類で2番目に新しい。なお、2施設を委託で運営しており、2施設が災害本部に指定されている。

図表3-99 病院・医療施設の一覧

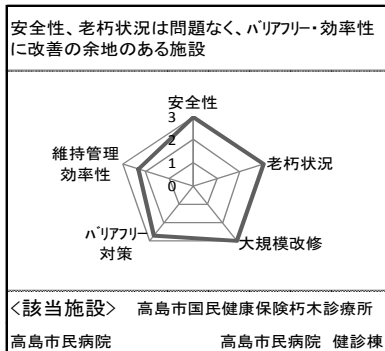
機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積	代表建築年度	築年数	避難所指定等
市民病院	高島市民病院	高島	直営	15,099㎡	2011	4	地域救護拠点
	高島市民病院 健診棟	高島	直営	3,798㎡	2012	3	地域救護拠点
医療施設	高島市民病院 針畑診療所	朽木	委託	50㎡	1976	39	-
	高島市民病院 平良出張診療所	朽木	委託	105㎡	1977	38	-
	高島市国民健康保険朽木診療所	朽木	直営	271㎡	2013	2	-
	国保朽木診療所医師住宅	朽木	直営	109㎡	1993	22	-
合計・平均				19,432㎡	1997	18	-

イ 建物性能状況

病院・医療施設の建物性能状況は、安全性や老朽化に問題なく機能面等で改善の余地がある3施設（類型①）、安全性は問題ないが老朽化が著しく10年程度で建て替え等の検討が必要な1施設（類型③）、耐震性が無く老朽化も著しく10年程度で建て替え等の検討が必要な2施設（類型⑧）となっている。なお、築30年以上の施設と耐震性の無い施設がそれぞれ2施設（33.3%）ずつある。

図表3-100 病院・医療施設の建物性能状況

①大きな課題なし



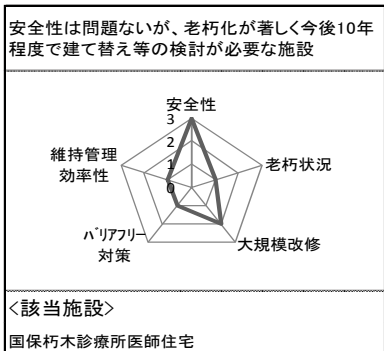
②やや老朽化している施設

安全性は問題ないが、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑥耐震性無し

老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設

③老朽化進行



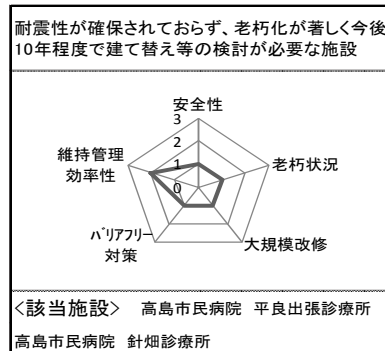
④耐震計画有、やや老朽化

耐震改修計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑦耐震性無し・やや老朽化

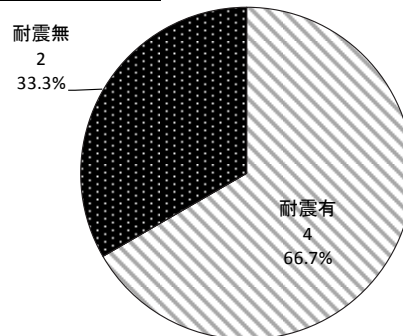
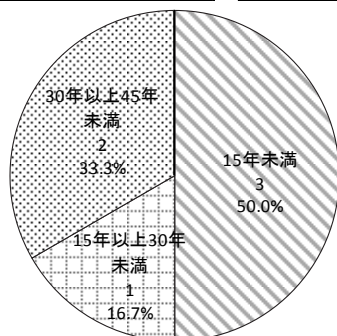
耐震性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設

⑧耐震性無し・老朽化進行



⑤耐震計画有、老朽化進行

耐震改修計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設

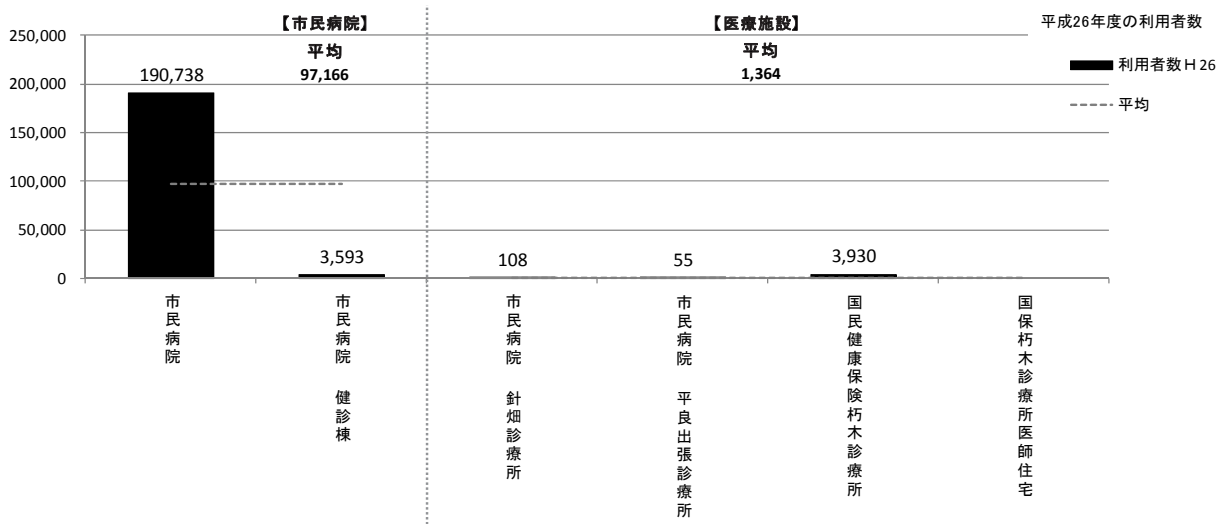


ウ 施設利用状況

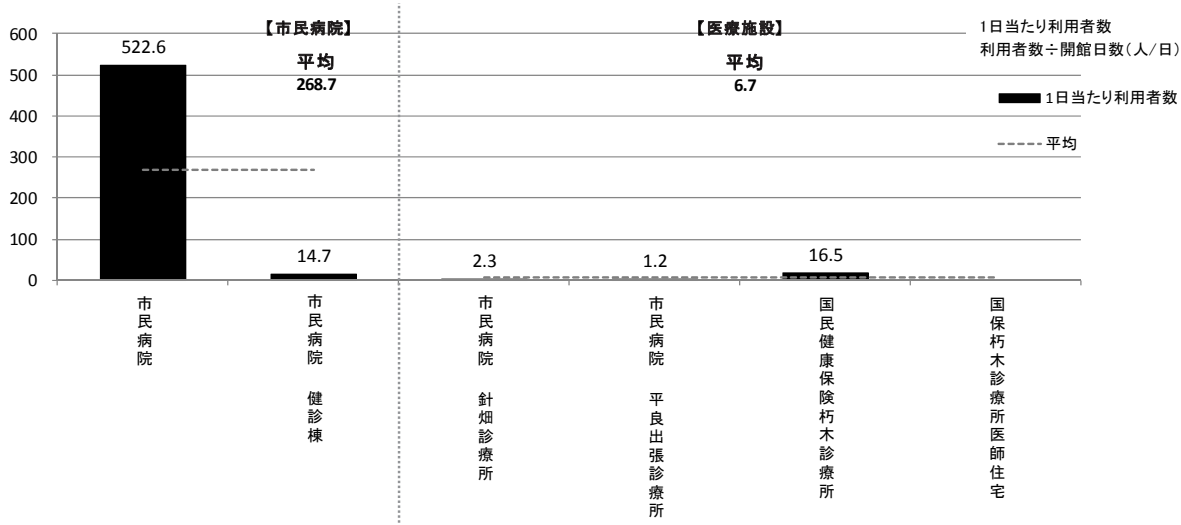
病院・医療施設の平成26年度の利用者数は198,424人、うち市民病院が194,331人、市民病院が4,093人となっている。

1日当たりの利用状況は、市民病院で14.7～522.6人/日（平均268.7人/日）、医療施設で1.2～16.5人/日（平均6.7人/日）となっている。

図表3-101 病院・医療施設の利用状況



図表3-102 病院・医療施設の1日当たりの利用状況



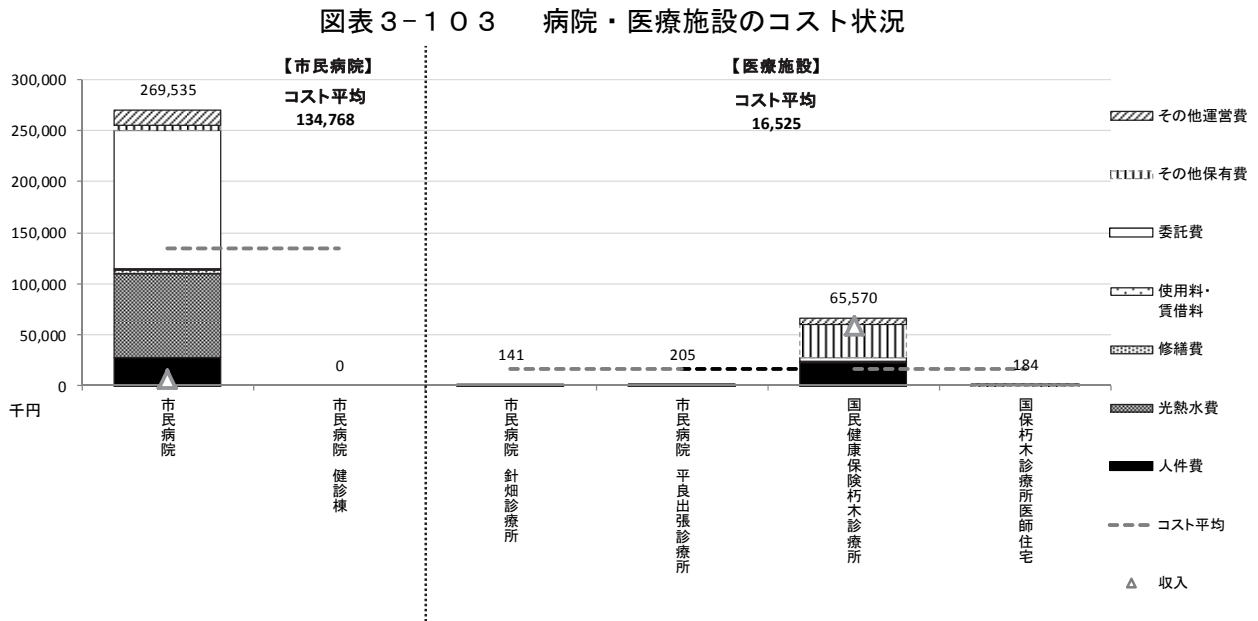
※国保朽木診療所医師住宅は、利用者がいないため非表示とし、平均の対象から除外した。

エ 施設コストの状況

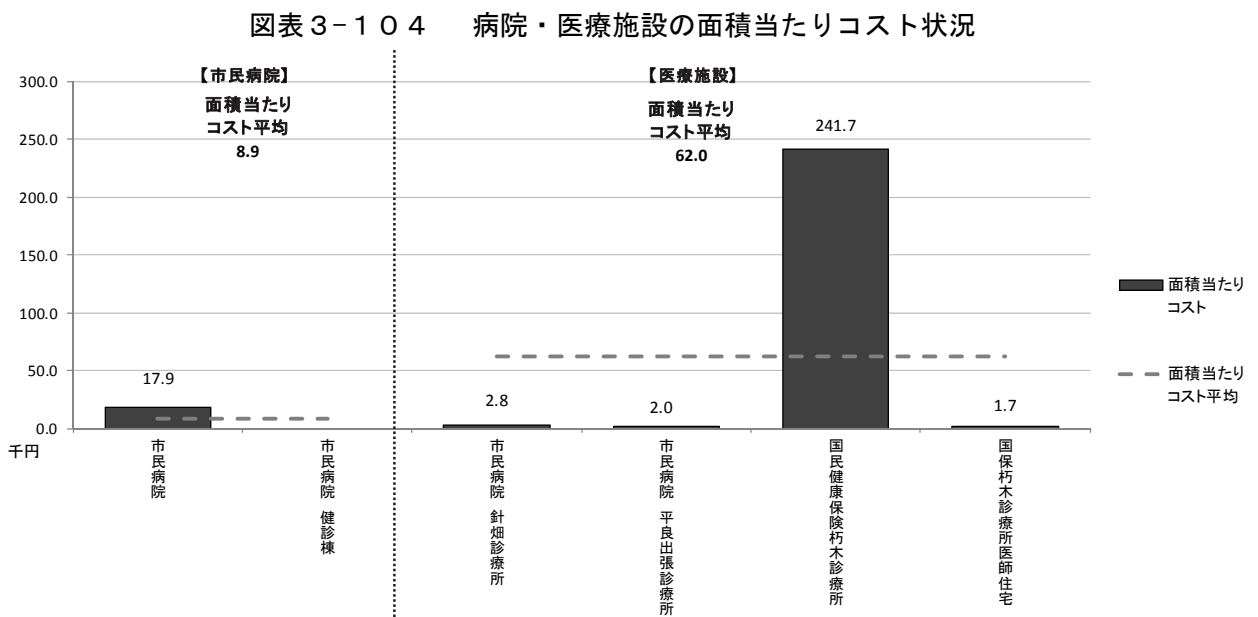
市民病院2施設に係る維持管理経費は269,535千円となっており、委託費が134,830千円(50.0%)と最も多く、光熱水費が81,902千円(30.4%)と2番目に多くなっている。

医療施設4施設にかかる維持管理経費は66,100千円となっており、その他保有費が31,777千円(48.1%)と最も多く、人件費が22,393千円(33.9%)と2番目に多くを占めている。

面積当たりコストは、市民病院で0.0~17.9千円/m²(平均8.9千円/m²)、医療施設で1.7~241.7千円/m²(平均62.0千円/m²)となっている。



※市民病院健診棟のコストは市民病院に含まれる。



オ 現状と課題

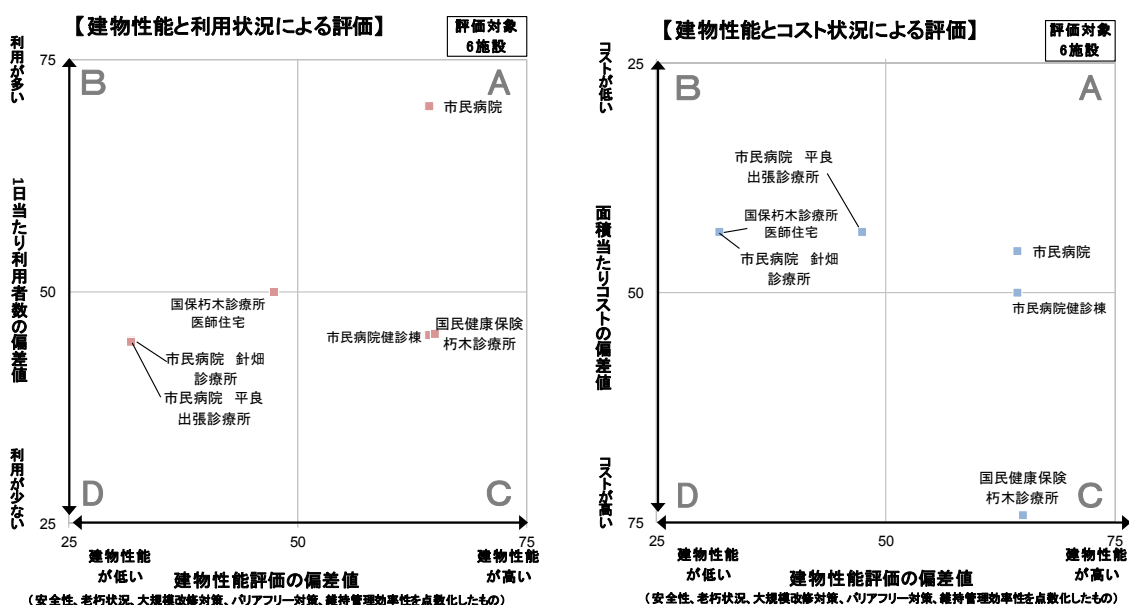
ア) 病院・医療施設

建物性能と利用状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が高く利用状況が低いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設（C）、建物性能が低く利用状況が低いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が3施設（D）となっている。

また、建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が3施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が2施設（C）となっている。

課題解決に向けて、今後は設備等の老朽化に伴う更新や、効率的な運営によるコストの縮減等を個別に検討していくことが考えられる。

図表 3-1 0 5 第一次評価（定量指標による評価）



(13) その他施設

ア 施設の概要

その他施設は、その他3施設、駐車場18施設、駐輪場9施設で構成されており、延床面積（その他及び駐輪場）の合計は3,674㎡となっている。代表建築年度の平均は2002年度、築年数の平均は13年と、本市の公共施設の分類で最も新しい。

なお、全ての施設を直営で運営している。

図表3-106 その他施設の一覧

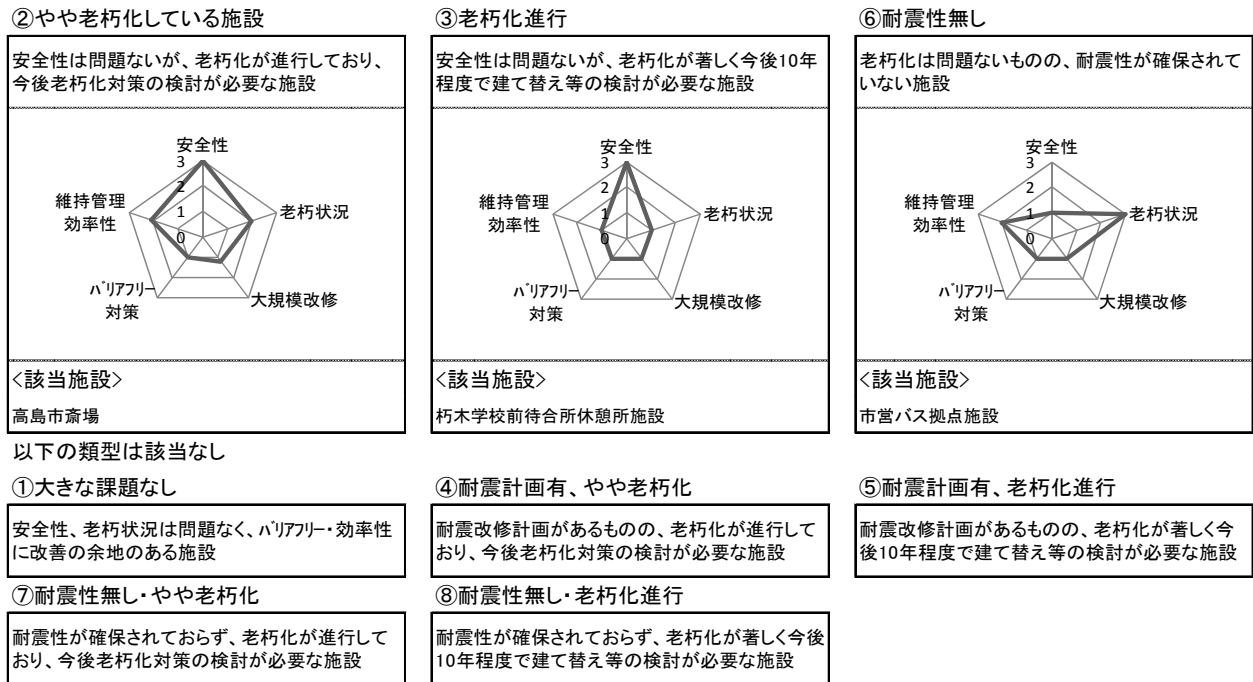
機能	施設名称	地区	運営形態	延床面積 敷地面積	代表 建築年度	築年数	避難所指定等
その他	高島市斎場	今津	直営	400㎡	1984	31	-
	市営バス拠点施設	朽木	直営	270㎡	2000	15	-
	朽木学校前待合所休憩所施設	朽木	直営	65㎡	1994	21	-
駐車場	マキノ駅前第1駐車場	マキノ	直営	3,300㎡	-	-	-
	マキノ駅前第2駐車場	マキノ	直営	656㎡	-	-	-
	マキノ駅前第3駐車場	マキノ	直営	387㎡	-	-	-
	近江中庄駅前第1駐車場	マキノ	直営	352㎡	-	-	-
	近江中庄駅前第2駐車場	マキノ	直営	454㎡	-	-	-
	近江中庄駅前第3駐車場	マキノ	直営	1,465㎡	-	-	-
	今津西区駐車場	今津	直営	744㎡	2009	6	-
	近江今津駅前第1駐車場	今津	直営	2,827㎡	2009	6	-
	近江今津駅前第2駐車場	今津	直営	2,047㎡	-	-	-
	新旭駅前第1駐車場	新旭	直営	610㎡	-	-	-
	新旭駅前第2駐車場	新旭	直営	683㎡	-	-	-
	安曇川駅前第1駐車場	安曇川	直営	701㎡	-	-	-
	安曇川駅前第2駐車場	安曇川	直営	368㎡	-	-	-
	安曇川駅前第3駐車場	安曇川	直営	1,345㎡	-	-	-
	安曇川駅前第4駐車場	安曇川	直営	848㎡	-	-	-
	安曇川駅前第5駐車場	安曇川	直営	2,171㎡	-	-	-
	近江高島駅前第1駐車場	高島	直営	1,998㎡	-	-	-
	高島勝野駐車場	高島	直営	835㎡	2013	2	-
駐輪場	マキノ駅前駐輪場	マキノ	直営	386㎡	-	-	-
	近江中庄駅前駐輪場	マキノ	直営	275㎡	-	-	-
	新旭駅前駐輪場	新旭	直営	119㎡	-	-	-
	新旭駅西駐輪場	新旭	直営	216㎡	-	-	-
	新旭駅北駐輪場	新旭	直営	219㎡	-	-	-
	安曇川駅自転車駐輪場	安曇川	直営	730㎡	-	-	-
	近江今津駅自転車駐輪場	今津	直営	541㎡	-	-	-
	近江今津駅前自転車駐輪場	今津	直営	115㎡	-	-	-
	近江高島駅前駐輪場	高島	直営	338㎡	-	-	-
合計・平均				-	2002	13	-

イ 建物性能状況

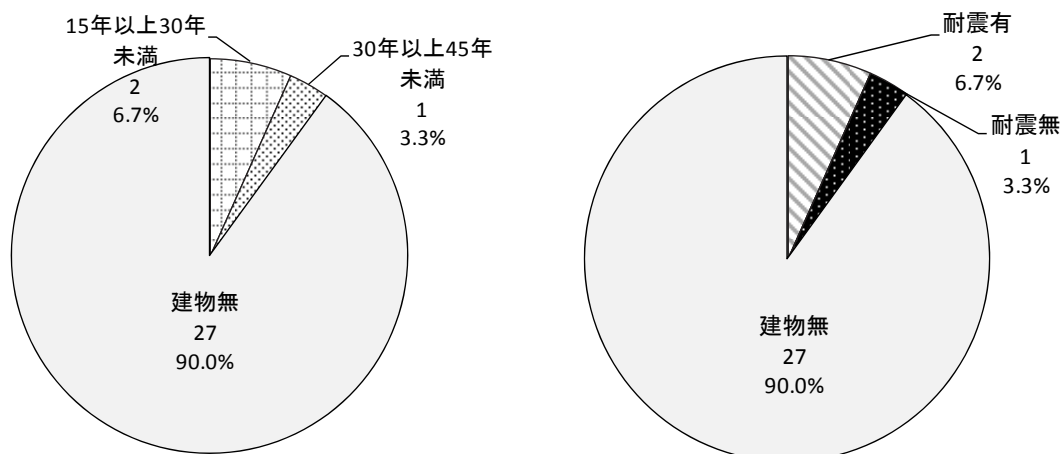
その他施設^{※6}の建物性能状況は、安全性は問題ないがやや老朽化が進行している1施設（類型②）、安全性は問題ないが老朽化が著しく10年程度で建て替え等の検討が必要な1施設（類型③）、老朽化は進行していないが耐震性の無い1施設（類型⑥）となっている。

築年数別では、大規模改修の目安となる築30年以上の施設が1施設（3.3%）となっており、耐震性の無い施設が1施設（3.3%）ある。

図表3-107 その他施設の建物性能状況



※ 駐車場（18施設）、駐輪場（9施設）については、建物ではなく用地がメインの施設のため、建物性能比較の対象外とした。



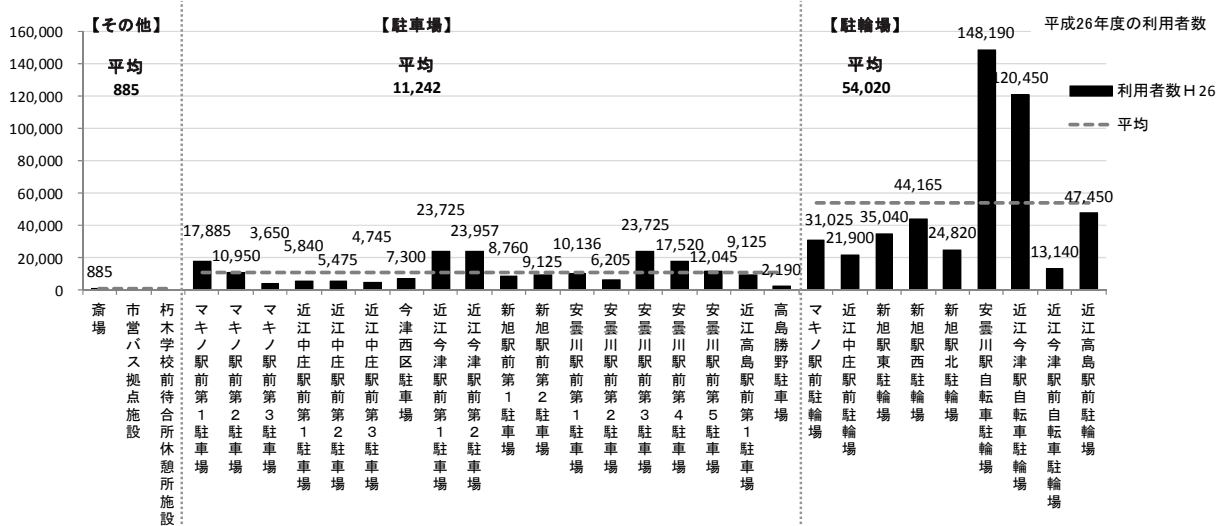
^{※6} 駐車場、駐輪場は、建物ではなく敷地利用がメインの施設のため、建物性能比較の対象外とした。

ウ 施設利用状況

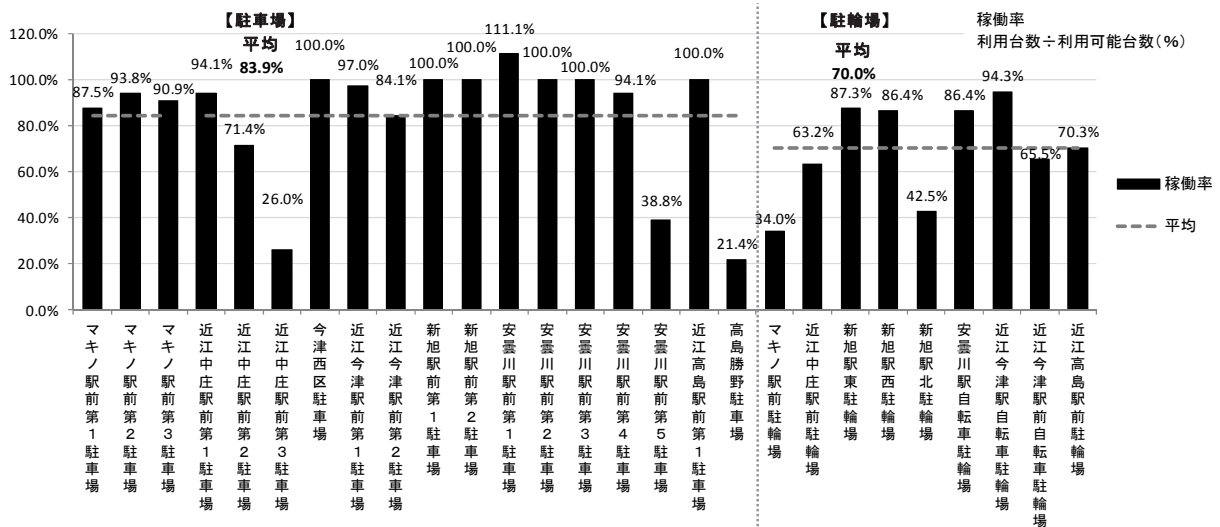
その他施設の平成26年度の利用者数は689,423人、その他（斎場）が885人、駐車場202,358人（平均11,242人）、駐輪場486,180人（平均54,020人）となっている。分類別の利用状況を見ると、駐車場では2千人から2万人程度の利用者があり、駐輪場では1万人から15万人程度の利用者がいる。

稼働率は、駐車場で21.4～111.1%（平均83.9%）、駐輪場で34.0～94.3%（平均70.0%）となっている。

図表3-108 その他施設の利用状況



図表3-109 駐車場、駐輪場の稼働状況



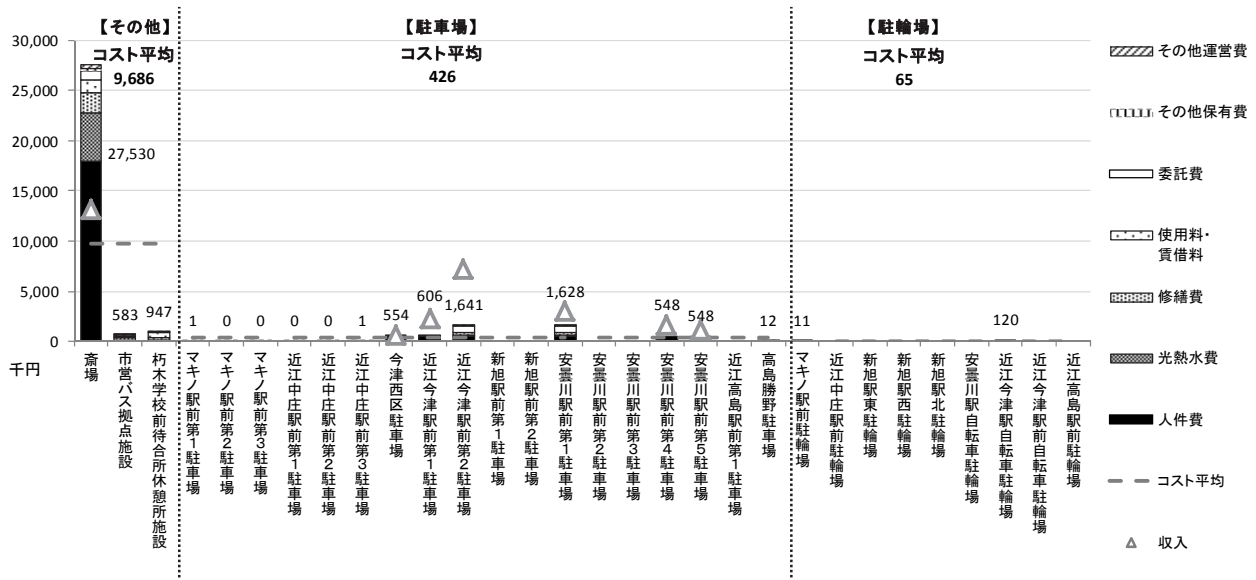
※駐車場、駐輪場の年間利用台数は1日当たりの利用台数×365日、利用可能台数は区画数×365日で算定

エ 施設コストの状況

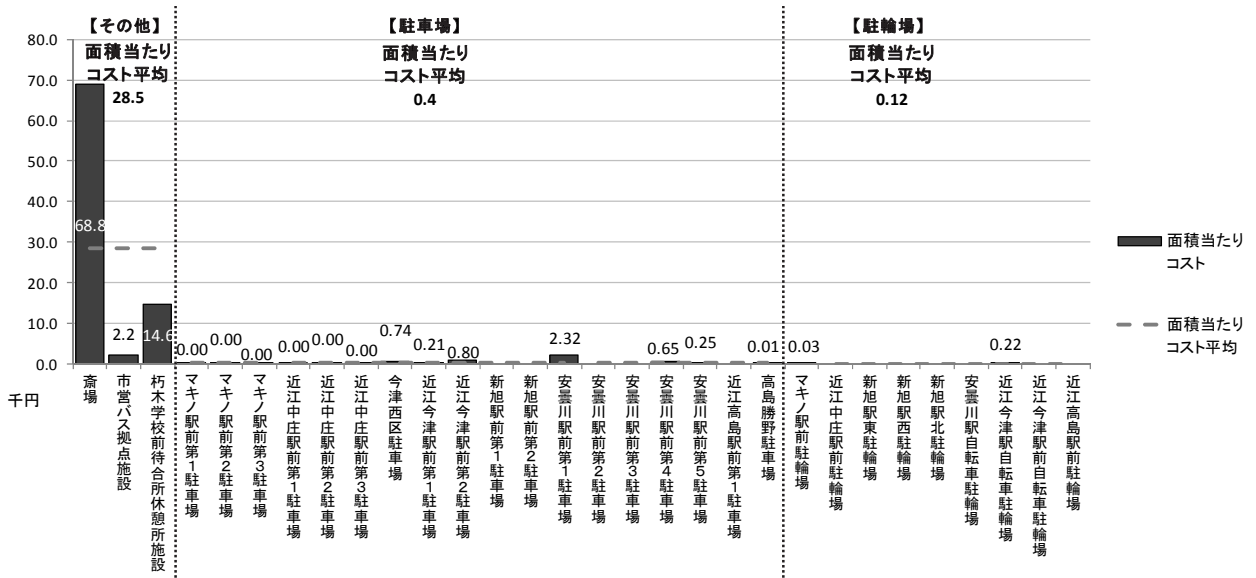
その他 30 施設にかかる維持管理経費は 34,730 千円、内訳は駐車場が 5,539 千円 (15.9%)、駐輪場が 131 千円 (0.4%)、その他が 29,060 千円 (83.7%) を占めている。費目別にみると、人件費が 21,244 千円 (61.2%) と最も多く、光熱水費が 5,416 千円 (15.6%) と 2 番目に多くなっている。

面積当たりコストは、その他で 2.2~68.8 千円/m² (平均 28.5 千円/m²)、駐車場で 0.00~2.32 千円/m² (平均 0.4 千円/m²)、駐輪場で 0.03~0.22 千円/m² (平均 0.12 千円/m²) となっている。

図表 3-110 その他施設のコスト状況



図表 3-111 その他施設の面積当たりコスト状況



※コストがかかっていない施設は非表示とし、面積当たりのコストが極小な施設は「0.00」を表示

※駐車場の面積当たりコストは、維持管理経費÷敷地面積 (m²) で算出

※新旭駅前第1駐輪場、新旭駅前第2駐輪場、安曇川駅前第2駐輪場、安曇川駅前第3駐輪場、近江高島駅前第1駐輪場については、平成 27 年度より使用料 (300 円/24h) を徴収しているが、本報告書は平成 26 年度末時点のため、計上されていない。

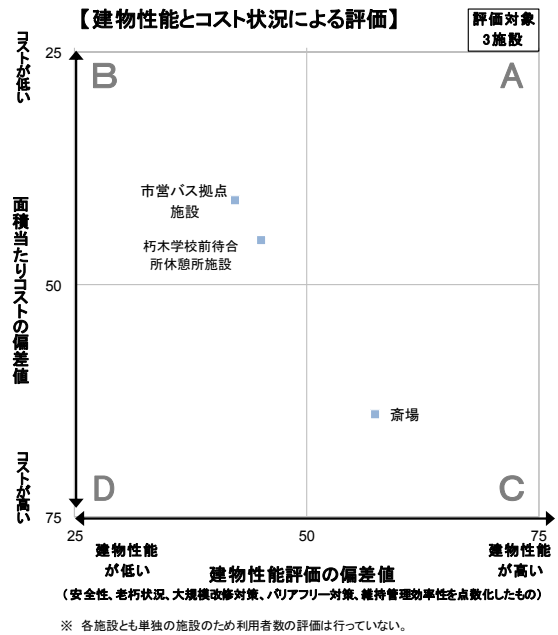
オ 現状と課題

図表 3-1 1 2 第一次評価（定量指標による評価）

ア) その他

建物性能とコスト状況の評価結果より、課題となる施設は、建物性能が低くコストが低いことから更新の是非を検討すべき施設が2施設（B）、建物性能が高くコストが高いことから運営等の見直しを検討すべき施設が1施設（C）となっている。

課題解決に向けて、更新や運営の見直しを個別に検討していくことが考えられる。



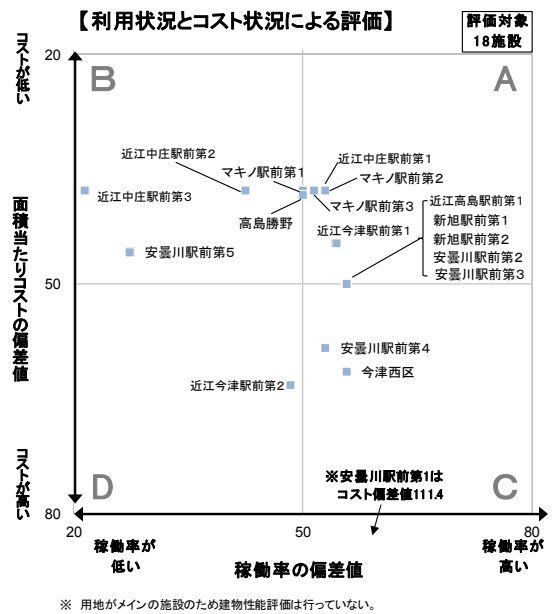
図表 3-1 1 3 第一次評価（定量指標による評価）

イ) 駐車場

利用状況とコストの評価結果より、課題となる施設は、利用状況が低くコストが低いことから利用者の向上に努めるべき施設が5施設（B）、利用状況が高くコストが高いことからコストの縮減を図るべき施設が3施設（C）、利用状況が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が1施設（D）となっている。

課題解決に向けて、委託や指定管理等の導入による効率的な運営を検討していくことが考えられる。

※駐車場の稼働率は、年間の利用実績÷年間の利用可能台数で算出



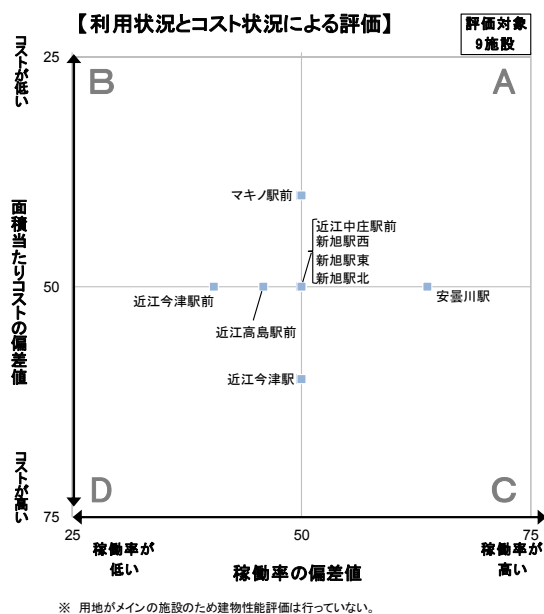
図表 3-1 1 4 第一次評価（定量指標による評価）

ウ) 駐輪場

利用状況とコストの評価結果より、課題となる施設は、利用状況が低くコストが低いことから利用者の向上に努めるべき施設が1施設（B）、利用状況が高くコストが高いことからコストの縮減を図るべき施設が1施設（C）、利用状況が低くコストが高いことから今後のあり方を優先的に検討すべき施設が3施設（D）となっている。

課題解決に向けて、委託や指定管理等の導入による効率的な運営を検討していくことが考えられる。

※駐輪場の稼働率は、年間の利用実績÷年間の利用可能台数で算出



第4章 先進事例調査からみる施設再編と評価の手法

第4章 先進事例調査からみる施設再編と評価の手法

本市では、平成27年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」において、施設保有量を今後30年間（平成56年度まで）で50%削減（総床面積ベースで約182,000㎡（平成26年度比）を削減、H27～H36 ▲5%、H37～H46 ▲20%、H47～H56 ▲25%）するという数値目標を設定している。

本章では、数値目標の達成に向けて、先進事例における施設再編手法の考え方を整理した。本調査研究における先進事例として、施設再編に向けた取組を公表している3自治体を選定した。これらの3市は、本市の特徴を踏まえ、市町村合併を行っている自治体で、公共施設再編の数値目標を設定し、施設評価による個別施設の方向性の設定、公表を実施している自治体である。

先進事例においては、「公共施設の実態把握」、「基本方針（数値目標）の設定」、「施設評価による課題施設の抽出」、「モデルケースの提示」、「個別施設の方向性検討」という5つのプロセスに基づき施設再編に向けた取組を行っている。先進事例の施設再編に向けたプロセスを踏まえ、これらのプロセスを参考にしつつ、本市における今後の施設再編手法を検討していくものとする。

1 先進事例における公共施設再編の考え方

三重県伊賀市の事例

市の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口 95,066 人(平成 27 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口) ・ 行政面積 558.17 k m² ・ 平成 16 年 11 月 1 日に上野市、伊賀町、島ヶ原村、阿山町、大山田村、青山町の 6 市町村が合併
公共施設の実態 (平成 25 年度末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設保有量：48.6 万 m² (市民一人当たり 5.0 m²/人) ・ 築 30 年を経過した施設：延床面積の 41%
公共施設再編に関する 取組の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「公共施設白書」(平成 25 年 6 月)を策定し、施設の実態を把握し課題を整理 ・ 「公共施設最適化方針」(平成 26 年 3 月)を策定し、公共施設マネジメントの 3 原則(3 R)及び数値目標を設定 ・ 「公共施設最適化計画」(平成 27 年 3 月)を策定し、施設評価結果に基づく個別施設の方向性や地区別のモデルプランを整理し、シンポジウムや住民向け説明会等を通じた情報共有を実施 ・ 平成 27 年度以降は、実行計画(アクションプラン)に基づく個別施設の最適化に向けた取組を実施
公共施設再編に向けた 基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「持続可能な公共サービスの実現」を基本理念とし、公共施設マネジメントの 3 3 原則(総量の縮減、機能の複合化、運営の適正化)に基づく取組を行う ・ 公共施設の建て替えピークを迎える平成 42 年度までに延床面積を 34%、建て替えのピークが終了する平成 57 年度までに延床面積を 43%縮減(コストを 65%節減) ・ 公共施設の最適化に当たっては、施設の方向性評価に基づく個別施設の実施策を設定するとともに、具体的な再編に向けた地区別のモデルケースを整理

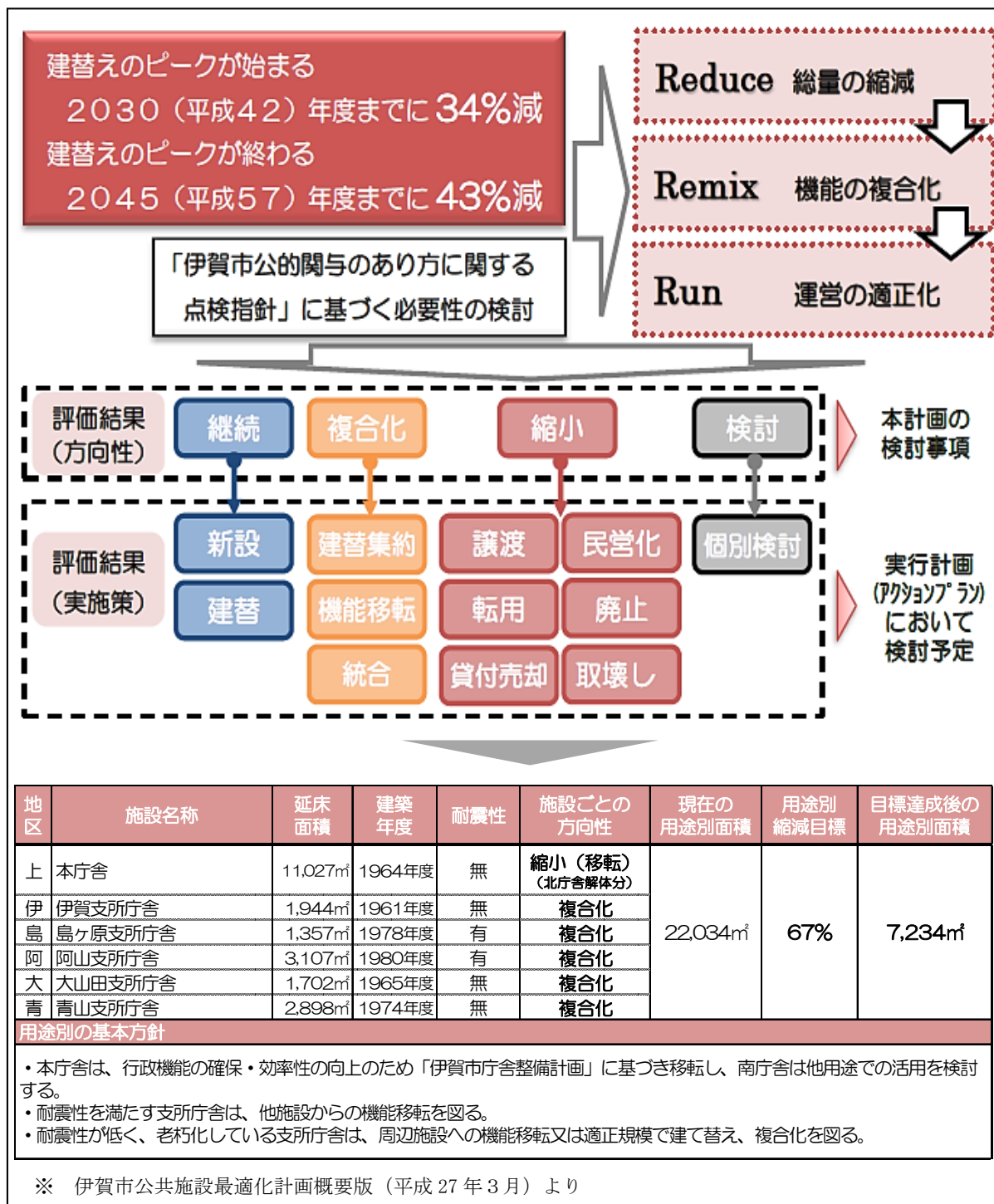
図表 4-1 公共施設再編に向けた取組の経緯



伊賀市では、平成 42 年度までに公共施設の延床面積を 34%縮減、平成 57 年度までに 43%縮減するという数値目標を設定している。この数値目標の達成に向け、公的関与のあり方を踏まえ、3Rの考え方に基づく施設の方向性評価（継続、複合化、縮小、検討）の結果を公表した（学校施設、住宅等一部の施設を除く）。

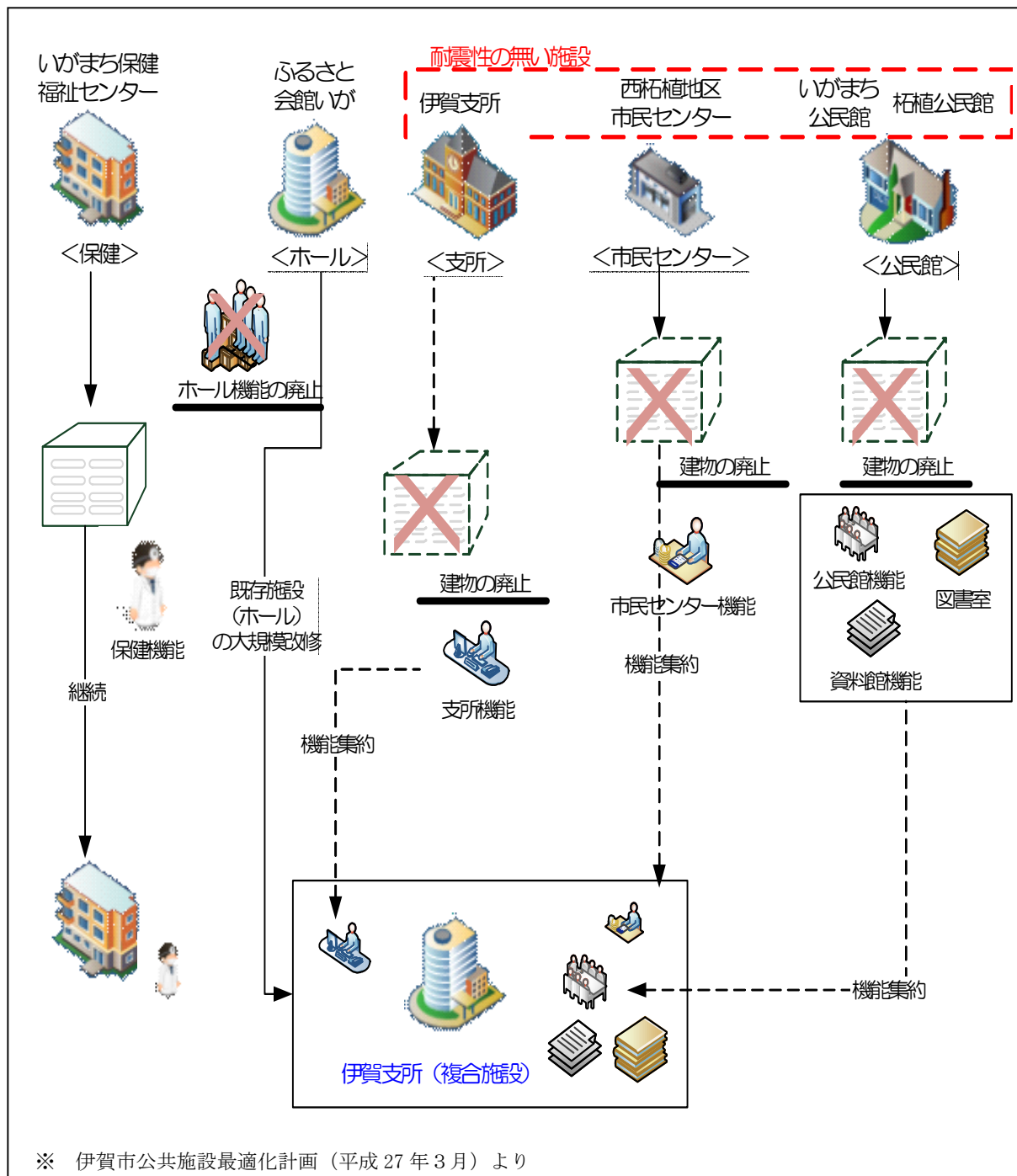
公共施設再編の実施に当たっては、方向性評価の結果に基づき、個別施設の実施策を実行計画（アクションプラン）として整理し、建て替えや複合化、譲渡等の進捗状況の管理を行っている。

図表 4-2 数値目標の達成に向けた取組の考え方と個別施設の方向性の考え方



伊賀市では、公共施設マネジメントの3原則（3R）のうち、Remix（機能の複合化）に基づく総量目標の達成に向けた具体的な取組手法を提示している。地区別の施設最適化の考え方を整理し、必要な機能を維持しつつ、施設の総量縮減を図っていくためのモデルケースを立案している。

図表 4-3 公共施設再編に向けた地区別のモデルケース



福井県福井市

市の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口 266,358 人(平成 27 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口) ・ 行政面積 536.41 k m² ・ 平成 18 年 2 月 1 日に旧福井市、美山町、越廼村、清水町の 4 市町が合併
公共施設の実態 (平成 26 年度末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設保有量：99.4 万 m² (市民一人当たり 3.44 m²/人) ・ 築 30 年を経過した施設：延床面積の 54%
公共施設再編に関する取組の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福井市施設マネジメント基本方針」(平成 25 年 2 月)を策定し、公共施設マネジメントの 4 つの取組方針を設定 ・ 「福井市施設マネジメント計画」(平成 27 年 3 月)を策定し、施設の実態把握を行うとともに、数値目標を設定し施設評価結果に基づく用途別の方向性や再編に向けたモデルパターン(長寿命化、複合化、集約化)を整理 ・ 平成 27 年度以降は、福井市施設マネジメント計画の取組方針に基づく複合化や大規模改修等の各種事業を実施
公共施設再編に向けた基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口、財政、施設、まちづくりの 4 つの視点から、将来のまちづくりのあり方と公共施設の課題解決に向けた考え方を整理 ・ 2050 年までのまちづくりのあり方を示した「県都デザイン戦略」(平成 25 年 3 月)に併せて、2050 年度までに施設コストを 40%削減(延床面積を 17%縮減) ・ 公共施設マネジメントの実施に向けて、施設評価に基づく課題施設を整理するとともに、再編に向けた長寿命化、複合化等のパターンを整理

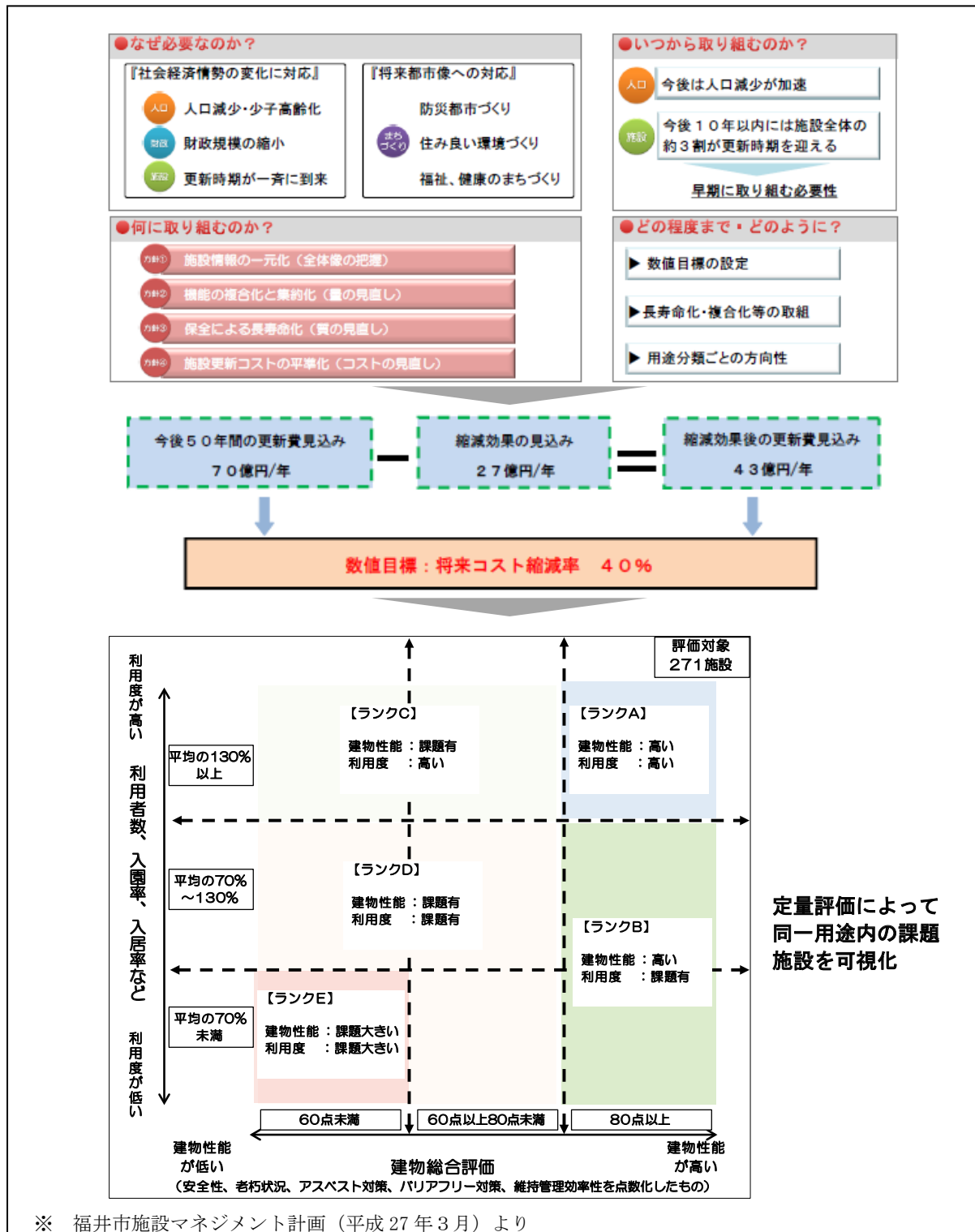
図表 4-4 公共施設再編に向けた取組の経緯



福井市では、2050年度までに長寿命化や複合化、集約化等によって施設コストを40%（延床面積を17%）削減するという数値目標を設定している。この数値目標の達成に向け、将来のまちづくりのあり方を踏まえた、4つの取組方針の考え方にに基づき、個別施設の評価結果（建物性能、利用状況、コスト状況による2軸評価）の結果を公表した（学校等一部の施設を除く）。

公共施設マネジメントの実施に当たっては、再編パターンで整理した長寿命化や複合化、集約化等のモデル事業を推進していく予定としている。

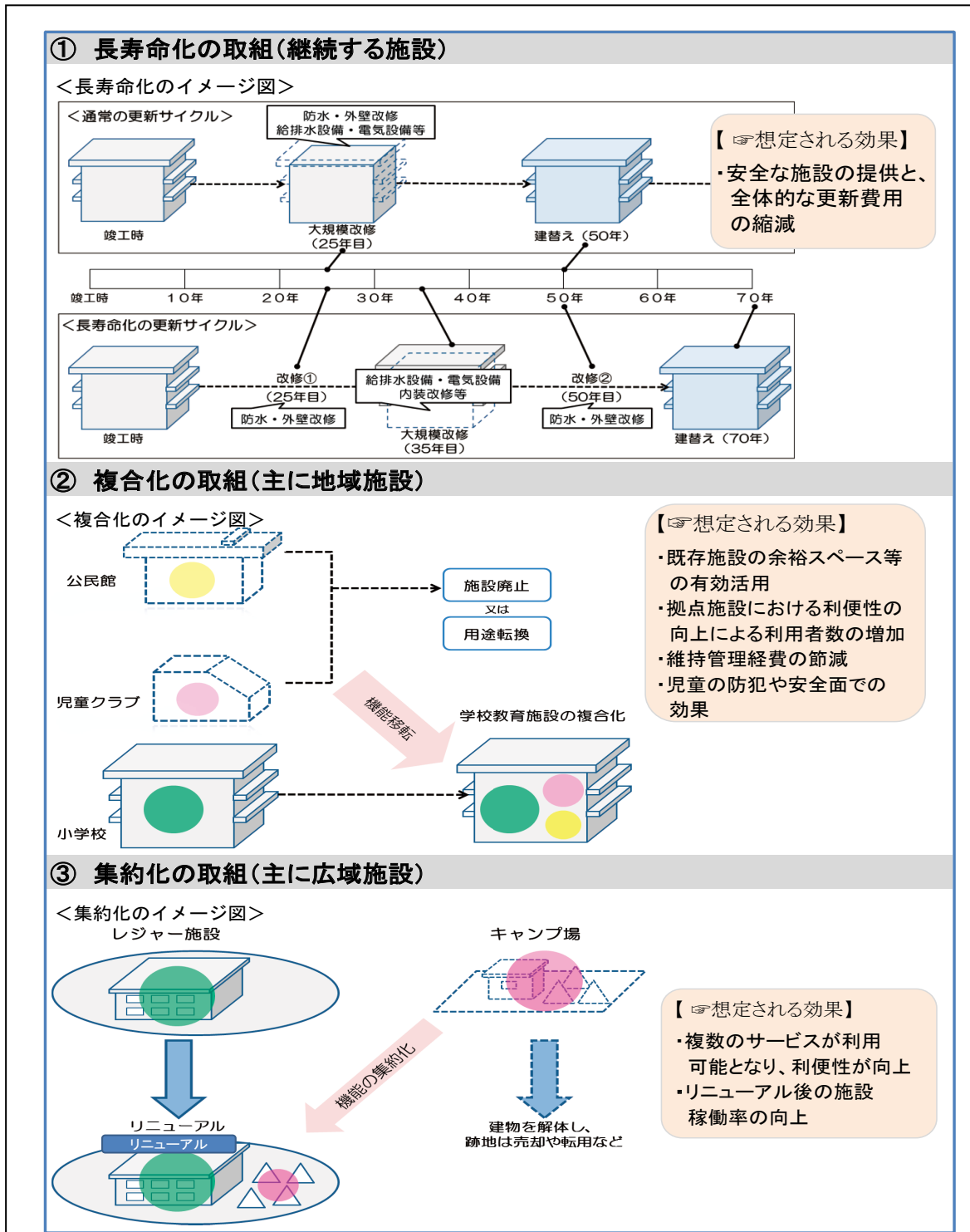
図表 4-5 施設マネジメントの考え方と数値目標の達成に向けた施設評価の実施



※ 福井市施設マネジメント計画（平成27年3月）より

福井市では、4つの取組方針を実現するため、施設機能の維持と施設総面積の縮減を両立させていくための手法として、「長寿命化」、「複合化」、「集約化」の考え方（再編パターン）を整理している。再編パターンに基づく各種事業を実施していくことで、過去からの「施設（建物）の充実から機能重視へ」と施設のあり方に関する発想の転換を図っていくこととしている。

図表 4-6 公共施設再編に向けた再編パターン

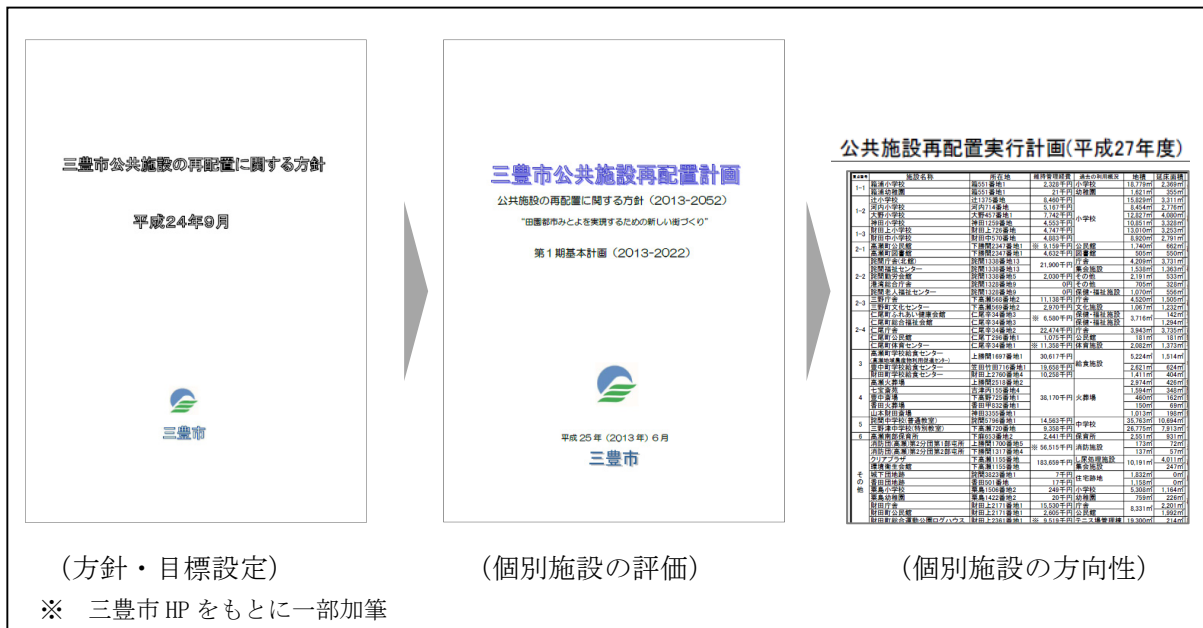


※ 福井市施設マネジメント計画概要版（平成 27 年 3 月）より

香川県三豊市の事例

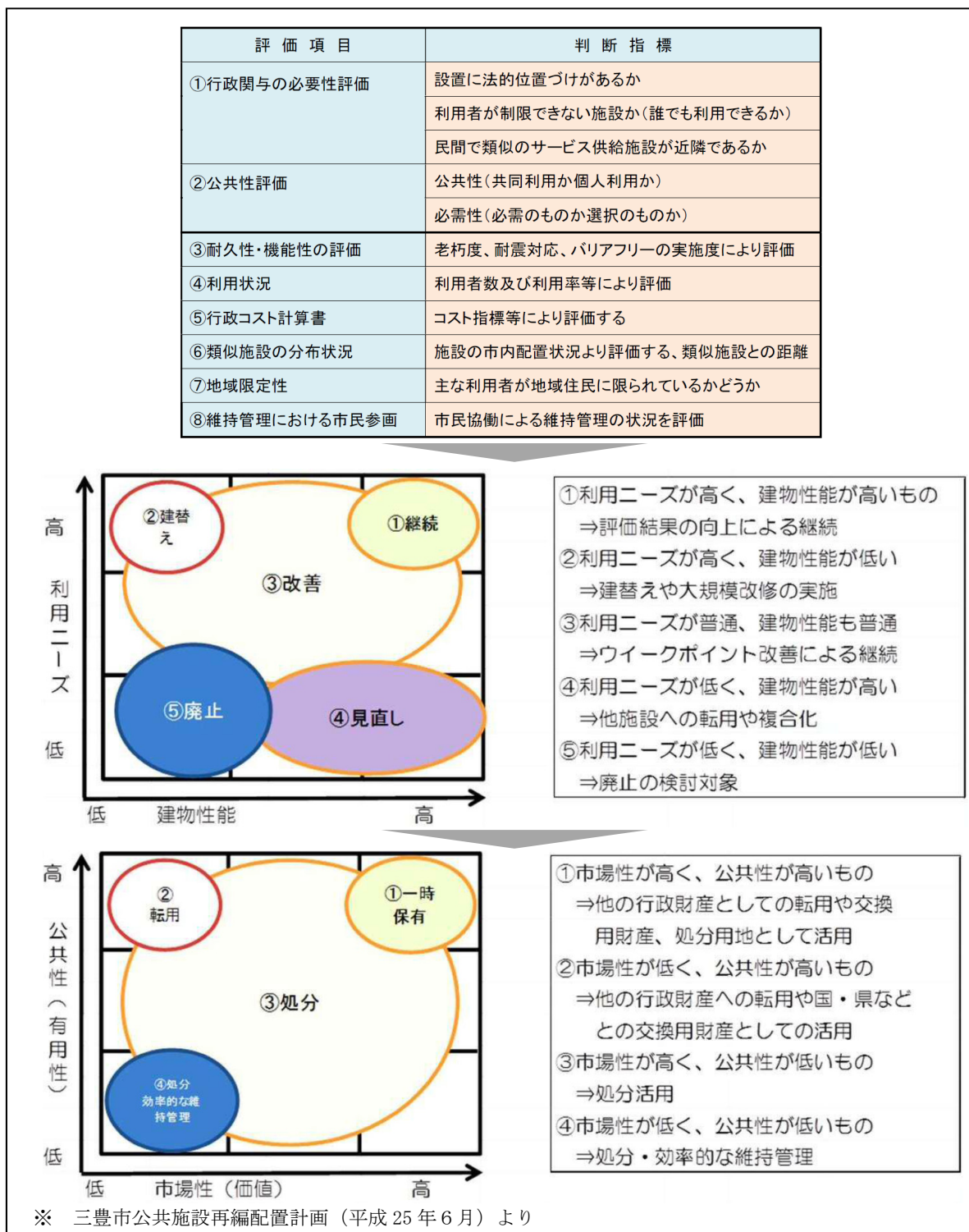
市の概況	<ul style="list-style-type: none"> 総人口 68,486 人 (平成 27 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口) 行政面積 222.71 k m² 平成 17 年 2 月 10 日に高瀬町、山本町、三野町、豊中町、詫間町、仁尾町、財田町の 7 町が合併
公共施設の実態 (平成 25 年度末時点)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設保有量 : 37.2 万 m² (市民一人当たり 5.29 m²/人) 築 30 年を経過した施設 : 延床面積の 47%
公共施設再編に関する取組の経緯	<ul style="list-style-type: none"> 「三豊市公共施設の再配置に関する方針」(平成 24 年 9 月)を策定し、公共施設の再編に関する 6 つの方針や数値目標を設定 「三豊市公共施設再編配置計画」(平成 25 年 6 月)を策定し、個別施設の実態把握を行うとともに、用途別の施設評価を実施し、用途別に今後の方向性を整理 平成 27 年度には、公共施設再配置実行計画を策定、公表
公共施設再編に向けた基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> 「必要な機能はできるだけ維持しながら、総量を減らし持続可能な行政サービスを実現していく」を全体目標と位置付け、6 つの基本方針に基づく公共施設の縮減や運営の見直し等の取組を行う 2052 年度までに公共施設の延床面積を 51.9%削減 公共施設の再編に当たっては、支所や学校施設を拠点施設とした地域コミュニティの再編の考え方を整理

図表 4-7 公共施設再編に向けた取組の経緯



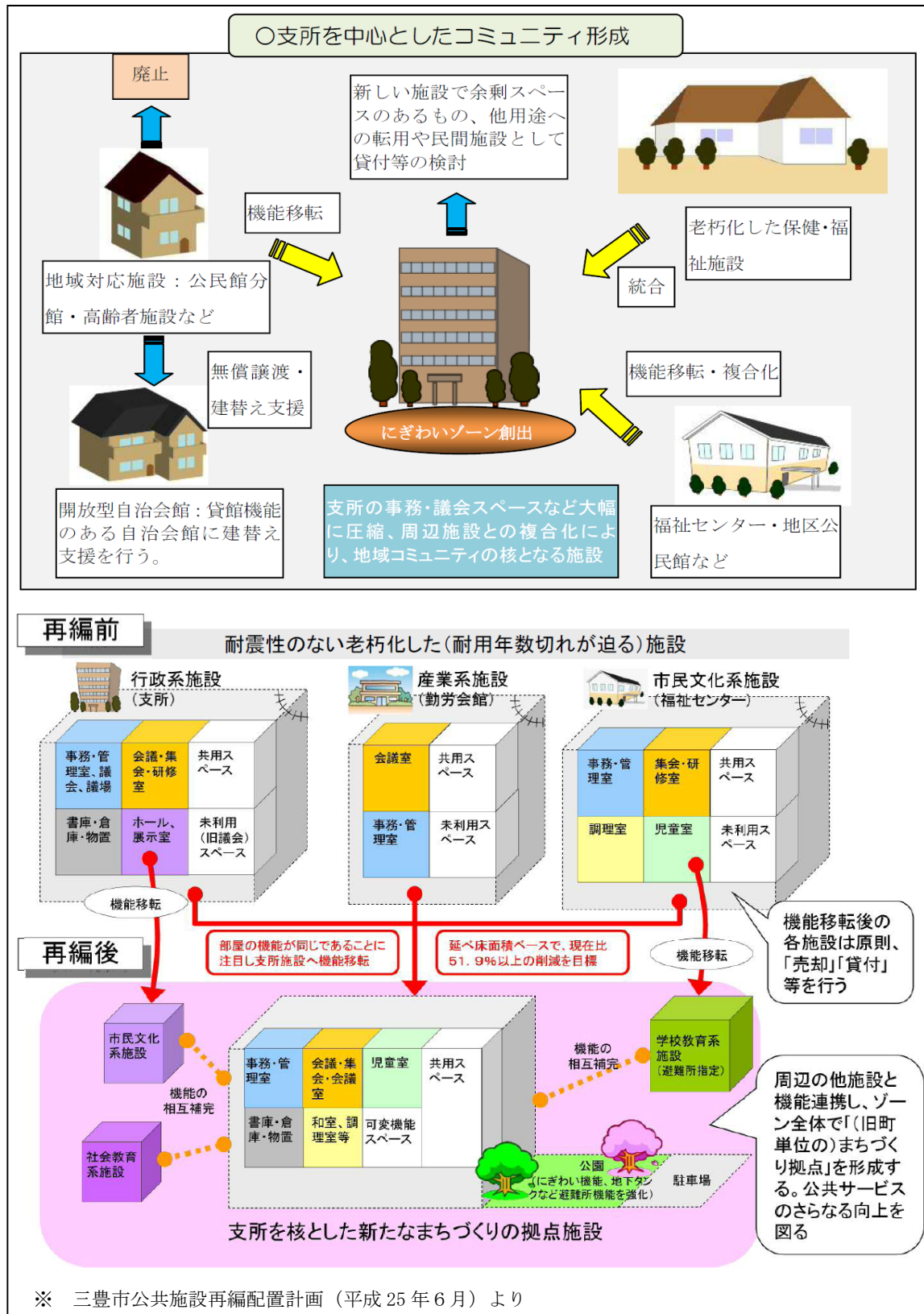
三豊市では、2052年度までに公共施設の延床面積を51.9%縮減するという数値目標を設定している。この数値目標の達成に向け、施設評価によって見直しの対象候補となる課題施設を可視化している。具体的には、評価項目による定量的な評価（一次評価）を実施し、利用ニーズと建物性能の2軸評価（二次評価）で課題を可視化し、二次評価において見直しや廃止と位置付けられた施設については、公共性や市場性の観点から処分や転用の可能性（三次評価）を実施している。公共施設再編の実施に当たっては、公共施設再配置実行計画に基づく取組を行っていくこととしている。

図表 4-8 施設評価の考え方（一次評価・二次評価・三次評価）



三豊市では、公共施設の再編に当たって、現在の支所周辺及び学校等を中心としてコミュニティ拠点としての機能を付加していくという考え方をモデルとして整理している。これによって、全体目標として位置付けている公共施設の総量縮減と必要な機能の維持を両立することで、持続可能な行政サービスを実現していくことを目指している。

図表 4-9 コミュニティ拠点を中心とした施設再編の考え方



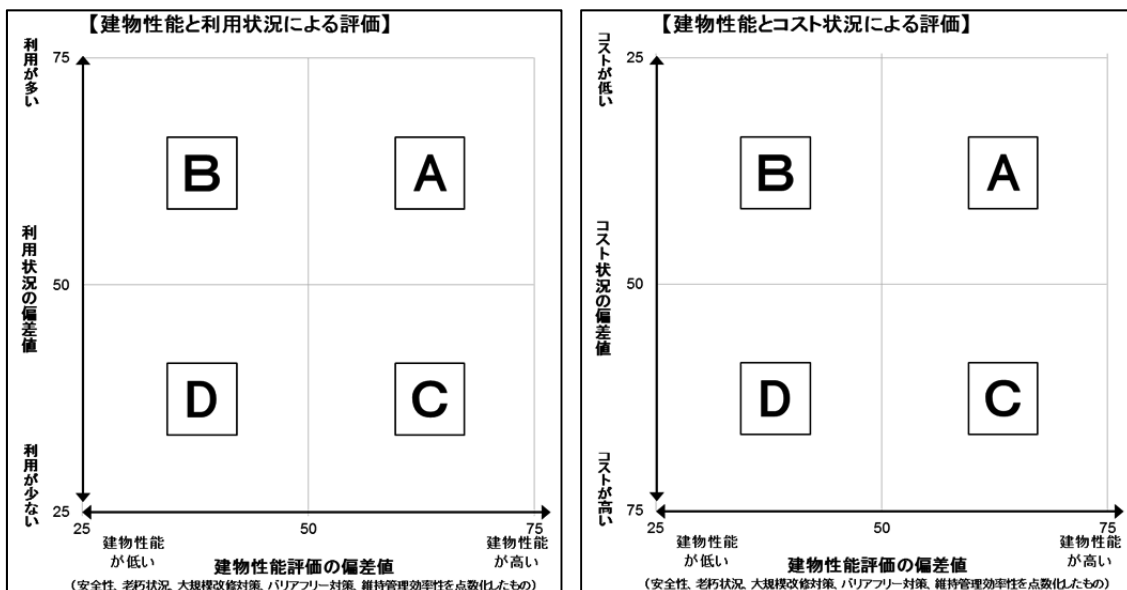
2 先進事例を踏まえた施設評価手法の検討

本市では、今後の公共施設再編の検討に当たって、先進事例を踏まえ、以下の考え方に基づき個別施設の方向性を整理していくことを予定している。

「公共施設等総合管理計画」（平成 27 年 3 月）における数値目標の達成に向け、建物性能と利用状況、コスト状況等の評価から、課題のある施設（B、C、D）等を優先に今後 10 年間の削減目標である 5%削減の対象となる施設を検討していくこととする。

図表 4-10 第一次評価（ポートフォリオ評価）の考え方

パターン①：建物性能と利用状況による評価 パターン②：建物性能とコスト状況による評価



※利用状況とコスト状況による評価のみを行っているスポーツ施設（屋外）、公園、不燃物処理場、駐車場、駐輪場は、それぞれの評価結果（A・B・C・D）を採用している。

図表 4-11 第一次評価（ポートフォリオ評価）における方向性の一覧

方向性	施設数	延床面積	面積割合	定義
A(維持)	135	267,769.74	73.9%	利用もしくはコスト評価がAとなっている施設
B(更新)	37	22,291.32	6.2%	利用及びコスト評価がBとなっている施設
C(見直し)	48	27,924.01	7.7%	利用及びコスト評価がCとなっている施設
D(優先検討)	81	44,141.08	12.2%	利用もしくはコスト評価がDとなっている施設
合計	301	362,126.15	-	

図表 4-12 公共施設等総合管理計画における本市の数値目標

対象期間	面積削減目標	計画期間内に築 60 年を迎える建物
平成 27～36 年度	5% (△ 18,200 m ²)	4.4% (16,077 m ²)
平成 37～46 年度	2.0% (△ 72,800 m ²)	17.1% (62,372 m ²)
平成 47～56 年度	2.5% (△ 91,000 m ²)	18.0% (65,443 m ²)
計	5.0% (△ 182,000 m ²)	39.5% (143,892 m ²)

※「公共施設等総合管理計画」（平成 27 年 3 月）より

今後実施予定の公共施設再編に向けた個別施設の方向性の決定に当たっては、再編パターンを整理し、個別施設ごとに適用可能な再編パターンを検討することで、具体的な事業化に向けた検討の一助としていくことが考えられる。

図表 4-13 第二次評価における方向性の再編パターンの例

再編パターンの例	再編パターンの概要と例
<p style="text-align: center;">複合化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 異なる機能を有する既存の公共施設を統合し、これらの施設の機能を有した複合施設とすること <p>【期待される効果】利便性の向上、経費削減、面積削減 等</p> <p>例) 既存の小学校の空き教室を活用し、放課後児童クラブの機能移転を行う 等</p>
<p style="text-align: center;">集約化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 建て替え等を実施する際に、同種の機能を有する既存の公共施設を統合し、一体の施設として整備すること <p>【期待される効果】利用度向上、経費削減、面積削減 等</p> <p>例) 既存の学校を廃止し、近隣の学校との統合を行う 等</p>
<p style="text-align: center;">転用</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設を活用（若しくは改修）し、複合化・集約化を伴わず、他用途の施設として利用すること <p>【期待される効果】新規の施設整備費抑制、市民ニーズへの対応 等</p> <p>例) 既存の文化施設を改修し、新たに福祉施設として利用する 等</p>
<p style="text-align: center;">他施設への移転</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設を廃止し、廃止する施設で提供している機能を他施設や民間施設等に移転すること <p>【期待される効果】施設の新規整備費抑制、更新費削減 等</p> <p>例) 集会所を廃止し、近隣のホールの一部を集会所として利用する 等</p>
<p style="text-align: center;">譲渡・民営化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設を活用し、施設の運営や維持管理を民間や地区に委ねることで、公共施設としての位置付けを廃止すること <p>【期待される効果】経費削減、面積削減 等</p> <p>例) 地区住民に利用が限定されている集会所を地元自治会に譲渡する 等</p>
<p style="text-align: center;">民間資本等の活用</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 新規整備等を実施する際に、PPP/PFI等の民間資本を活用した財源を確保した上で事業を実施すること <p>【期待される効果】新規の施設整備費抑制 等</p> <p>例) PFIによる給食センターの建て替えを行う 等</p>
<p style="text-align: center;">規模の縮小</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 建て替え等を実施する際に、利用状況や将来の需要動向を加味し、適切な規模による建て替えや減築等を行うこと <p>【期待される効果】新規整備費抑制、面積削減 等</p> <p>例) 既存の体育館を規模を縮小して建て替える 等</p>

第5章 公共施設再編を検討する際の評価手法及び方向性

第5章 公共施設再編を検討する際の評価手法及び方向性

公共施設の再編を検討する際には、個々の公共施設ごとに、今後も必要か否かの存廃を含めて評価を行うことが必要であり、評価に当たっては、どのような手法で、どのような観点を重視して評価を行うかがポイントになると考えられる。

本調査研究で実施した「公共施設の再編のあり方に関する市民アンケート調査」（第2章参照。以下この章において「市民アンケート調査」という。）、「公共施設再編の方向性検討に向けた施設調査」（第3章参照。以下この章において「施設調査」という。）及び「先進都市等における取組事例調査」（第4章参照。）も踏まえつつ、以下の点に留意することが必要である。

1 公共施設再編の基本的考え方

本市は、平成17年に6町村の合併により発足した市であり、旧町村ごとに類似施設を保有していることから、公共施設の「市民一人当たりの延床面積」は全国平均の3.22㎡の2倍以上の7.29㎡となっており、類似団体と比較しても極めて高い状況にある。また、現在の公共施設をそのまま保有するためには、今後40年間で1,423.2億円（年平均で35.6億円）という巨額の更新費用が必要になると見込まれる。

このような状況を踏まえ、平成27年3月に策定した本市の「公共施設等総合管理計画」においては、基本方針として、①次世代に継承可能な施設保有（保有量の縮減）、②将来にわたり必要な施設の計画的な維持更新（長寿命化の推進）を掲げ、公共建築物（ハコモノ施設）については、①新規整備は原則として行わない、②更新（建て替え）を行う場合は複合施設とする、③施設総量（総床面積）を縮減する、とした上で、施設保有量を今後30年間（平成56年度まで）で50%削減（総床面積ベースで約182,000㎡（平成26年度比）を削減、H27～H36 ▲5%、H37～H46 ▲20%、H47～H56 ▲25%）するという非常に高い数値目標を設定している。また、インフラ資産（都市基盤施設）については、ライフサイクルコストの縮減に努める、としている。

この数値目標を達成するためには、今後、「公共施設等総合管理計画」の基本方針に沿って、公共施設の再編を具体的に進めていかなければならない。「市民アンケート調査」においても68.7%の市民が、現在ある公共施設を何らかの形で集約することを検討すべきであると回答しており、一定の理解は得られているものと考えられる。

今後、個々の公共施設ごとに、引き続き当該施設が必要か否かの存廃を含めて評価を行うことが必要であり、その際には、どのような手法で、どのような観点を重視して評価を行うかを十分に検討することが必要である。

（1）公共施設のムダの解消

公共施設の保有水準が他市に比べて高く、更にこれら施設の老朽化が急速に進んでいる中で、これまでと同じように、古くなったら建て替えや大規模改修を行うという方法を続けていると、市の財政が破綻するか、又は他の市民サービスに大きな影響を及ぼすことが避けられない状況にあると言える。そのため、施設の老朽度や利用状況、配置状況、コスト状況等を総合的に勘案し

て、統合や譲渡、廃止を積極的に検討する必要がある、「公共施設等総合管理計画」における公共施設の削減目標を達成するためには、現在保有する公共施設のうち何を削減するかという方向のアプローチだけではなく、残さなければならない公共施設を選定した上で、その他の施設は大胆に再編するというアプローチも必要になると考えられる。

（２）公共施設の重複への対応

合併前の旧町村の区域ごとに「フルセット」で整備されてきた公共施設を、今後もまったく同じように維持し続けることは財政的にも不可能なことが明らかになっている。一方で、地域に必要な公共サービスは、それぞれの地域の実情やニーズによって異なり、サービスの提供主体も、行政が直接行うだけでなく、地域住民や事業者がサービスの提供を担い市がそれに対する支援を行うことも考えられる。これらを勘案して、地域特性に応じて市民が納得できる優先順位に基づいて公共施設の再編を推進する必要がある。

そのため、公共施設の再編の課題を把握するに当たっては、旧町村単位や、公共施設の種類（類型）ごとに現状を分析して、課題を整理することが必要である。また、公共施設の数や機能に応じて、検討に時間を要する施設と比較的短期間で判断できる施設を分けて検討することが必要である。

（３）施設重視から機能重視への転換

公共施設を廃止するという事は、当該公共施設で担ってきた機能までも廃止するものではないことに十分留意することが必要である。公共施設（ハード）は廃止しても、担ってきた必要な機能（ソフト）については他の公共施設で代替して担うことが可能であり、その際には、ICT技術の進展も踏まえて機能を維持することや、民間がその機能を代替することを検討する必要がある。

多くの施設は、補助制度の制約等から1つの機能のために1つの施設を整備するという縦割りの考え方で配置されており、新たな公共サービスを行う際には新たな公共施設を建設してきた。しかし、こうした「1施設・1機能」の考え方にこだわると施設の再配置を図ることが困難となるため、従来型の考えから脱却し、必要な公共サービスについては、施設（ハード）の維持が重要なのではなく、機能（ソフト）を維持することを最優先に考えて、施設の「集約化」や「複合化」を積極的に進め、施設の効率的な整備を図る必要がある。

（４）再編の理念・方向性や再編パターンの検討

公共施設の再編を進めるためには、まずは再編の理念をしっかりと確立し、公共施設の種類（類型）ごとに目指すべき方向性を定めることが重要である。

「公共施設等総合管理計画」における施設保有量の削減目標を達成する上で、まずは各公共施設の特性や市民ニーズを十分踏まえた検討が必要である。例えば、全市域を通じて1つあれば良い施設か、中学校区（旧町村）ごとに必要な施設かなど、人口減少や少子高齢化が進む中での将

来のまちのあり方をイメージした検討の視点が必要である。市の行政運営上必要な必置施設（庁舎、学校等）は一定数を存置せざるを得ないが、他方、任意に設置している施設は廃止を検討することが可能である。しかしながら、任意に設置している施設であっても市民の利用が多くニーズが高いものがあることにも留意することが必要である。また、大規模な公共施設を廃止した場合は、総床面積や維持管理コストの削減効果が大きく、小規模な公共施設は削減効果が小さいのは当然であるが、各公共施設の必要性については、「施設調査」も活用した客観的な評価に基づき判断することが必要である。

「市民アンケート調査」においては、利用状況（68.4%）、コスト（46.7%）、老朽化（45.6%）、機能の重複（45.0%）等の観点から削減の対象となる公共施設を考えるべきとの結果となっており、今後、公共施設の再編を検討する際には、このような市民意識にも十分配慮すべきである。

（５）再編パターンの考え方

公共施設の再編パターンを検討する上で、「先進都市等における取組事例」（第４章 206 頁参照。）を踏まえつつ、おおむね以下の考え方に大別することができる。

①公共施設の譲渡等

ア 施設の利用者が地域住民に限られるコミュニティ施設等で、地域住民が保有・管理することがふさわしい施設は、住民組織への譲渡を検討することが可能である。

イ 市有財産としての必然性の観点から、民間事業者による収益事業としての実施例があり、民間事業者の自主的な運営に託すことで、より効率的・効果的に業務遂行ができると考えられる施設は、積極的に民間事業者への譲渡を検討することが可能である。

ウ 民間で同種のサービスを実施している場合等は、利用ニーズを踏まえた上で、その機能を民間に任せることで当該公共施設の廃止を検討することが可能である。

②公共施設の多機能化（集約化・複合化）

ア 公共サービスのワンストップ性を高めるとともに、施設利用の効率化を図る観点から、公共施設の配置の偏りや利用ニーズ、将来の利用需要を考慮した上で、同種・類似施設の集約化や異なる機能の複合化を検討することが可能である。

イ 集約化や複合化により用途を廃止した施設で、有効な利活用方法がない施設にあっては、財政の中長期見通しを踏まえ、順次、除却を進めることの検討が必要である。

③用途を変更し存続する公共施設（転用）

上記②における検討を基本とする一方、当該施設を他の公共施設の用途に再活用することがサービス提供の充実や施設整備コスト削減に有効な場合は、公共施設の転用整備を検討することが可能である。

④存続する公共施設

上記の①～③のいずれにも当てはまらず、公共施設として保持し続けることが必要である施設については、利用状況や将来の需要動向を勘案し、適正な規模による建て替えや減築等について検討することが必要である。

(6) 再編の進捗状況のフォローアップ

今後、社会経済情勢の変化や住民ニーズの動向も十分に踏まえながら、「公共施設等総合管理計画」に基づき具体的な公共施設の再編を進めていくこととなるが、その過程においては、公共施設（ハード）の再編の状況はもとより、再編後も従来公共施設が果たしてきた必要な機能（ソフト）が維持されているかについても常に検証していく必要がある。

2 公共施設の評価手法

公共施設の再編を検討するに当たっては、個々の公共施設を的確に評価することがその前提となる。本市における公共施設の評価に際しては、以下の点に留意する必要があると考えられる。

(1) 施設評価の考え方

①各公共施設の的確な現状把握

各公共施設のストック状況、利用者状況、コスト状況、配置状況等を的確に把握し、客観的なデータを基に評価することが必要である。本調査研究における「施設調査」(第3章において整理)はこれに該当するものであり、今後具体的な評価を進める上で活用できるものである。

なお、「施設調査」で把握したデータを基礎として各公共施設の評価を行う際に、一律的・機械的に評価するのではなく、各公共施設の性格を踏まえ、より評価の重点を置く項目を設定することが必要である。また、公共施設の利用者数で評価する場合、当該施設の周辺人口が多い施設が利用者数も多い傾向になることから、各地域に同種の公共施設が存する場合、それぞれの地域において当該施設が果たしている役割も加味して評価することが必要である。

②市民への情報提供と意向把握

「公共施設等総合管理計画」の趣旨や内容については、これまでも市民への周知に努めてきたところであるが、公共施設の利用者である市民が各公共施設の現状を理解できるよう、引き続き丁寧な情報提供を行い、当該施設あるいはその機能や提供するサービスの必要性等についてどのような意向を有しているか把握することが必要である。本調査研究における「市民アンケート調査」では、公共施設の利用状況、公共施設の再編のあり方、公共施設の再編の方法、公共施設の再編に係る市民理解・協力、の各項目について市民の意向を聞いているところであり、この調査結果を参考に公共施設の再編を検討することが必要である。また、今後の検討のプロセスについてもできるだけ市民に情報提供していくことが理解を深めることにつながるものと考えられる。

上記①、②を踏まえ、実際に公共施設の評価を行う際には、「施設調査」による客観的なデータに基づく定量的評価(第一次評価)、再編を検討するための施設を精査するための定性的評価(第二次評価)と、段階を踏んで評価を行うことが考えられる。

(2) 第一次評価における評価項目

公共施設の第一次評価は、ハード面(建物性能)及びソフト面(利用状況、コスト状況)による定量的な評価となることから、公共施設の類型ごとに客観的なデータに基づいて評価を行うことが求められ、その評価に必要な指標を設定することが必要である。

本調査研究における「施設調査」においては、公共施設の類型ごとに、建物性能の状況、利用状況、施設コストの状況の実態把握を行い、それらに基づき個別施設の客観的な位置付けを把握している。

建物性能の状況については、施設(ハード)の基本的な性能を把握するため、1.安全性(耐震

性)、2. 老朽状況、3. 大規模改修の実施状況、4. バリアフリー対策の実施状況、5. 維持管理の効率性、の5項目を評価項目として設定し各公共施設を評価した上で、

- ①大きな課題なし（安全性、老朽状況は問題なく、バリアフリー・効率性に改善の余地のある施設）
- ② やや老朽化している施設（安全性は問題ないが、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設）
- ③ 老朽化進行（安全性は問題ないが、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設）
- ④ 耐震計画有・やや老朽化（耐震改修の計画があるものの、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設）
- ⑤ 耐震計画有・老朽化進行（耐震改修の計画があるものの、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設）
- ⑥ 耐震性無し（老朽化は問題ないものの、耐震性が確保されていない施設）
- ⑦ 耐震性無し・やや老朽化（耐震性が確保されておらず、老朽化が進行しており、今後老朽化対策の検討が必要な施設）
- ⑧ 耐震性無し・老朽化進行（耐震性が確保されておらず、老朽化が著しく今後10年程度で建て替え等の検討が必要な施設）

の8つのカテゴリーに分類している。

利用状況については、施設の類型ごとに利用者数、在籍者数、入居戸数等を把握し、1日当たり利用者数、入園率、入居率等を評価項目として設定している。施設コストについては、維持管理経費の内訳によって状況を把握し、施設類型ごとの面積当たりコストを評価項目として設定している。

なお、各公共施設のなかには、消防施設、保育所、小中学校のように法令等により施設基準や職員配置の基準が定められているものがあり、そのような公共施設は基準に基づく施設整備や職員の配置が必要となることに伴って施設運営に要する人件費等のコストが必然的に高くなる。公共施設ごとのコストを比較する場合は、この点にも十分留意する必要がある。

以上を踏まえ、本調査研究においては、施設類型ごとのハード面とソフト面の評価項目を2軸上に可視化したポートフォリオ評価を行うことで、個別施設の客観的な位置付けをA・B・C・Dの4類型で可視化した。B・C・Dとなった施設が、今後の再編を検討すべき施設（課題施設）として位置付けることができる。

なお、「市民アンケート調査」において、個々の公共施設が今後も必要か否かを評価する場合に重要な観点として、施設を維持するための費用（70.3%）、利用者数や利用率（66.3%）、施設の老朽度（61.8%）、大規模修繕や建て替えに必要な費用（61.4%）、が高い評価となっている。一方で、施設のスペースや規模（26.7%）、施設の歴史的価値や市民の愛着度（38.6%）については低い評価となっていることから、より客観的な数値により安全度やコストを評価することが求め

られていると考えられる。

また、公共施設の建物そのものの安全性（耐震性）の他に、当該公共施設の立地している場所の安全性も考慮し評価することも必要である。行政の最大の役割が市民の生命と財産を守ることであることから言えば、公共施設は市民の生命を守るシェルターである必要があり、災害危険度が高いエリアの公共施設は優先的に廃止を検討することも考えられる。もちろん災害危険度が高いエリアに市民の居住地がある場合は、堅牢な施設や防災上有効で避難可能な施設は存置する必要があるが、そのような施設は民間施設で代替できる場合があることにも留意が必要である。

（３）第二次評価において留意すべき視点

①基本的な考え方

今後の公共施設再編に向けた具体的な検討を行うためには、第一次評価における再編を検討すべき施設（課題施設）を対象に、今後の方向性（維持・更新・見直し・優先検討）を検討することで、個別施設ごとの今後のあり方を明確化することが求められる。

第二次評価の実施に当たっては、第一次評価における定量的な評価項目に加えて、将来の施設ニーズの想定、類似施設の状況、施設の主たる利用圏域や利用者像、まちづくりにおける地域拠点としての位置付け等、定性的な評価項目を含めた総合的な検討を行っていくことが必要となる。

なお、大都市以外の自治体では、公共施設の配置によってまちの骨格を形作り、公共が民間を誘導する役割が期待される。すなわち、公共施設再編の検討に当たっては、市の将来像を見据えた公共施設の配置によって、まちの骨格を形成するという姿勢が求められる。

②公共施設の配置パターン分類と存置する施設の選定基準

公共施設の立地を都市計画的な視点から評価するためには地域の単位を明確にする必要があるが、本市においては旧町村ごとの6地域が妥当であると考えられる。したがって、公共施設は基本的に、全市域を通じて1箇所設置する施設と地域ごとに1箇所ずつ設置する施設に分類することができるものと考えられる。

ア．全市域を通じて1箇所設置する公共施設の選定は、施設の老朽度やコスト、利用度のほか、本市の都市計画マスタープランとの関係や、③以下に述べる分野別検討、交通体系などを総合的に判断する必要がある。

イ．地域ごとに1箇所ずつ設置する公共施設は、当該地域の市民サービスの拠点になることが望ましいことから、様々な機能の複合施設になり得る拡張の可能性等からの評価も必要であると考えられる（⑥とも関連する）。また、旧町村と対応している中学校の施設は全て耐震改修済みであることから、各中学校の施設を各地域の拠点とすることも考えられる。

③分野別検討

分野別に公共施設の配置を検討する際、駅を中心としたテーマ性は都市計画マスタープランで示されているが、それはあくまでも拠点であって、どのようなネットワーク（メイン+サテライ

ト、あるいは関連施設の配置など)を形成するかは、分野別で検討が必要になる。農業、観光業など産業の循環を支える施設のネットワーク、医療のネットワーク(高島市民病院と朽木診療所など公共の医療だけでなく、民間の病院なども含めたネットワーク)などである。

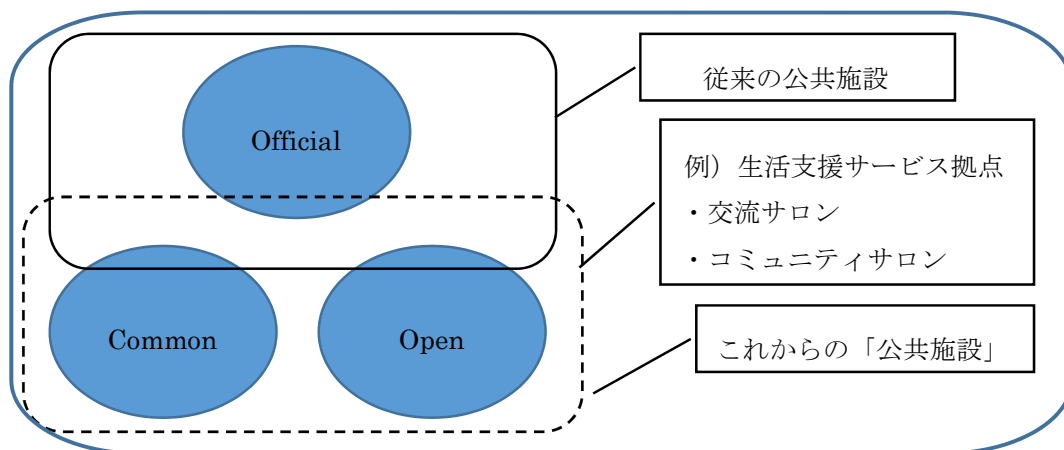
④交通体系

公共施設を分散配置すれば、例えばコミュニティバスの運行等の交通弱者の移手段の対策が必要となることから、交通体系の現状も勘案した公共施設の集約化が必要になると考えられる。

「市民アンケート調査」においては、公共施設までの移手段は、7割以上が自動車・バイクであり、次いで自転車、徒歩となっており、公共交通機関はほとんど利用されていない。移手段として自家用車を利用する市民が多いことから、例えば、幹線道路に面し十分な駐車スペースを有した公共施設は、交通アクセスが良いことから重要な拠点施設となり得ると考えられる。このような公共施設やそれに隣接する公共施設の利用率が高い傾向にあるのは、施設の規模、駐車場の広さを含めたアクセスの良さも大きな要因の一つと考えられるが、公共施設が商業施設等と隣接していることも市民の利便性に大きく寄与しているものと考えられる。

⑤隣接施設(広場)との関係

最近では、広場と一体的に公共施設を整備する傾向がみられるが、これは、単なる流行ではなく、時代の流れともいえる。その理由は、公共施設の公共性には Official、Common、Open という3つの要素があり、従来の公共施設は Official を重視してきたが、これからは Common、Open の要素も重視する必要があるといわれている(図参照)。広場は、公共施設を Open にする有効な手法であるため、広場と一体的な公共施設は、「新しい公共性」においても防災面においても高く評価される必要がある。



⑥周辺、隣接地への拡張性

今後の公共施設は、集約化していく方向になる。市内6地域ごと（旧町村の区域ごとに6箇所）に整備する公共施設は、旧町村地域の「中心」として集約していくことが求められる。当該各地域の「中心」となる公共施設は、⑤の広場だけでなく、防災面や今後の機能拡張の可能性を担保しておくため、周辺や隣接地に一定の公有地があることが望まれる。そのような条件をもつ公共施設を地域の「中心」に選ぶ必要があり、健康福祉センターや中学校等の施設が候補になり得るものと考えられる。

3 施設類型ごとの再編に当たっての基本的考え方と施設評価の留意点

公共施設の類型ごとの再編に当たっての基本的考え方と施設評価に当たっての視点については、「第3章 公共施設の現況調査」における現状と課題、及び本章1・2を踏まえて考察する。

公共施設を類型化する場合は様々な考え方があるが、本調査研究における「施設調査」においては、「公共施設等総合管理計画」における類型に沿って調査を行ったところであり、ここでもその類型ごとに考察する。

(1) 行政系施設（庁舎等、消防施設、その他）

「公共施設等総合管理計画」においては、「行政サービスの向上や業務の効率性を高めることに配慮しつつ、規模の適正化や適正配置を検討。支所は耐震対策に加え、老朽化した場合は安全性の観点から周辺公共施設のあり方と併せて検討。」とされているところである。

行政系施設に分類される庁舎等（市役所本庁や支所）、消防施設（消防本部、消防署）、その他行政系施設（防災センター）は、住民の利用を主目的とする公の施設ではないが行政運営上欠くことのできない主要な施設であり、特に災害発生時には市の対応の拠点となる施設である。

市庁舎については、3か所に分散している本庁機能を統合し行政サービスの向上に努める必要がある。また、支所については、市の面積が広大であるため、合併後も市民生活に急激な変化がないよう支所機能の確保を図ってきており、災害時等における地域の危機管理機能としての必要性は高まるものと考えられる。また、支所における余剰スペースについては他の公共施設の機能を移転して地域の拠点施設として複合化することや、建て替えを実施する際には規模の適正化（減築・小規模化）の検討も必要である。また、今後ICTの一層の進展により電子申請が拡大していくことも想定されることから、行政系施設における住民サービスのあり方も併せて検討することが必要である。

消防本部等については、引き続き市域の広さを考慮した消防・救急体制の確保を最優先し、施設のあり方について検討することが必要である。

公文書庫は、施設の老朽化と分散型管理を解消するため、周辺施設への機能移転が求められる。

(2) 市民文化系施設（集会施設、文化施設）

「公共施設等総合管理計画」においては「公民館や資料館、図書館等は、利用状況や建物性能、全市的な配置バランス、代替機能の可能性を考慮した上で、複合化等による総量抑制を検討。文化ホールは有効活用に努めつつ類似団体と同程度の施設数となるよう検討。集会施設で地元自治会等の集会所や作業所としての機能の強い施設は、地元への譲渡を検討。」とされている。

市民文化系施設は、比較的小規模で旧町村ごとに複数所在する集会施設（公民館、コミュニティセンター、集会所等）と、大規模な文化施設（市民会館、ホール）に分けて検討する必要がある。

集会施設のうち特定地域の利用者限定されている地域集会所は、地元合意の下で施設を譲渡していくことが必要である。また、公民館やコミュニティセンターについては、「施設調査」による建物性能状況や利用状況を的確に把握し、旧町村ごとのバランスや当該地域で果たしている役

割を考慮した上で、老朽化し稼働率が著しく低い施設は周辺施設への機能移転による複合化や、類似施設の集約化について検討することが必要である。

文化ホールは市内に3館あるが、ホール等の市民一人当たりの延床面積は県内13市の平均の1.8倍と高いことから、規模の適正化を検討することが求められる。

(3) 社会教育系施設（博物館等、図書館）

「公共施設等総合管理計画」においては「公民館や資料館、図書館等は、利用状況や建物性能、全市的な配置バランス、代替機能の可能性を考慮した上で、複合化等による総量抑制を検討。」とされている。

図書館（室）については、単独施設が3館と公民館との複合施設が3室あり、今後の需要を踏まえた図書館の適正規模を検討することが求められる。また、更なる蔵書内容の充実による利用者満足の上昇を図るためには、中核館への集約化と他の図書室の今後のあり方を検討する必要がある。資料館や文化財収蔵庫に収蔵される文化財や資料等は代替性の無いものであるため、恒久的で安全な保管に努めるとともに、利用状況や施設機能を検証し、展示物等の魅力を創出する観点から、他施設との複合化についても検討する必要がある。

(4) 学校教育系施設（学校、その他）

「公共施設等総合管理計画」においては、「よりよい学校教育環境を維持するため、児童・生徒数が過小な場合は、地域の状況を勘案して最適な教育環境について検討。給食センターは統合を基本とし、管理運営は民間委託の拡大を検討。」とされている。

学校教育系施設のうち、小・中学校については、少子化の進行により児童・生徒数の減少が予想されるなかで、教育の質を向上する観点から適正規模とする必要がある。そのため、今後の児童・生徒数の推移を的確に見極めた上で、特に地域住民への十分な情報提供と丁寧な合意形成を基に、複式学級が生じる学校の教育環境を改善するために学校規模の適正化を図る必要がある。

また、学校再編や児童生徒数の減少等により生じる余裕教室については、周辺施設からの機能移転による複合化等を検討し、地域の拠点施設として有効活用することが求められる。学校給食センターについては、今後は、施設の老朽化や、少子化の進行による給食需要の減少等を見据え、施設の集約化を検討するとともに、管理運営方法は民間委託の拡大を進める必要がある。

(5) 子育て支援施設（幼稚園・保育園、幼児児童施設）

「公共施設等総合管理計画」においては、「対象児童数の見込みや子育て家庭のニーズ等を考慮して適正配置を検討。」とされている。

人口減少や少子・高齢化に歯止めをかけるためには一層の少子化対策が必要であり、保育所や幼稚園の整備は不可欠である。市内には公立保育園・幼稚園・認定こども園（10園）と私立認定こども園（6園）、私立幼稚園（1園）があり、それぞれが地域ニーズに応じた子育て支援に取り組んでいる。今後の公立保育園・幼稚園・認定こども園や児童館のあり方については、私立園と

の役割や棲み分けを明確にするとともに、児童数の減少に伴う小学校の統廃合との関係を整理しながら、子育て家庭のニーズを的確に把握し、旧町村ごとの地域バランスも考慮して施設規模や適正配置を検討する必要がある。また、児童発達支援施設は、対象児数の推移に応じた施設規模や施設配置の検討を行う必要がある。

(6) 保健・福祉施設（保健施設、高齢福祉施設、障がい福祉施設）

「公共施設等総合管理計画」においては、「保健センターは施設の特徴、地域性を考慮し、複合施設化を基本に機能を維持。高齢者・障がい者福祉施設は、民間で同種のサービスが提供されていることに配慮し、サービス事業者への譲渡等を検討」とされている。

本市の高齢化率は平成27年10月時点で31.2%であり、今後高齢化が一層進むなかで住民の健康の維持のため保健・福祉施設の果たす役割は一層大きくなる。保健・福祉施設は複合化になじみやすいと考えられるが、保健センターは施設の特徴、地域性を考慮し、複合施設化を基本に機能を維持することに留意が必要である。

また、高齢福祉施設、障がい福祉施設は民間で類似のサービスが提供されていることから、民間への譲渡を検討することも必要である。

(7) スポーツ・レクリエーション系施設（スポーツ施設、レクリエーション施設・観光施設）

「公共施設等総合管理計画」においては、「存続する施設の管理運営については指定管理を基本とする。老朽化が著しい場合は利用状況や市域全体のバランス、代替機能の可能性など勘案して総量抑制方策を検討するほか、市有財産として保有する必然性が低い施設は、払下げや譲渡を検討。」とされている。

「施設調査」の施設利用状況をみると施設規模が様々であることから利用者数は大きな差異が生じている。

スポーツ施設については、体育館やプール、グラウンド等、市内に類似施設が複数設置されている施設は、老朽化が著しい場合や民間事業者により代替が可能な場合等は、市域全体のバランスを考慮して統廃合や集約化による規模の適正化を検討することが必要である。

レクリエーション・観光施設の存廃を検討する際には、施設の性格上その利用状況が大きな要素となると考えられるが、本市以外からの利用が多数ある施設があることを十分考慮する必要がある。また、市の行政運営上必要不可欠な施設ではないことから利用率の改善が見込めず、採算性が著しく低い施設については必要性について改めて検討する必要がある。複数の類似施設がある場合には、統廃合や集約化等を、民間事業者による事業継続が可能な施設については、譲渡を検討することが必要である。なお、指定管理であっても市有施設であることには変わりはないので施設保有量には影響がないことに留意が必要である。

(8) 産業系施設

「公共施設等総合管理計画」においては、「産業系施設で地元自治会等の集会所や作業所として

の機能が強い施設は、地元への譲渡を検討。」とされている。

産業系施設の多くを占める農業共同利用施設は、地域集会施設と同様に、特定地域の農業経営者が利用する施設であるため、地元農業関係団体の合意の下に施設の譲渡を検討する必要がある。その他の産業系施設において、老朽化が著しい場合は利用状況や市域全体のバランス、代替機能の可能性などを勘案して施設配置を検討する必要がある。

(9) 公園

公園は、建物ではなく敷地の利用が中心の施設であることから「公共施設等総合管理計画」にも個別の記載はなく、「施設調査」でも建物性能状況調査は行っていないが、17 施設中 7 施設が整備後 30 年以上を経過している。

老朽化が著しい場合は、財政状況を勘案しつつ適切な修繕等を行い、必要な機能の維持を図ることが必要である。

(10) 供給処理施設

供給処理施設については、11 施設中 8 施設は敷地が中心の不燃物処理施設であることから「公共施設等総合管理計画」においても個別の記載はないが、「施設調査」の建物性能状況によると 3 施設中 1 施設が耐震性が無い施設となっている。環境センター及び衛生センターは良好な環境維持のために必要不可欠な施設である。それぞれ市域を通じて 1 施設であることから、両施設については安全性の確保と将来需要を想定し、適切な規模による施設のより効率的な運営が課題となると考えられる。

(11) 公営住宅

「公共施設等総合管理計画」においては、「セーフティネットとしての必要戸数を把握し、規模の集約に努め、年次的な計画修繕により効率的な管理運営を進める。」とされている。

公営住宅は旧町村の区域ごとに複数設置されているが、「施設調査」の施設利用状況をみると住宅ごとに戸数及び入居率に差異が生じている。耐震性が無い住宅のうち、老朽化が進み政策空き家として募集を停止している住宅が多く、再編は不可欠である。

入居率の動向や人口減少、民間の住宅供給量などを考慮し真に必要な戸数を把握することが必要である。

(12) 病院、医療施設

「公共施設等総合管理計画」においては個別の記載はないが、「施設調査」の建物性能状況によれば、調査対象 6 施設のうち、耐震性がない施設が 2 施設、10 年程度で建て替え時期を迎える施設が 1 施設の計 3 施設が優先的に検討すべき施設となっている。

市民病院は一般会計とは異なる独立採算を原則とする企業会計で運営されている。公立病院の担うべき役割を踏まえつつ経営の効率化を図るなかで、施設の更新についても計画的に取り組む

必要がある。

(13) その他施設（斎場等）

「公共施設等総合管理計画」においては、「建物性能（老朽化、耐震性等）や利用状況、収支面、代替施設の有無等の総合的な「施設評価」に基づき、「廃止・見直し・維持・更新」等の中長期的な方向性を検討。」とされている。

その他施設は、斎場の他は、ほとんどがJR湖西線の駅周辺の駐車場及び駐輪場であり、公共交通機関が乏しいなかで、最寄駅までの市民の移動手段である自家用車又は自転車の置き場となっていることから、建物性能状況や利用状況を勘案しつつ市民のニーズを踏まえて今後の方向性を検討する必要がある。

委員会・事務局名簿

委員会・事務局名簿

委員	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
	谷口 浩志	びわこ学院大学短期大学部ライフデザイン学科長
	伊丹 康二	大阪大学大学院工学研究科助教
	北村 一博	前高島市行財政改革推進委員会会長
	古谷 傳平	高島市総務部長
	澤田 市郎	高島市教育委員会事務局教育総務部長
	鈴木 善彰	一般財団法人地方自治研究機構 調査研究部長
事務局	西川 彰	高島市総務部行財政改革課 課長
	伊庭 久美	高島市総務部行財政改革課 参事
	竹井 正人	高島市総務部行財政改革課 主任
	岡 裕二	一般財団法人地方自治研究機構調査研究部 上席研究員
	谷口 仁美	一般財団法人地方自治研究機構調査研究部 研究員

基礎調査機関

及川 大輔	朝日航洋株式会社空間情報事業部公共資産マネジメントグループ
大谷 明夫	朝日航洋株式会社空間情報事業部公共資産マネジメントグループ
水野 聡哉	朝日航洋株式会社空間情報事業部公共資産マネジメントグループ
廣山 淳一	朝日航洋株式会社空間情報事業部公共資産マネジメントグループ

(順不同)

參考資料

公共施設の再編のあり方に関する市民アンケート調査

高島市の公共施設再編にあなたの声をお聞かせください

日頃は市政の推進にあたり、ご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

平成 17 年に 6 町村の合併により高島市が誕生してから 10 年が経過いたしました。合併前の町村時代を含め、これまで本市では市民の皆様のご生活向上や地域の活性化を図るため公共施設の整備を進め、多くの市民の皆様にご利用いただいています。しかし、公共施設の多くは昭和 40 年代、50 年代に建設され老朽化が進んでおり、維持管理費や大規模修繕に多くの予算が必要となっており、財政圧迫の一因となっています。このため、市では平成 26 年度に「高島市公共施設等総合管理計画」を策定し、将来的な人口や財政の状況を見据えた「身の丈に合った行政運営」への転換を図るとともに、公共施設の計画的・段階的な再編を進めることになりました。

本アンケート調査では、本市の具体的な公共施設の再編のあり方について、無作為に抽出した市民 3,000 人の皆様のご意見等をお伺いするものです。調査結果は統計的に処理し、個人が特定されることはありません。また、集計結果につきましては、市ホームページ等で公表いたします。

本趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をお願い申し上げます。

平成 27 年 8 月



高島市

記入方法

- ◇ 回答は、封筒の宛名のご本人が記入してください。けがや病気などの理由で、ご本人が直接記入できない場合は、家族の皆様にご協力いただいても結構です。
- ◇ 回答はあてはまるものを選び、番号に○印を付けてください(設問の注意事項をよくお読みください)。
- ◇ 「その他」に○印を付けた場合は、カッコ内に具体的な内容を自由に記入してください。
- ◇ 回答は、特にことわりのない場合、8月1日現在のご自身の様子や考え方について回答してください。
- ◇ 回答の終わった調査票は、平成 27 年 9 月 4 日(金曜日)までに、同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに郵便ポストに投函してください。
- ◇ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

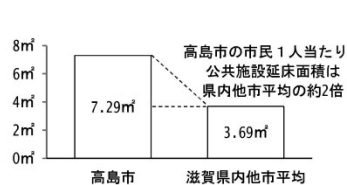
【本調査に関するお問い合わせ先】

高島市役所 総務部 行財政改革課 (伊庭、竹井)
電話 0740-25-8013 (直通) (平日 8:30~17:15)

市では、今後の公共施設の維持管理や整備の考え方や方向性を示した「高島市公共施設等総合管理計画」を策定しました。本計画の概要について、アンケートにご回答いただく前にご一読ください。

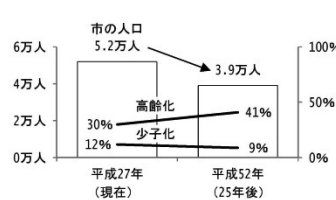
高島市の公共施設の現状

現状① 他と比べて多い本市の公共施設



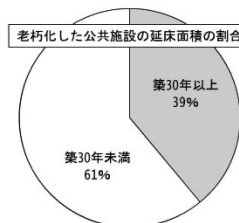
平成26年度末現在、高島市は325施設、総床面積36万3,900㎡の公共施設を保有しています。市民1人当たりの延床面積は7.29㎡で、滋賀県内他市平均の3.69㎡を大きく上回っています。これは、本市が6町村の合併により誕生したため、庁舎や文化ホール、観光レクリエーション施設などの重複した施設が多く存在することなどが背景となっています。

現状② 人口減少社会と少子高齢化社会の本格的な到来



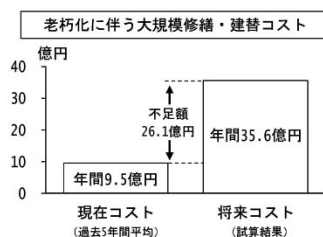
本市では人口減少と少子高齢化が進行しています。人口は現在の5.2万人から、25年後(平成52年)には3.9万人にまで減少することが予測されています。また、少子高齢化もより一層深刻化し、14歳以下の人口の割合は12%から9%へ、65歳以上人口の割合は30%から41%へと大きく変化していきます。人口減少や少子高齢化が進んでいくと使われない公共施設が増加することが見込まれます。

現状③ 深刻化する公共施設の老朽化



本市の公共施設は昭和40年代、50年代に整備された公共施設の割合が高くなっています。築30年以上が経過した建物は、設備の更新や大規模修繕・建て替えを実施していかなければ、安心・安全に利用していただくことができません。しかし、本市の財政状況を見ると、必要な公共施設を見定めて、重点的に老朽化対策を進める必要があります。

現状④ 厳しい財政状況



公共施設の整備や維持管理には多額の費用が必要となります。このままでは公共施設の老朽化に伴う大規模修繕・建て替えの費用として年間約35.6億円が必要になると見込まれ、今と比べて1年当たり26億円以上の不足が見込まれます。本市の予算規模や厳しい財政状況を踏まえると、公共施設を全て維持していくためには、他の行政サービスへの影響が避けられない状況にあり、公共施設の廃止や集約化などの見直しが必要となってきます。

高島市の今後の取組の考え方

市内公共施設の現状を踏まえ、市では「高島市公共施設等総合管理計画」を作り、公共施設の改革や再編を総合的に進めるための基本的な方向性を定めました。

方向性① 新たな公共施設の整備を抑制します！

新たな公共施設の整備は原則として行わず、更新(建て替え)にあたっては、整備効果などを厳密に分析して、複合化などにより機能の集約を進めます。

方向性② 今ある公共施設を削減します！（50%削減）

市域全体の施設バランスを考慮し、機能が重複している施設は統廃合などを検討するとともに、極めて利用率の低い施設や市が保有し続ける必要性が低い施設を廃止・譲渡するなどして、公共施設の数や面積規模を縮減します。今後30年間で延床面積の50%削減を目標とします。

現在の公共施設の利用状況についてお尋ねします。

問1 市内に複数整備されている公共施設のうち、過去1年間にあなたが最もよく利用した公共施設はどれですか？（公共施設の種類別にそれぞれ1つつ〇印）

公民館・コミュニティセンター	①マキノ土に学ぶ里研修センター（マキノ公民館）、②今津東コミュニティセンター、③今津北コミセン（今津公民館）、④今津上コミセン、⑤今津宮の森コミセン、⑥今津西コミセン、⑦今津浜分コミセン、⑧働く女性の家、⑨朽木公民館（やまびこ館）、⑩朽木農研研修センター、⑪ステーション・オアフ、⑫安曇川公民館、⑬安曇川世代交流センター、⑭高島公民館、⑮黒谷コミセン、⑯新旭公民館、⑰新旭コミュニティセンター「ほおじろ荘」、⑱利用した施設はない
文化ホール	①高島市民会館、②藤樹の里文化芸術会館、③ガリバーホール、④利用した施設はない
図書館・図書室	①マキノ図書館、②今津図書館、③朽木図書サロン（朽木公民館内）、④安曇川図書館、⑤高島図書室（高島公民館内）、⑥新旭図書室（新旭公民館内）、⑦利用した施設はない
スポーツ施設	①マキノグラウンド、②マキノ屋内グラウンド、③今津総合運動公園、④今津B&G海洋センター、⑤今津弘川運動公園（プール含む）、⑥今津勤労者体育センター、⑦今津北体育館、⑧今津上体育館、⑨宮の森公園テニスコート、⑩朽木グラウンド、⑪健康の森梅ノ子運動公園、⑫安曇川総合体育館、⑬安曇川多目的グラウンド、⑭高島B&G海洋センター、⑮新旭森林スポーツ公園、⑯新旭武道館、⑰新旭体育館、⑱新旭グラウンド、⑲その他のスポーツ施設、⑳利用した施設はない
観光レクリエーション施設	①マキノピックランド、②道の駅マキノ追坂峠、③マキノ高原自然体験交流施設、④マキノ林間スポーツセンター、⑤ピラデスト今津、⑥体験交流センターゆめのセンパイ、⑦今津ヴォーリス資料館、⑧琵琶湖周航の歌資料館、⑨棕江山の子学園、⑩グリーンパーク想い出の森、⑪朽木新本陣、⑫森林公園くつきの森、⑬じゃっぴいらんど、⑭丸八百貨店、⑮道の駅藤樹の里あどがわ、⑯ガリバー青少年旅行村、⑰うかわファームマート、⑱新旭風車村公園、⑲もりっこ、⑳新旭昆虫の森公園、㉑その他の観光レクリエーション施設、㉒利用した施設はない
保健福祉施設	①今津保健センター、②朽木保健センター、③安曇川保健センター、④高島保健センター、⑤新旭保健センター、⑥マキノ老人福祉センター、⑦今津老人福祉センター、⑧安曇川老人福祉センター、⑨陽光の里、⑩白谷温泉八王子荘、⑪やまゆりの里、⑫アンフィニ、⑬いきいき元気館、⑭はあとふるマキノ、⑮今津あいあいタウン、⑯朽木デイサービスセンター、⑰安曇川デイサービスセンター、⑱高島デイサービスセンター、⑲やすらぎ荘、㉑その他の保健福祉施設、㉒利用した施設はない

【問2～4は、問1でご回答いただいた施設についてお尋ねします。】

問2 あなたは、公共施設をどのぐらいの頻度で利用していますか？（①～⑥の項目について、それぞれ1つだけに○印）	利用する ほぼ毎日	週に数回 利用する 程度	月に数回 利用する 程度	年に数回 利用する 程度	ほとんど 利用しない
① 公民館・コミュニティセンター	1	2	3	4	5
② 文化ホール	1	2	3	4	5
③ 図書館・図書室	1	2	3	4	5
④ スポーツ施設	1	2	3	4	5
⑤ 観光レクリエーション施設	1	2	3	4	5
⑥ 保健福祉施設	1	2	3	4	5

問3 あなたは、どのような移動手段で、公共施設を利用していますか？（①～⑥の項目について、それぞれ1つだけに○印）	徒歩・車いす	自転車	自動車・バイク	公共交通 （バス・タクシー）	その他
① 公民館・コミュニティセンター	1	2	3	4	5
② 文化ホール	1	2	3	4	5
③ 図書館・図書室	1	2	3	4	5
④ スポーツ施設	1	2	3	4	5
⑤ 観光レクリエーション施設	1	2	3	4	5
⑥ 保健福祉施設	1	2	3	4	5

問4 あなたは公共施設のサービスや設備をどのように評価していますか？（①～⑥の項目について、それぞれ1つだけに○印）	満足	やや満足	やや不満	不満	わからない
① 公民館・コミュニティセンター	1	2	3	4	5
② 文化ホール	1	2	3	4	5
③ 図書館・図書室	1	2	3	4	5
④ スポーツ施設	1	2	3	4	5
⑤ 観光レクリエーション施設	1	2	3	4	5
⑥ 保健福祉施設	1	2	3	4	5

公共施設のスリム化（数を減らしたり、費用を削減したりなど）に向けた考え方についてお尋ねします。

問5 本市は6町村の合併により誕生したことから、市内に6か所ある公共施設が多数存在しています。これらの施設は、今後どのようにすべきとお考えですか？（1つだけに○印）

- 1 旧町村ごとにある施設は、このままでよい
- 2 利用状況に応じて、数か所に集約することを検討すべき
- 3 地域の特性を考慮して、数か所に集約することを検討すべき
- 4 老朽化対策に多額の経費が見込まれる施設は、数か所に集約することを検討すべき
- 5 その他（具体的に)

問6 公共施設の数や面積を減らす場合、どのような施設を対象とするべきだとお考えですか？（主なもの3つまでに○印）

- 1 利用者が少ない、また利用率が低い施設
- 2 建物や設備が古く、施設の寿命が残りわずかな施設
- 3 維持管理や建て替えに多額の費用がかかる施設
- 4 役割や機能がよく似ていて、市内に何ヶ所もある施設
- 5 民間で同等のサービスが担える施設や、既に同等のものがある施設
- 6 観光レクリエーション施設など公益性・公共性が低い施設
- 7 近くの自治体や滋賀県の施設に利用可能な同等のものがある施設
- 8 その他（具体的に)

問7 施設の数減らすことなく、現在の施設数を維持すべき公共施設はありますか？（主なもの3つまでに○印）

- | | |
|------------------|----------|
| 1 公民館・コミュニティセンター | 2 文化ホール |
| 3 図書館・図書室 | 4 スポーツ施設 |
| 5 観光レクリエーション施設 | 6 保健福祉施設 |
| 7 その他（具体的に |) |

問8 やむを得ず、公共施設の統廃合や見直しを行う場合、どのような点に留意すべきだとお考えですか？（主なもの3つまでに○印）

- | | |
|----|--|
| 1 | 施設の数やスペースが減少しても、サービスの水準が低下しないようにする |
| 2 | 公共施設を利用する上で、地域間の格差が発生しないようにする |
| 3 | 今後も存続する施設は、利用しやすいように改修する |
| 4 | 利用料金などの市民の負担を最小限にとどめるようにする |
| 5 | 公共施設の見直しだけでなく、行政サービス全体の見直しを更に進める |
| 6 | 子どもや高齢者、障がい者のほか、公共交通の便が悪い地域の利用者にも配慮した見直しとする |
| 7 | 施設を廃止しても空いた施設や跡地の有効活用を積極的に検討する |
| 8 | 今後のまちづくりを担っていく10代、20代などの若い人の意見を尊重する |
| 9 | 市の公共施設の再編や改革の取組について、市民に対して分かりやすく情報を提供したり、市民の意見を反映したりする |
| 10 | その他（具体的に _____ ） |

公共施設の再編を進めるための具体的な方法についてお尋ねします。

問9 個別の公共施設が、今後も必要かどうかを評価する場合、どのような観点が重要だとお考えですか？（①～⑨の項目について、それぞれ1つだけに○印）

	重要である	重要でない	どちらでもない	わからない
① 施設を維持するための費用	1	2	3	4
② 大規模修繕や建て替えに必要な費用	1	2	3	4
③ 利用者数や利用率	1	2	3	4
④ 公共性や公益性などの社会的なメリット	1	2	3	4
⑤ 施設のスペース・規模	1	2	3	4
⑥ 施設の機能・特性	1	2	3	4
⑦ 施設の立地場所や周辺環境	1	2	3	4
⑧ 施設の老朽度	1	2	3	4
⑨ 施設の歴史的価値や市民の愛着度	1	2	3	4

問10 公共施設の統廃合などの再編は、どのような方法で進めるべきだとお考えですか（主なもの3つまでに○印）

- | | |
|---|---|
| 1 | 利用率が低い施設や利用されていない施設を他の目的の施設に転用する（例：廃校施設を福祉施設に変更するなど） |
| 2 | 役割や機能が似ていたり、重なっている複数の施設を1か所に集約する（例：数カ所ある文化ホールを1カ所だけ残して、残りを廃止するなど） |
| 3 | 個別の施設ごとに配置されている職員や施設の機能の集約を進める（例：インターネット（ウェブ）を活用した申請業務の集約化など） |
| 4 | 旧町村単位や学区単位など、一定のエリアのなかで効率的な公共施設の再配置を進める（例：廃校施設に地域の集会施設、レクリエーション施設などをまとめるなど） |
| 5 | 周辺の自治体との広域的な連携を強化する（例：周辺の自治体と公共施設の相互利用を行うなど） |
| 6 | 代わりとなる民間施設がある場合は、施設・機能の廃止や縮小を進める |
| 7 | 身近な施設は地域住民による運営に、大規模施設はNPOや民間企業による運営を進める（例：コミュニティ・センターを地区住民が運営する、図書館を民間企業が運営するなど） |
| 8 | その他（具体的に |

公共施設の再編を進めていくためには、市民の皆様の理解や協力が必要となります。どの程度の協力ができるかお尋ねします。

問11 公共施設の統廃合や見直しには、市民の皆さんのご理解やご協力が必要です。あなたなら、どの程度、理解・協力していただくことが可能でしょうか？（①～⑧の項目について、それぞれ1つだけに○印）

	理解・協力できる程度、理解・協力できる	理解・協力できない	わからない
① 身近で利用できる公共施設の数やスペースが減ること	1	2	3
② 自宅から、利用する公共施設までの距離が遠くなること	1	2	3
③ 公共施設の開館日や開館時間が減少すること	1	2	3
④ 施設が定期的に使えなくなったり、利用できる回数が減ること	1	2	3
⑤ 公共施設の利用料金が値上げされること	1	2	3
⑥ 施設の職員数が減り、対応に時間がかかること	1	2	3
⑦ 施設で実施される事業やサービスが減ること	1	2	3
⑧ 施設の管理を民間に委託するなど、管理運営の方法が変わること	1	2	3

最後に、あなたご自身（宛名のご本人）のことについてお尋ねします。

問12 あなたの性別は、どちらですか？（いずれかに○印）

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

問13 あなたの年齢(平成 27 年 8 月 1 日現在)は、どれにあたりますか？(1つだけに○印)

1 10代	2 20代
3 30代	4 40代
5 50代	6 60代
7 70代	8 80代以上

問14 あなたの職業などは、どれにあたりますか？(1つだけに○印)

1 農林漁業	2 商・工・サービス業等の自営
3 会社員・会社役員	4 公務員・団体職員
5 専業主婦(夫)	6 アルバイト・パート
7 学生(高校・専門学校・大学等)	8 無職
9 その他(具体的に)	

問15 あなたは高島市にお住まいになって、どれくらい経ちますか？(1つだけに○印、合併前からお住まいの方は、旧町村時代からの通算年数でお答えください)

1 5年未満	2 5年以上 10年未満
3 10年以上 20年未満	4 20年以上 30年未満
5 30年以上	

問16 あなたがお住まいになっている地域は、どこですか？(1つだけに○印)

1 マキノ地域	2 今津地域
3 朽木地域	4 安曇川地域
5 高島地域	6 新旭地域

公共施設の再編や本調査等について、ご意見やお気づきのことがありましたら、自由にご記入ください。

調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございました。
ご記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒に入れ、9月4日(金曜日)までに郵便ポストに投函してください。よろしくお願い申し上げます。

合併市町村における公共施設の再編に関する調査研究
－平成 28 年3月発行－

高島市

〒520-1592

滋賀県高島市新旭町北畑 565 番地

電話 0740-25-8000（代表）

一般財団法人 地方自治研究機構

〒104-0061

東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル2階

電話 03-5148-0661（代表）

